

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.10.4
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月18～19日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、中間期末最終営業日（9月28日）には、金融機関の資金運用姿勢が慎重となる中、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたことから、無担O/Nレートは0.675%に上昇した。もっとも、10月入り後は、中間期末に準備預金の積みが大きく進捗したこともあって資金余剰感が高まり、無担O/Nレートは、10月4日には0.488%となった。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、国債の大量発行・償還日であった9月20日に6兆円台に増加した後、5兆円台（9月積み期の所要準備額：4.7兆円）で推移したが、9月28日には無担O/Nレートの上昇に対応して即日の資金供給を行ったことから、7兆円台に増加した。10月入り後の準備預金残高は、積みが進捗して残り所要額が減少したこと等から低下し、4兆円台で推移している（9月19日：5.4兆円→9月20日：6.5兆円→9月28日：7.7兆円→10月4日：4.1兆円）。

この間、当座預金残高は、7～11兆円台で推移した（9月19日：7.7兆円→9月20日：10.6兆円→9月28日：11.9兆円→10月4日：9.1兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
			超過 準備							
9月18日(火)	0.509	74,800	51,800	1,400	46,500	23,000	0.0	74,000	-	-
9月19日(水)	0.519	77,200	54,000	1,700	46,300	23,200	1.0	74,000	77,000	-
9月20日(木)	0.515	106,200	65,200	1,400	45,600	41,000	1.0	107,000	-	-
9月21日(金)	0.520	91,400	51,900	1,400	44,600	39,500	1.0	89,000	92,000	-
9月25日(火)	0.526	88,900	53,300	1,700	44,300	35,600	0.0	86,000	-	88,000
9月26日(水)	0.527	82,300	52,600	2,300	44,000	29,700	1.0	83,000	-	-
9月27日(木)	0.503	86,700	50,300	1,600	43,700	36,400	1.0	86,000	-	-
9月28日(金)	0.675	118,600	76,700	13,000	39,700	41,900	0.0	102,000	112,000	120,000
10月1日(月)	0.516	95,000	46,500	2,900	39,500	48,500	0.0	95,000	-	-
10月2日(火)	0.500	95,300	47,300	2,300	39,100	48,000	0.0	95,000	-	-
10月3日(水)	0.495	100,600	46,600	2,100	38,600	54,000	0.0	100,000	-	-
10月4日(木)	0.488	90,800	40,900	2,000	38,600	49,900	0.0	92,000	-	89,000

(注) 10月4日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

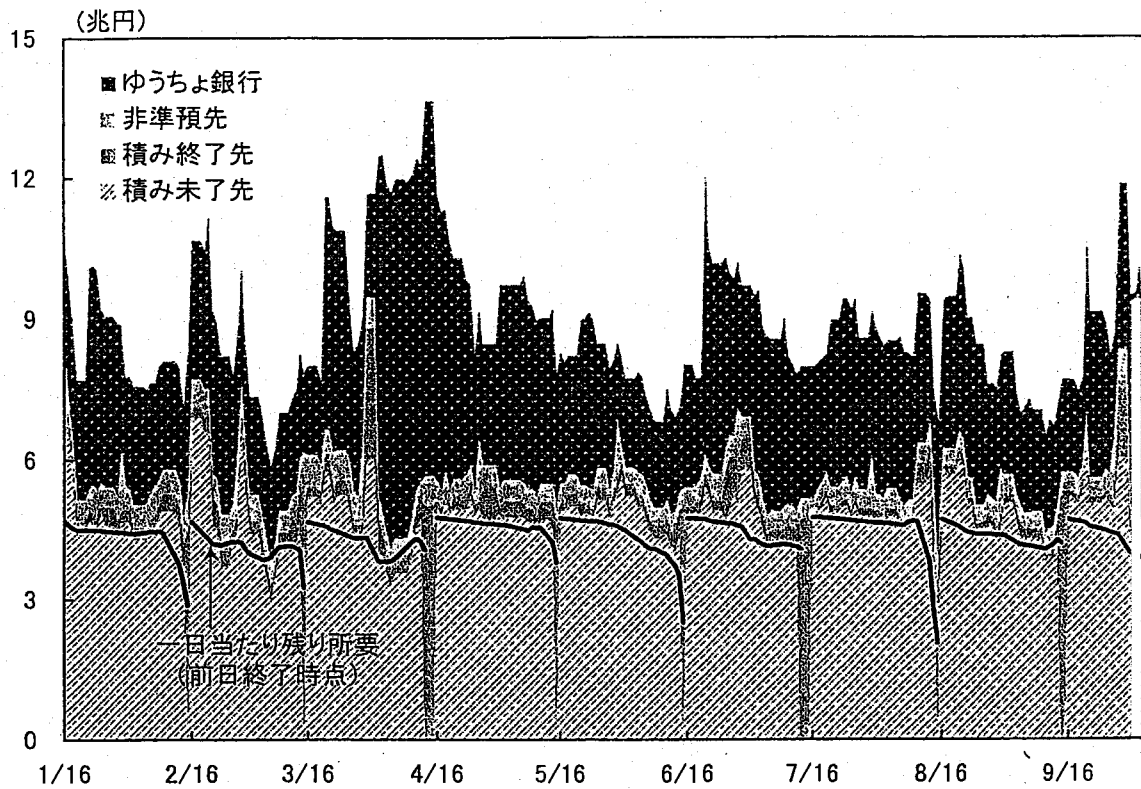
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	9月積み期 所要準備額	
					10/4日	
準預先	51,661	49,885	49,667	55,385	40,936	<47,010>
都銀	29,618	29,671	29,589	31,401	22,298	<29,086>
地銀	11,864	11,396	11,209	12,710	9,874	<10,848>
地銀Ⅱ	1,741	1,583	1,652	2,470	1,281	<1,287>
外銀	800	930	768	736	1,028	<277>
非準預先	4,709	4,739	4,226	4,973		
短資	49	75	53	163		
一部系統	71	124	86	272		
政府系	933	704	697	803		
証券会社等	3,656	3,836	3,390	3,735		
ゆうちょ銀行	34,645	32,018	26,775	32,972		<11,726>
当預残高	91,016	86,643	80,668	93,330	90,819	

(注1)9月積み期の計数は、9月16日～10月4日の平均。10月4日は、5時同時処理終了時点。

(注2)9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

07/1月積み期以降の当座預金残高

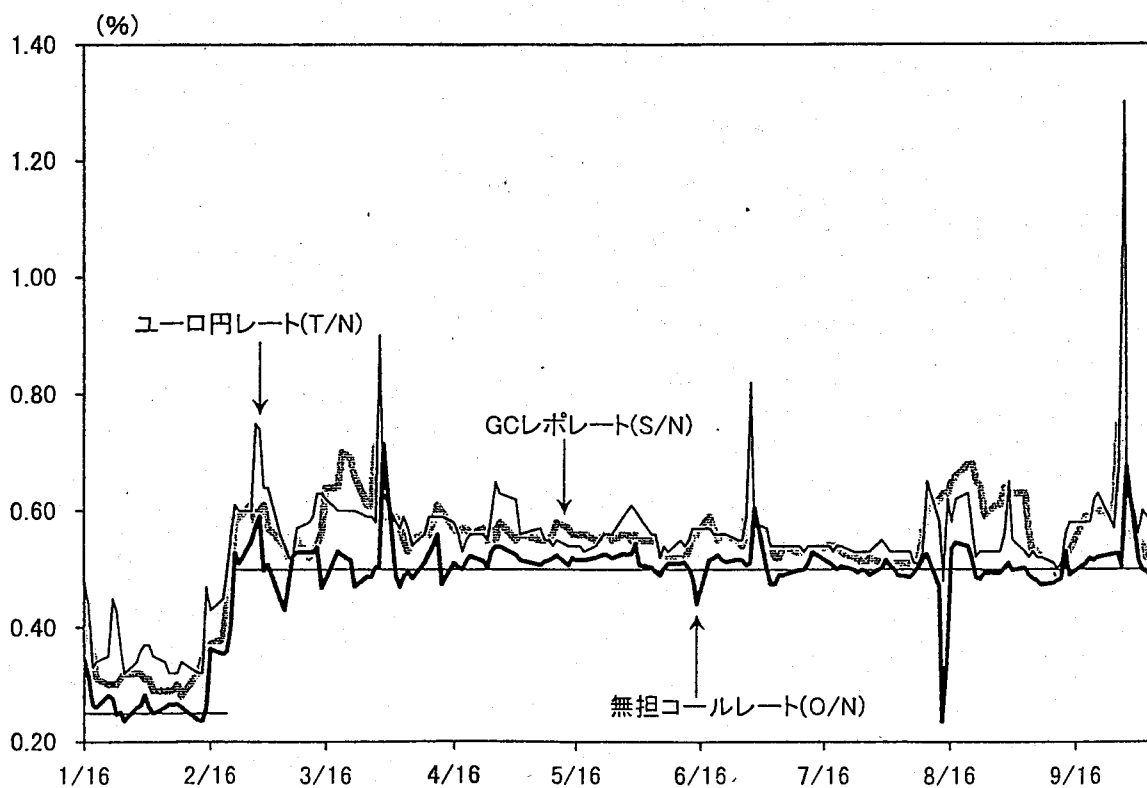
対外非公表



(注)9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

07/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

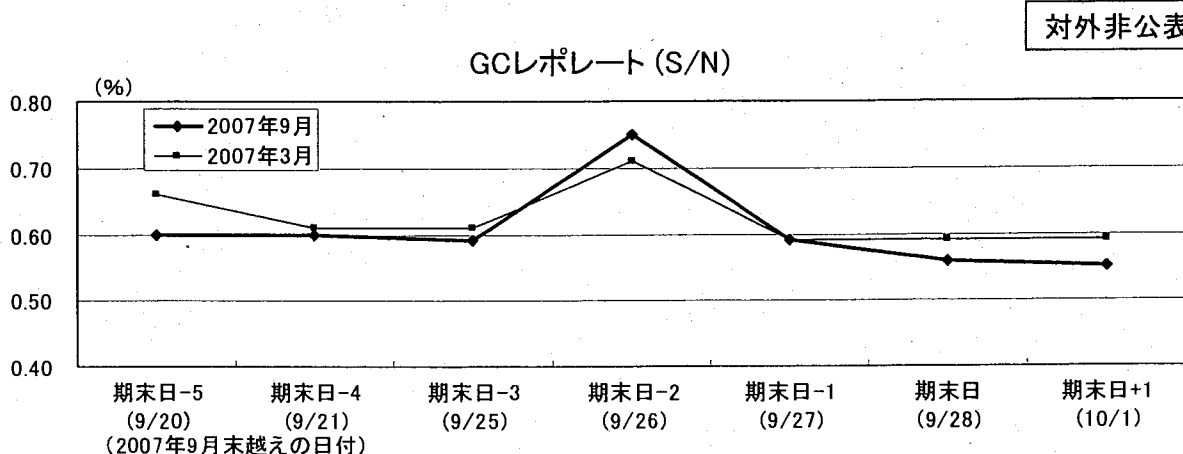
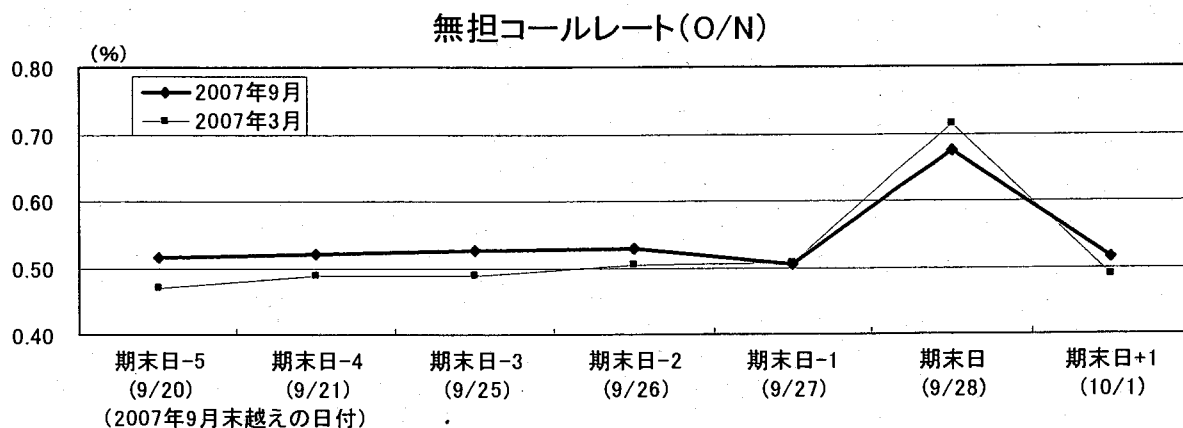


9月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/3月末	2006/9月末	2007/3月末	2007/9月末
無担O/Nレート	0.004%	0.339%	0.715%	0.675%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.002%	0.42%	0.71%	0.75%
即日オペ <オファー額>	なし	1兆円	1兆円	1.8兆円
補完貸付実行額	300億円	7,379億円	27,819億円	なし
準備預金残高 (前日比増減)	23.5兆円 (+1.4兆円)	8.2兆円 (+2.7兆円)	8.8兆円 (+4.2兆円)	7.7兆円 (+2.6兆円)

2. 短期レートの推移

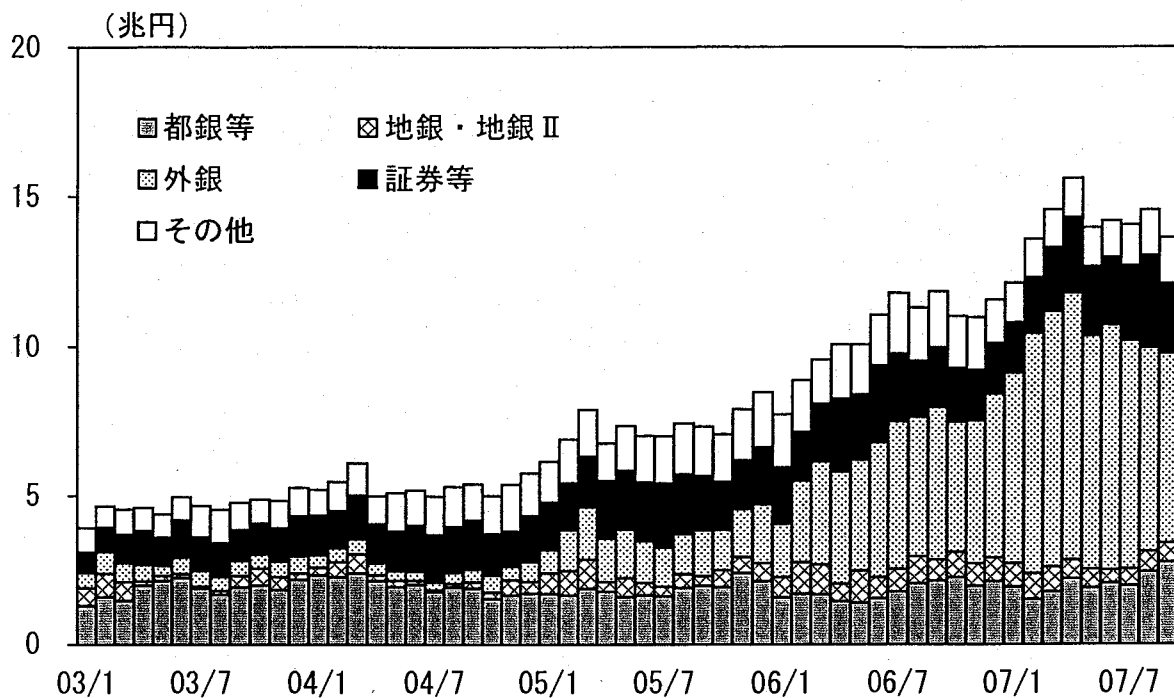


対外非公表

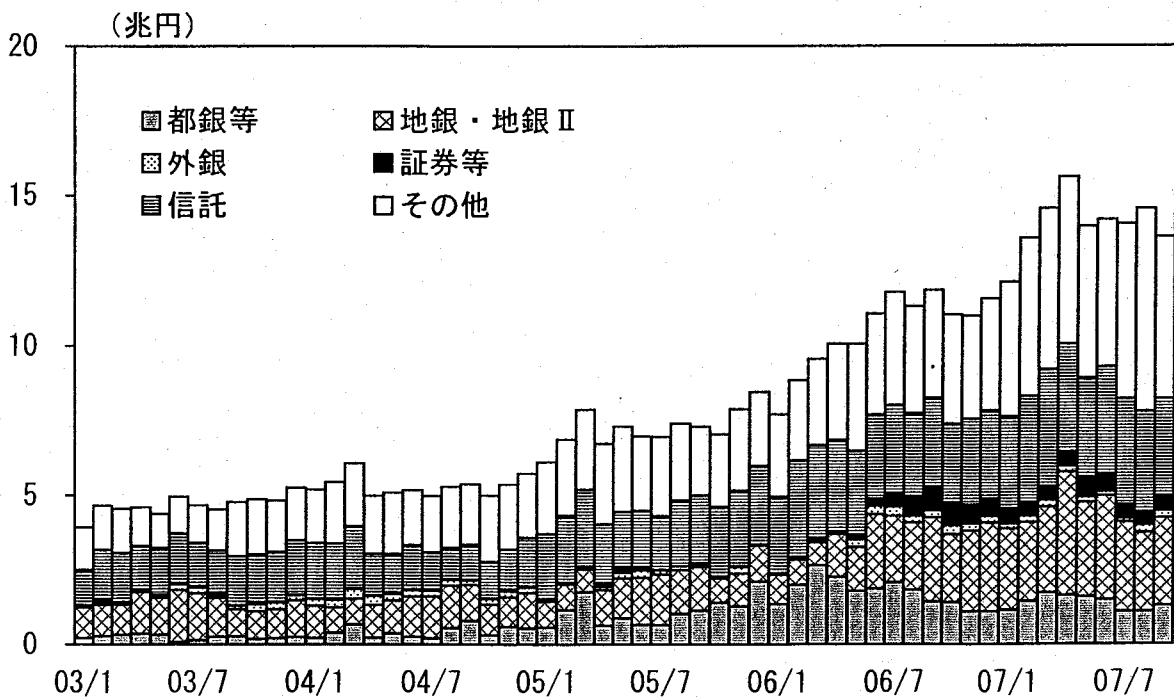
(注) GCLレート(S/N)はヒアリングベース。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



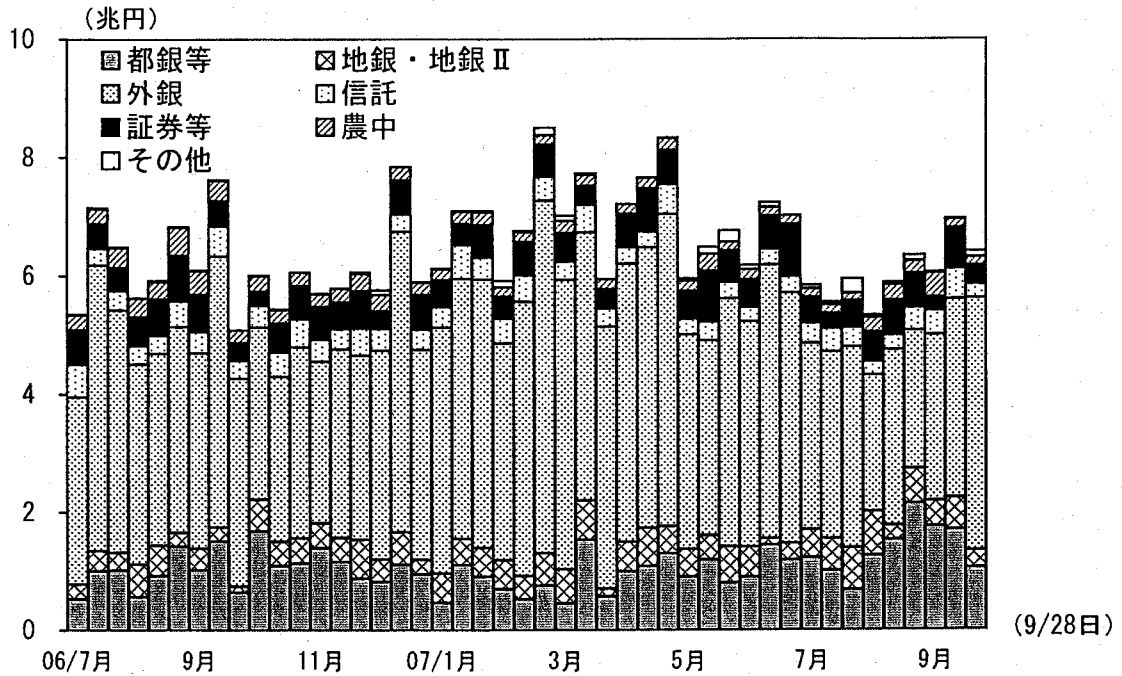
(注1) 月中平残。2007年9月分(暫定値)は対外非公表。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

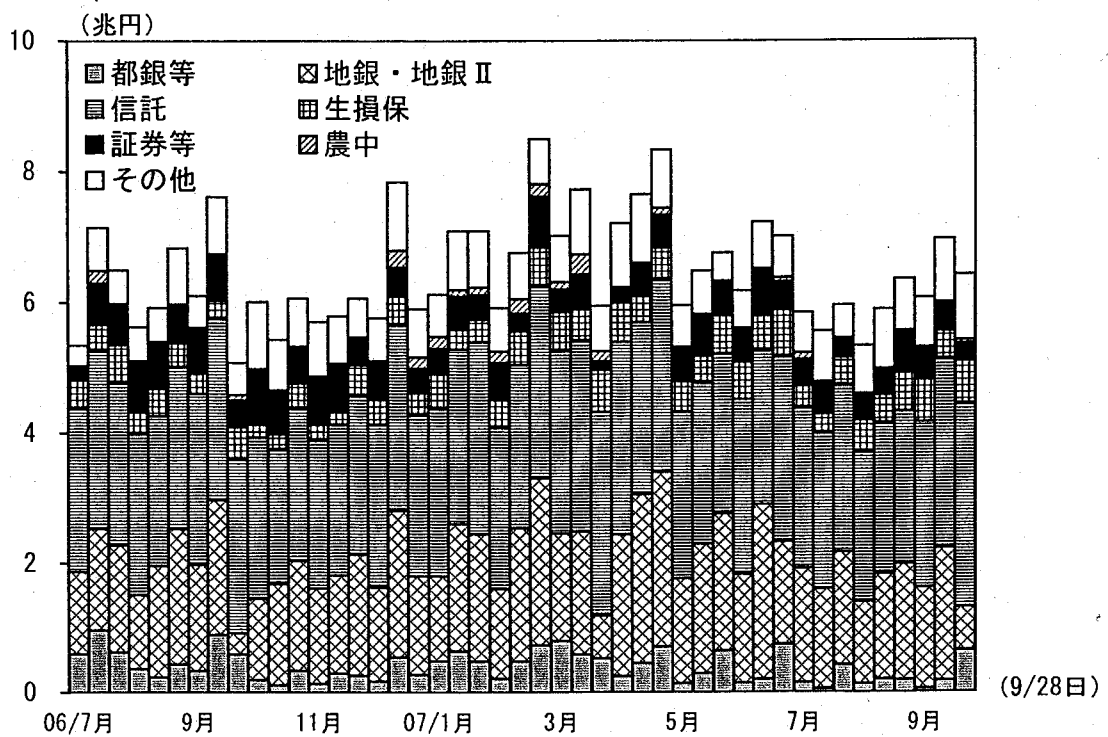
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	80,061	9/21	T+2	3M	8,000	5.14	0.614	0.61
		9/26	T+2	3M	8,000	3.90	0.604	0.59
共通担保(本店)	159,159	9/18	T+1	2W	6,000	6.33	0.658	0.65
		9/19	即日	1D	3,000	3.16	0.543	0.54
		9/19	T+1	2W	6,000	5.87	0.688	0.68
		9/20	T+2	3M	8,000	4.56	0.621	0.60
		9/21	即日	4D	3,000	3.94	0.550	0.55
		9/25	T+1	5D	6,000	5.40	0.706	0.69
		9/25	T+2	3M	8,000	4.13	0.611	0.60
		9/25	即日	1D	2,000	2.26	0.559	0.55
		9/26	T+1	5D	10,000	2.46	0.688	0.66
		9/27	T+1	2W	6,000	3.37	0.588	0.58
		9/27	T+1	1M	8,000	2.66	0.563	0.55
		9/28	即日	3D	10,000	1.74	0.694	0.67
		9/28	即日	3D	8,000	0.78	0.648	0.55
		9/28	T+1	1W	3,000	5.59	0.558	0.55
		10/1	T+1	1W	8,000	2.68	0.529	0.52
		10/1	T+1	2M	8,000	3.32	0.548	0.54
10/2	T+1	2W	8,000	3.87	0.528	0.52		
10/3	T+2	3M	8,000	4.87	0.605	0.59		
CP等買現先	2,995	9/26	T+2	2M	3,000	1.23	0.578	0.56
国債買現先	16,093	9/18	T+2	1W	6,000	3.11	0.573	0.55
		9/20	T+2	1W	6,000	3.53	0.693	0.68
		9/21	T+2	1W	8,000	3.42	0.676	0.67
		9/25	T+2	1W	8,000	3.00	0.673	0.66
		9/26	T+2	2W	8,000	2.85	0.605	0.60
短国買入	99,771	9/19	T+3	-	4,000	2.63	0.004	-0.003
		9/25	T+3	-	4,000	2.03	0.004	0.000
		10/2	T+3	-	4,000	3.15	0.003	0.001
国債買入	-	9/18	T+3	-	3,000	3.16	-0.002	-0.004
		9/25	T+3	-	3,000	3.62	0.013	0.012
		10/3	T+3	-	3,000	2.91	0.011	-0.004

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	3,003	9/20	T+1	2W	6,000	2.07	0.700	0.73
		10/4	即日	1D	3,000	2.62	0.489	0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/10/4日現在(実行日ベース)。

(注5) 9/28日オファーの共通担保(本店、オファー額8,000億円)の応札倍率は、0.30%以下の入札を除外したベース。

(図表8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
07/4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9
10月	(-4日)	+0.9	+0.5	▲3.7	9.1
	(5日-)	▲1.7	▲0.6	▲1.1	▲13.3

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(5日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/4日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2007/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	69.6	70.7	72.3	76.5	76.9	73.8
国債	47.0	47.1	46.7	53.0	51.9	47.6
利付国債等 ^(注1)	36.0	36.9	34.2	36.9	39.3	^(注2) 37.0
TB・FB	11.0	10.2	12.4	16.1	12.5	10.6
社債	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
短期社債等 ^(注3)	1.7	1.9	2.2	2.4	2.5	2.6
その他債券	2.3	2.3	2.4	2.3	2.6	3.1
手形 ^(注4)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1
証貸	17.5	18.1	19.7	17.5	18.7	19.6
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.2	17.8	19.4	17.2	18.4	19.3
うち民間債務分	3.0	3.3	3.6	3.8	4.0	3.6

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	175	336	430	229	278	346
(参考)CP等買現先オペにおけるABCP買入残高	56	0	15	15	0	130

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、480億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 ^(注1)	19.6	22.8	19.4	26.9	27.2	27.3
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	18.8	21.9	18.5	26.1	26.4	26.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.1	5.6	5.8	5.2	4.8	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

2007.10.4

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは緩やかに低下した一方、ユーロ円金利先物レートは幾分上昇した。

国内資本市場をみると、米欧の市場動向に連れるかたちで、長期金利（10年新発債流通利回り）が1.7%前後まで上昇したほか、株価も、10月初にかけて大きく上昇し、足許では日経平均株価は1万7千円台前半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドとCDSプレミアムは、消費者金融など一部セクターを除けば、横這い圏内の落ち着いた動きとなった。

為替市場では、ドル、円ともに主要通貨に対して軟調であったため、円の対ドル相場は概ね114～115円台のレンジ内で推移したが、ごく足許では、ドルの反発もあり116円台となっている。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.5%）で推移した。GCLレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

— 期末日（9/28日）の無担保コール・レート（O/N）は、金融機関の資金放出姿勢が慎重化したことを受けて、0.675%に上昇した。また、GCLレポ・レートも期末にかけて幾分強含んだ。

FB・TBレート等のターム物レート（図表2）は、緩やかに低下した。一方、ユーロ円金利先物レート（図表3）は、幾分上昇した。

	前回決定会合 直前 (9/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/4日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.490%	0.488% (10/4日)	0.675% (9/28日)	0.488%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.530%	0.520% (10/3-4日)	0.750% (9/26日)	0.520%
短国レート (3M)	0.555%	0.545% (9/20-25日)	0.565% (9/27,10/3-4日)	0.565%
短国レート (6M)	0.615%	0.560% (9/28-10/3日)	0.615% (9/14-19,10/4日)	0.615%
短国レート (1Y)	0.685%	0.635% (10/1-3日)	0.685% (9/14日)	0.640%
ユーロ円金先レート (2008/3月限)	0.830%	0.815% (9/18日)	0.905% (9/27,10/4日)	0.905%

(2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は、米欧の長期金利に連れて上昇し、足許では1.7%前後で推移している。

— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、幾分低下したものの、引き続き高めの水準で推移した。

— イールドカーブ(図表6)は、中長期ゾーンを中心に上昇した。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する関心が低下した一方、景気動向、海外金利に対する注目度が高まっている。

	前回決定会合 直前 (9/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/4日)
2年新発債 利回り	0.790%	0.775% (9/18日)	0.875% (9/27,10/4日)	0.875%
5年新発債 利回り	1.105%	1.080% (9/18日)	1.250% (9/27,10/4日)	1.250%
10年新発債 利回り	1.540%	1.525% (9/18日)	1.720% (9/27日)	1.715%
20年新発債 利回り	2.085%	2.080% (9/18日)	2.215% (9/27日)	2.210%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向に強く影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、

ほぼ横這い圏内の落ち着いた動きとなった。ただし、個別要因を抱える消費者金融など一部のセクターでは、このところスプレッドやプレミアムが拡大している（図表8）。

	前回決定会合 直前（9/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （10/3日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.312%	0.306% （9/19日）	0.349% （10/3日）	0.349%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.835%	0.830% （9/19日）	1.248% （10/3日）	1.248%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	28.2bps	28.2bps （9/14日）	31.8bps （10/3日）	31.8bps

（注）BBB格社債の対国債スプレッドは、銘柄変更の影響を除去していない。

クレジット・スプレッドの先行きについては、国内投資家の需要が堅調であることから、総じて安定的に推移するとの見方が多い。ただし、一部には、上述した一部セクターの先行き不透明感が市場全体に影響を及ぼすリスクを懸念する向きもある。

（4）株式市場

わが国の株式市場では（図表9）、消費者金融などノンバンク業界を巡る先行き不透明感等から株価が伸び悩む場面もあったが、10月初にかけては米欧株価に連れるかたちで大きく上昇し、足許では日経平均株価は1万7千円台前半で推移している。

— わが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、米欧と比べて株価が伸び悩んだ9月第3週までは、「外国人」の売り越しが目立ったほか、「個人」も売り越しとなっていた。しかし、株価が大きく上昇した第4週には、「外国人」が買い越しに転じた。

	前回決定会合 直前（9/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,544pts	1,510pts （9/18日）	1,664pts （10/3日）	1,655pts （10/4日）
日経平均株価	16,127円	15,801円 （9/18日）	17,199円 （10/3日）	17,092円 （10/4日）
NY ダウ平均	13,442ドル	13,403ドル （9/17日）	14,087ドル （10/1日）	13,968ドル （10/3日）
NASDAQ 総合指数	2,602pts	2,581pts （9/17日）	2,747pts （10/2日）	2,729pts （10/3日）

株式相場の先行きについても、当面、米国株価の影響を受けやすい展開が続くとの見方が多いが、一部には、ノンバンク業界を巡る先行き不透明感等国内固有の要因が株価の頭を抑える可能性を指摘する向きもある。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、概ね 114~115 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) のレンジ内で推移した。これは、ドルが FRB による 50bps の利下げ実施 (9/18 日) や追加利下げ観測の強まりなどから、主要通貨に対して下落傾向を辿る一方、円も、ボラティリティが低下する下で海外短期筋による円売りに主導されて軟調に推移したためである。ただし、ごく足許では、ドルが主要通貨に対してやや反発したことから、円の対ドル相場は 116 円台で推移している。

— 円の名目実効為替レート (図表11) は、8月半ばに大きく上昇する前の水準まで再び低下した。

— ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、一旦1.42ドル台まで上昇し、既往ピークを更新した (1.4283ドル<10/1日、ザラ場ベース>) 。

為替相場の先行きについては、FRB の追加利下げ観測を見込むドル売りと海外短期筋を中心とする円売りが交錯する中、円の対ドル相場は当面レンジ内で推移すると予想する向きが多い。

— オプション市況をみると、ドル/円のインプライド・ボラティリティ (1か月物、図表13) は、8月上旬の水準まで低下しているほか、ドル/円のリスクリバーサル (1か月物、図表15) も同様に、ドルプット超幅が縮小している。

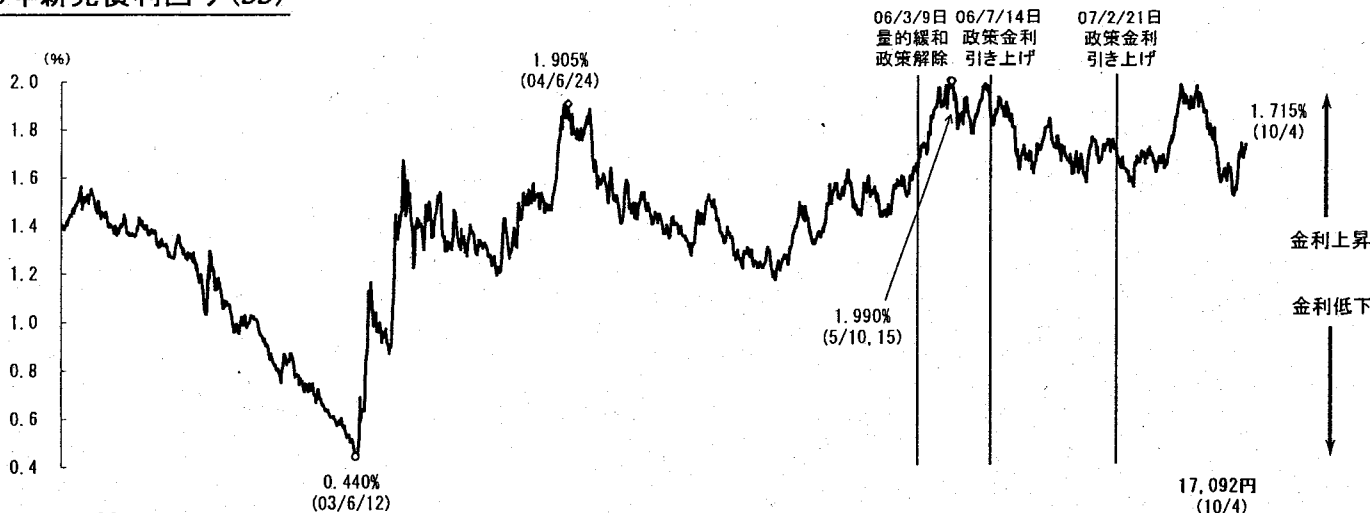
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

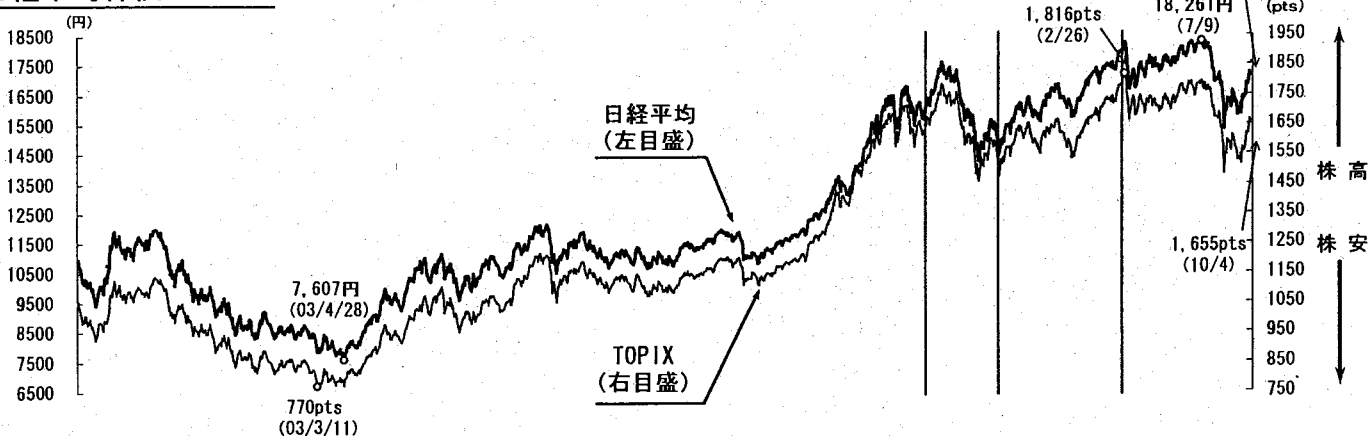
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表 4） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表 5） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
- （図表 7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 8） 社債スプレッド等の推移
- （図表 9） 株式相場の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向等
- （図表 11） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表 12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 13） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表 14） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表 15） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表 16） わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

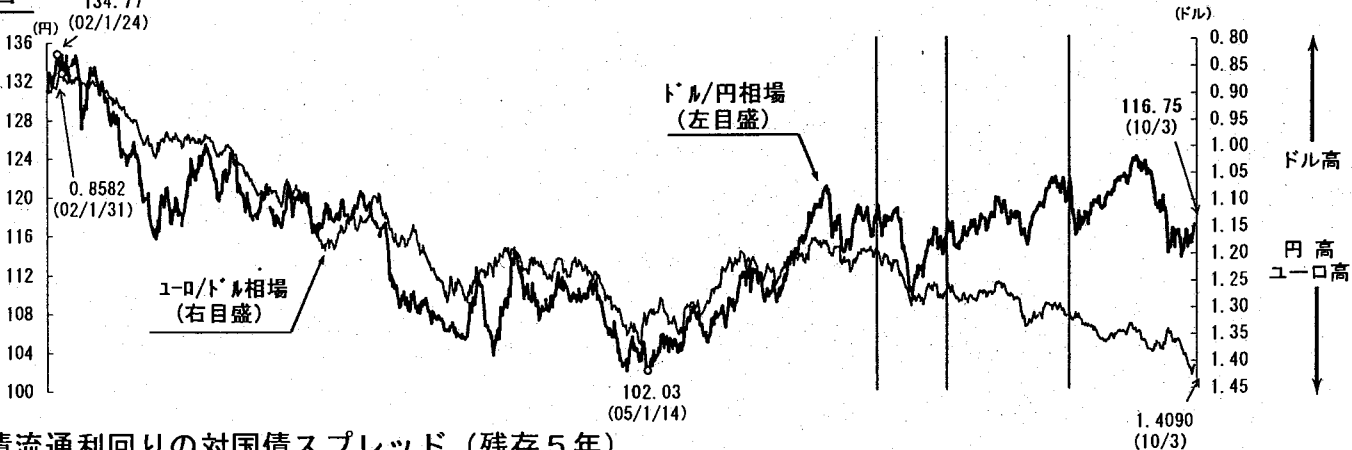
10年新発債利回り(BB)



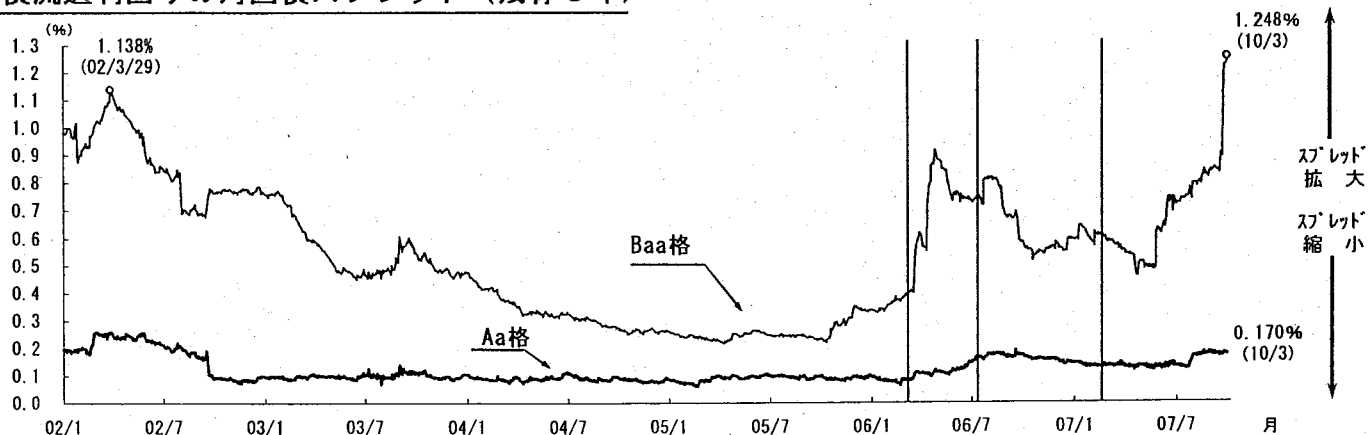
日経平均株価・TOPIX



為替



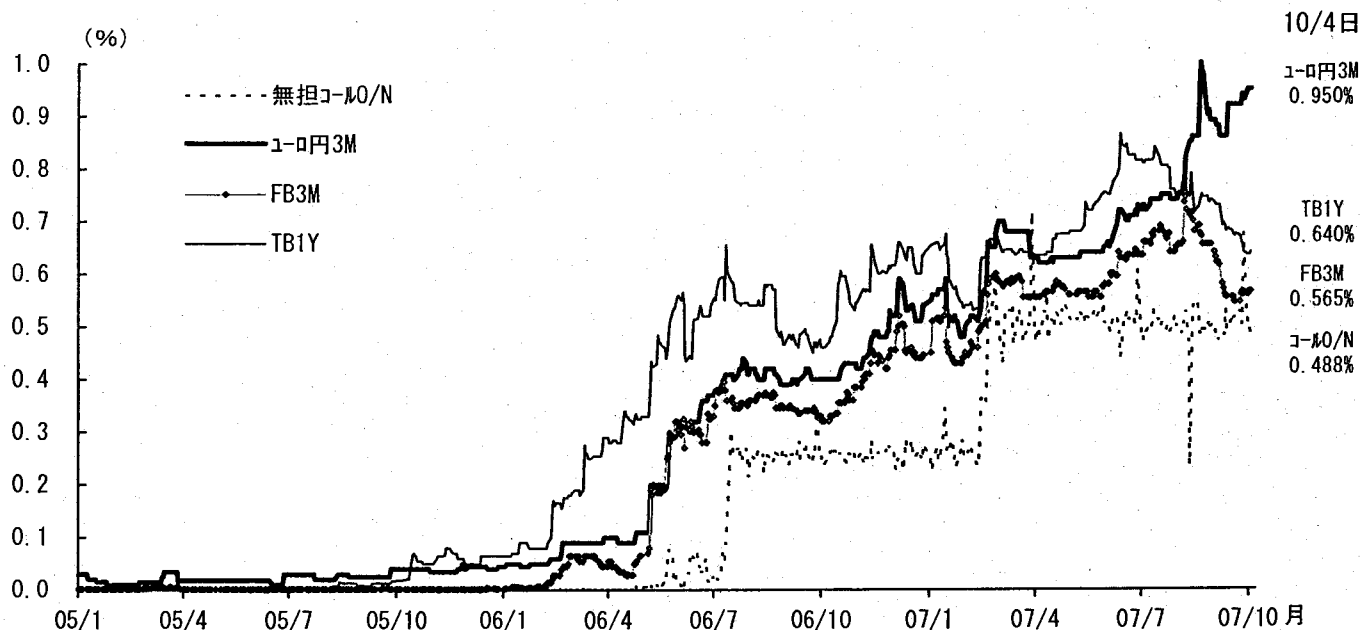
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/9/14	0.490	0.580	0.800	0.920	0.970	0.555	0.615	0.685	0.530	0.830
2007/9/18	0.509	0.580	0.820	0.920	0.970	0.555	0.615	0.680	0.590	0.815
2007/9/19	0.519	0.590	0.820	0.920	0.970	0.555	0.615	0.675	0.590	0.825
2007/9/20	0.515	0.900	0.800	0.920	0.970	0.545	0.600	0.670	0.600	0.845
2007/9/21	0.520	0.920	0.800	0.920	0.980	0.545	0.600	0.675	0.600	0.880
2007/9/25	0.526	0.900	0.800	0.920	0.980	0.545	0.595	0.670	0.590	0.890
2007/9/26	0.527	0.870	0.830	0.940	1.000	0.560	0.575	0.660	0.750	0.885
2007/9/27	0.503	0.670	0.720	0.930	1.000	0.565	0.570	0.655	0.590	0.905
2007/9/28	0.675	0.640	0.720	0.930	1.000	0.560	0.560	0.640	0.560	0.895
2007/10/1	0.516	0.580	0.680	0.950	1.000	0.560	0.560	0.635	0.550	0.885
2007/10/2	0.500	0.600	0.680	0.950	1.000	0.560	0.560	0.635	0.540	0.895
2007/10/3	0.495	0.590	0.680	0.950	1.000	0.565	0.560	0.635	0.520	0.900
2007/10/4	*0.488	0.590	0.680	0.950	1.000	0.565	0.615	0.640	0.520	0.905

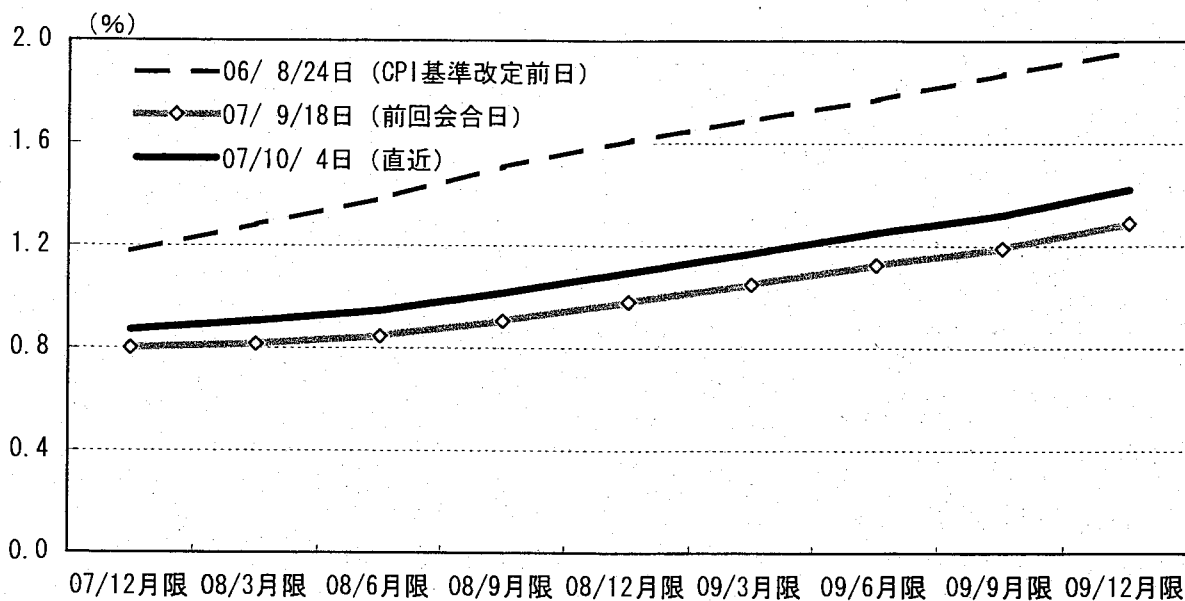
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

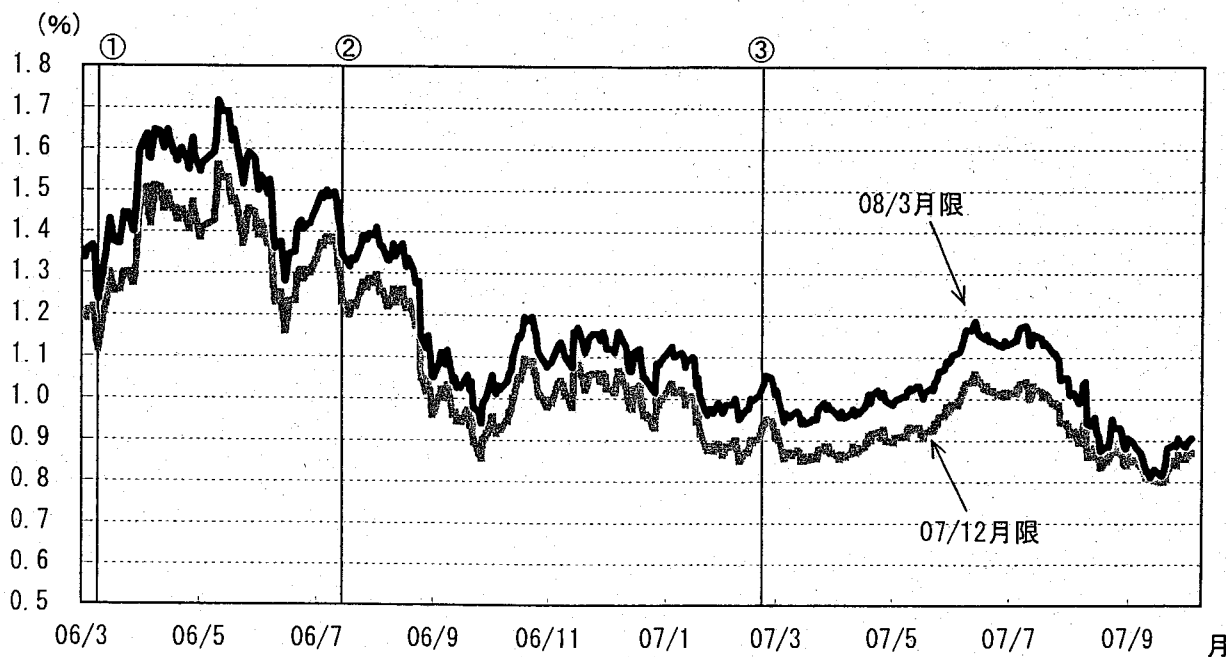
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レート推移

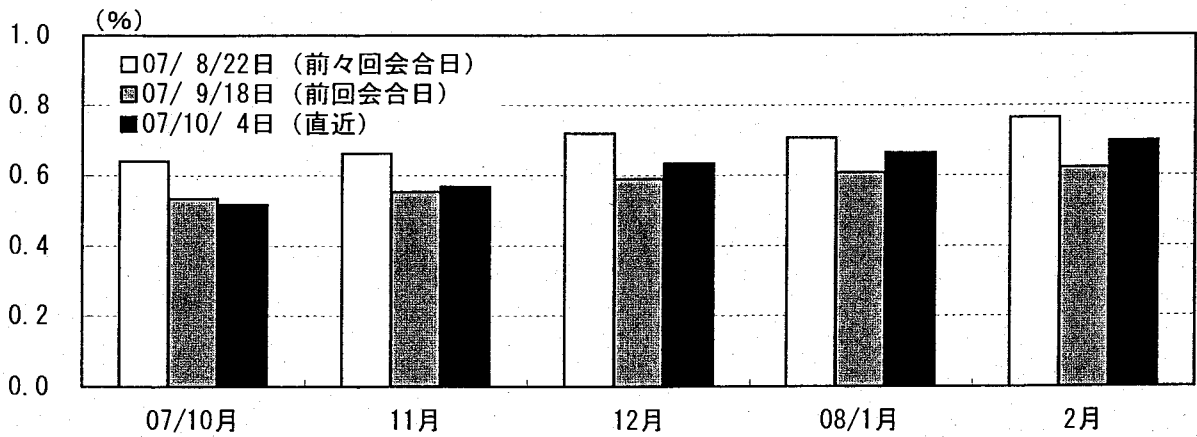


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は10/4日。

(出所) 東京金融取引所

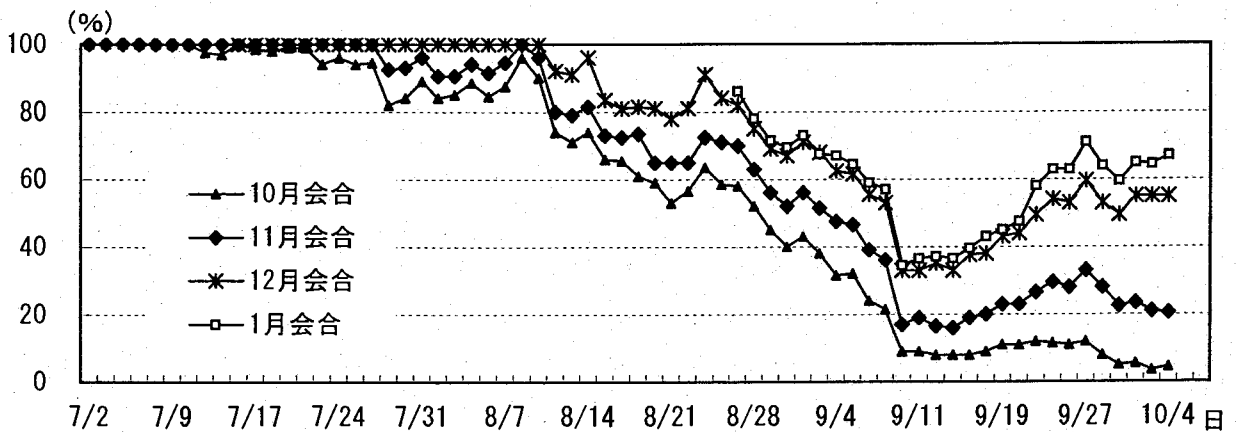
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



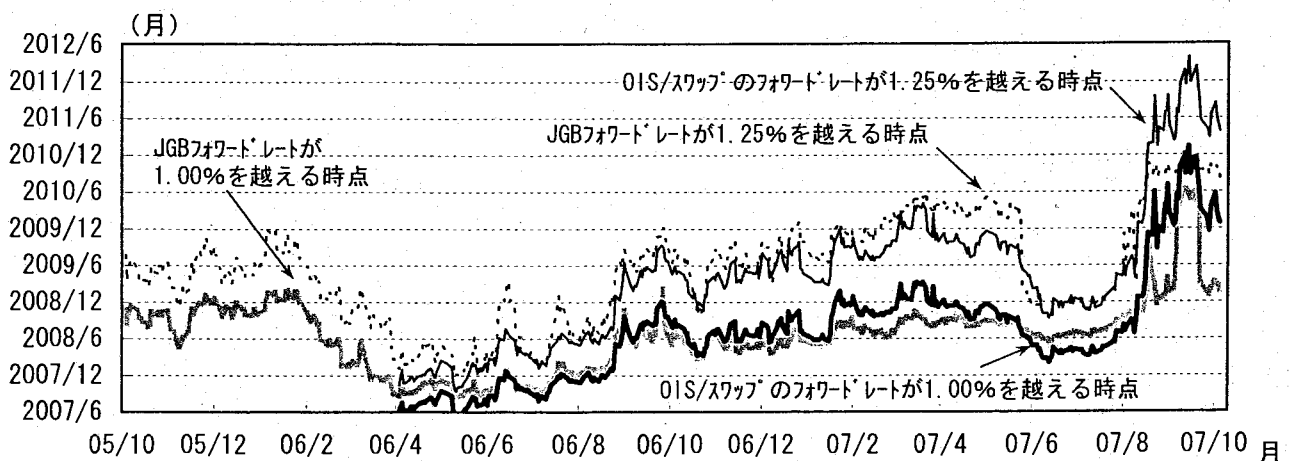
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は10/4日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。直近は10/4日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

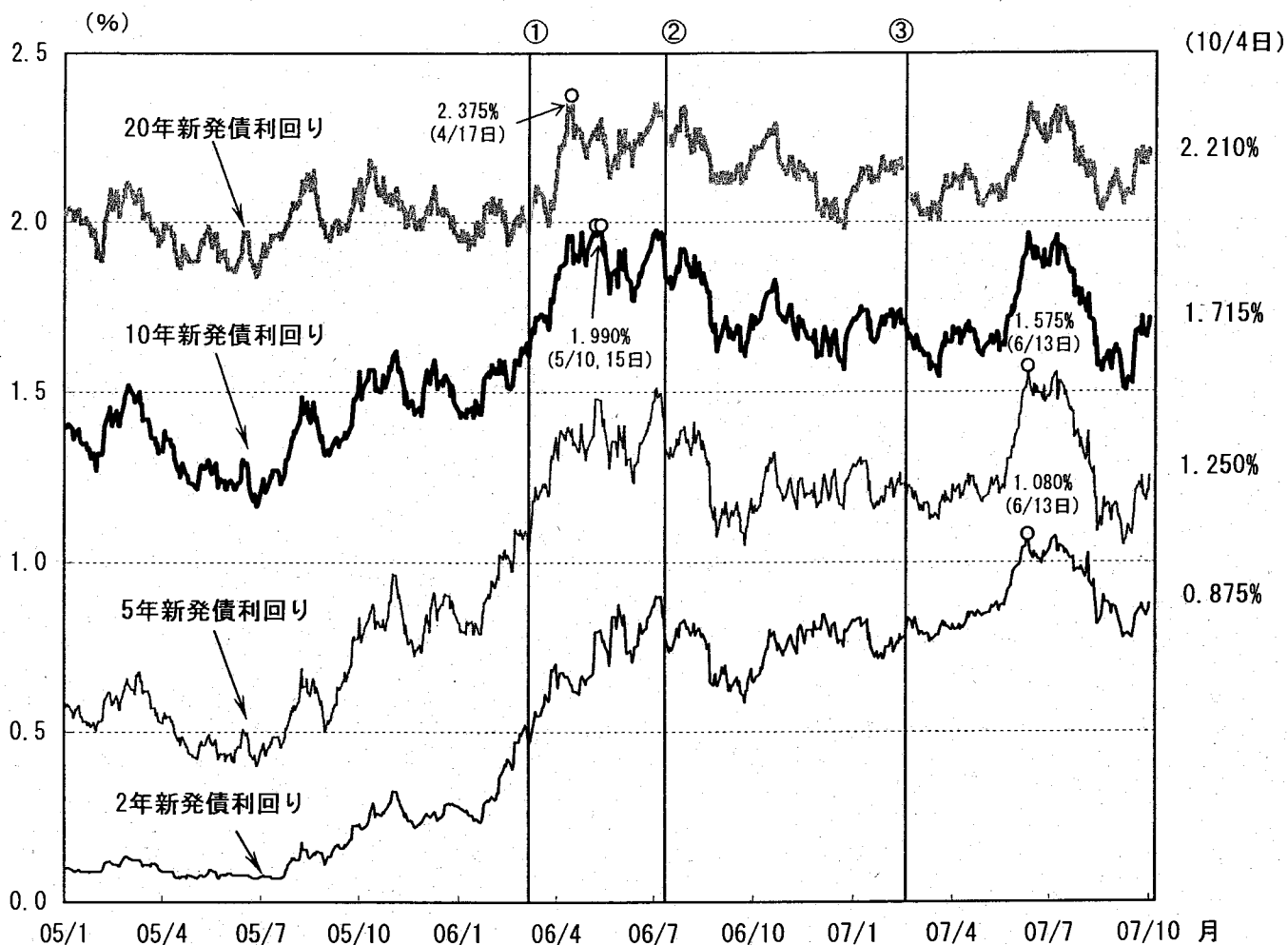
(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は10/4日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

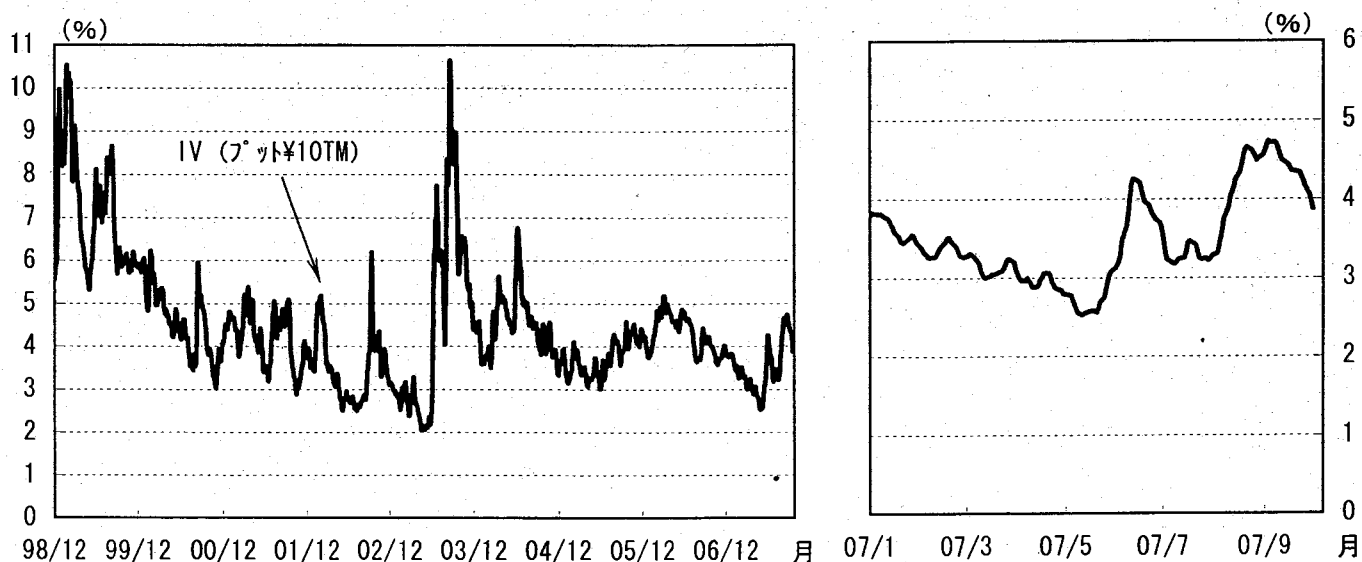
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

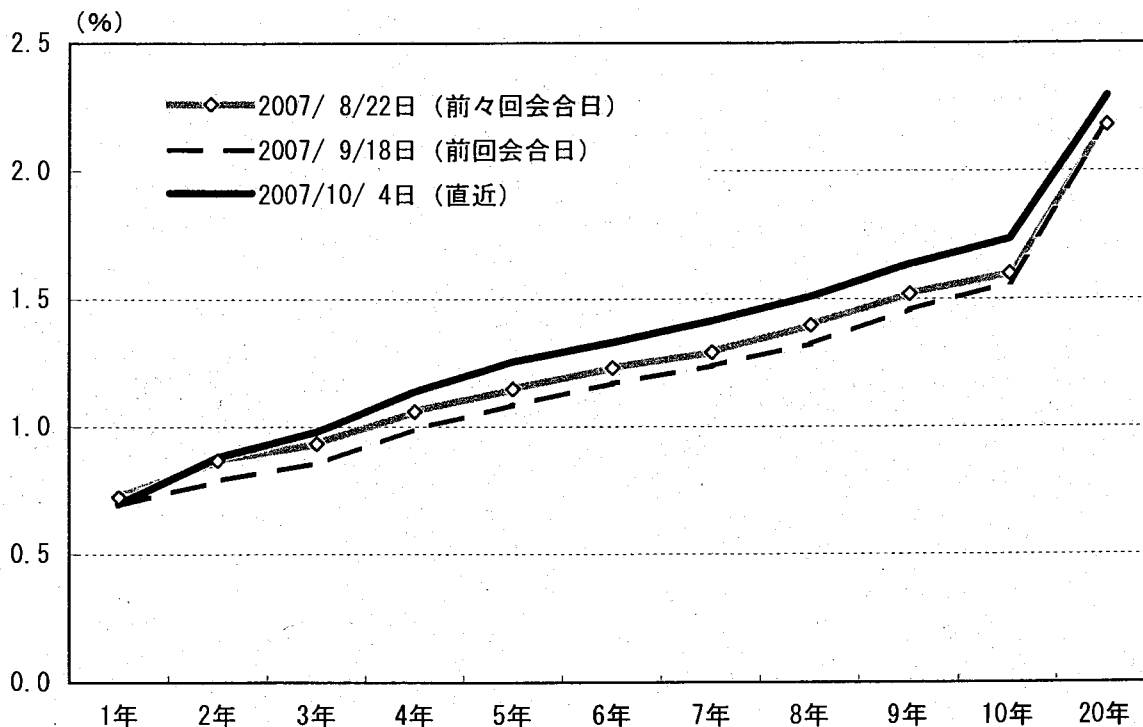


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/3日。

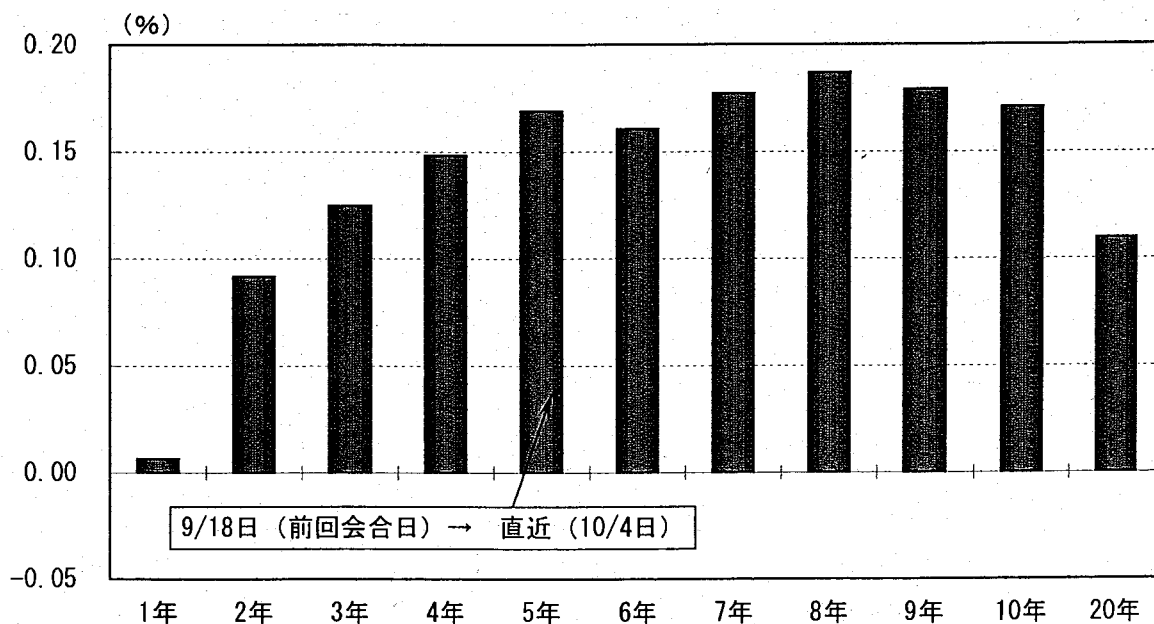
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



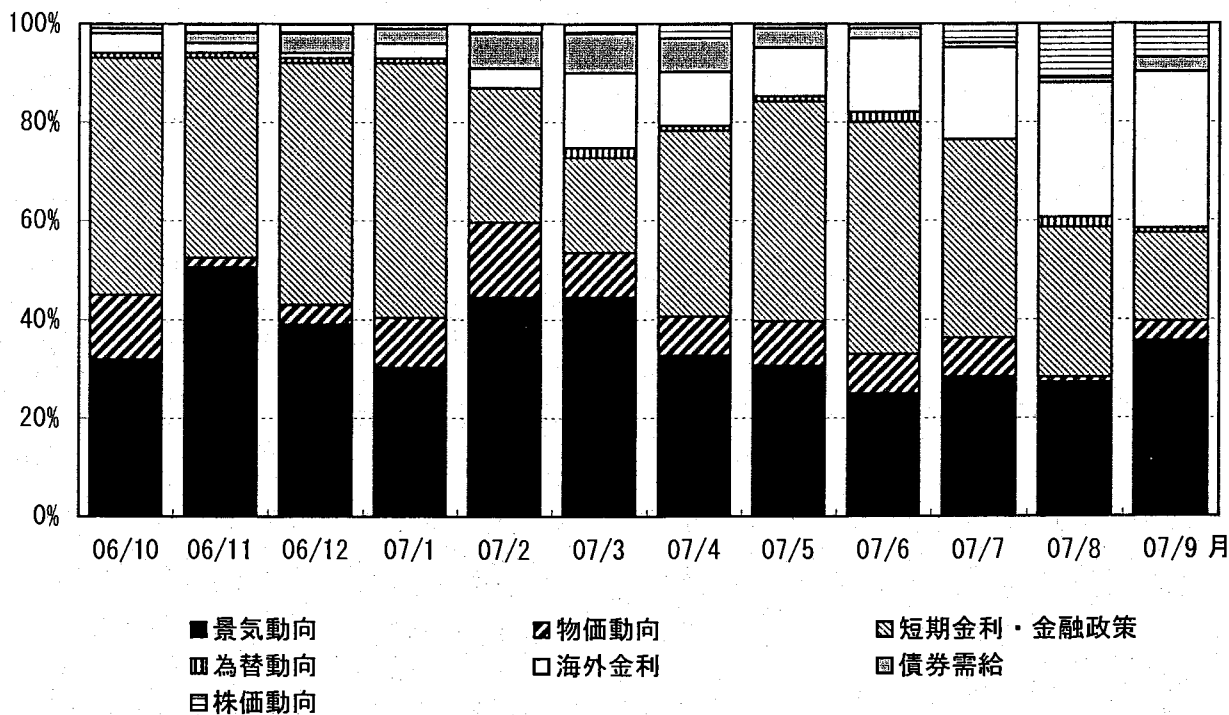
(2) イールド・カーブの変化幅



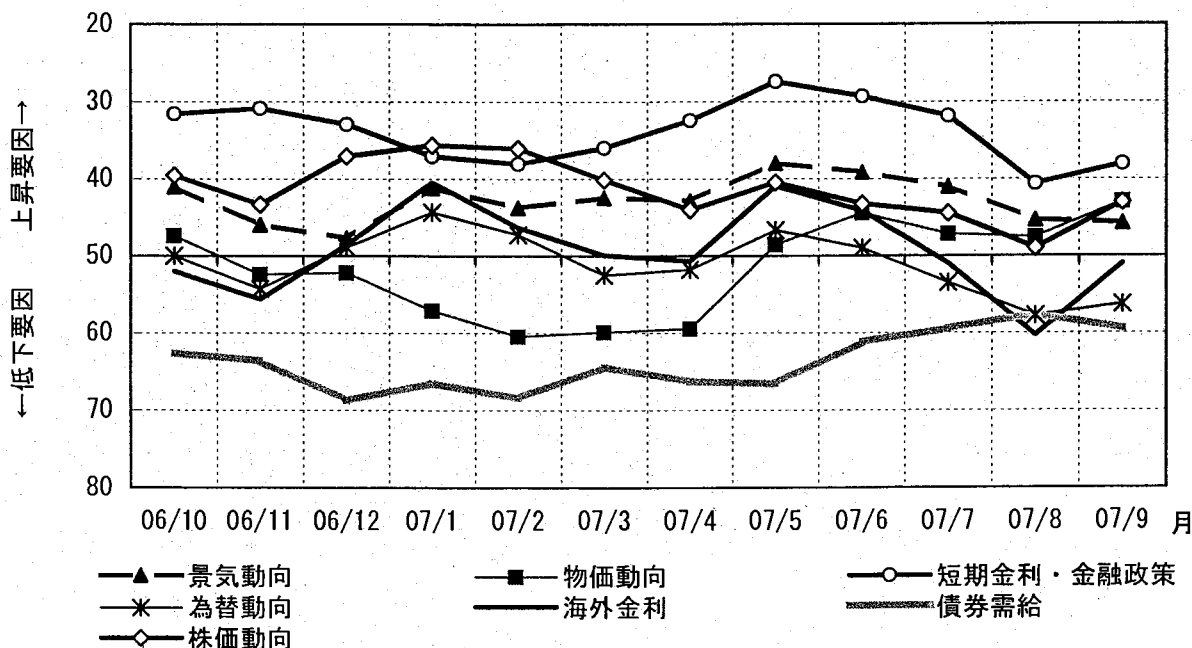
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/9/25日～07/9/27日(10年新発債利回り：1.670～1.720%)、

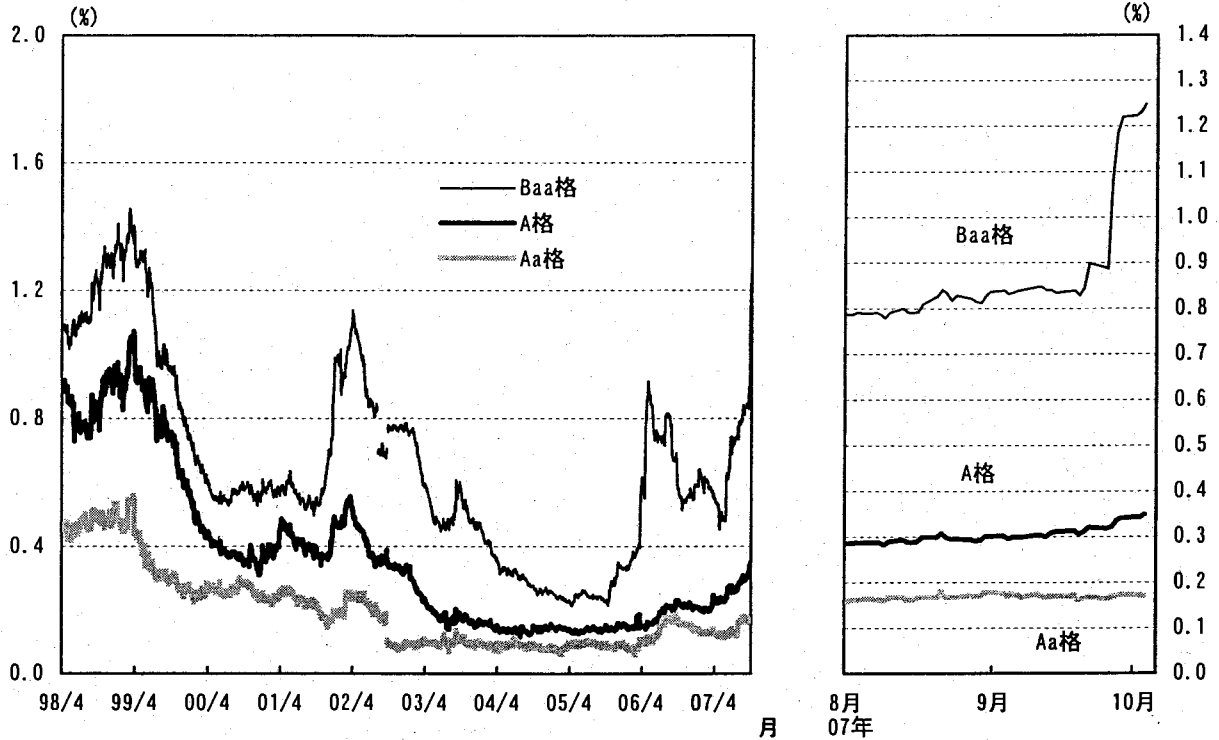
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当262名(回答率 66.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

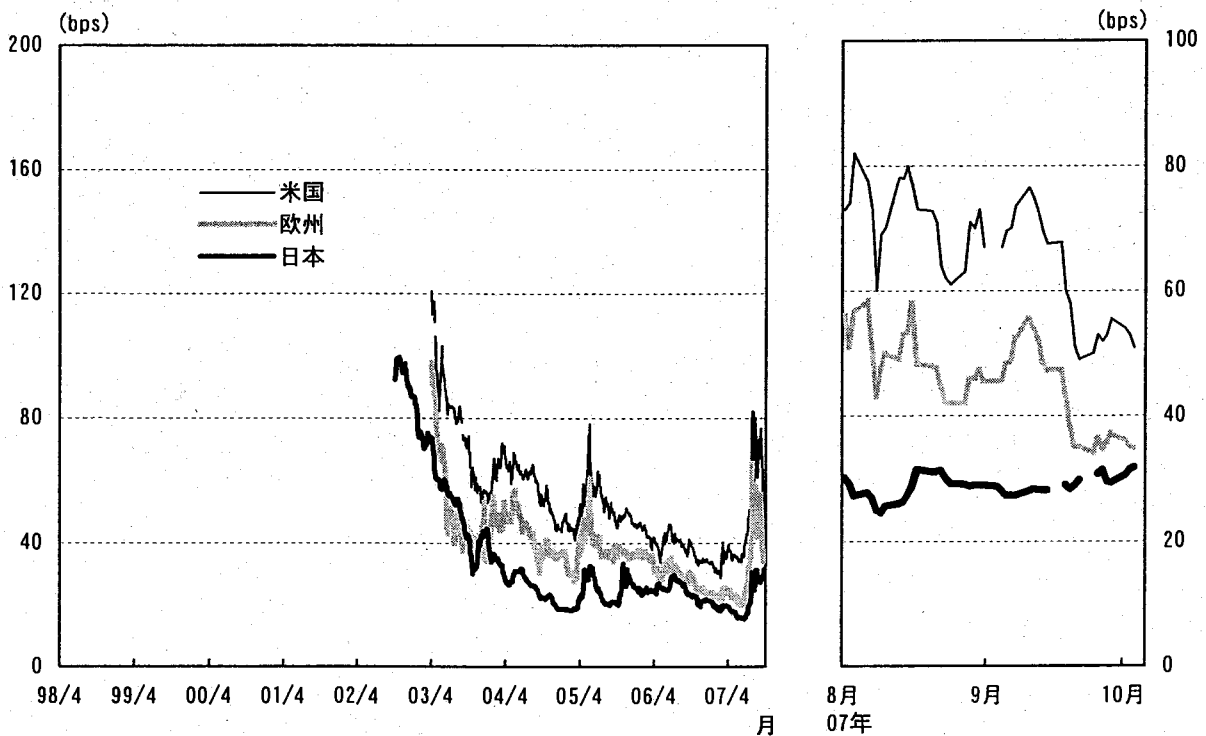
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



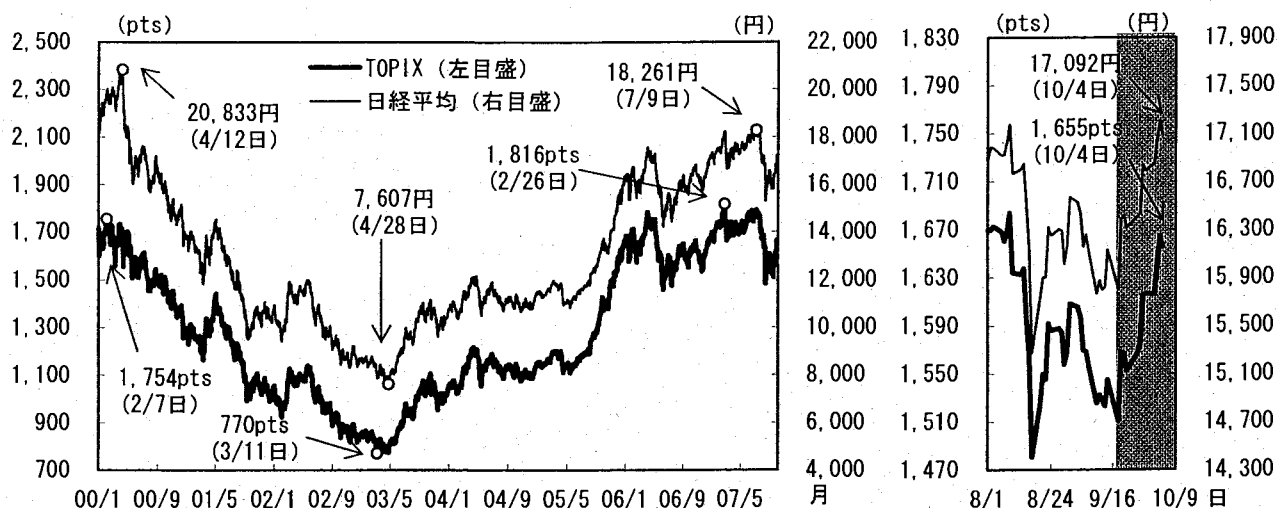
- (注) 1. 直近は10/3日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

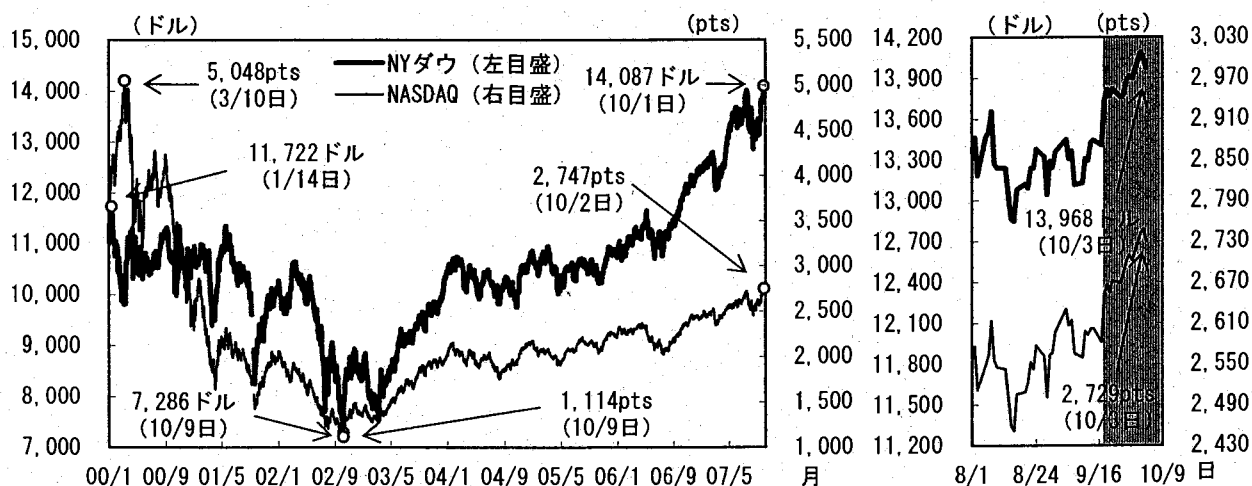
(図表9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

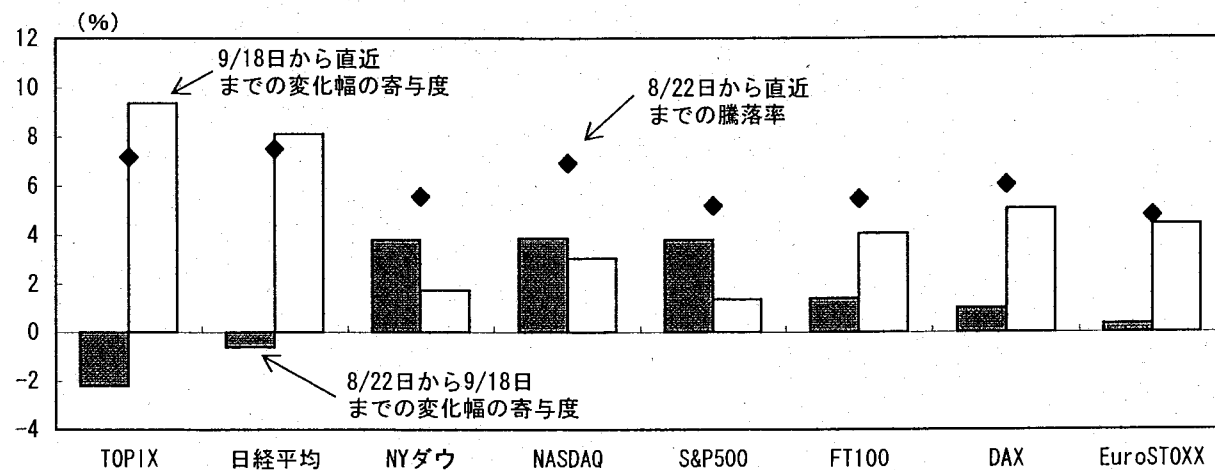


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/18日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/22日：前々回金融政策決定会合日。
9/18日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は10/4日、その他は、10/3日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

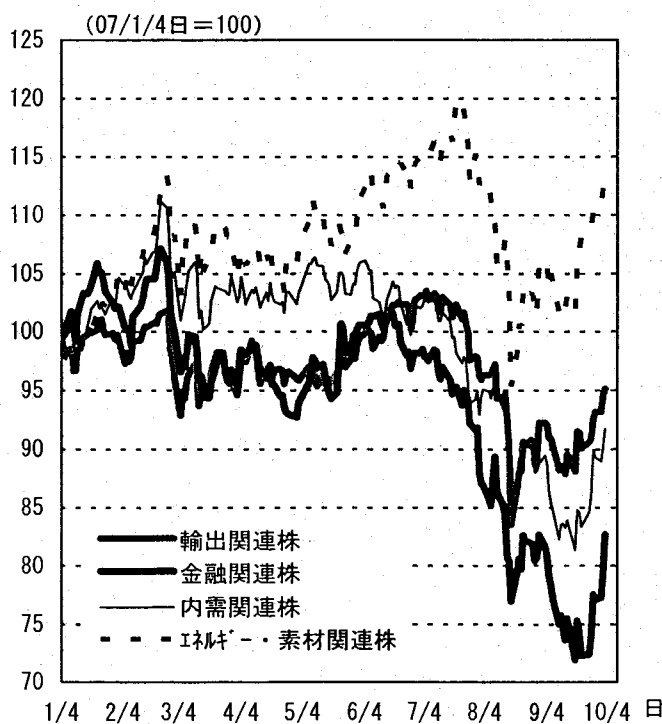
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
7月～9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	—
07/7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	—
8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	—
9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	—
8/27～8/31	▲1,515	▲847	191	▲72	933	982	45	567	—
9/3～9/7	1,165	464	1,071	▲11	▲1,052	▲767	1	▲49	—
9/10～9/14	▲1,295	▲1,071	192	288	595	714	56	▲6,066	—
9/18～9/21	▲1,621	▲942	▲131	66	171	458	▲51	▲835	—
9/25～9/28	▲3,127	▲393	▲321	242	363	413	294	2,006	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

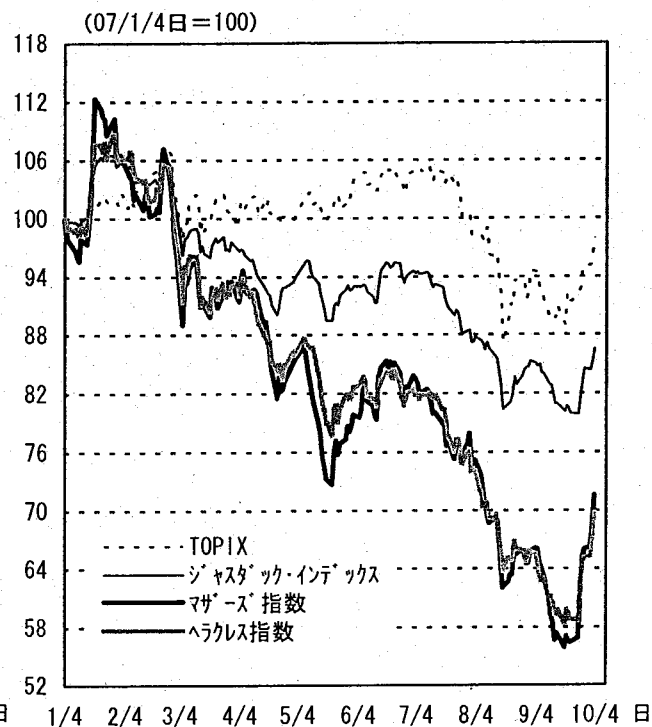
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は10/3日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



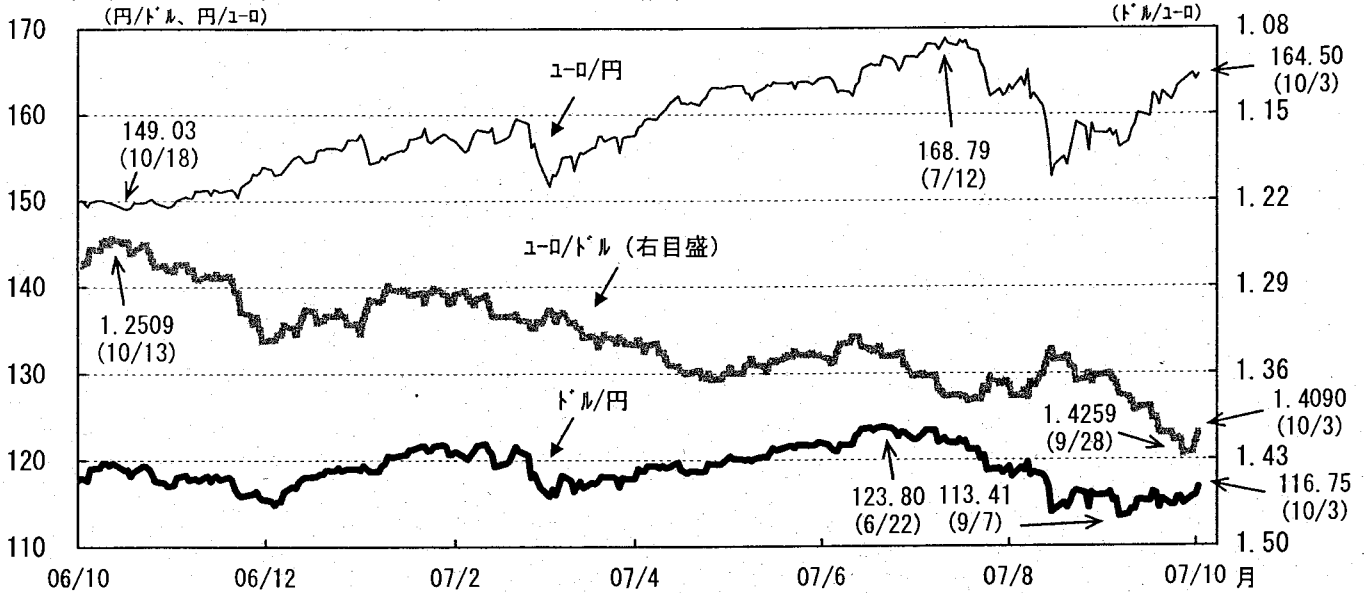
(注) 直近は10/3日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表11)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



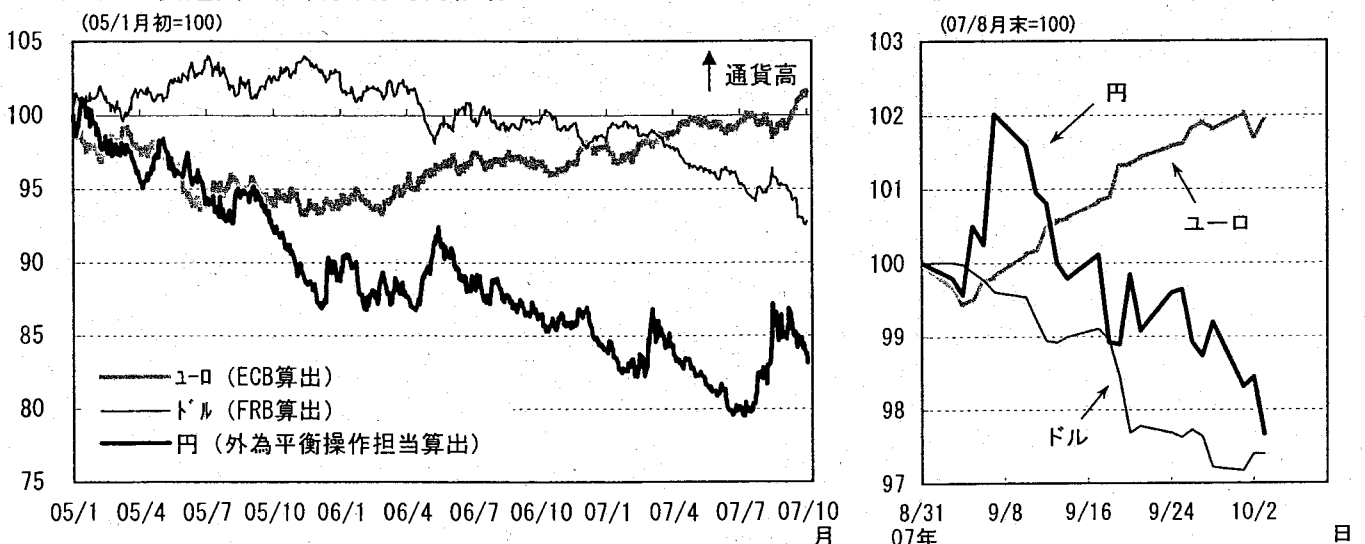
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (9/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/3日)
円の対ドル相場	115.16円	114.41円 (9/20日)	116.75円 (10/3日)	116.75円
円の対ユーロ相場	159.70円	159.70円 (9/17日)	164.71円 (10/1日)	164.50円
ユーロの対ドル相場	1.3868ドル	1.4259ドル (9/28日)	1.3868ドル (9/17日)	1.4090ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、10/3日時点。

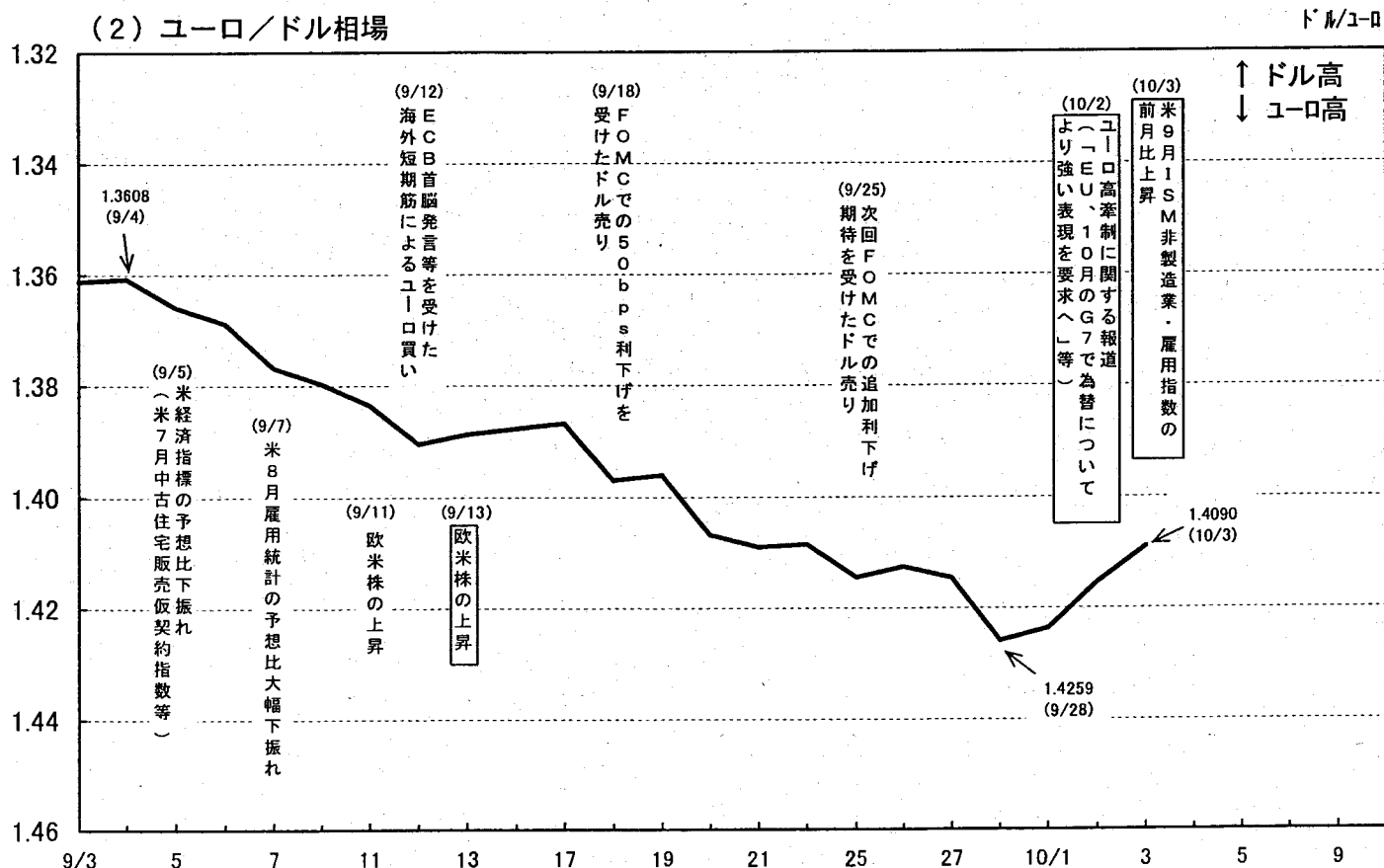
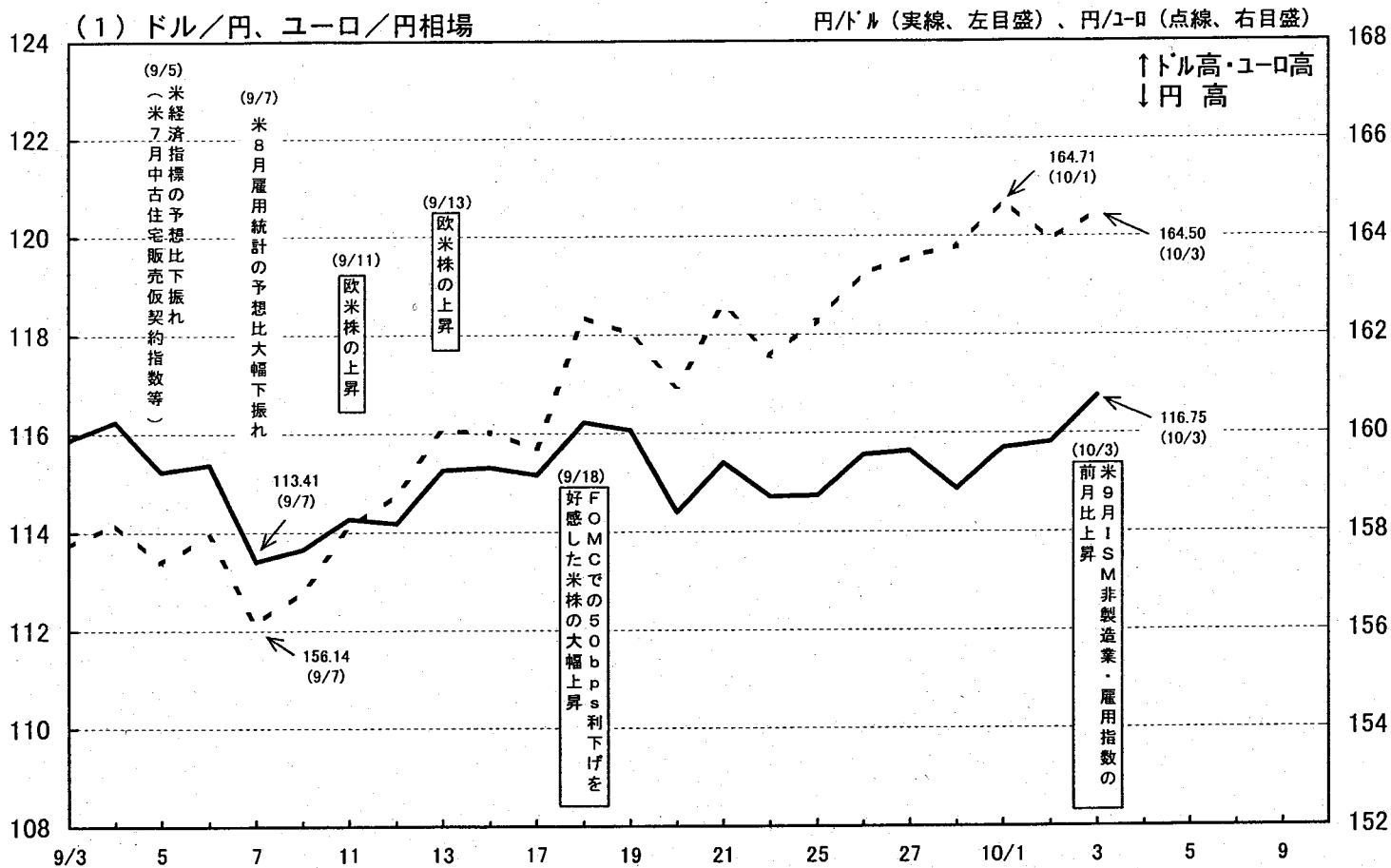
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米ドル、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



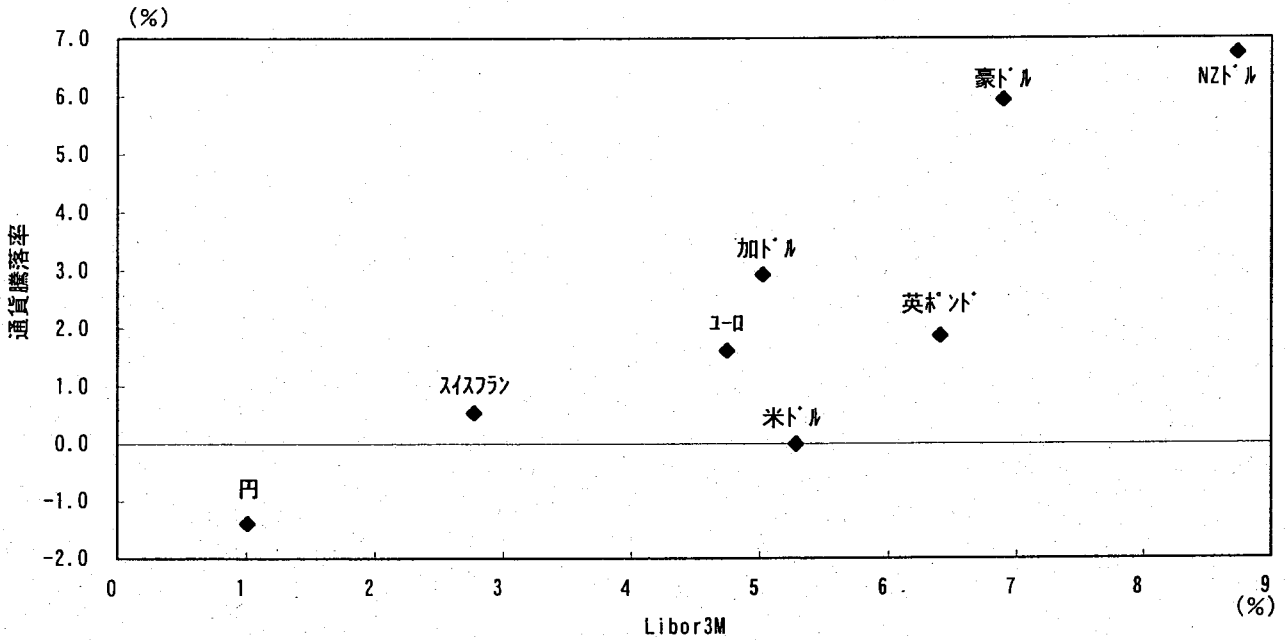
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

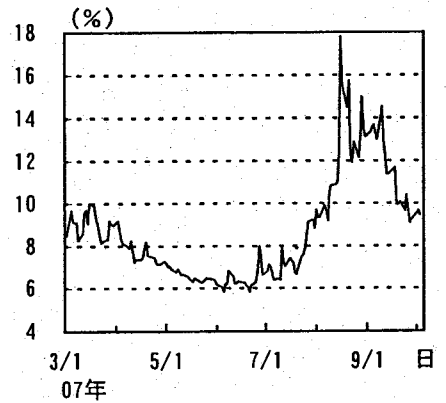
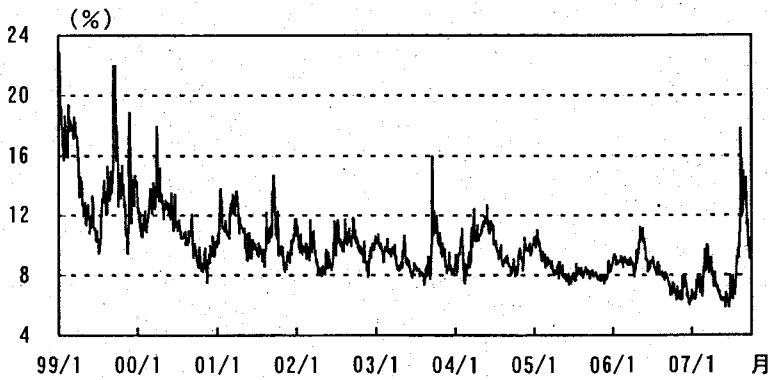
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/9/18日→10/3日)



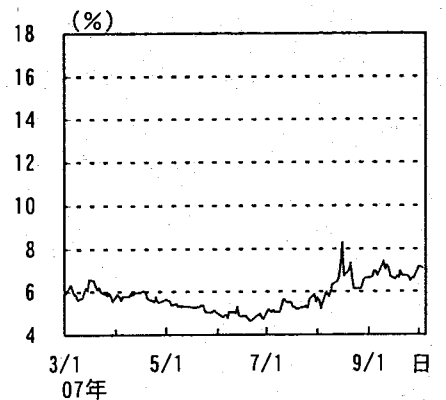
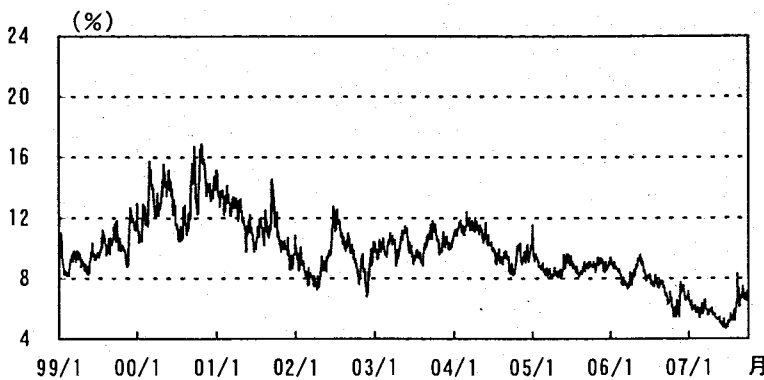
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



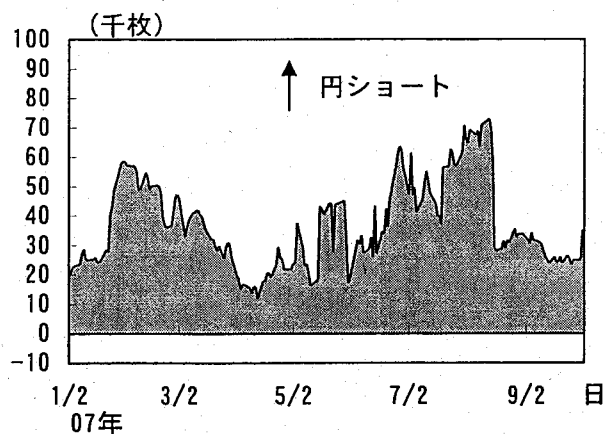
②ユーロ/ドル



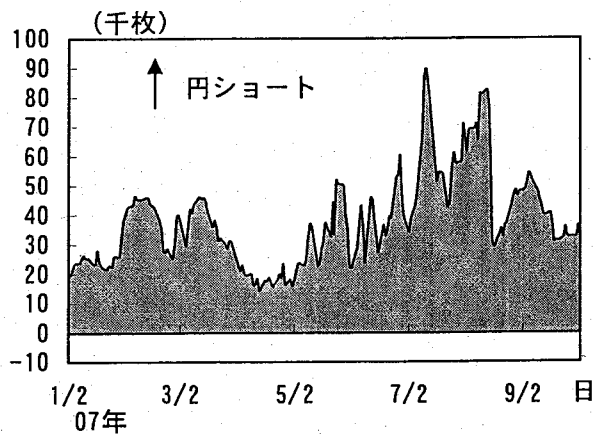
(注) 直近は10/3日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

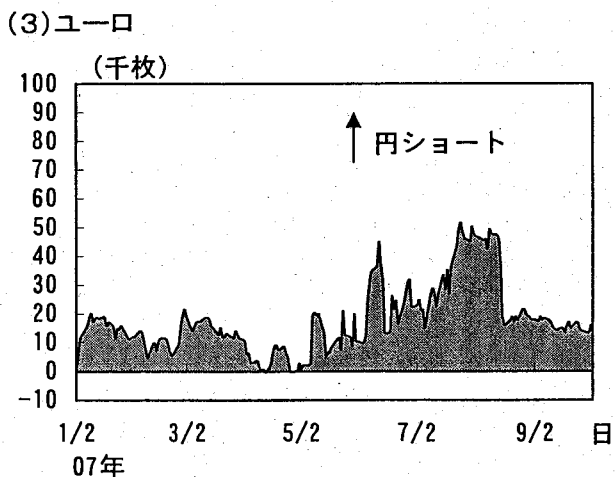
(1) 豪ドル



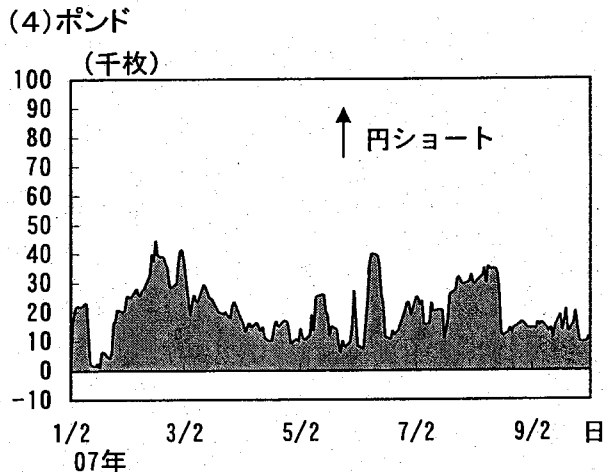
(2) NZドル



(3) ユーロ



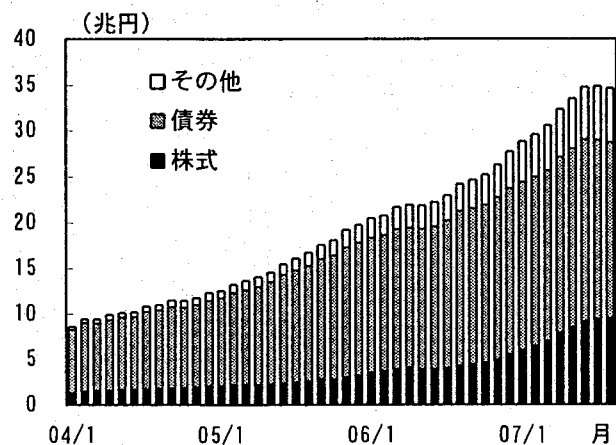
(4) ポンド



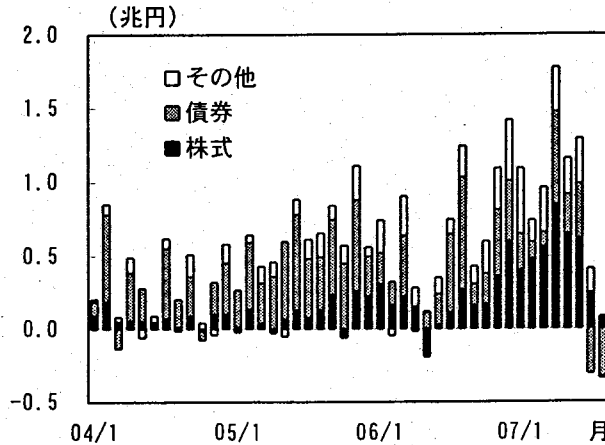
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、10/3日時点。
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



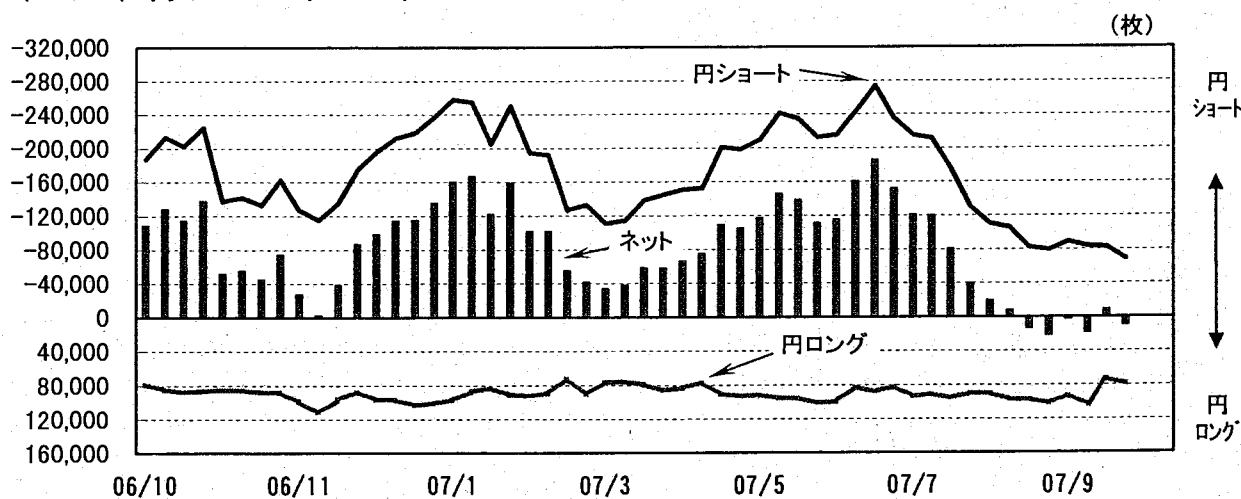
(2) 前月差



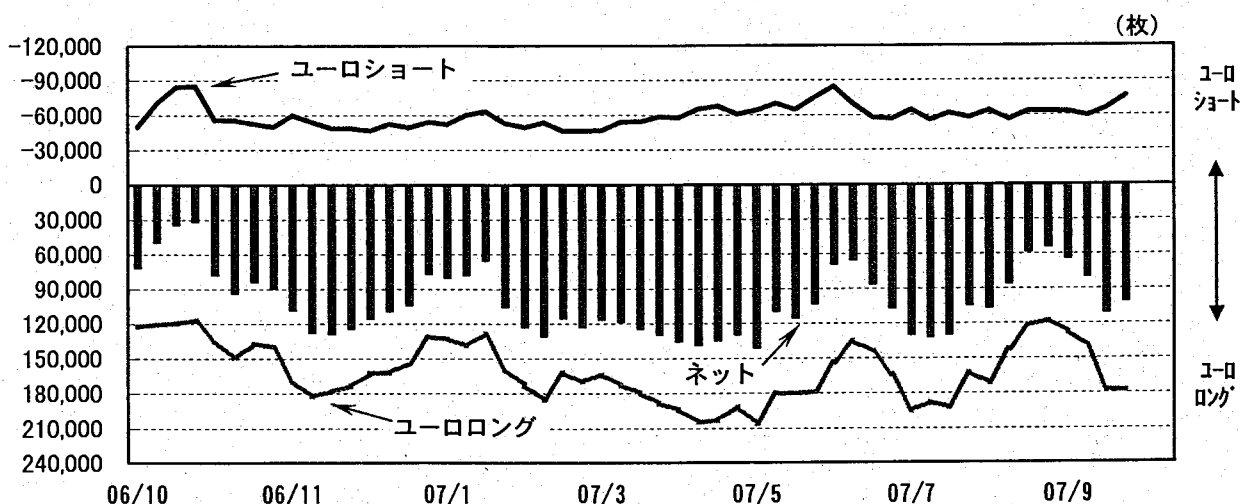
(注) 直近データは、07/8月末時点。
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

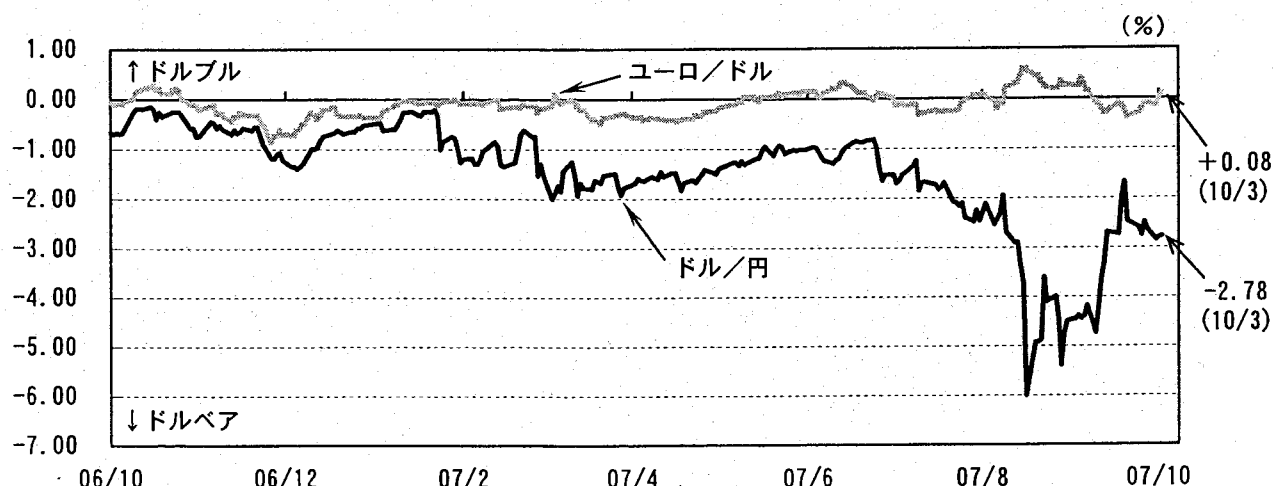


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、9/25日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
	株式	中長期債	短期債	株式	中長期債	短期債			
06/10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
4~ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
07/ 6月	▲ 1,856	11,401	▲ 11,314	▲ 1,944	9,863	880	8,040	944	8,007
7月	4,979	7,251	1,687	▲ 3,959	8,685	2,733	6,598	▲ 646	13,664
8月	44,481	▲ 12,709	38,085	19,105	5,861	▲ 535	6,904	▲ 508	50,342
07/9/ 2~ 9/ 8	6,598	▲ 442	▲ 956	7,995	▲ 16,017	▲ 983	▲ 13,873	▲ 1,161	▲ 9,419
9/ 9~ 9/15	6,706	▲ 6,030	6,860	5,876	5,670	▲ 478	4,486	1,662	12,376
9/16~ 9/22	▲ 16,030	▲ 1,567	▲ 11,600	▲ 2,863	▲ 10,021	633	▲ 10,756	102	▲ 26,051
9/23~ 9/29	12,350	2,234	▲ 901	11,018	▲ 12,351	88	▲ 12,801	362	▲ 1

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.10.10

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/1月積み期以降の当座預金残高
07/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 9月末の短期金融市場
- （図表1－5） 無担コール市場残高
- （図表1－6） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－7） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－8） 資金需給の推移
- （図表1－9） 日銀バランスシート（9月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2－13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－14） 通貨先物、オプション市場の動向

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
9月18日(火)	0.509	74,800	51,800	1,400	46,500	23,000	0.0	74,000	-	-
9月19日(水)	0.519	77,200	54,000	1,700	46,300	23,200	1.0	74,000	77,000	-
9月20日(木)	0.515	106,200	65,200	1,400	45,600	41,000	1.0	107,000	-	-
9月21日(金)	0.520	91,400	51,900	1,400	44,600	39,500	1.0	89,000	92,000	-
9月25日(火)	0.526	88,900	53,300	1,700	44,300	35,600	0.0	86,000	-	88,000
9月26日(水)	0.527	82,300	52,600	2,300	44,000	29,700	1.0	83,000	-	-
9月27日(木)	0.503	86,700	50,300	1,600	43,700	36,400	1.0	86,000	-	-
9月28日(金)	0.675	118,600	76,700	13,000	39,700	41,900	0.0	102,000	112,000	120,000
10月1日(月)	0.516	95,000	46,500	2,900	39,500	48,500	0.0	95,000	-	-
10月2日(火)	0.500	95,300	47,300	2,300	39,100	48,000	0.0	95,000	-	-
10月3日(水)	0.495	100,600	46,600	2,100	38,600	54,000	0.0	100,000	-	-
10月4日(木)	0.488	90,800	40,900	2,000	38,600	49,900	0.0	92,000	-	89,000
10月5日(金)	0.495	82,400	38,100	2,500	41,400	44,300	0.0	89,000	84,000	82,000
10月9日(火)	0.508	84,500	41,200	2,200	41,800	43,300	0.0	86,000	-	-

(注) 10月9日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

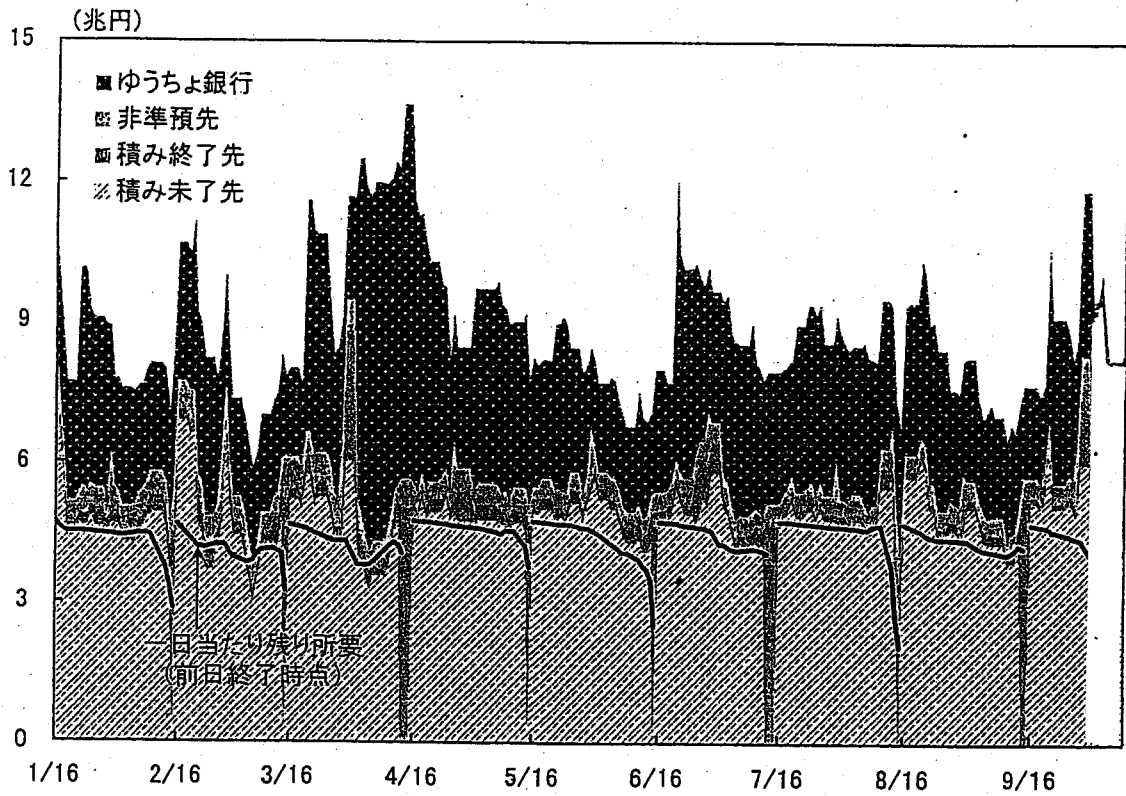
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	9月積み期	9月積み期 所要準備額
					10/9日	
準預先	51,661	49,885	49,667	51,913	41,157	<47,281>
都銀	29,618	29,671	29,589	29,616	24,884	<29,227>
地銀	11,864	11,396	11,209	12,035	9,868	<10,883>
地銀Ⅱ	1,741	1,583	1,652	2,165	997	<1,293>
外銀	800	930	768	687	607	<278>
非準預先	4,709	4,739	4,226	4,662		
短資	49	75	53	131		
一部系統	71	124	86	227		
政府系	933	704	697	731		
証券会社等	3,656	3,836	3,390	3,573		
ゆうちょ銀行	34,645	32,018	26,775	34,571		<11,734>
当預残高	91,016	86,643	80,668	91,146	84,507	

(注1)9月積み期の計数は、9月16日～10月9日の平均。10月9日は、5時同時処理終了時点。

(注2)9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

07/1月積み期以降の当座預金残高

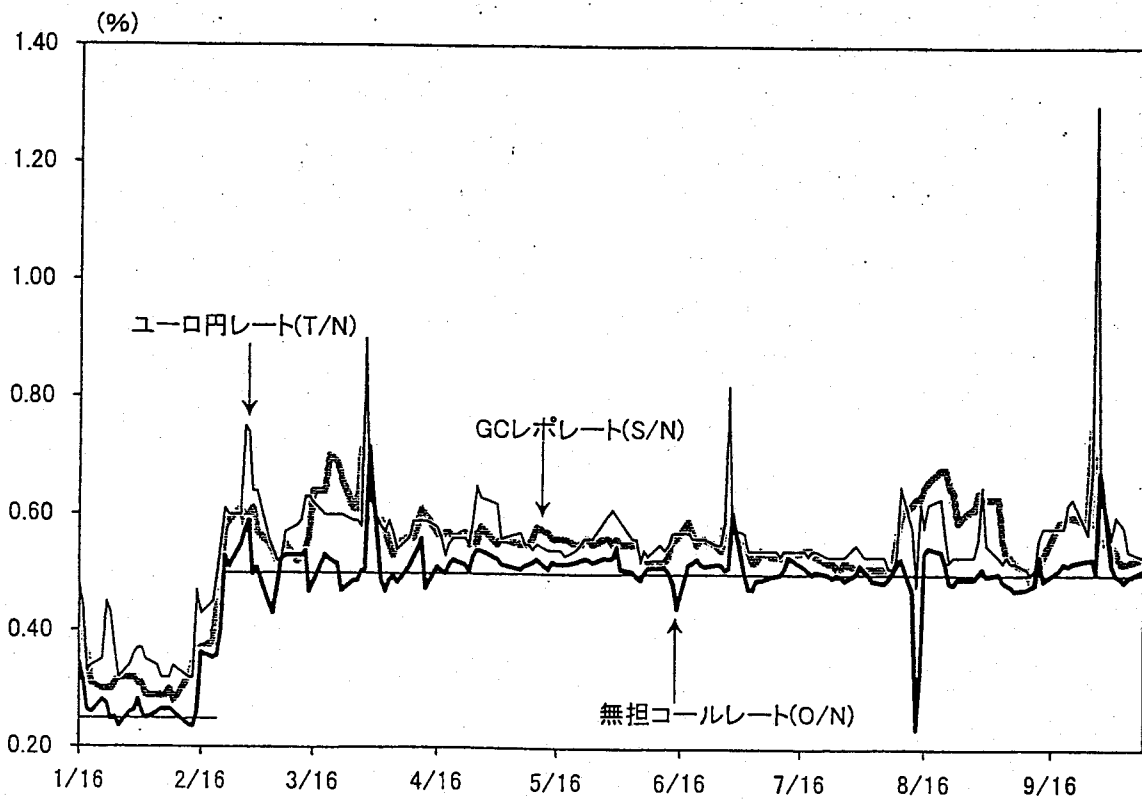
対外非公表



(注)9月以前のゆうちょ銀行の計数は、日本郵政公社のもの。

07/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

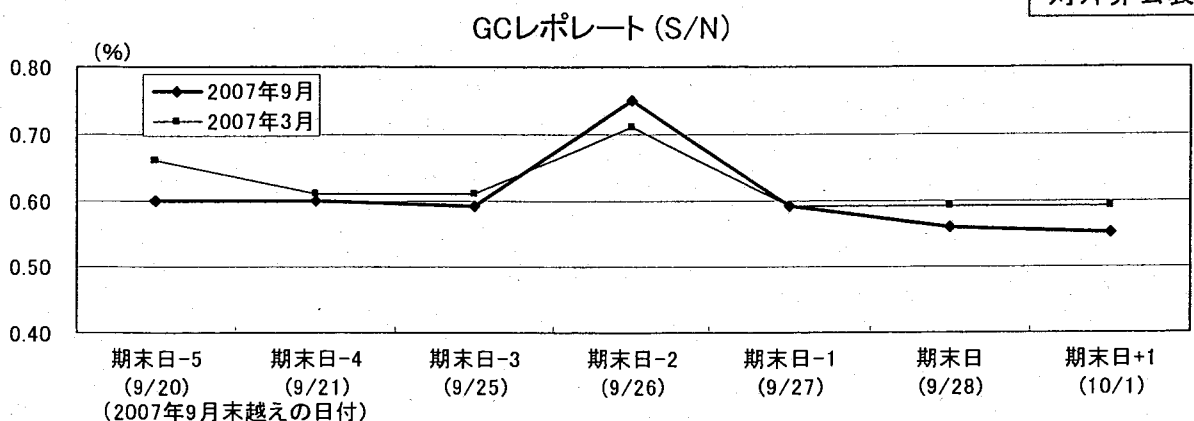
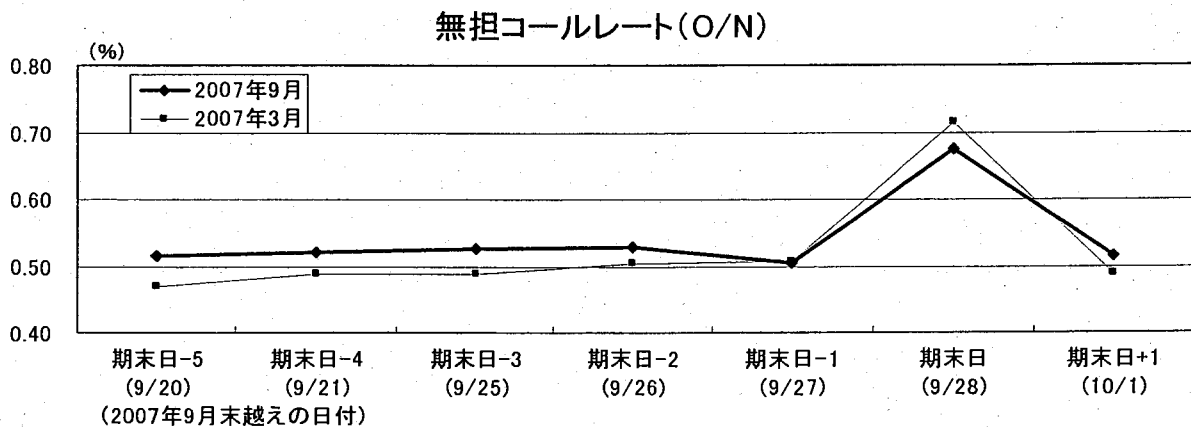


9月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

	2006/3 月末	2006/9 月末	2007/3 月末	2007/9 月末
無担 O/N レート	0.004%	0.339%	0.715%	0.675%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.002%	0.42%	0.71%	0.75%
即日オペ <オファー額>	なし	1 兆円	1 兆円	1.8 兆円
補完貸付実行額	300 億円	7,379 億円	27,819 億円	なし
準備預金残高 (前日比増減)	23.5 兆円 (+1.4 兆円)	8.2 兆円 (+2.7 兆円)	8.8 兆円 (+4.2 兆円)	7.7 兆円 (+2.6 兆円)

2. 短期レートの推移

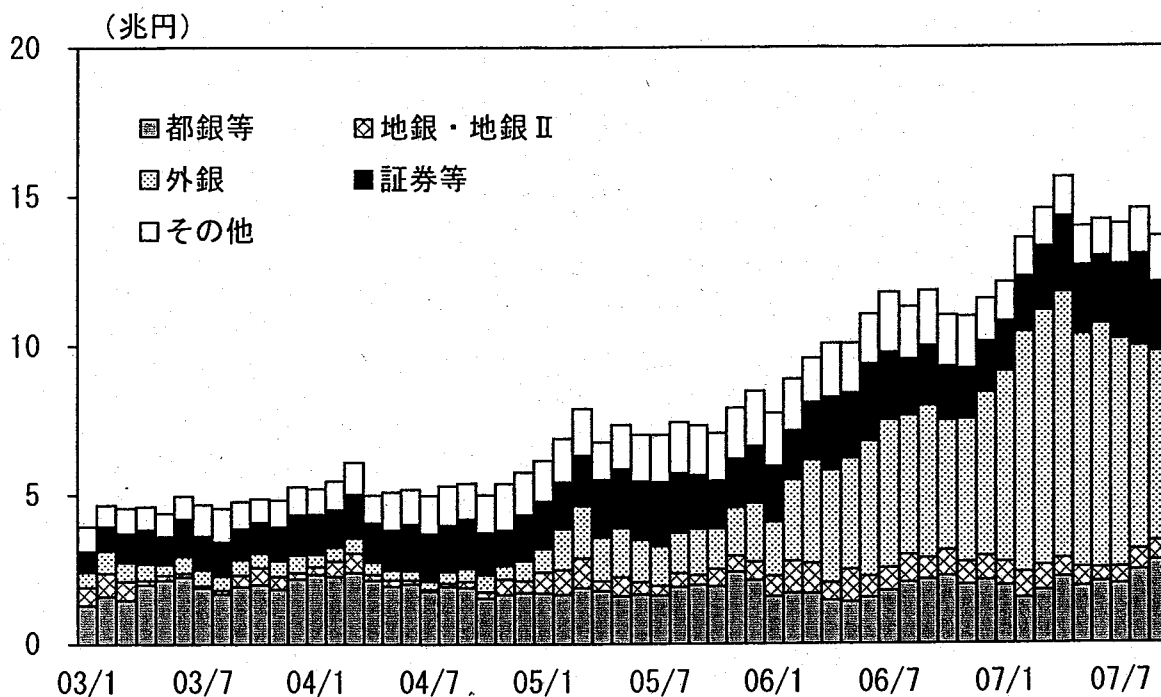


対外非公表

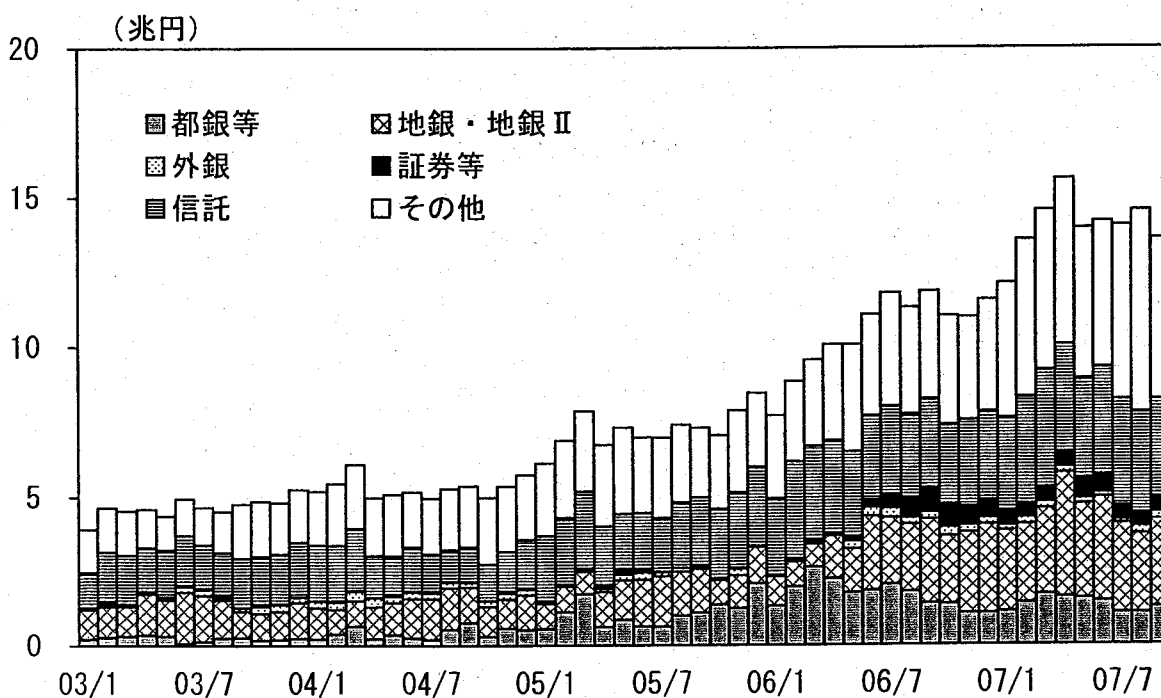
(注) GCLレポレート(S/N)はヒアリングベース。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



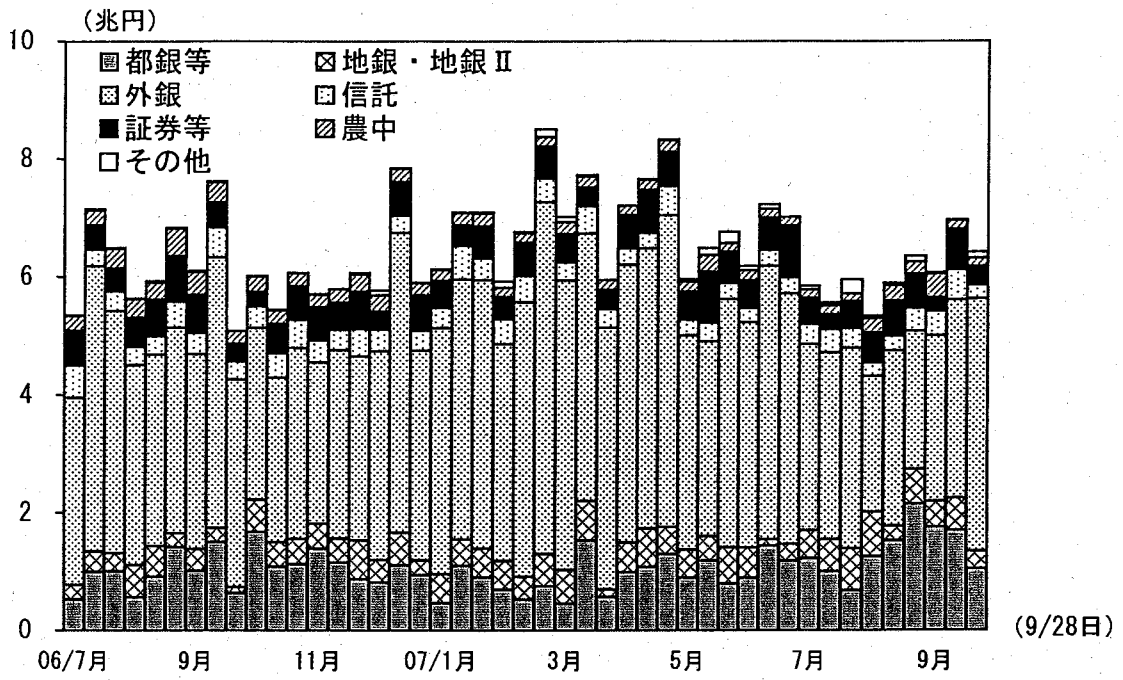
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

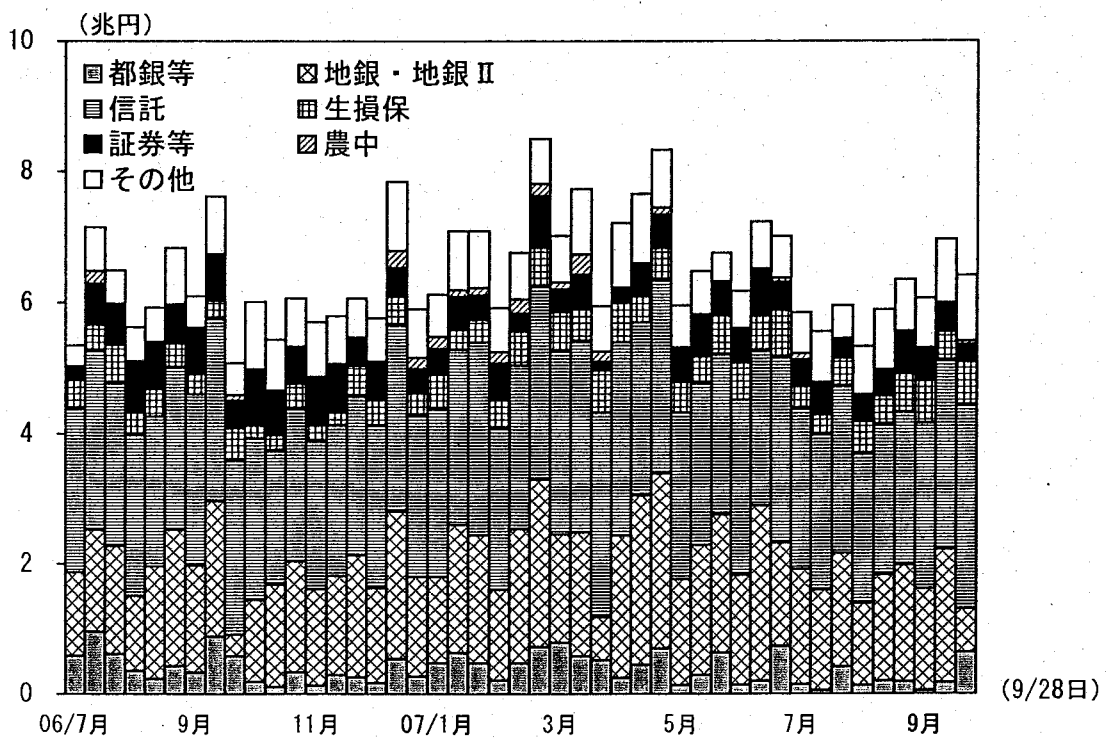
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	80,061	9/21	T+2	3M	8,000	5.14	0.614	0.61
		9/26	T+2	3M	8,000	3.90	0.604	0.59
		10/5	T+2	3M	8,000	5.65	0.603	0.60
共通担保(本店)	150,154	9/18	T+1	2W	6,000	6.33	0.658	0.65
		9/19	即日	1D	3,000	3.16	0.543	0.54
		9/19	T+1	2W	6,000	5.87	0.688	0.68
		9/20	T+2	3M	8,000	4.56	0.621	0.60
		9/21	即日	4D	3,000	3.94	0.550	0.55
		9/25	T+1	5D	6,000	5.40	0.706	0.69
		9/25	T+2	3M	8,000	4.13	0.611	0.60
		9/25	即日	1D	2,000	2.26	0.559	0.55
		9/26	T+1	5D	10,000	2.46	0.688	0.66
		9/27	T+1	2W	6,000	3.37	0.588	0.58
		9/27	T+1	1M	8,000	2.66	0.563	0.55
		9/28	即日	3D	10,000	1.74	0.694	0.67
		9/28	即日	3D	8,000	0.78	0.643	0.55
		9/28	T+1	1W	3,000	5.59	0.558	0.55
		10/1	T+1	1W	8,000	2.68	0.529	0.52
		10/1	T+1	2M	8,000	3.32	0.548	0.54
10/2	T+1	2W	8,000	3.87	0.528	0.52		
10/3	T+2	3M	8,000	4.87	0.605	0.59		
CP等買現先	2,995	9/26	T+2	2M	3,000	1.23	0.578	0.56
国債買現先	8,121	9/18	T+2	1W	6,000	3.11	0.573	0.55
		9/20	T+2	1W	6,000	3.53	0.693	0.68
		9/21	T+2	1W	8,000	3.42	0.676	0.67
		9/25	T+2	1W	8,000	3.00	0.673	0.66
		9/26	T+2	2W	8,000	2.85	0.605	0.60
短国買入	103,762	9/19	T+3	-	4,000	2.63	0.004	-0.003
		9/25	T+3	-	4,000	2.03	0.004	0.000
		10/2	T+3	-	4,000	3.15	0.003	0.001
国債買入	-	9/18	T+3	-	3,000	3.16	-0.002	-0.004
		9/25	T+3	-	3,000	3.62	0.013	0.012
		10/3	T+3	-	3,000	2.91	0.011	-0.004
		10/9	T+3	-	3,000	2.39	0.037	0.034

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	9/20	T+1	2W	6,000	2.07	0.700	0.73
		10/4	即日	1D	3,000	2.62	0.489	0.50
		10/5	即日	4D	5,000	2.58	0.489	0.50
		10/5	即日	4D	2,000	1.84	0.499	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/10/9日現在(実行日ベース)。

(注5) 9/28日オファーの共通担保(本店、オファー額8,000億円)の応札倍率は、0.30%以下の入札を除外したベース。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
07/4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3
9月	+0.4	▲0.4	+0.8	+3.2	11.9
10月	(-9日)	+0.9	+0.6	▲4.4	8.5
	(10日-)	▲1.8	▲0.6	▲1.2	▲11.8

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

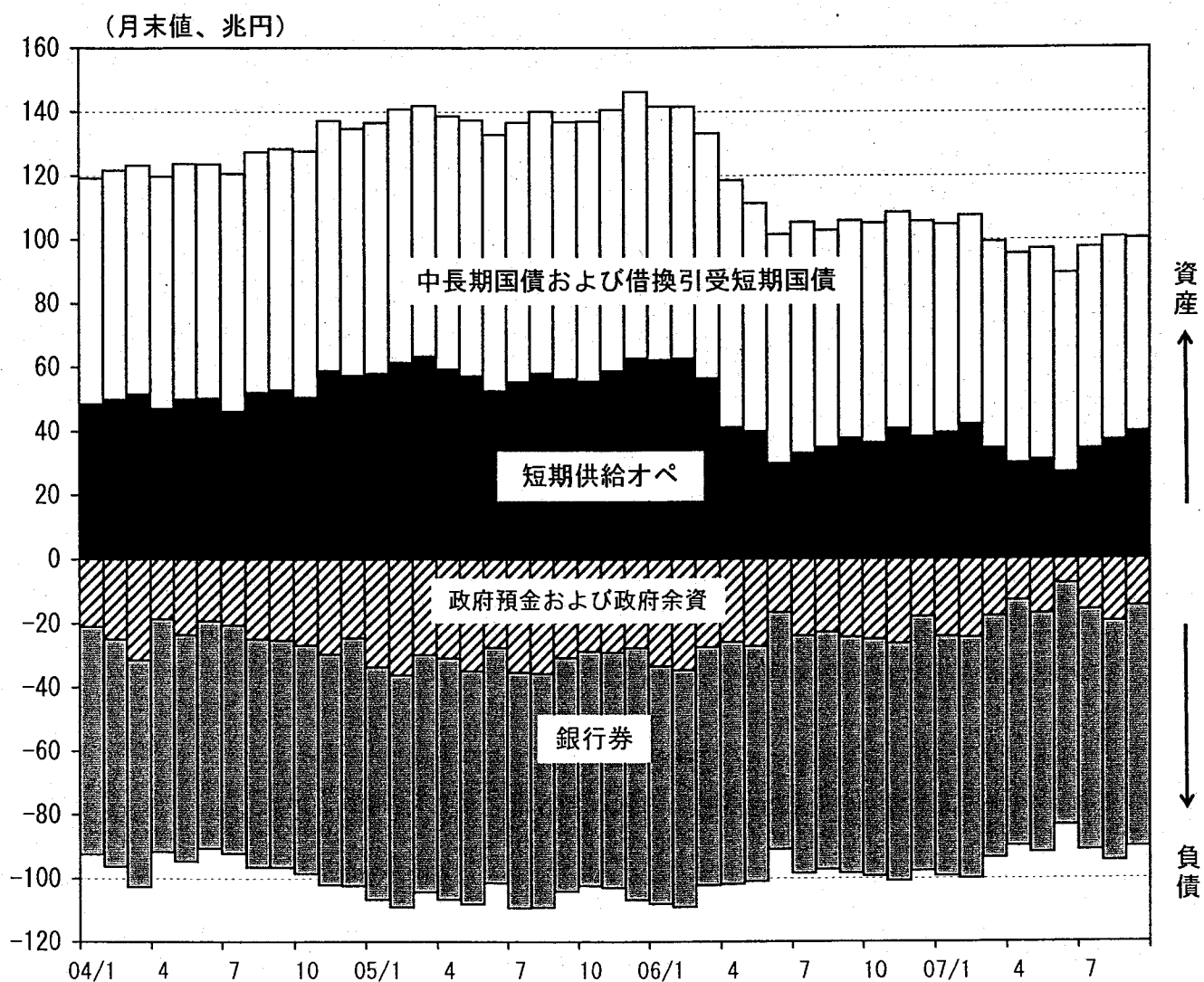
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(9月末)

短期供給オペ	39.8	(+2.1)	銀行券	75.6	(+1.5)
中長期国債	49.1	(▲4.6)	当座預金	11.9	(+0.1)
引受短国	13.7	(▲3.2)	政府預金および 政府余資	14.6	(▲9.7)
信託財産株式	1.4	(▲0.5)	短期吸収オペ	0.6	(+0.6)

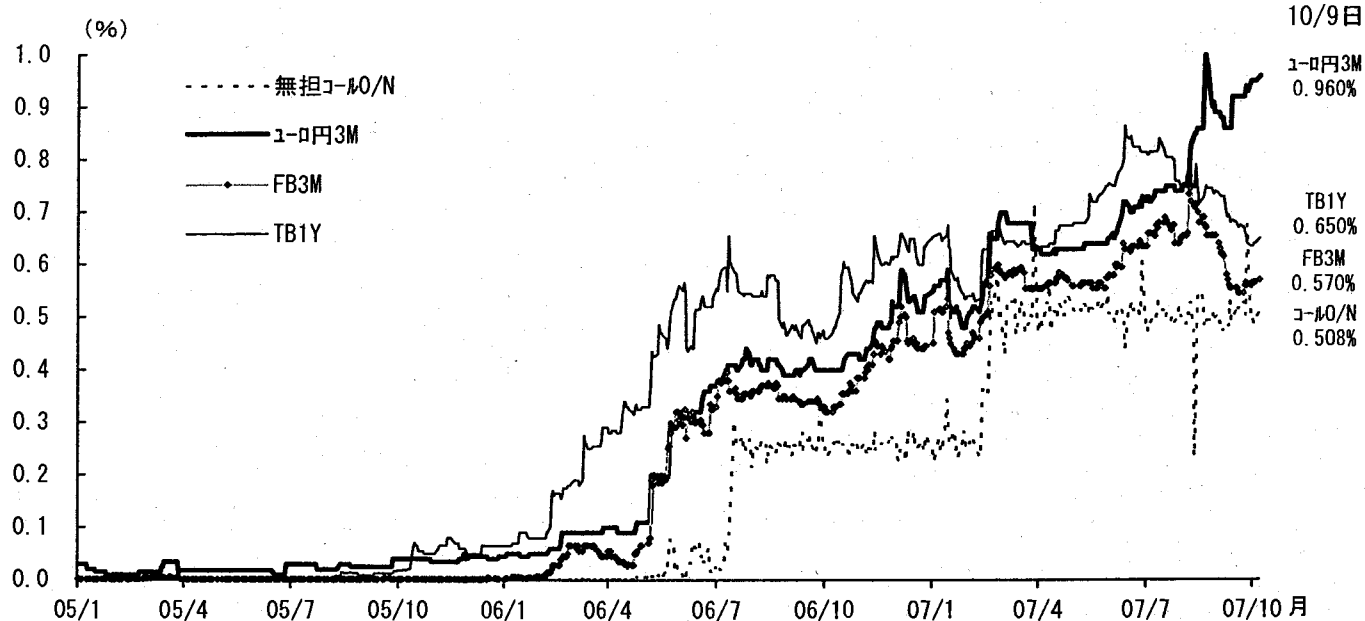
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。
 (注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。
 (注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

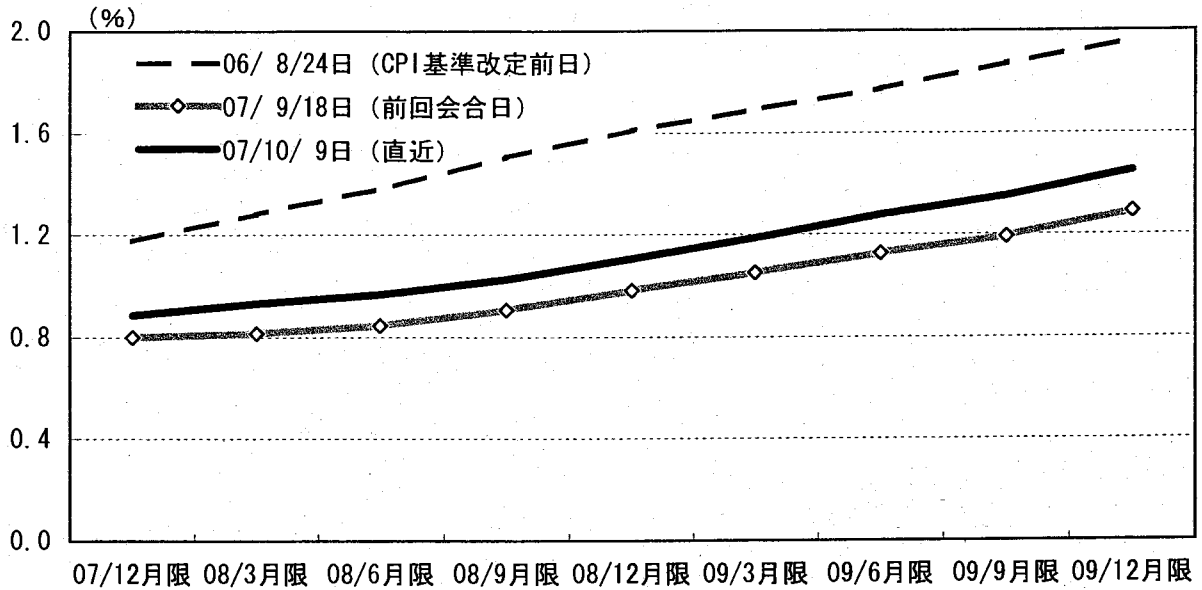
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/9/14	0.490	0.580	0.800	0.920	0.970	0.555	0.615	0.685	0.530	0.830
2007/9/18	0.509	0.580	0.820	0.920	0.970	0.555	0.615	0.680	0.590	0.815
2007/9/19	0.519	0.590	0.820	0.920	0.970	0.555	0.615	0.675	0.590	0.825
2007/9/20	0.515	0.900	0.800	0.920	0.970	0.545	0.600	0.670	0.600	0.845
2007/9/21	0.520	0.920	0.800	0.920	0.980	0.545	0.600	0.675	0.600	0.880
2007/9/25	0.526	0.900	0.800	0.920	0.980	0.545	0.595	0.670	0.590	0.890
2007/9/26	0.527	0.870	0.830	0.940	1.000	0.560	0.575	0.660	0.750	0.885
2007/9/27	0.503	0.670	0.720	0.930	1.000	0.565	0.570	0.655	0.590	0.905
2007/9/28	0.675	0.640	0.720	0.930	1.000	0.560	0.560	0.640	0.560	0.895
2007/10/1	0.516	0.580	0.680	0.950	1.000	0.560	0.560	0.635	0.550	0.885
2007/10/2	0.500	0.600	0.680	0.950	1.000	0.560	0.560	0.635	0.540	0.895
2007/10/3	0.495	0.590	0.680	0.950	1.000	0.565	0.560	0.635	0.520	0.900
2007/10/4	0.488	0.590	0.680	0.950	1.000	0.565	0.615	0.640	0.520	0.905
2007/10/5	0.495	0.580	0.680	0.950	1.000	0.565	0.615	0.640	0.520	0.905
2007/10/9	0.508	0.570	0.690	0.960	1.040	0.570	0.625	0.650	0.530	0.930

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

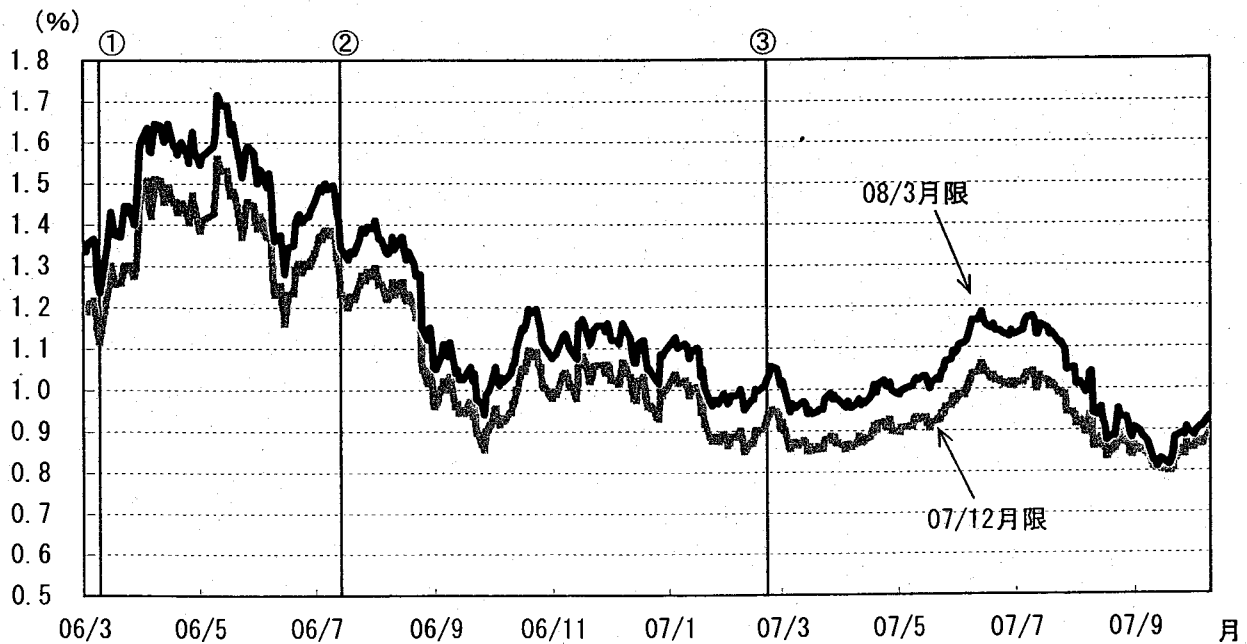
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等(1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

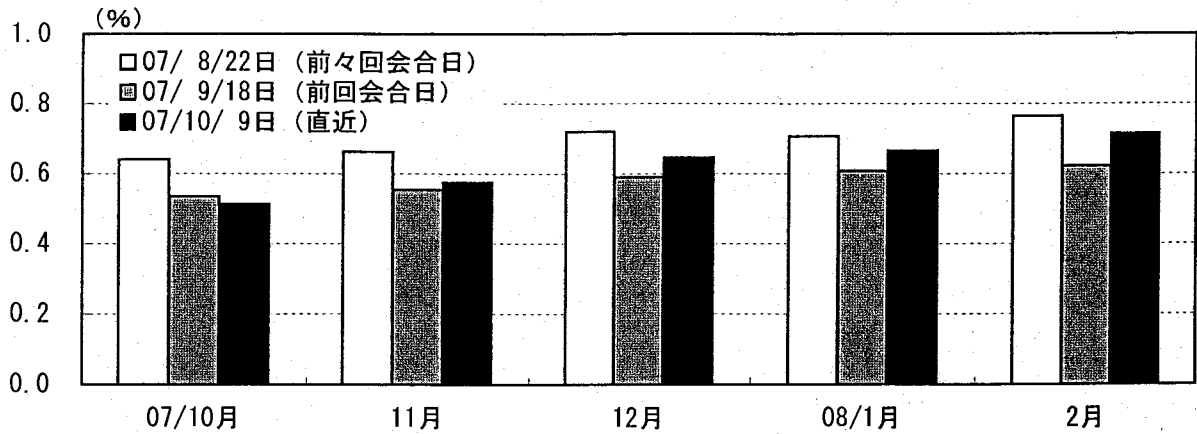


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は10/9日。

(出所) 東京金融取引所

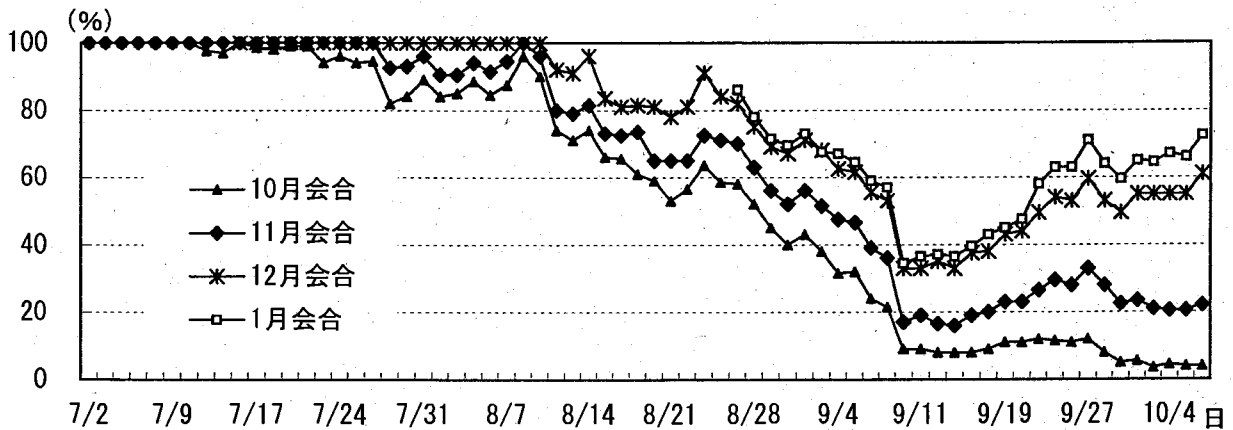
フォワード・レート推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



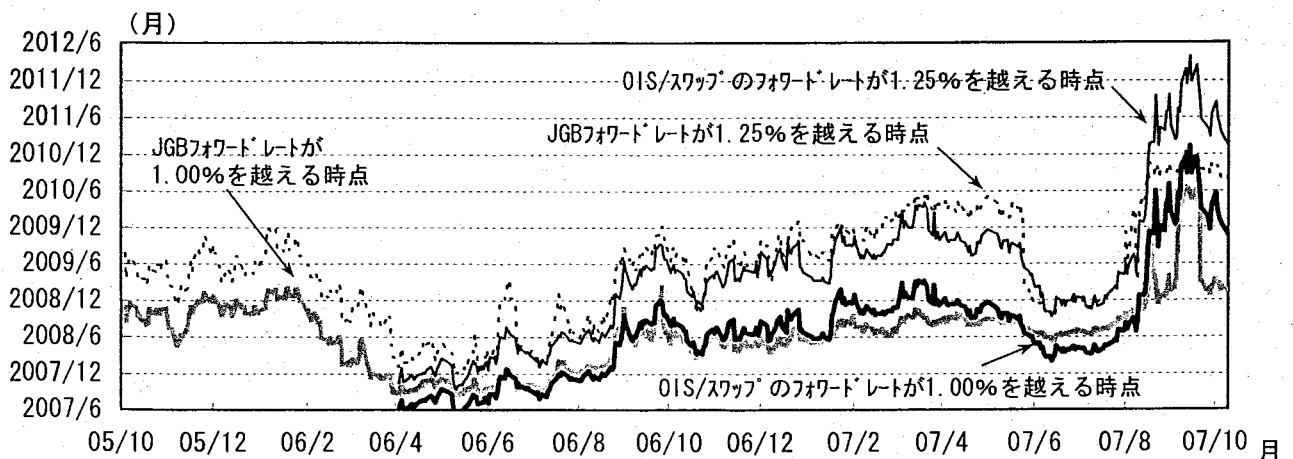
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は10/9日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



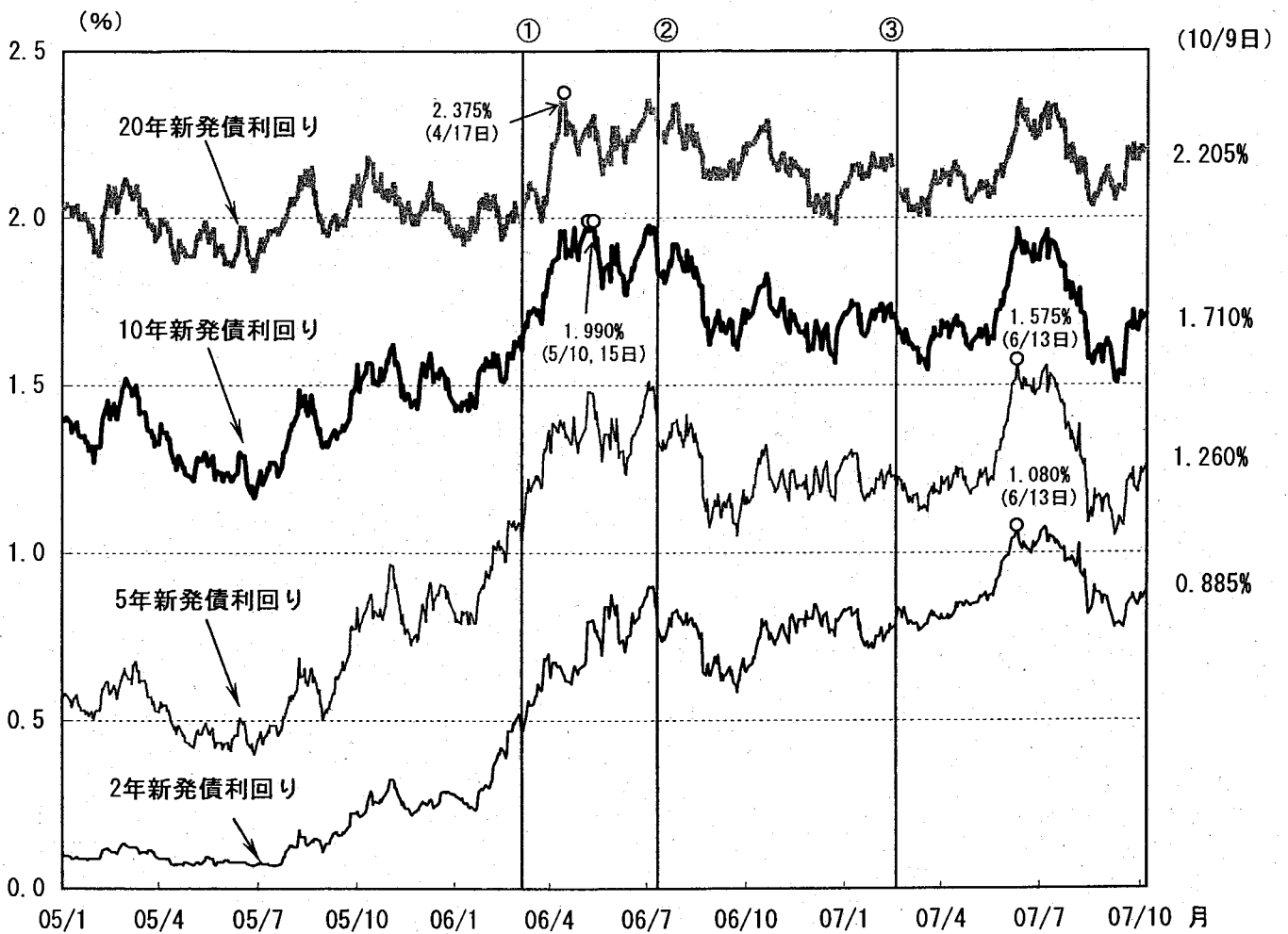
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。直近は10/9日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は10/9日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

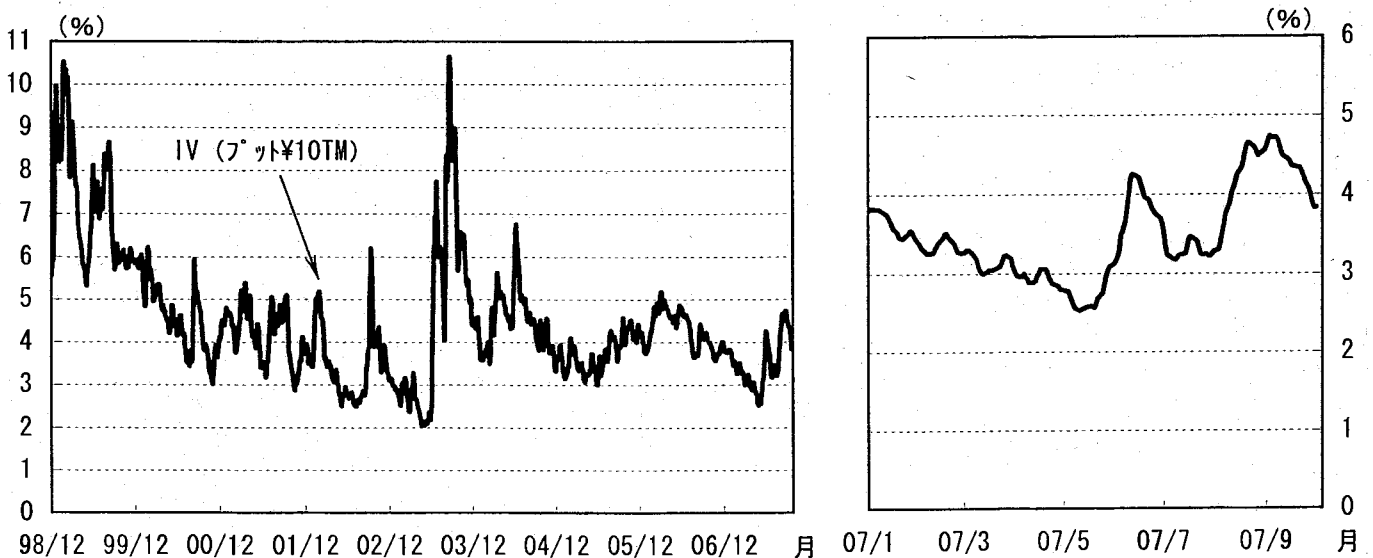
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

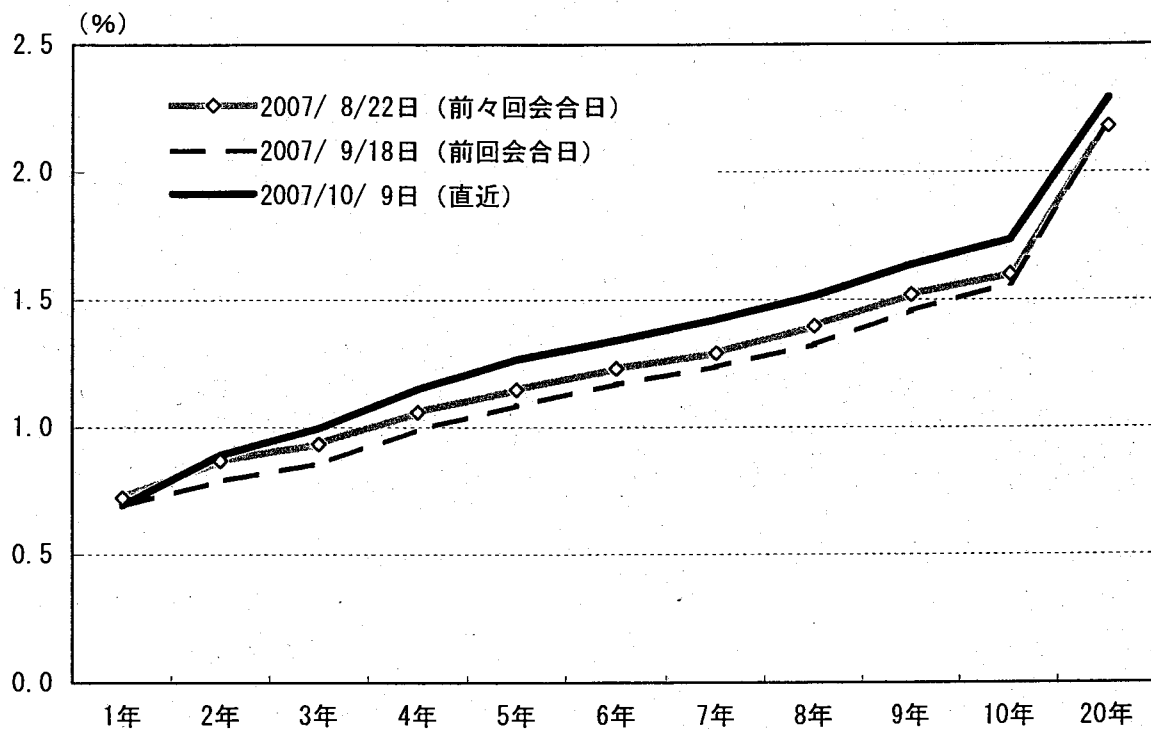


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/5日。

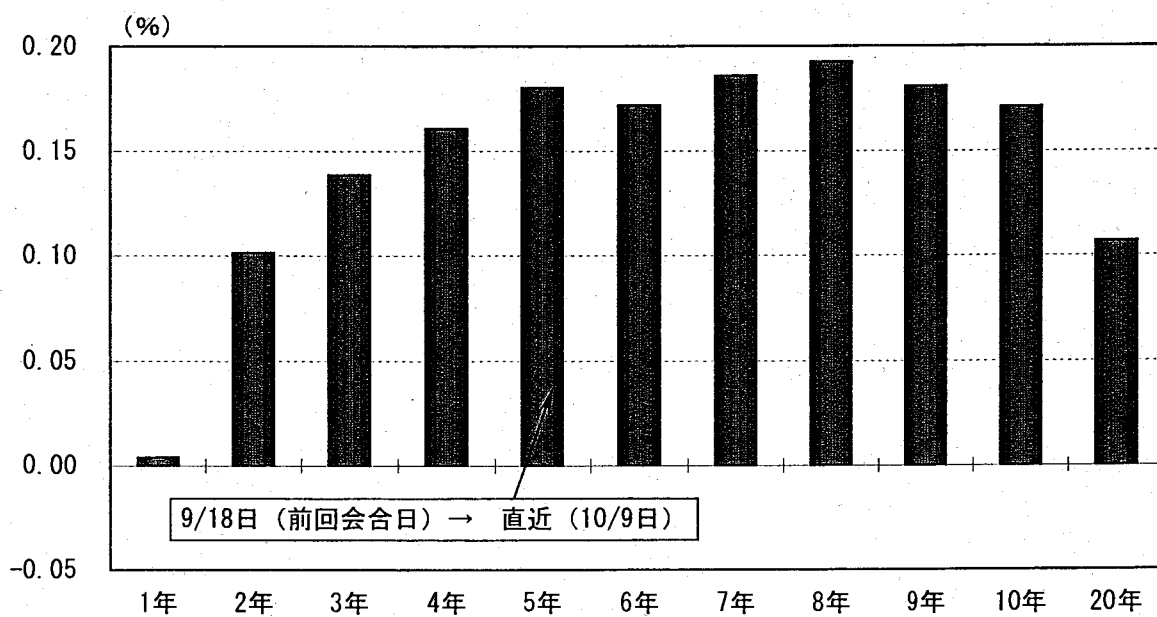
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



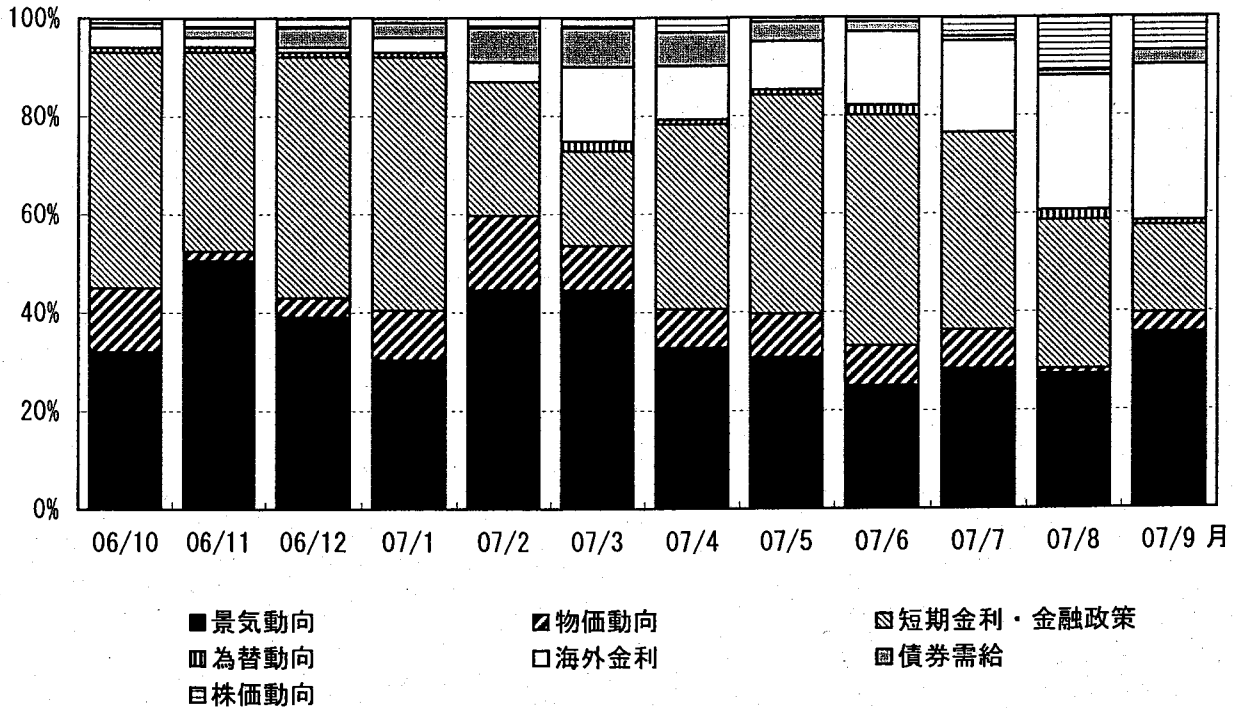
(2) イールド・カーブの変化幅



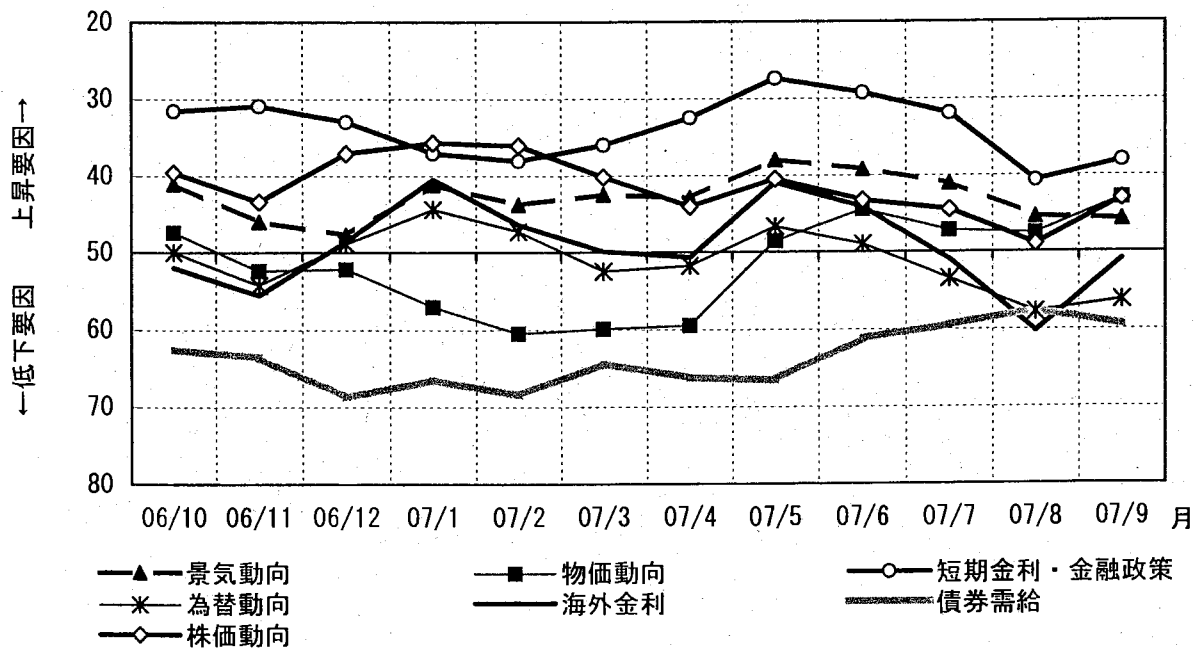
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

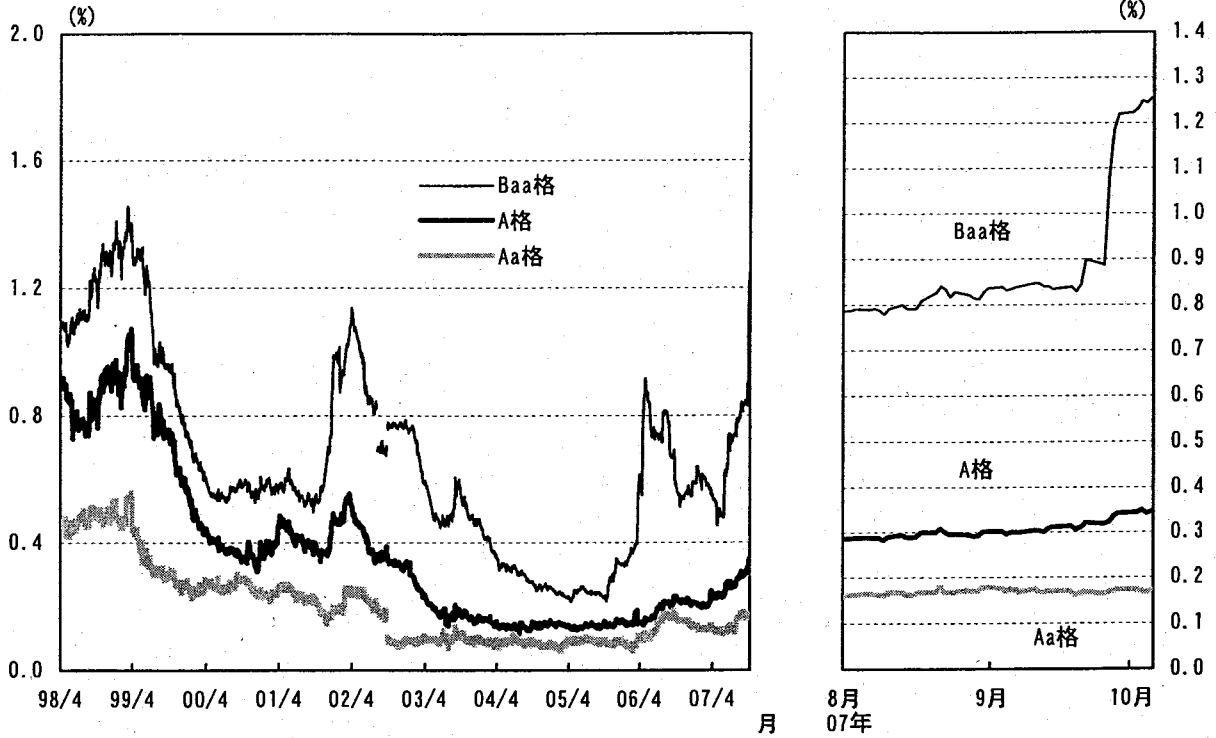
(調査方法) 調査期間：07/9/25日～07/9/27日(10年新発債利回り：1.670～1.720%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当262名(回答率 66.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

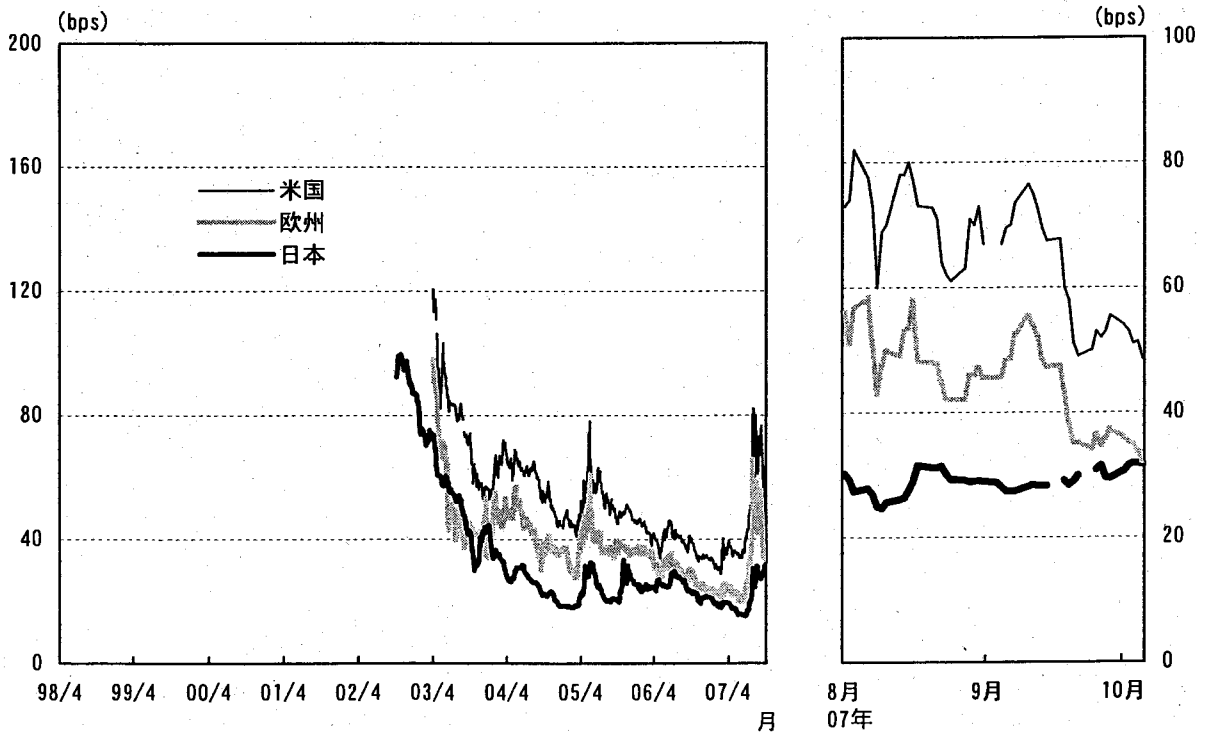
(図表 2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

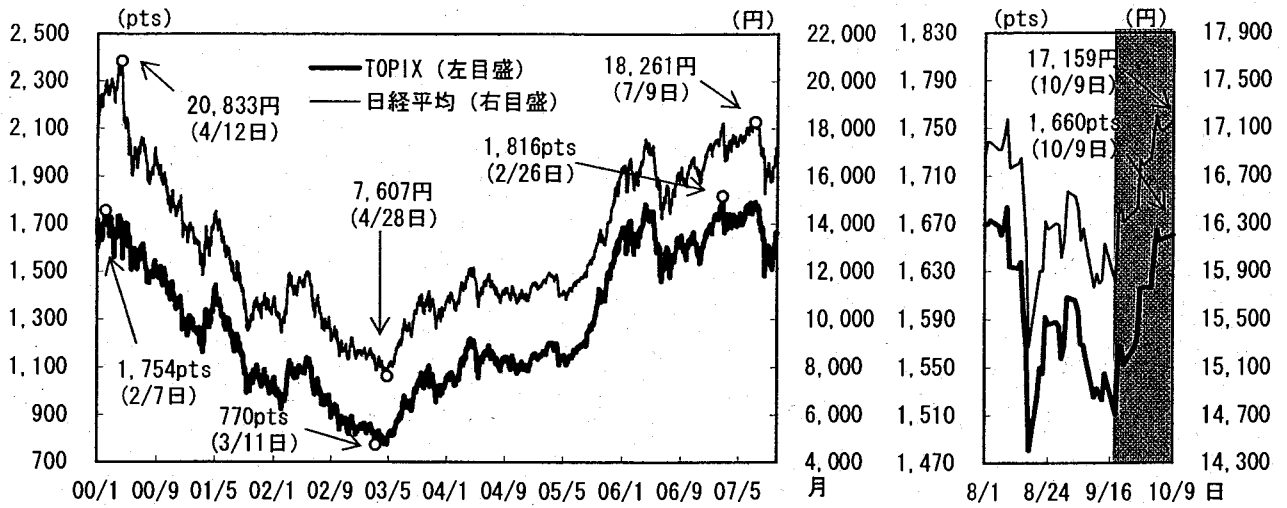


(注) 1. 直近は10/5日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

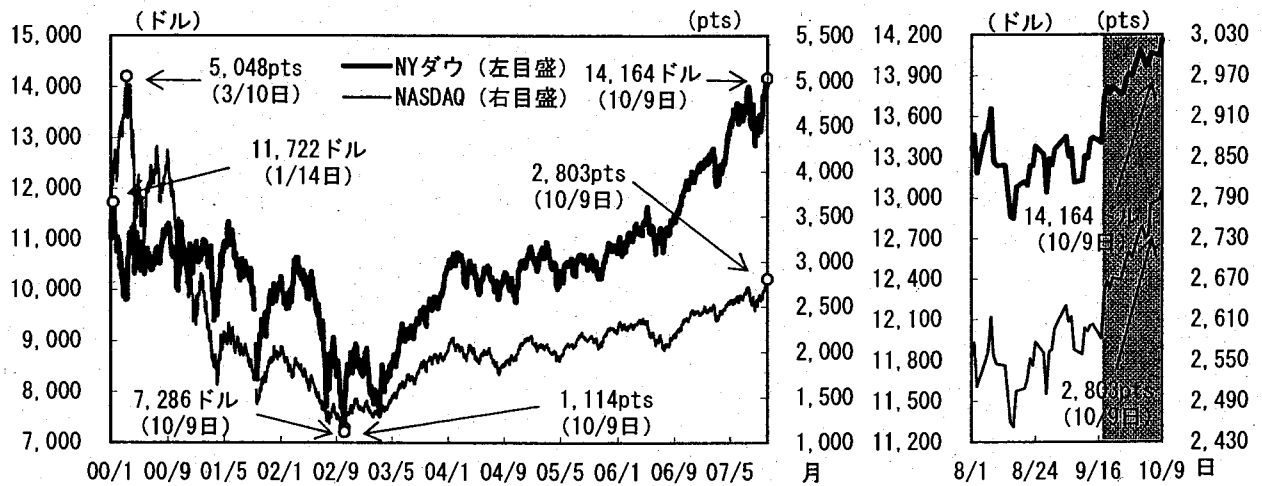
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

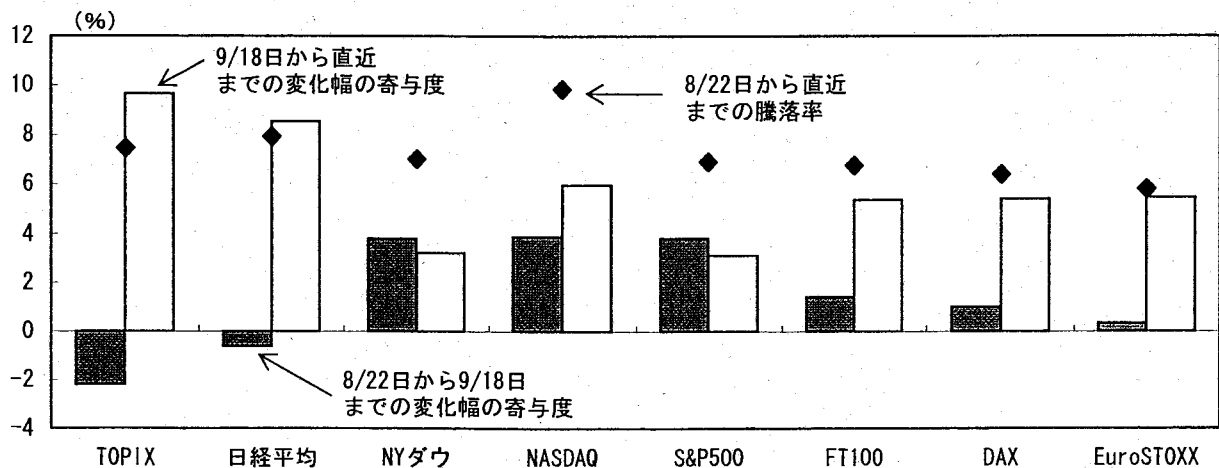


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/18日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/22日：前々回金融政策決定会合日。
9/18日：前回金融政策決定会合日。
直近は10/9日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

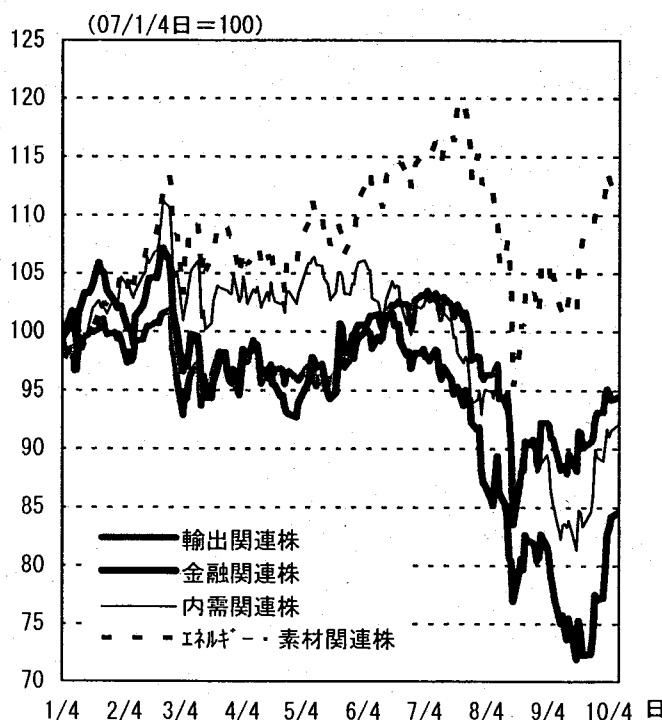
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
7月～9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143	—
07/7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	—
8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	—
9月	▲4,880	▲1,942	810	586	76	819	301	▲4,944	—
8/27～8/31	▲1,515	▲847	191	▲72	933	982	45	567	—
9/3～9/7	1,165	464	1,071	▲11	▲1,052	▲767	1	▲49	—
9/10～9/14	▲1,295	▲1,071	192	288	595	714	56	▲6,066	—
9/18～9/21	▲1,621	▲942	▲131	66	171	458	▲51	▲835	—
9/25～9/28	▲3,127	▲393	▲321	242	363	413	294	2,006	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

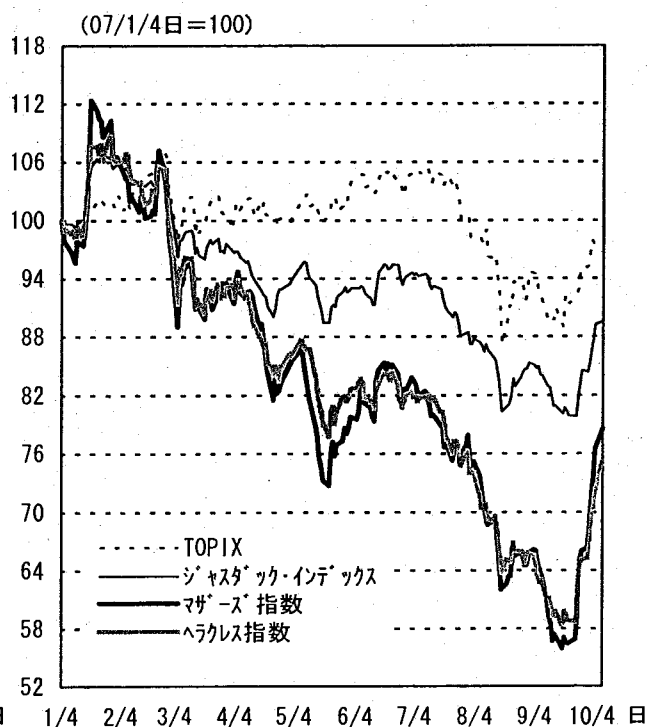
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は10/9日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



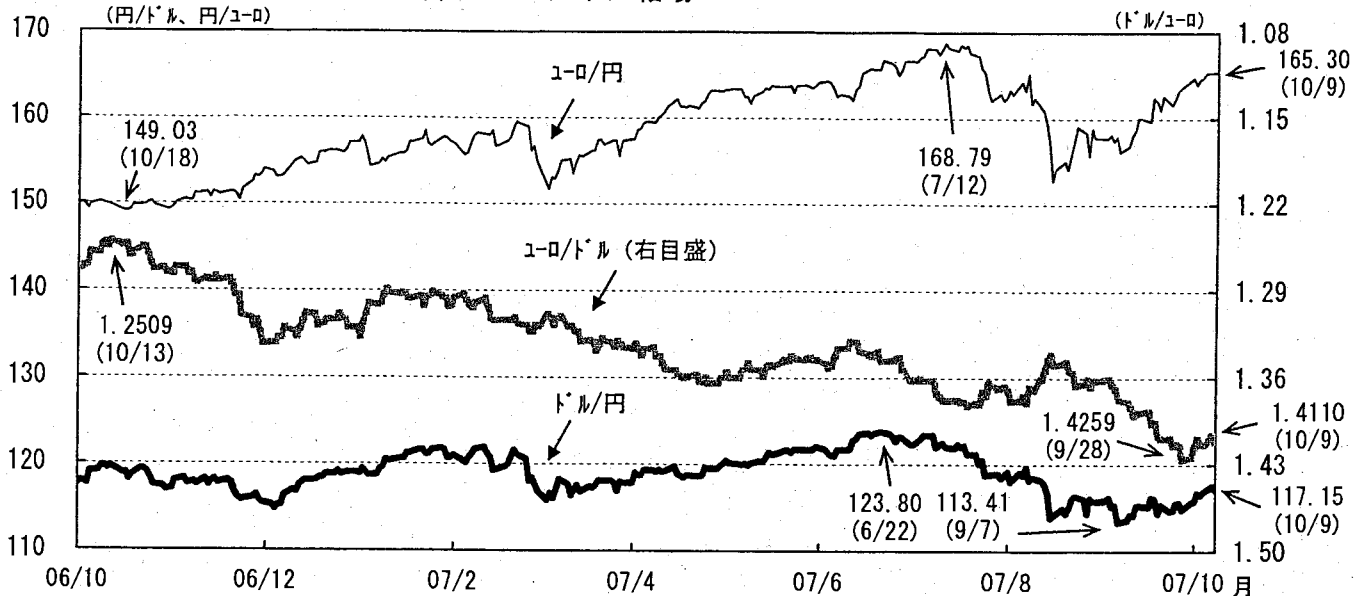
(注) 直近は10/9日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表2-10)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場
(円/ドル、円/ユーロ)



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

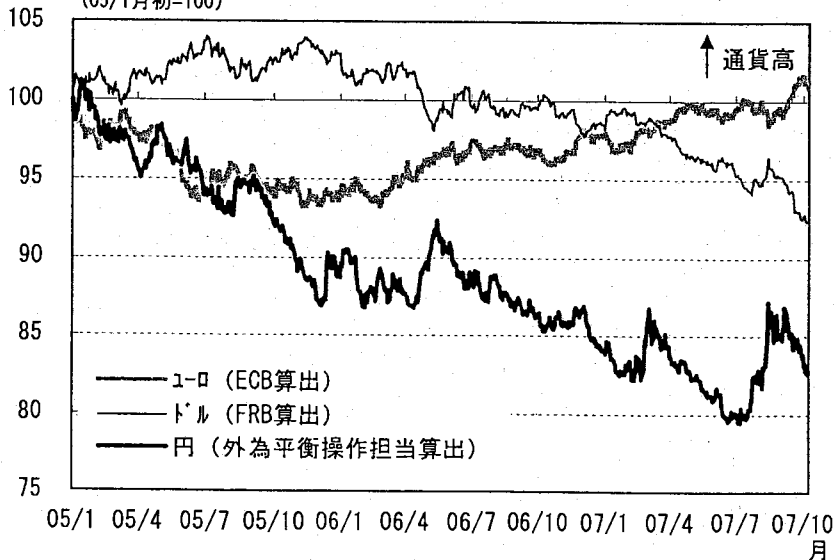
<参考>

	前回決定会合直前 (9/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/9日)
円の対ドル相場	115.16円	114.41円 (9/20日)	117.57円 (10/8日) 〈LDN16時時点〉	117.15円
円の対ユーロ相場	159.70円	159.70円 (9/17日)	165.35円 (10/8日) 〈LDN16時時点〉	165.30円
ユーロの対ドル相場	1.3868ドル	1.4259ドル (9/28日)	1.3868ドル (9/17日)	1.4110ドル

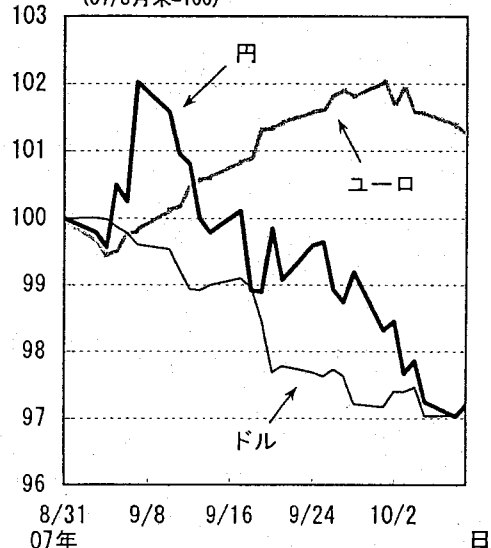
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

(05/1月初=100)



(07/8月末=100)



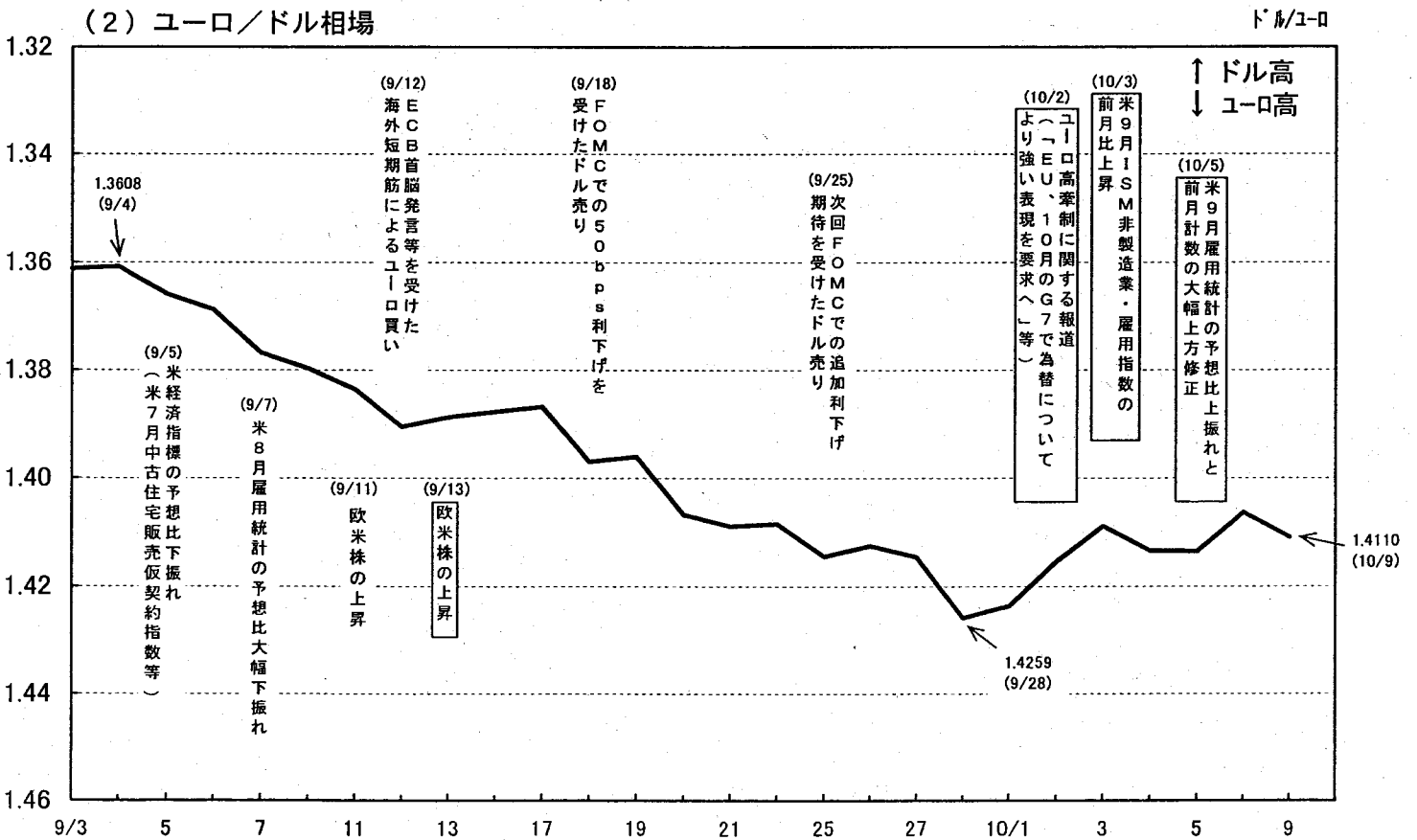
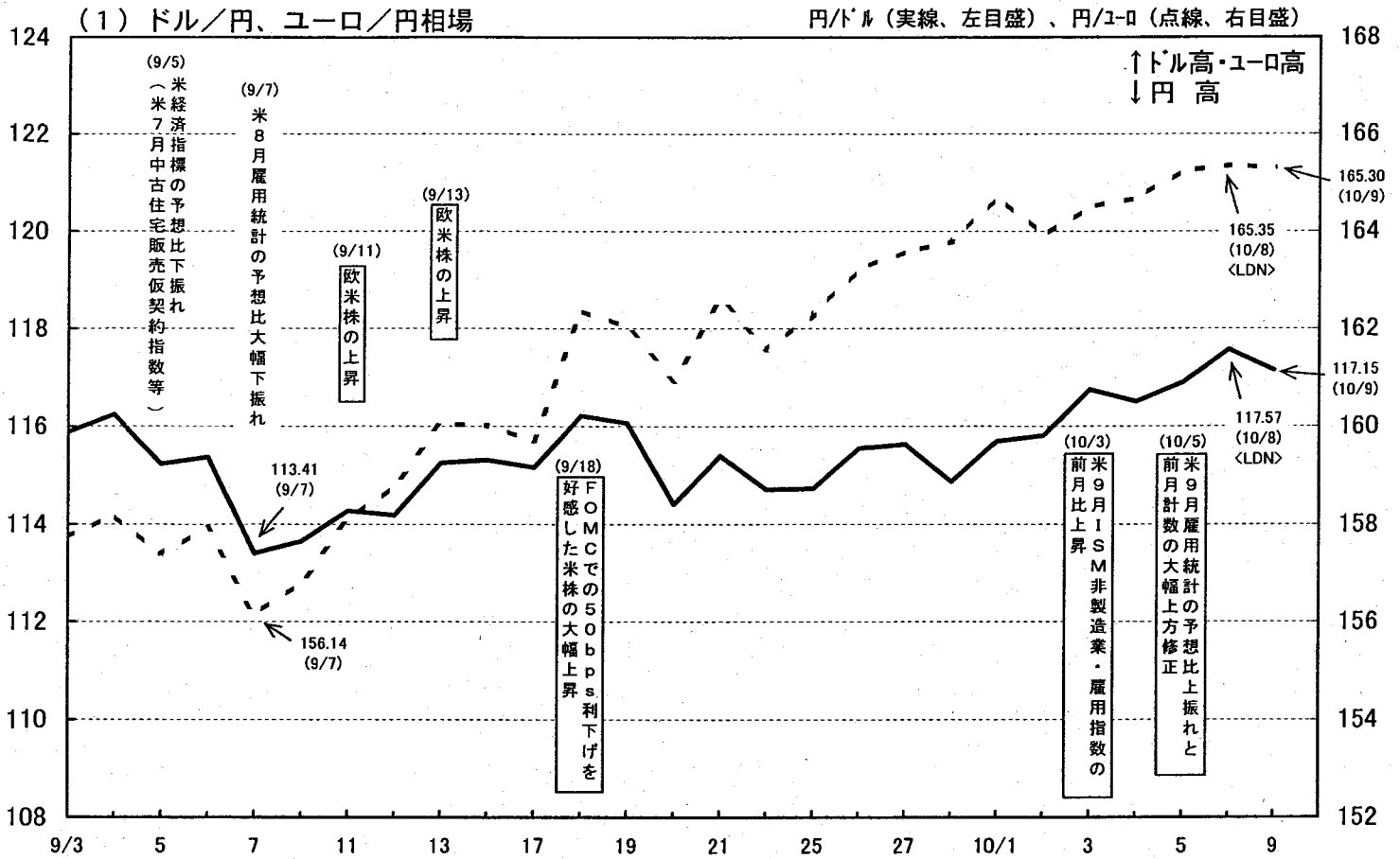
(注) 直近計数は、10/9日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、ラミ、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

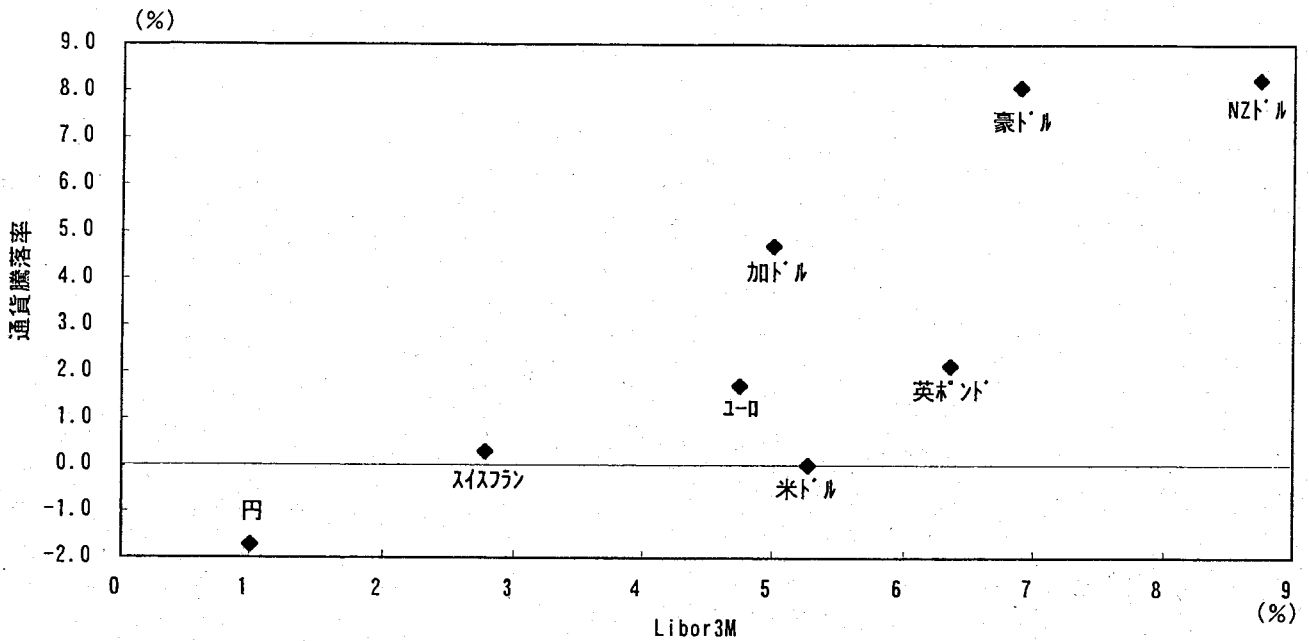
最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

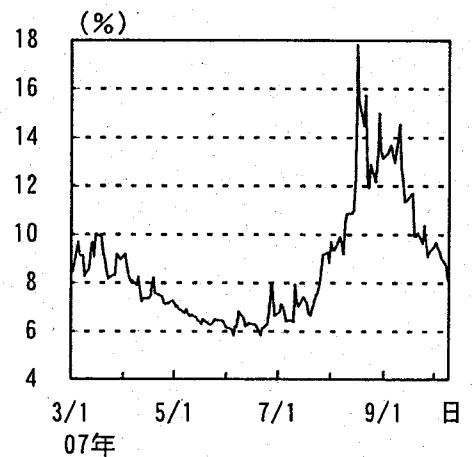
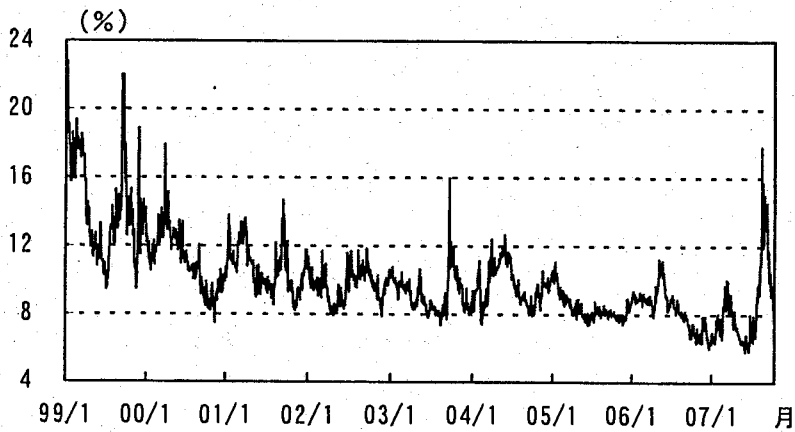
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/9/18日→10/9日)



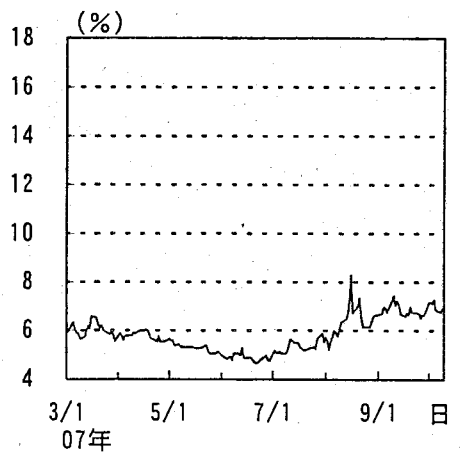
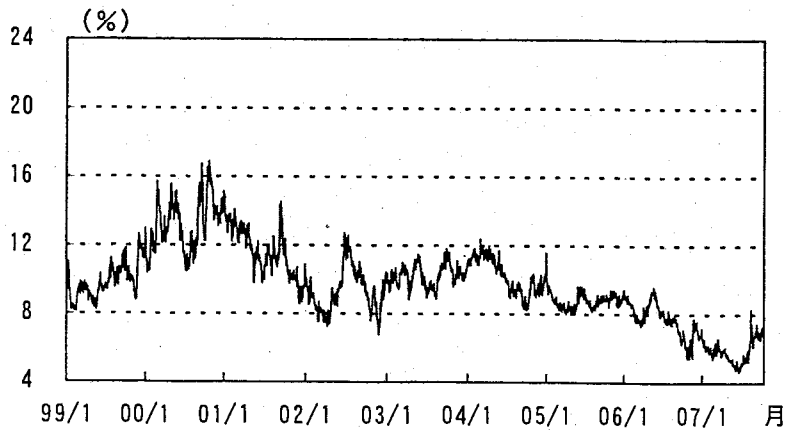
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



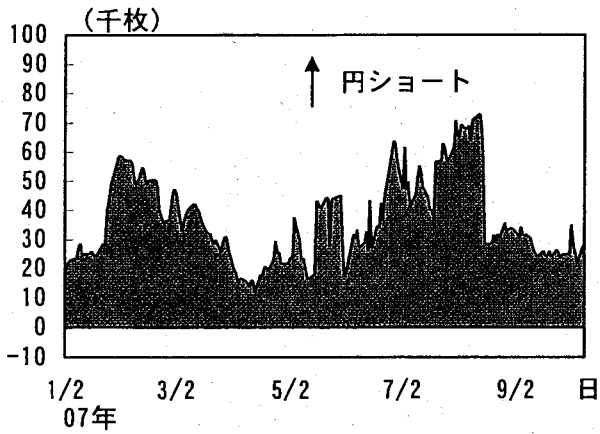
②ユーロ/ドル



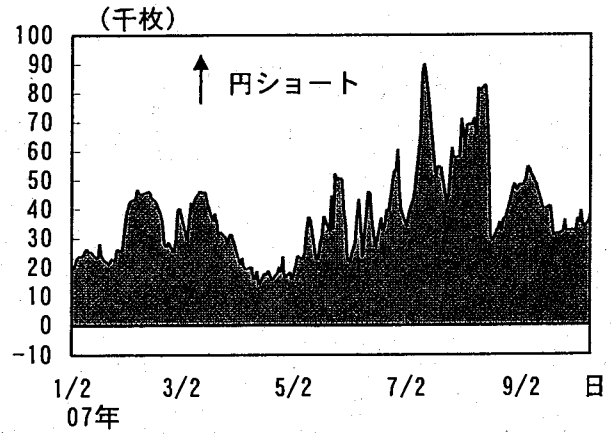
(注) 直近は10/9日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

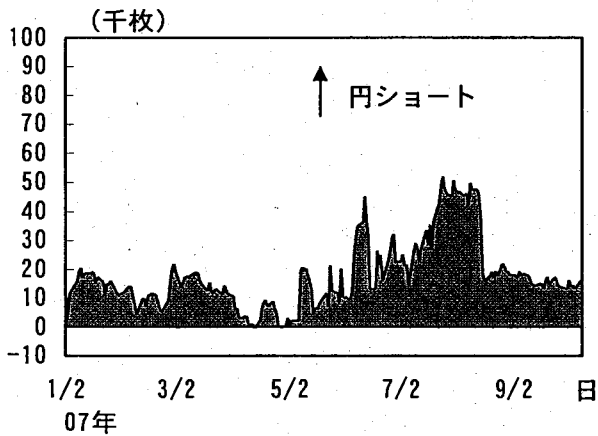
(1) 豪ドル



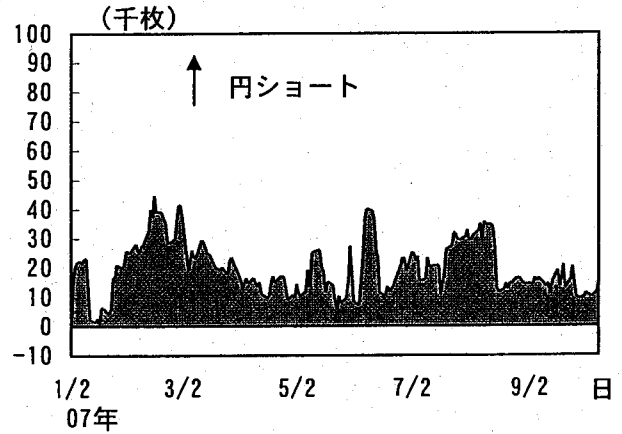
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

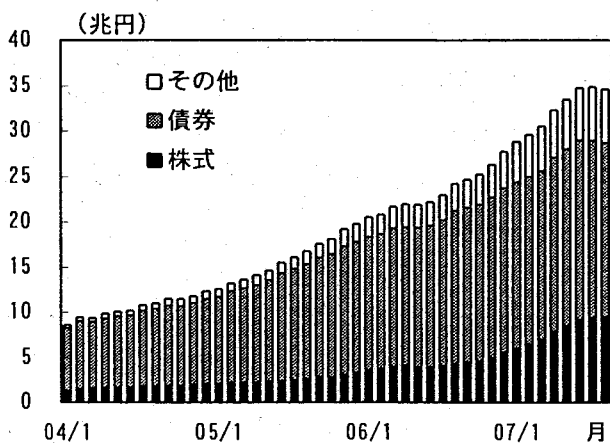


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、10/9日時点。

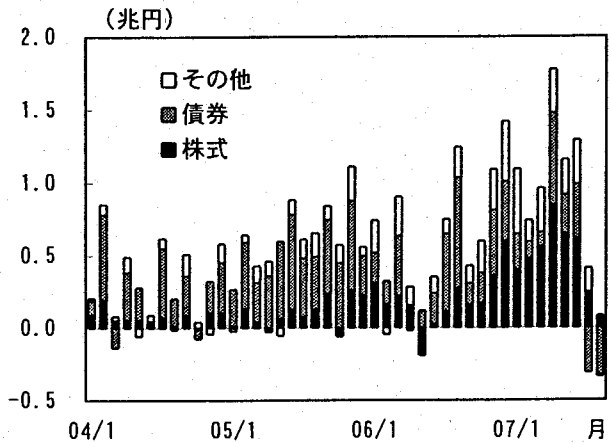
(出所) 東京金融取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



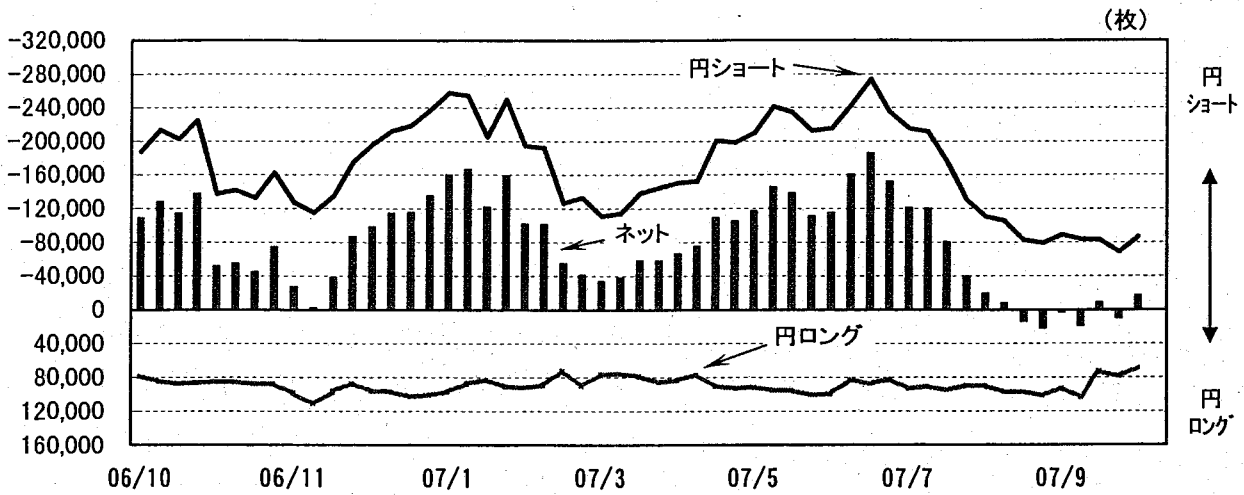
(注) 直近データは、07/8月末時点。

(出所) 投資信託協会

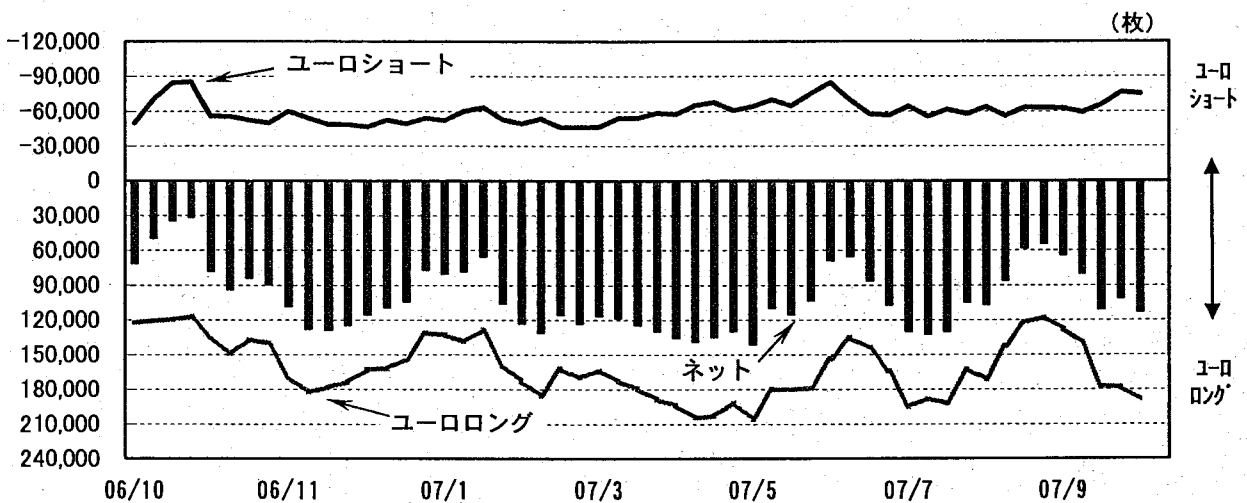
(図表 2-14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

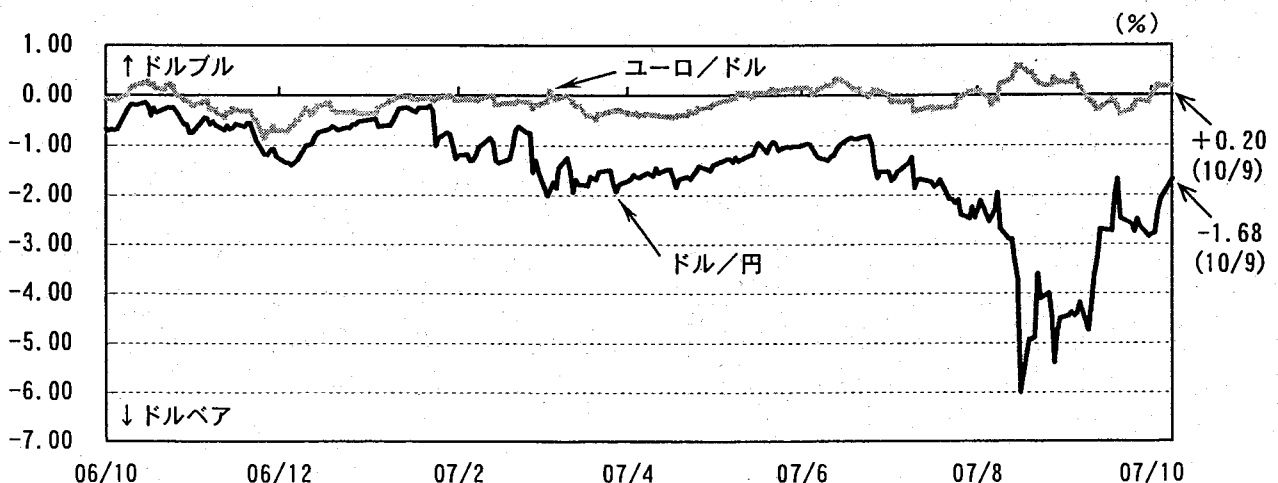


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、10/2日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.10.4

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けており、サブプライム住宅ローン問題の広範化もあって、足もとの住宅販売状況は一段と悪化している。その一方で、設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費も以前の高い伸びからは減速したが、引き続き増加している。そうした中、企業・消費者のマインドを表す指標は足もと幾分低下しているが、企業の生産活動は堅調を維持している。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとの、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。ただし、企業・消費者マインドを表す指標は、足もと幾分低下している。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国では、コア消費者物価の前年比上昇率はほぼ前月並みとなっており、労働需給のタイト感が払拭されない中で、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。中国では食料品価格の上昇から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が高水準となっている。ユーロエリア、NIEs・ASEANの物価は、エネルギーまたは食料品価格の動きを除いてみれば、引き続き安定的に推移している。

—— 原油価格(WTI)は、米国原油在庫の減少やハリケーンの到来懸念に加えて、米国金利およびドルの先安観を受けた投機資金流入増もあって上昇を続け、9

月 21 日には既往最高値を付けた (83.42 ドル/バレル)。その後は、米国原油在庫が緩やかな増加に転じたことなどから小幅反落したが、引き続き高水準で推移している (10月3日時点で 79.94 ドル/バレル)。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場ではサブプライム住宅ローン問題に端を発した広範な調整が続いているが、FRB の大幅利下げの効果などから、状況は前回会合時点に比べ幾分改善している。証券化商品のリプライシングの動きは基本的に続いている。各種クレジット・スプレッドは引き続き高水準ながら、社債の対国債スプレッドなど、中には小幅ながら縮小した指標もみられる。また、短期金融市場での資金需給の逼迫やターム物取引の流動性低下の程度も、部分的には和らいできている。停滞していた大型 M&A や LBO ファイナンスについても、一部に動意は窺われる。

こうした状況下、米国の株価は FRB の利下げ直後に大幅に上昇した後、追加利下げに対する強い期待や金融機関決算に関する情報消化もあって、上昇を続けた。長期金利も、これまでの大幅な低下が部分的に修正される形で、前回会合対比では小幅の上昇となった。欧州の株価、長期金利も、基本的には米国同様の動きとなった。市場参加者の間では、ECB、BOE の追加利上げ予想は一段と後退している。

エマージング諸国・地域では、実体面のファンダメンタルズがこれまでのところ堅調を維持する中で、米国金利およびドルの先安観を受けて海外資金が流入し、多くの先で通貨が上昇したほか、株価も既往最高値を更新した。対米国債スプレッドも、引き続き高めの水準ながら、FRB の利下げを受けて幾分縮小している。

[先行きの展望]

米国では、成長率が次第に潜在成長率に向かって回復していくという基本的なシナリオは維持されている。住宅市場ではサブプライム住宅ローン問題の広範化もあって、在庫が再び積み上がっており、調整終了時期の後ずれが見込まれる。このため、住宅投資の減少幅縮小ペースはごく緩やかなものとなる見通し。設備投資は、先行き不透明感の高まりを背景に当面は幾分弱めの動きとなるが、増加基調を維持する見通し。個人消費は、先行きの住宅価格の下落等を受けて伸び率は低めとなるが、所得環境の堅調維持を背景に引き続き増加する見通し。そうした中、雇用者数の増勢鈍化ペースは幾分強まるが、労働需給のタイト感はやや緩やかな後退にとどまり、消費者物価の前年比は、振れを伴いつつ、引き続き幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアでは、成長率の短期的な振れを伴いつつも、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。世界景気全体の拡大持続から輸出が引き続き堅調に増加

し、個人消費や設備投資も増加傾向を続けると予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国、インドでは高成長が続く見通しにあり、基調的なインフレ圧力も高い状態が続くとみられる。NIEs・ASEAN では、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、引き続き景気のダウンサイド・リスクが高い。住宅販売・在庫状況の悪化が続くならば、近い将来における住宅投資の減少幅が再び拡大する可能性も否定はできない。その場合、住宅価格の下落幅拡大を通じて、個人消費にも大きな影響が及び得る。また、企業金融や消費者ローンにも与信タイト化や金利上昇がみられる場合、足もと堅調な株価が再び下落する場合、さらには一部業界のリストラがマクロの雇用・所得環境に大きな影響を与える場合にも、設備投資や個人消費は一段と下振れ得る。一方で、基調的なインフレ圧力は後退していないため、原油価格や為替相場の動向、あるいは先行きの金融政策運営次第では、インフレ・リスクが高まる可能性もないとは言えない。

ユーロエリアでは、米国景気への直接的な依存度は相対的に低いが、欧州系金融機関の与信態度や雇用スタンスの変化、企業・消費者マインドの一段の後退等が実体面に影響を及ぼす可能性を考えると、景気面のリスクは幾分ダウンサイドにある。東アジアでも景気面のリスクはダウンサイドにあり、特に外需依存度の高い NIEs・ASEAN では、米国景気や IT 需要が一段と弱くなる場合の景気下振れリスクは高い。

国際金融市場では、当分の間、証券化商品の再評価プロセスが継続するほか、金融機関の損失懸念や短期金融市場での流動性懸念も払拭されるにはなお時間を要するため、やや神経質な地合いが続くとみられる。そうした中、米国をはじめ各国の景気・物価動向や金融政策次第で、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株価の大幅下落や国際資金フローの急激な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、実体面でも大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、成長率の振れを均してみれば、緩やかな景気調整局面が続いている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6 月、最終推計値）は前期比年率+3.8%と、暫定推計値（同+4.0%）から小幅の下方改訂となった。これは、純輸出の下方改訂

(輸入の上方改訂) が主因。

○ 住宅投資は減少を続けている。サブプライム住宅ローン問題の広範化もあって、足もとの住宅販売は一段と悪化しており、住宅在庫も再び積み上がっている。

—— 住宅着工件数 (8月) は、前月に大幅な減少となった後、当月も小幅減少した (7月前月比▲6.9%→8月同▲2.6%)。住宅着工許可件数 (同) も3か月連続で減少した (7月前月比▲1.7%→8月同▲5.9%)。

—— 新築一戸建て住宅販売件数 (8月) は、前月に増加した後、当月は大幅な減少となった (前月比▲8.3%)。中古一戸建て住宅販売件数 (同) は、6か月連続で減少した (前月比▲3.8%)¹。この結果、在庫率は上昇し、引き続き高水準にある (新築 8.2 か月分、中古 9.8 か月分)。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数 (9月) は7か月連続で悪化し (8月 22→9月 20)、既往最低水準 (1991年1月) と並んだ。

—— 住宅市場では、サブプライム・ローンの与信基準タイト化が続いている。また、プライム・ローンの中でも一部の変動金利ローンやジャンボ・ローン²の金利は、小幅低下したものの、依然として高止まっている。大手住宅金融業者による雇用削減や営業縮小の動きも継続している。

○ 個人消費は、ひと頃に比べて減速したが、引き続き増加傾向にある。

—— 実質可処分所得 (8月) は、名目所得の増加から堅調な増加を続けた (前月比+0.4%)³。こうした中、実質個人消費 (同) は、自動車の大幅増加もあって、単月ではやや大幅な増加となった (前月比+0.6%)。この結果、貯蓄率 (同) は小幅低下した (7月 0.9%→8月 0.7%)。

—— 新車販売台数 (9月速報) は、やや大幅な増加を示した前月対比で、ほぼ横ばいとなった (速報ベース、8月 1,627万台→9月 1,621万台)。日系メーカーや一部の米系メーカーを中心に、比較的堅調な販売が続いた。

—— 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、9月) は、2か月連続で大幅な低下となった (8月 105.6→9月 99.8)⁴。

¹ 一方、MBA 購入指数 (モーゲージ申請件数) は横ばい圏内にとどまっているが、与信基準の厳格化を受けて、申請しても却下されるケース、同時に複数の金融機関に申請するケースが増えているとみられる。

² 典型的には、1件当たりのローン実行額が41.7万ドル以上のものを指す。

³ 当月は名目所得も同じく前月比+0.4%の増加であり、エネルギー価格の影響は中立的。

⁴ 一方、ミシガン大学調査の消費者コンフィデンス指数 (9月) は前月から横ばいとなったが、

- 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。
 - 非国防資本財受注（除く航空機、8月速報）は、前月増加した後、減少した（前月比▲0.7%）。7～8月を均してみると、4～6月に増加に転じた後、ほぼ横ばいとなっている（4～6月前期比+3.1%→7～8月の4～6月対比▲0.1%）。
 - 非居住用建設支出（8月）は、前月に若干の減少となった後、当月はやや大幅な増加を示した（前月比+2.3%）。7～8月を均してみると、非常に高い伸びとなった4～6月からは減速したが、堅調な増加を続けている（4～6月前期比+5.2%→7～8月の4～6月対比+2.2%）。

- 製造業の生産は、緩やかな増加を続けている。非製造業の生産活動は堅調を維持している。
 - 製造業のISM指数（9月）は3か月連続で低下したが、引き続き改善・悪化の分岐点である50を上回っている（8月52.9→9月52.0）。非製造業のISM指数（同）も小幅低下したが、高めの水準を維持している（8月55.8→9月54.8）。
 - 鉱工業生産（8月）は、前月から伸び率が縮小したが、引き続き増加した（前月比+0.2%）⁵。

- コア消費者物価の前年比上昇率はほぼ前月並みで推移している。労働需給のタイト感がなお払拭されない中で⁶、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。
 - 生産者物価（最終財、8月）は、エネルギー価格の下落を反映して、大幅に下落した（前月比▲1.4%）。消費者物価（総合、8月）も、エネルギー価格の下落を反映して、小幅の下落となった（前月比▲0.1%）。
 - 消費者物価コア（8月）は、前月並みの上昇を続けた（7月前月比+0.2%→8月同+0.2%）。前年比上昇率は、前月から若干低下した（7月+2.2%→8月+2.1%）。前月比の内訳をみると、財コアは、衣料品が再び下落に転じたため、前月から横ばいとなった。一方、サービスコアは、振れの大きい外泊費

このサーベイはサンプル数がかなり少ないことに留意（ミシガン指数500世帯、コンファレンス・ボード指数5,000世帯）。

⁵ 9月下旬には一部の米系大手自動車メーカーで9年振りにストライキが発生したが、2日間で終了したため、鉱工業生産への影響は軽微にとどまる見込み。

⁶ 9月の雇用統計は10月5日（現地時間）に公表される予定。9月のADP雇用統計は民間部門の前月差+5.8万人となっており、金融市場ではこれに公的部門の回復予想を加えて全体で+10万人程度の雇用増加を予想している。なお、新規失業保険申請件数（9月22日週）は、引き続き低水準横ばい圏内で推移している。

の下落から伸び率が若干縮小したが、引き続き前月比プラスとなった。

—— ガソリン小売価格は、8月中旬まで緩やかな下落を続け、その後は横ばい圏内で推移している。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは9月18日のFOMCで、政策金利であるFFレートの誘導水準を50bps引き下げて4.75%とした⁷。声明文では、「信用状態のタイト化が住宅市場の調整を強め、経済成長をより広範に抑制する潜在的な可能性がある」としたうえで、「金融市場の混乱が経済に幅広い悪影響を及ぼすことを未然に防止し、緩やかな成長持続を促進する」ことを目的に利下げを実施したと説明した。一方で、「コア・インフレ指標は今年入り後に緩やかに改善」したが、「幾ばくかのインフレ・リスクは残っている」との判断も示した。先行きの金融政策については、「金融市場の動きが景気の先行き不透明感を高めた」との認識のもと、情勢の推移を確認しつつ、「物価安定と持続的な経済成長を促進するために必要な行動は取る」とのスタンスを示した。
- 金融市場では、事前予想として利下げ幅を25bpsとみる向きも多かったため、50bpsの利下げは幾分サプライズをもって受け止められた。FF先物金利から利下げ後の市場の政策金利観を窺うと、次回10月FOMC（10月30、31日）までに25bpsの利下げが実施される確率は約70%、12月FOMC（12月11日）では約140%、来年1月FOMC（1月29、30日）では約180%となっている⁸。ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートをもみても、先行き25bpsの利下げが2回程度行われるとの予想が形成されている。
- 株価は、FRBの大幅利下げを好感して大幅に上昇し、その後も上昇傾向をたどった。この背景としては、追加利下げに対する強い期待形成に加え、欧米金融機関の決算公表等により証券化商品関連の損失規模に関する情報消化がある程度進んだこと、さらには利下げ以降、一部の大型M&A、LBOファイナンス案件に再開の兆しが窺われること、などが挙げられる。

—— 欧米金融機関の決算（6～8月決算または7～9月決算のプレ・アナウンスメント）に関しては、事前予想対比の収益上振れ・下振れは個別行で区々で

⁷ FOMC後のFRB理事会で、ディスカウント・レートの50bps引き下げ（5.75%→5.25%）も決定された。

⁸ 利下げ確率140%（180%）とは、25bpsの利下げを完全に織り込んだうえで、さらに追加で25bpsの利下げを40%（80%）の確率で織り込んでいることに等しい。

あったが、同期間の損失額が明らかになったこと自体や、一部先での先行き見通し開示などが、株式市場では好感された。

- 長期金利（国債 10 年物利回り）も、株価が上昇する中、これまでの大幅な低下に対する部分的な修正が生じる形で、前回会合対比では小幅上昇した。

—— TIPS 利回りの対国債スプレッド（国債利回り－TIPS 利回り）は、8 月中に大幅に縮小（TIPS の流動性プレミアムが上昇）した後、幾分拡大に転じている。足もとの拡大については、8 月中の動きの巻き戻しに加え、原油高の進行や FRB の大幅利下げを踏まえて、先行きのインフレ・リスクが警戒されている面もあるとみられる。

- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは引き続き高めの水準ながら、前回会合以降は幾分低下した。社債の対国債スプレッドも、低格付け先を中心に小幅縮小した。ただし、水準は依然高めとなっている。一方、TED スプレッドは引き続き高水準横ばいで推移した。FRB の利下げを受けてユーロドル 3 か月物レートは低下したが、同じく低下した TB3 か月物レートとの格差はほとんど縮小しなかった。

- 資金調達動向に関して社債発行額（9 月）をみると、ハイ・イールド債は引き続き低調であったが、普通社債は増加した。とりわけ、FRB の利下げ後の 9 月下旬以降は、ハイ・イールド債も含めて発行が増加しつつあるとの情報も聞かれている。一方、IPO 金額（同）は、前月からさらに減少した。銀行貸出（9 月<19 日週末まで>）の前年比伸び率は商工業向けを中心に前月から拡大した。ただし、これについては、信用力の高い企業が金融市場の動きを眺めて、手元流動性の予防的積み上げに動いた可能性もある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に、堅調な増加を続けている。生産も増加傾向を持続している。ただし、企業サーベイ・データをみると、輸出・生産面に幾分減速の兆しが窺われる。

—— ユーロエリアの域外輸出（7 月）は、前月に増加した後、単月では小幅の減

少となった（6月前月比+1.8%→7月同▲0.5%）。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（9月）は3か月連続で低下したが、水準としては高めを維持している（8月 54.3→9月 53.4）。国別にみると、ドイツでは2か月連続で低下したが、引き続き高水準にある。一方、フランスでは拡大・縮小の分岐点である 50 を下回った。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、7月）は、幅広い財で増加し、全体でも堅調な伸びとなった（前月比+0.6%）。一方、ユーロエリアの製造業 PMI（9月）が3か月連続で低下（8月 54.3→9月 53.2）したほか、同サービス業 PMI 事業活動指数（9月）も前月から大幅に低下（8月 58.0→9月 54.2）したが⁹、いずれも水準としては高めを維持している。国別にみると、ドイツで大幅な低下となったほか、フランス、イタリアでも低下した。また、ドイツの IFO 景況感指数（同）も5か月連続で低下したが、水準としては高めを維持している（8月 105.8→9月 104.2）。

○ 設備投資は、建設投資の一時的な反動減がみられるが、輸出・生産の増加や企業収益の改善を反映して、全体では増加傾向を継続している。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復傾向にある。ただし、消費者マインドは幾分悪化している。

—— ドイツの建設受注（7月）は、非住居向けの増加を主因に、3か月振りに前月比プラスとなった（6月前月比▲6.1%→7月同+9.1%）。

—— ユーロエリアの失業率（8月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けた（7月 6.9%→8月 6.9%）。ドイツの失業率（9月）は4か月連続で低下し（8月 8.9%→9月 8.8%）、約14年振りの低水準を続けている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、8月）は、前月から若干の増加（前月比+0.1%）にとどまったが、7~8月を均してみれば天候要因等から弱めの動きとなった4~6月対比で伸び率は回復している（4~6月前期比+0.2%→7~8月の4~6月対比+0.6%）。ユーロエリアの新車登録台数（8月）は、前月減少した後、幾分増加した（前月比+0.9%）。

—— 一方、ユーロエリアの消費者コンフィデンス（9月）は、高めの水準ながらも、2か月連続で低下した（7月▲2→8月▲4→9月▲5）。各国別にはドイツの低下幅がやや大きい（7月+9→8月+6→9月+3）。金融市場動向や金融機

⁹ 調査対象には金融仲介業も含まれているため、足もとの大幅な低下も金融機関自体のマインド悪化を反映している可能性があることには留意。

関行動に対する懸念などを背景に、消費者の間でも先行きの景気不透明感が幾分高まっているとみられる。

○ 消費者物価は、前年比+2%近傍で安定的に推移している。

—— 消費者物価（HICP、9月）の前年比上昇率は、前月から拡大し、+2%を若干上回った（8月+1.7%→9月+2.1%）。もっとも、前年同月にエネルギー価格が急落していることから、その影響一巡による面が大きいと考えられる（内訳は未公表）。8月計数でコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率をみると、衣料品等の動きから前月に比べ若干拡大した（7月+1.9%→8月+2.0%）。

（2）英国経済

○ 英国では、内需を中心とする高めの成長が続いている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6月、確報値）は、前期比年率+3.3%と2次推計値（同+3.4%）から若干下方改訂された。その一方で1～3月の成長率が、やや大幅な上方改訂となった（前期比年率+2.8%→+3.2%）。

—— 小売売上数量（8月）は、ほぼ前月並みの高めの伸び率を示した（前月比+0.6%）。サービス業活動指数（7月）も、前月並みの増加となった（前月比+0.3%）。失業率（失業保険ベース、8月）も前月から小幅低下した（7月2.7%→8月2.6%）。

—— 消費者物価（8月）は、電気・ガス料金や住宅ローン解約手数料の引き下げから、前年比上昇率を小幅縮小した（7月+1.9%→8月+1.8%）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、9月）の前年比上昇率は、前月から縮小（8月+9.6%→9月+9.0%）したが、これは前年同月における非常に高い伸び¹⁰の影響が一巡した面が大きい。前月比をみると、2か月連続で高い伸びを示している（8月+0.6%→9月+0.7%）。

—— BOEが公表を開始したクレジット・コンディション・サーベイ（約30先の金融機関に調査）では、過去3か月間（調査期間8月20日～9月13日）の企業向けクレジットの供給（アベイラビリティ）は減少しており、先行き3か月間も一段と減少するとの回答が示された。一方、担保付き個人向けクレジットの供給は過去・先行きともに概ね横ばいで推移、との回答が示された。

¹⁰ 2006年9月の季調済前月比は+1.3%、前年比は前月の+6.6%から+8.2%に急上昇していた。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECB の追加利上げ予想は前回会合以降、さらに後退した。民間エコノミストの間でも、年内は据え置き予想が大勢となっている。

○ また、BOE の利上げ観測も大幅に後退しており、民間エコノミストの間では、年内の据え置き予想が大勢となっているほか、一部には先行きの利下げを予想する向きもみられる。

—— 英国では9月14日、資金繰り難に陥った一部の住宅系金融機関に対してBOEの緊急融資が実施され、その報道を受けて同行預金の流出がみられたが、英財務省が同行預金の全額保護を打ち出したことから収束に向かった。こうした事態もあってポンドのターム物金利は高止まっていたが、BOEが臨時オペも含めて大量資金供給を行ったことなどを受けて、幾分反落した。

○ 株価は、FRBの利下げ直後に上昇し、その後も基本的に米国に連れた動きとなる中、小幅上昇した。また、一部証券会社による欧州系自動車メーカーの投資判断引き上げ等も好材料となった。長期金利（国債10年物利回り）は、経済指標の動きが区々となる中、米国に連れる形で小幅上昇した。社債の対国債スプレッドをみると、中・低格付け先では小幅縮小したが、水準は依然高めにある。

—— ユーロエリア（フランス）でも、物価インデックス債の対国債スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、原油高の進行等を受けて拡大している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている¹¹。

—— 固定資産投資（都市部、8月）の前年比伸び率は、不動産向けを中心に、前月から小幅拡大した（7月+26.2%→8月+27.3%）。

—— 工業生産（8月）の前年比伸び率は、2か月連続で低下したが、引き続き高水準となっている（7月+18.0%→8月+17.5%）。

¹¹ 国慶節の連休のため、9月指標の公表は通常よりも遅れる見込み。

(2) インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。

- 鉱工業生産（7月）の前年比伸び率は、資本財・中間財を中心に前月から縮小したが、高めの水準を続けた（6月+9.0%→7月+7.1%）。
- 輸入（8月）の前年比伸び率は、前月にやや大幅な縮小となった後、当月は元の伸び率にほぼ復した（6月+36.7%→7月+20.4%→8月+32.6%）。
- M3（8月）の前年比伸び率は、前月から小幅縮小したが、引き続き高水準で推移している（7月+21.7%→8月+20.9%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出および生産は、IT 関連、非 IT 関連ともに、緩やかな増加を続けている。

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹²（7～8月）は、伸び率が幾分低下したが、堅調な増加を続けた（4～6月前期比+4.9%→7～8月の4～6月対比+3.9%）。内訳をみると、これまで金額ベースでは弱めで推移していた IT 関連も、明確な増加トレンドを取り戻した。各国別にみると、韓国の輸出（9月）は大幅な減少となったが、これは祝日日数要因¹³によるもの。タイの輸出（8月）は、前月に減少した後、IT 関連も含め増加した。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（9月）も、IT 関連を中心に前月から上昇した。
- 韓国の生産（8月）は引き続き増加したが、IT 関連の伸び率縮小などから、増加幅は小幅にとどまった。7～8月を均せば堅調な増加を続けている。同国の企業景気実査指数（9月）は前月から低下したが、なお改善・悪化の分岐点である 100 を小幅上回っている。台湾の生産（8月）は、単月では小幅減少したが、振れを均せば IT、非 IT 関連ともに増加傾向を続けている。タイの生産（同）も、IT 関連等の増加から引き続き堅調に増加している。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、堅調な増加を続けている。

- 韓国の小売数量指数（8月）は、前月減少した後増加し、7～8月を均しても増加となった。同国の機械投資推計指数（同）は、4か月振りに前月比ブ

¹² 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹³ 現地で「秋夕」と呼ばれる連休が、旧暦の関係で今年は9月に前倒しされている。

ラスに転じた。台湾の小売指数（7月）も、前年比プラス幅を拡大した。タイの民間投資指数（8月）は前年割れを続けているが、同国の民間消費指数（7～8月）は前年比プラスに転じている。

○ 各国・地域の消費者物価をみると、エネルギー価格が上昇する一方、食料品価格は区々の動きとなっているが、それらを除けば落ち着いた動きが続いている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（9月）では、台風の影響から生鮮食料品が上昇し、総合ベースの前年比プラス幅は拡大した。タイ（同）では、生鮮食料品は下落したが、エネルギー価格（自動車用燃料）の上昇が響き、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した。インドネシア（同）でも食料品（肉類等）や衣料品の上昇から、前年比プラス幅が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 主な個別国・地域の動向は、以下のとおり。

—— 中国の株価は、政府・人民銀行による不動産市場の過熱抑制策（9月26日事前報道、同27日正式発表）¹⁴や国内航空業界の再編期待の後退などから下落する局面もみられたが、その後、新規上場株に対する人気などを背景に上昇傾向をたどり、既往最高値を更新した。香港の株価も、中国関連銘柄の上昇に加えて、証券取引高の増加が好感されて香港取引所株も上昇したことなどから、既往最高値を更新した。

—— インドでは、海外からの資金流入が引き続き増加しており、株価が既往最高値を更新したほか、通貨も上昇した。こうした状況下、インド準備銀行は断続的に為替介入を行っている模様であるほか、国内企業等による海外投資枠の上限引き上げを発表（9月25日）するなど、ルピー高の急速な進行を抑制するための手段を講じている。

—— 韓国の株価は、造船・鉄鋼株や一部のIT関連株が業績期待もあって上昇し、既往最高値を更新した。台湾の株価も、米国株に連れた動きとなる中、IT関連株などが上昇した。台湾中央銀行は9月21日、政策金利の引き上げ（12.5bps）を実施した。

—— ブラジルでは、米国株の上昇が好感される中、国際商品市況の上昇を背景に資源株も上昇し、株価、通貨ともに堅調な動きとなった。一方、実体経済

¹⁴ 具体的な内容は、2軒目の住宅購入に関する住宅ローン金利の下限の引き上げ（貸出基準金利の0.9倍→1.1倍）や融資上限の引き下げ（購入金額の70%→60%）など。

面で米国とのつながりが深いメキシコでは、米国景気減速の波及に対する懸念の高まりから、株価の上昇幅が比較的小幅にとどまった。また、食料品価格の上昇などを受けた国内インフレ・リスクの上昇も、金融市場では嫌気された。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	0.6	<9/18改訂> 3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	1.3	0.1	0.9	0.5	<9/28公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.9	0.3	0.7	0.3	<9/28公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	<9/28公表> 0.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.4	1.3	1.4	0.8	0.0	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745	1,705	1,691	1,640	1,604	1,556	1,653	<10/2公表> [1,621]
7. 消費者コンフィデンス指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	100.3	105.9	109.8	106.7	105.8	111.9	105.6	<9/25公表> 99.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,460	1,464	1,349	1,367	<9/19公表> 1,331	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲4.3	3.1	▲0.1	0.9	<9/26公表> ▲0.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲591.9	▲592.3	▲592.5	▲592.5		
11. I S M 製造業指数	55.5	53.9	50.8	55.2	52.9	53.8	52.9	<10/1公表> 52.0
非製造業指数	60.2	58.0	55.2	58.8	55.5	55.8	55.8	<10/3公表> 54.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.3	0.9	1.0	0.5	0.2	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	142	126	32	68	▲4	
15. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.9	1.5	0.4	0.1	<9/19公表> ▲0.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.6	0.5	0.5	0.2	<9/19公表> 0.2	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	0.7	2.6				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	5.2	1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の9月は大型トラックを除く業界速報値(前月比は前月の速報対比)。また、四半期計数は、確報の平均値。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.3	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			1.7	1.2	0.8	1.8	▲0.5		
	(前年比、%)	7.8	11.2	9.7	9.0	14.7	9.4	14.7		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.5	3.7	▲1.0	▲0.9	▲1.9		
	(前年比、%)	9.2	14.4	11.3	11.6	3.2	11.7	3.2		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			4.1	1.6	0.3	0.3	▲0.3		
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.2	11.1	10.3	13.9	10.3		
5. 輸入	<前期比、%>			1.2	0.3	4.5	1.0	3.6		
	(前年比、%)	13.5	13.4	5.4	4.1	11.7	4.5	11.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.0	0.2	0.6	0.6	0.4		
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.9	1.1	1.1	1.3		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,162	1,140	1,139	1,142	1,162	1,137	1,147	
	<前期比、%>	1.6	2.9	▲3.6	0.0	0.2	0.3	▲2.1	0.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲4	▲2	▲2	▲4	
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.9	0.4	0.9	▲0.0	0.6		
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.8	2.6	3.7	2.4	3.7		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	51.2	56.3	55.5	55.3	54.2	55.6	54.9	54.3	
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	53.9	57.9	57.6	57.5	56.9	58.3	58.3	58.0	
11. 失業率	(%)	8.5	7.9	7.2	7.0	6.9	6.9	6.9		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.2	3.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	0.4	1.4	1.4	0.4	0.7	0.6	
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	3.0	3.7	1.0	0.9	0.7	0.3	0.3		
4. 失業率(失業保険べ-ス) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.8	2.4	1.9	1.8	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.5	11.1	9.9	9.6	9.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 < 13.6 >	11.9 < 15.7 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	17.8	19.4	18.0	17.5
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.0	16.4	17.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.7	26.7	26.6	26.7
当期			25.3	27.4	26.7	28.6	26.2	27.3
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	28.1 < 6.8 >	27.0 < 6.1 >	34.1 < 3.4 >	22.7 < ▲ 2.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 < ▲ 1.5 >	18.2 < 10.1 >	23.3 < 9.5 >	14.3 < ▲ 1.8 >	26.9 < 11.7 >	20.0 < ▲ 3.1 >
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	4.4	5.6	6.5
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.1	17.1	18.5	18.1
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	17.0	16.5	16.6	17.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	10.4	7.1	9.0	7.1	
3. 輸入	44.0	25.0	17.3	34.3	26.6	36.7	20.4	32.6
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.3	4.5	4.7	3.9
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	20.9	21.7	21.7	20.9
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	25.9	23.2	25.9	23.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2007/1Q	2Q
韓国	4.7	4.2	5.0	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	3.4 (4.7)	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)
香港	8.6	7.5	6.9	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.4)	14.4 (8.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.1 (5.0)	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	4.6 (5.0)	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	2.2 (6.1)	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
輸出合成指数	12.3	14.5	2.6	4.9	3.9			
うちIT関連寄与度			0.0	0.1	2.4			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	1.1 (14.7)	7.8 (14.1)	0.9 (9.9)	0.5 (17.3)	2.0 (14.0)	▲ 8.4 (▲ 0.4)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	▲ 3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	8.4 (9.3)	2.1 (8.2)	6.5 (10.5)	
タイ <11.3>	14.9	16.9	3.1 (18.2)	6.3 (19.1)	0.6 (12.2)	▲ 5.0 (6.3)	9.6 (17.9)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	▲ 0.1 (13.9)	6.3 (15.6)	▲ 0.4 (9.5)	0.5 (11.3)	▲ 2.6 (7.8)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	51.9	52.7	54.9	56.5	53.4	54.7
うちIT関連*	53.0	52.6	54.4	54.2	58.1	57.2	56.9	60.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウエイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
生産合成指数		6.6	7.9	▲ 0.8	4.2	3.5			
うちIT関連寄与度				▲ 0.1	1.4	1.5			
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	▲ 0.6 (3.4)	4.4 (7.0)	4.0 (12.7)	2.0 (14.3)	0.8 (11.2)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	93.5	101.7	102.3	103.1	103.3	100.6
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	1.2 (1.0)	4.6 (5.7)	5.3 (11.7)	4.3 (13.3)	▲ 1.8 (10.2)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.7 (6.0)	1.4 (5.6)	4.3 (8.8)	2.2 (7.5)	3.7 (10.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	1.3 (4.4)	0.3 (3.0)	0.6 (4.4)	▲ 1.6 (4.3)	2.7 (4.6)	
	消費者評価指数 [†]	82.2	82.5	81.6	89.1	91.4	91.4	91.4	
	機械投資推計指数	6.4	7.3	2.8 (11.4)	1.7 (12.1)	▲ 5.5 (1.4)	▲ 4.8 (1.0)	6.8 (1.7)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.0)	(1.6)	(4.5)	(4.5)		
	消費者コンフィデンス [†]	73.8	68.7	67.5	66.5	67.0	68.3	66.1	66.5
タイ	民間消費指数(PCI)	0.9	1.7	▲ 1.9 (▲ 0.5)	1.2 (▲ 0.0)	1.3 (0.8)	▲ 1.0 (0.1)	1.9 (1.4)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.5	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 2.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	2.5 (2.3)	2.0 (2.3)	2.3 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.7)	0.6 (1.4)	▲ 0.3 (1.1)	1.6 (1.6)	
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	1.7 (0.8)	1.1 (0.7)	2.1 (0.8)
インドネシア		10.5	13.1	6.4	6.0	6.5	6.1	6.5	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

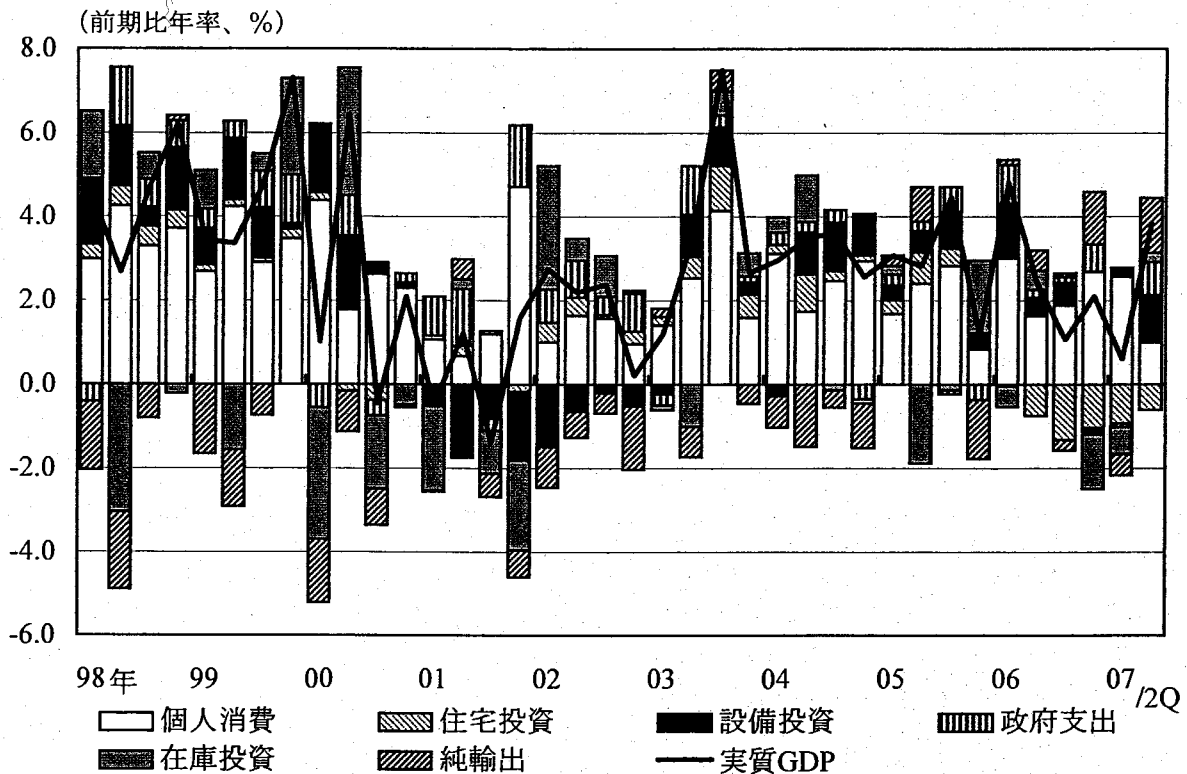
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2006年		2007年			2006年		2007年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	2.1	0.6	3.8	4.0	2.9	2.1	0.6	3.8	4.0
個人消費	71	2.2	2.7	2.6	1.0	1.0	3.1	3.9	3.7	1.4	1.4
住宅投資	5	▲0.3	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲4.6	▲17.2	▲16.3	▲11.8	▲11.6
設備投資	12	0.7	▲0.2	0.2	1.1	1.1	6.6	▲1.4	2.1	11.0	11.1
在庫投資	0	0.1	▲1.3	▲0.7	0.2	0.2	(7.1)	(▲36.5)	(▲17.3)	(5.7)	(5.3)
純輸出	▲6	▲0.1	1.3	▲0.5	1.3	1.4	(▲6.5)	(36.5)	(▲14.8)	(38.2)	(41.0)
<輸出>	12	0.9	1.5	0.1	0.9	0.9	8.4	14.3	1.1	7.5	7.6
<輸入>	17	▲1.0	▲0.3	▲0.6	0.5	0.6	5.9	1.6	3.9	▲2.7	▲3.2
政府支出	18	0.4	0.7	▲0.1	0.8	0.8	1.8	3.5	▲0.5	4.1	4.1
最終需要	100	2.8	3.5	1.3	3.6	3.7	2.8	3.5	1.3	3.6	3.7

年率、%

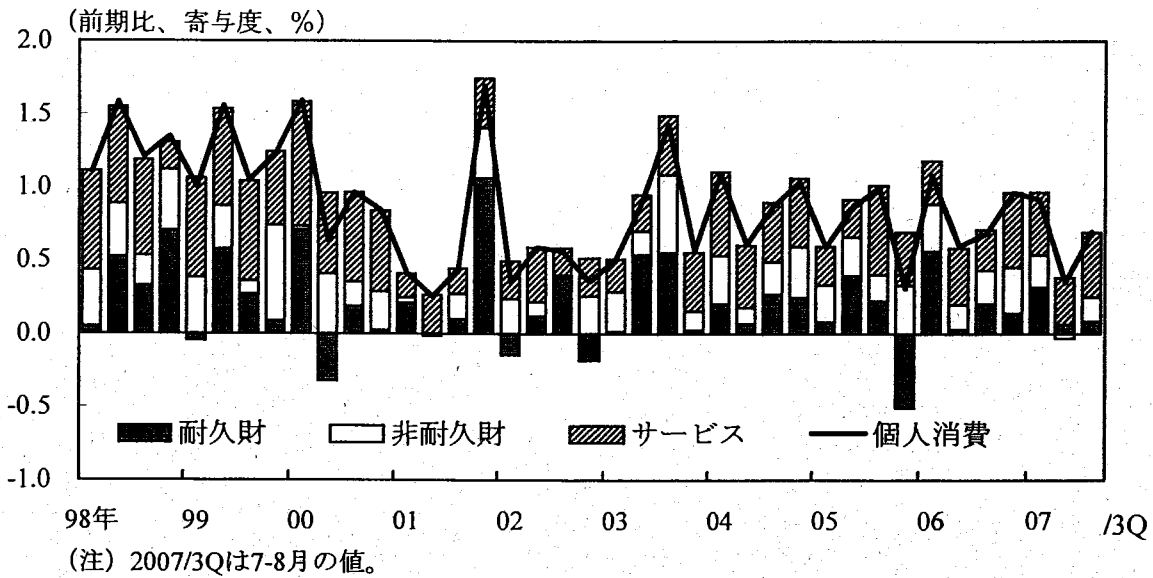
個人消費デフレーター(総合)	2.8	▲0.9	3.5	4.3	4.2
個人消費デフレーター(コア)	2.2	1.9	2.4	1.4	1.3

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

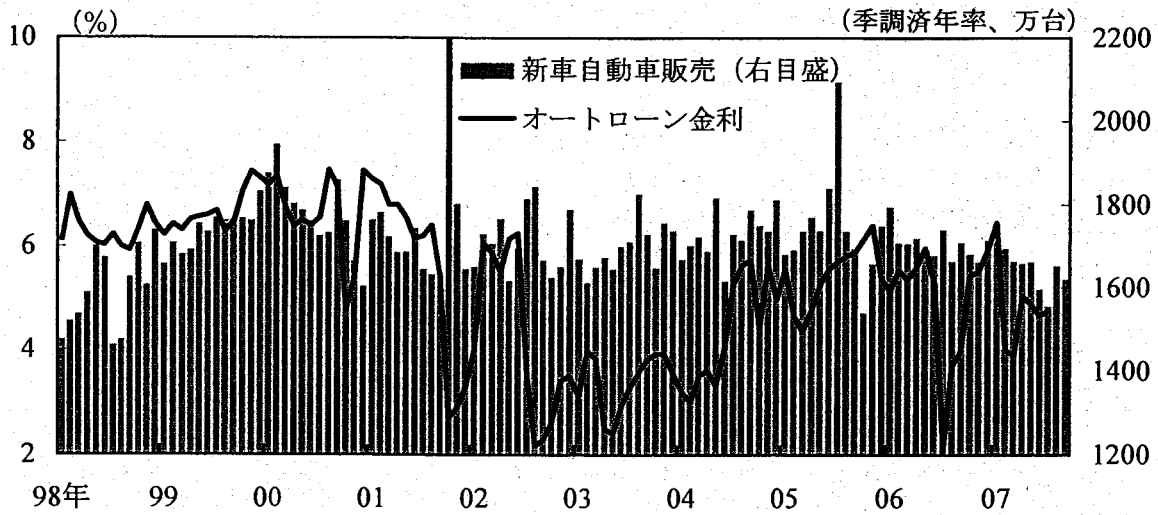
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

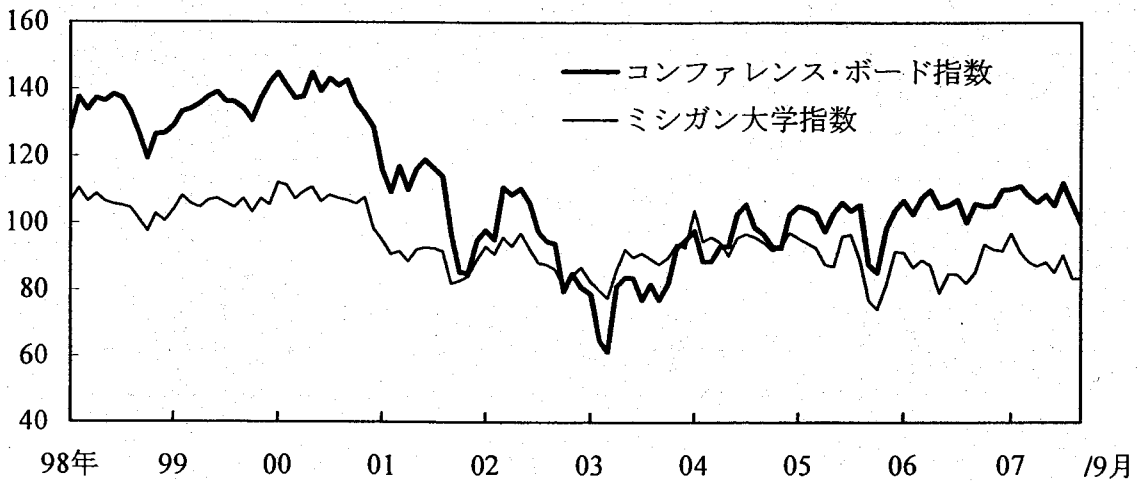
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

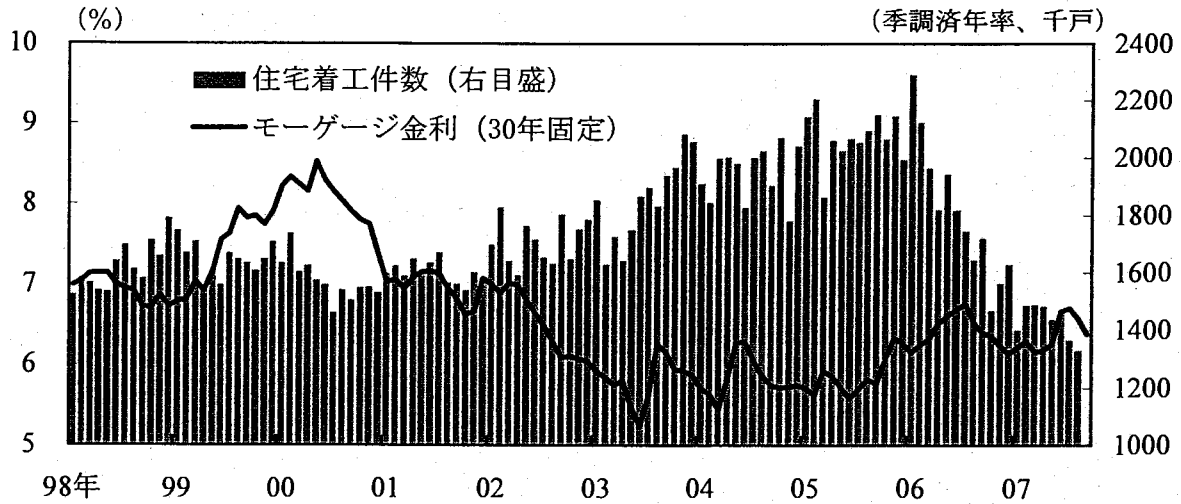


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

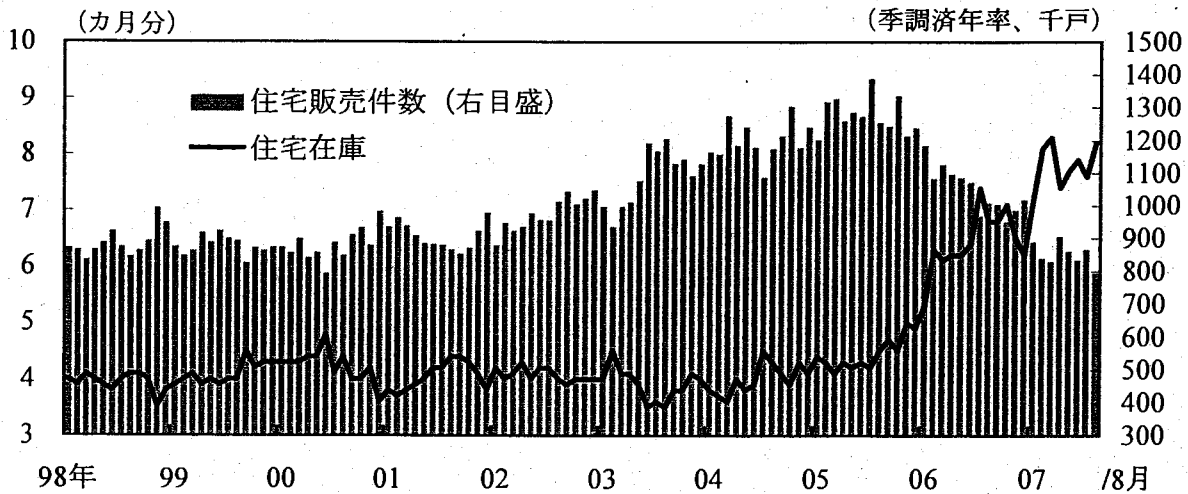
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



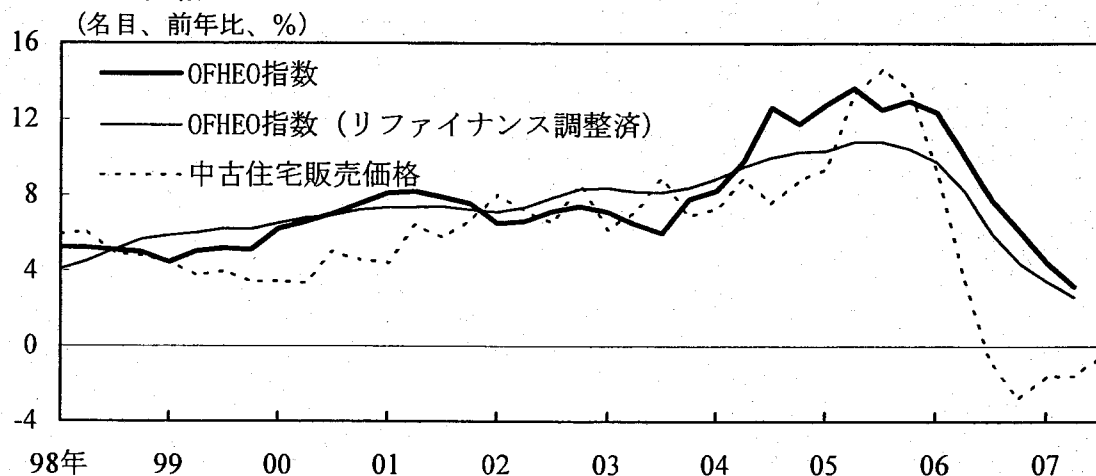
(注) 直近は、住宅着工件数が8月、モーゲージ金利が9月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

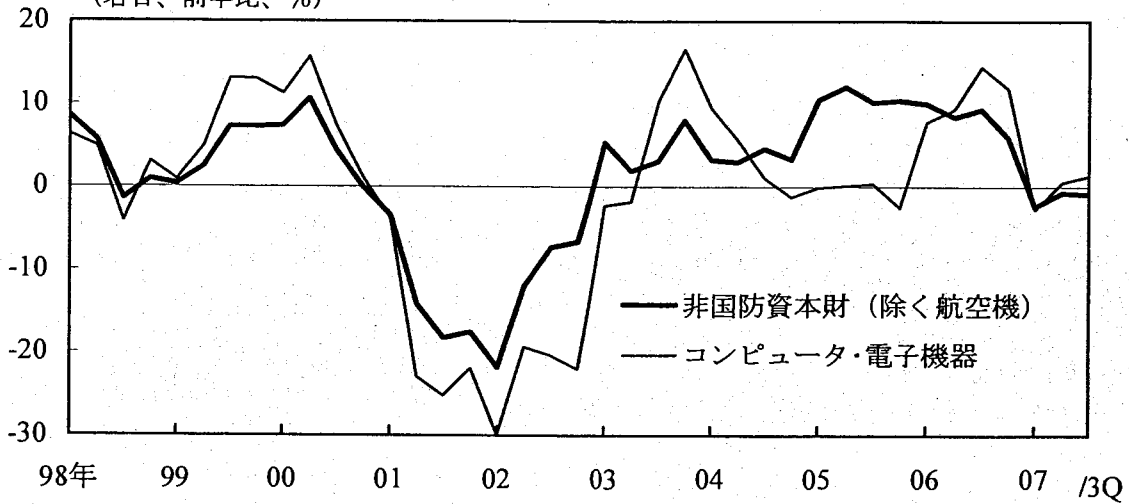
(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/2Q、中古住宅販売価格が2007/3Q(7-8月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

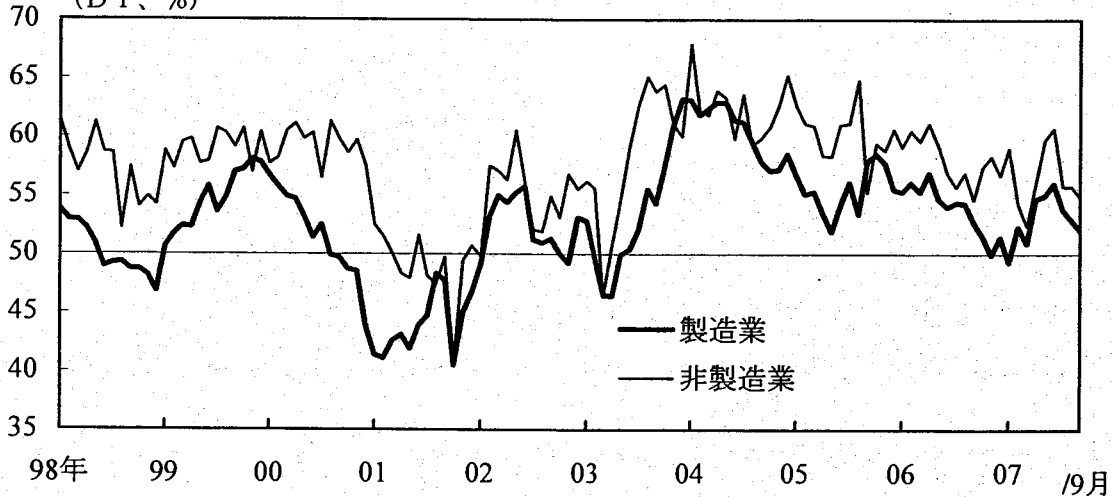
(名目、前年比、%)



(注) 2007/3Qは7-8月の値。

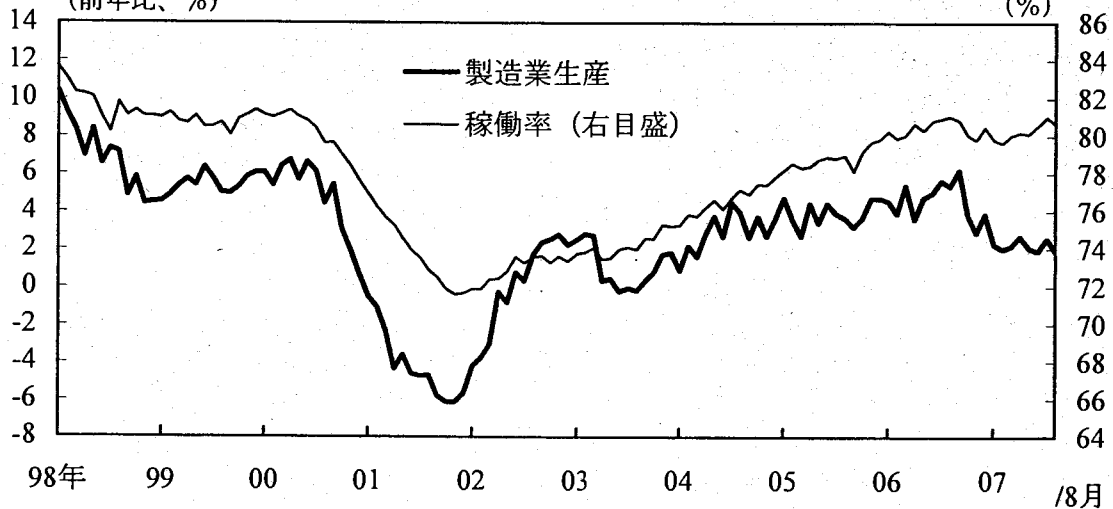
(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)

(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)



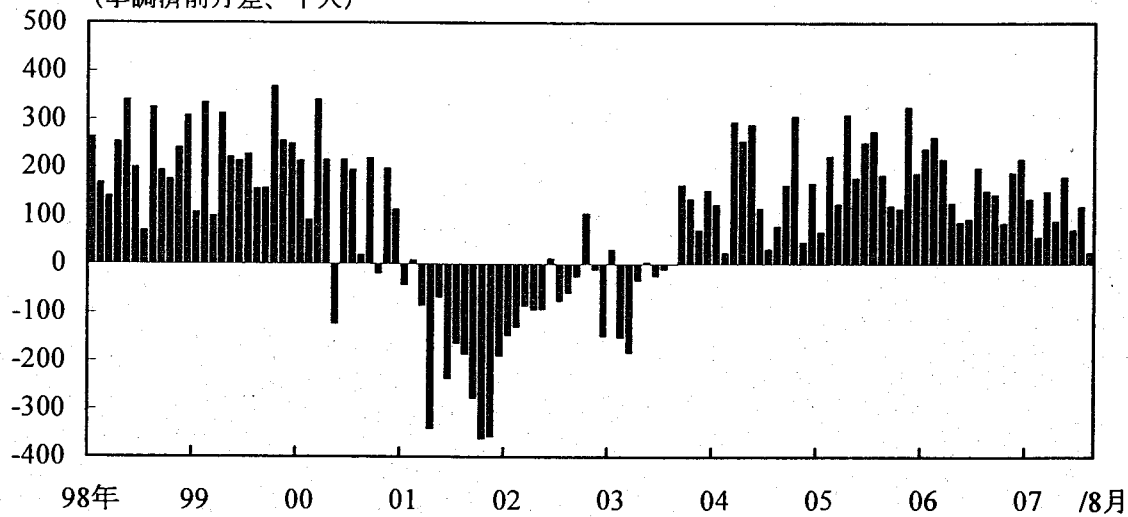
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

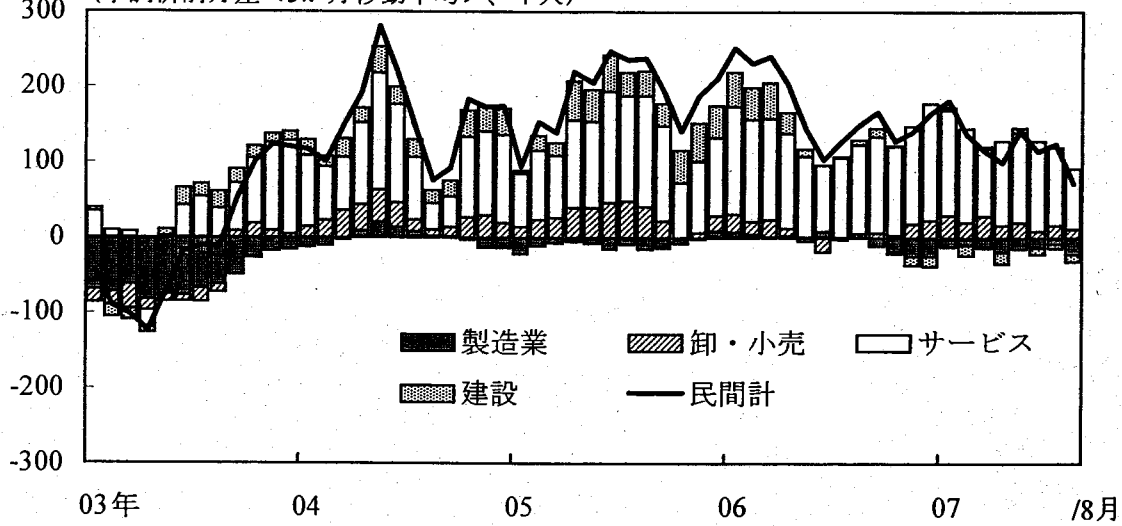
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

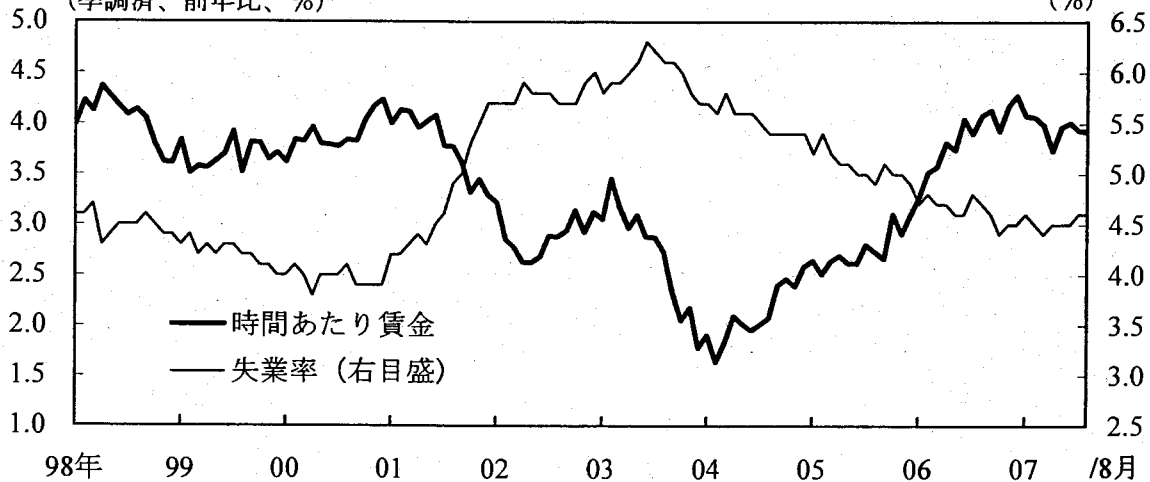
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

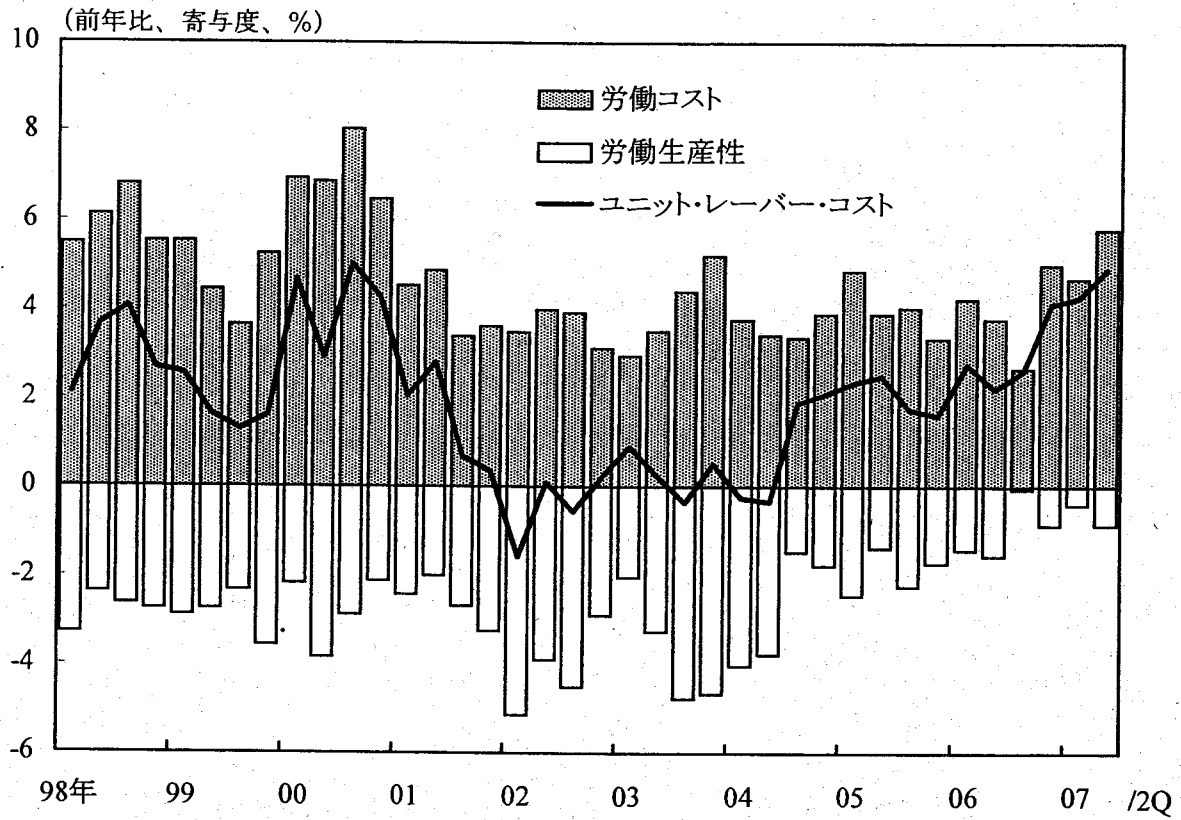
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

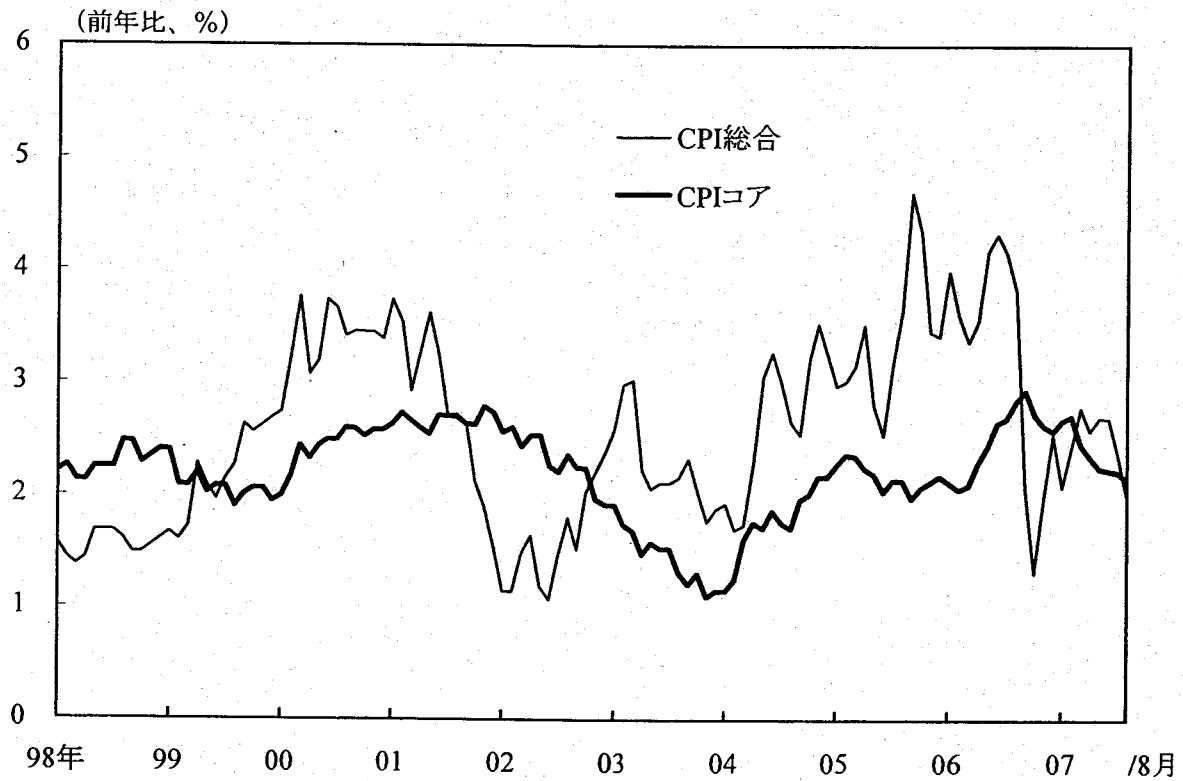
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

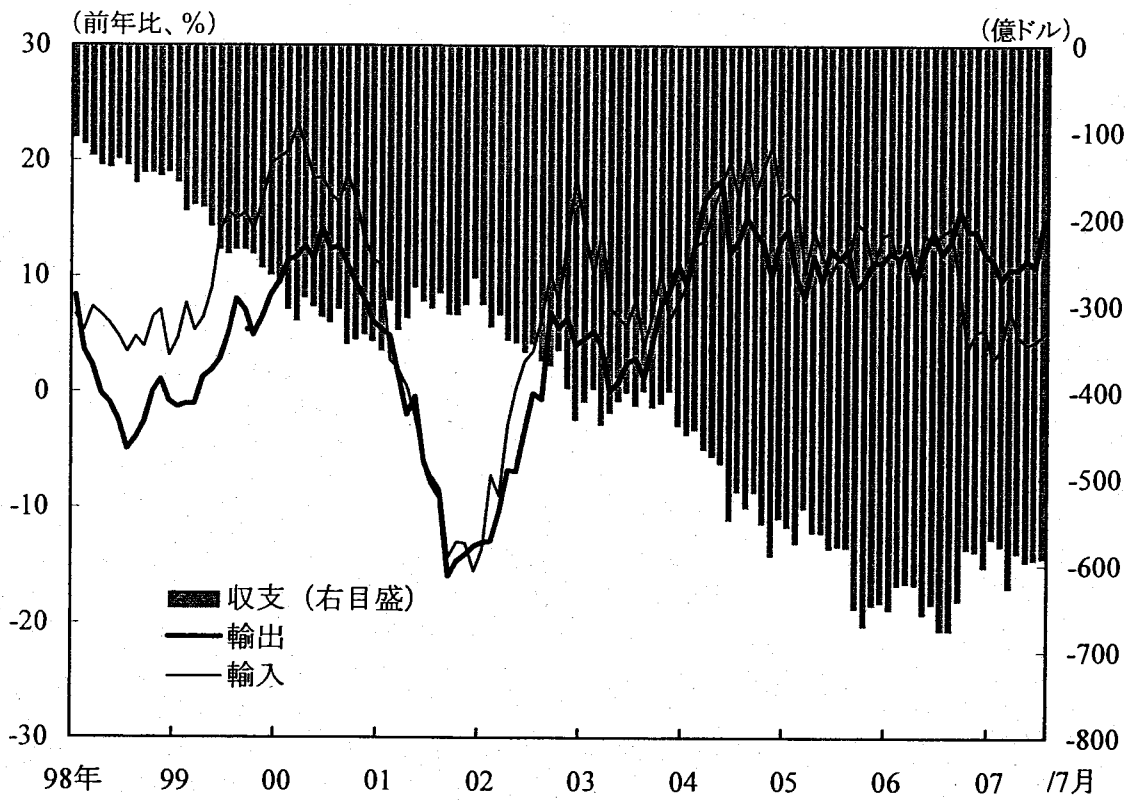
(2) CPI



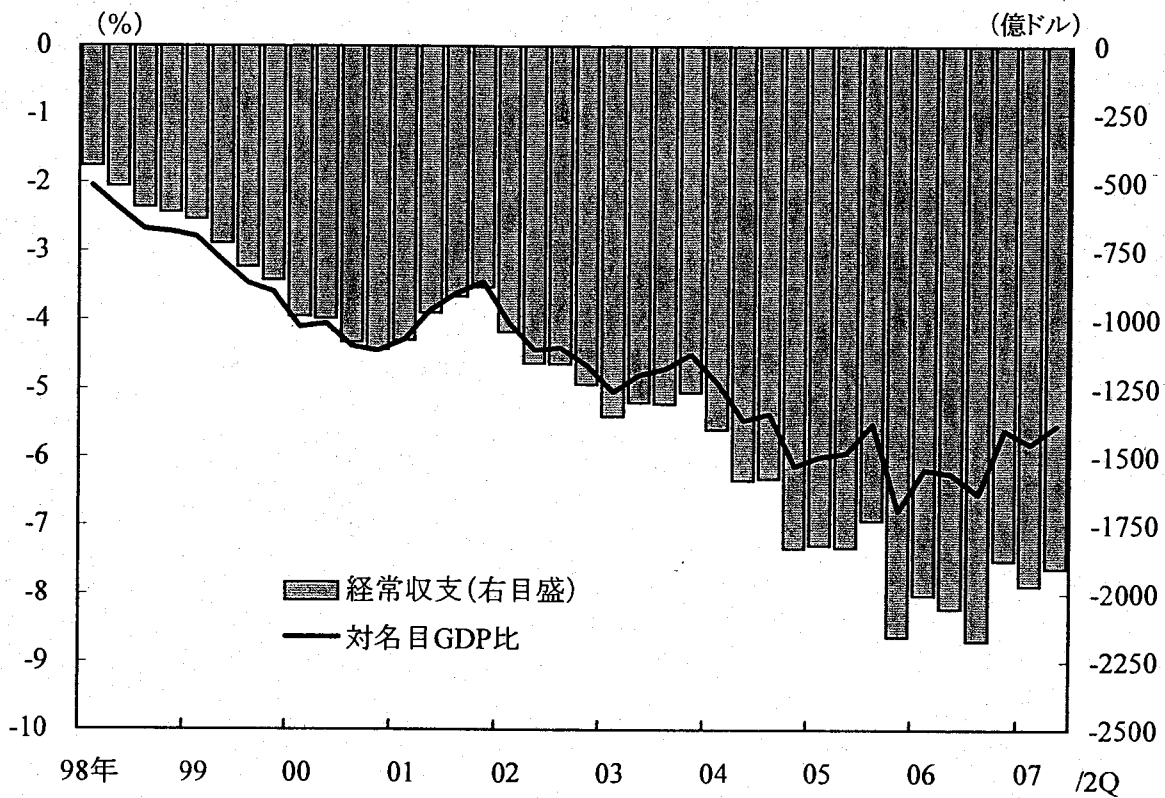
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



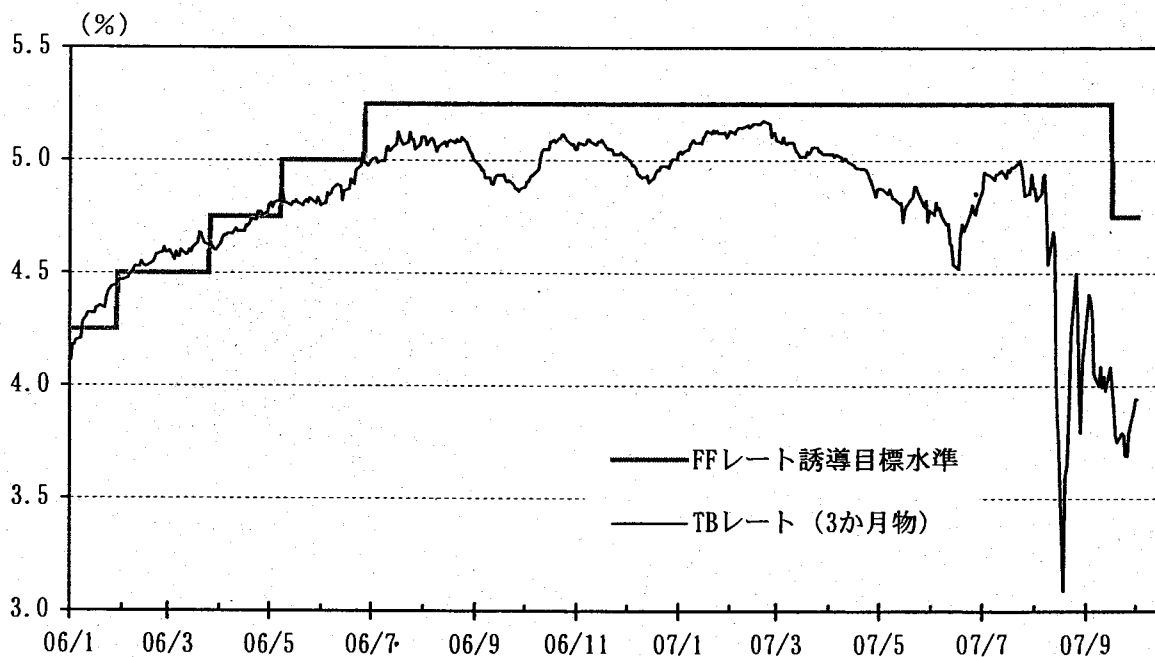
(2) 経常収支



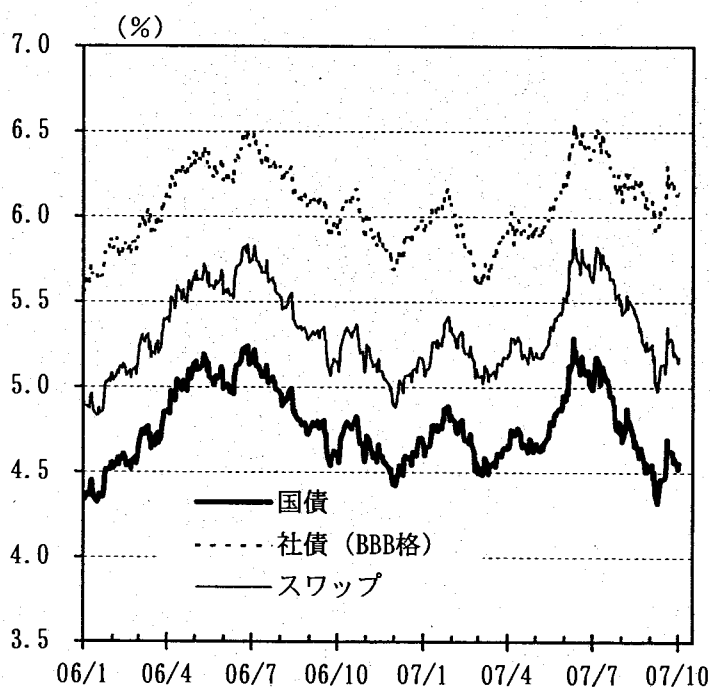
米国の金融市場

金利 (米国)

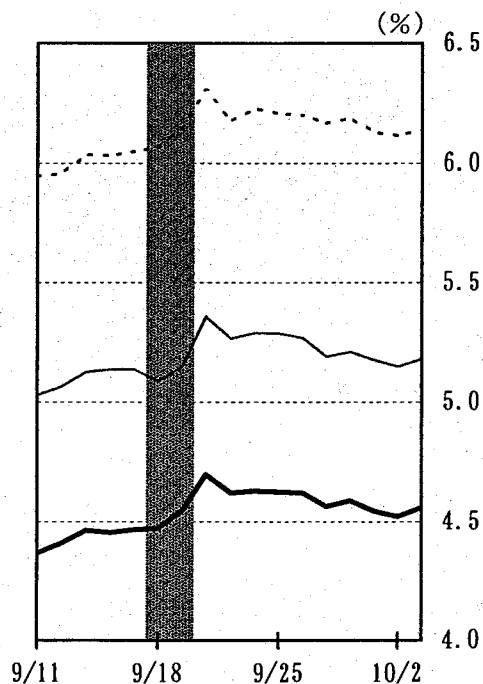
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

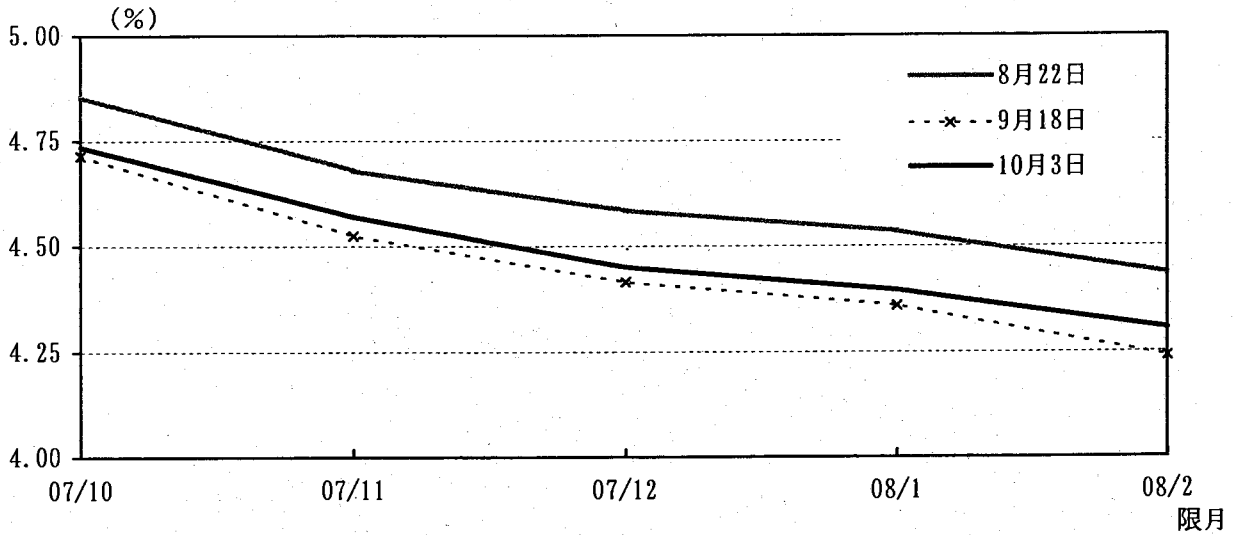
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

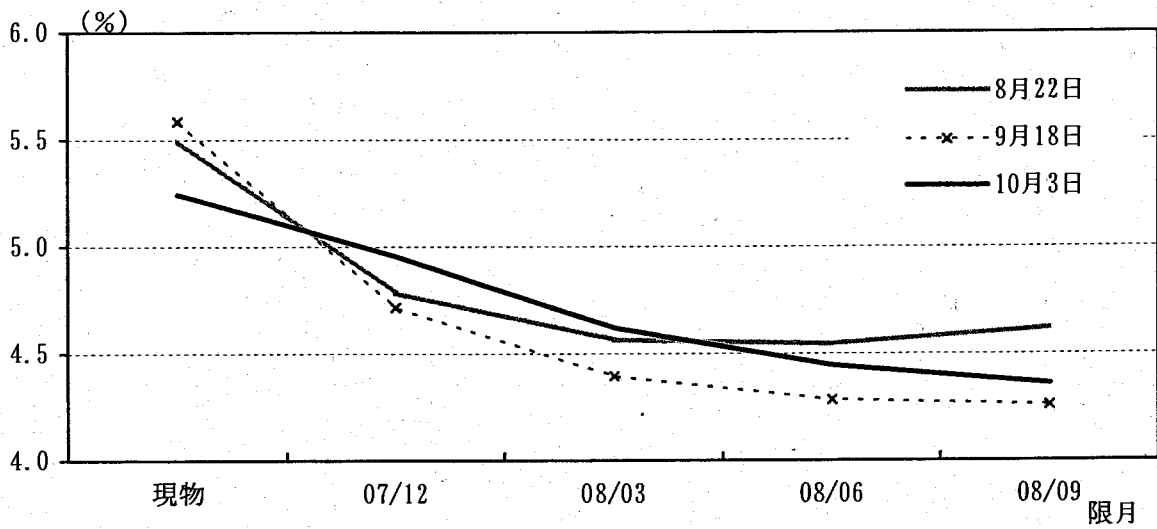
いずれも直近は10月3日

先行きの金利観 (米国)

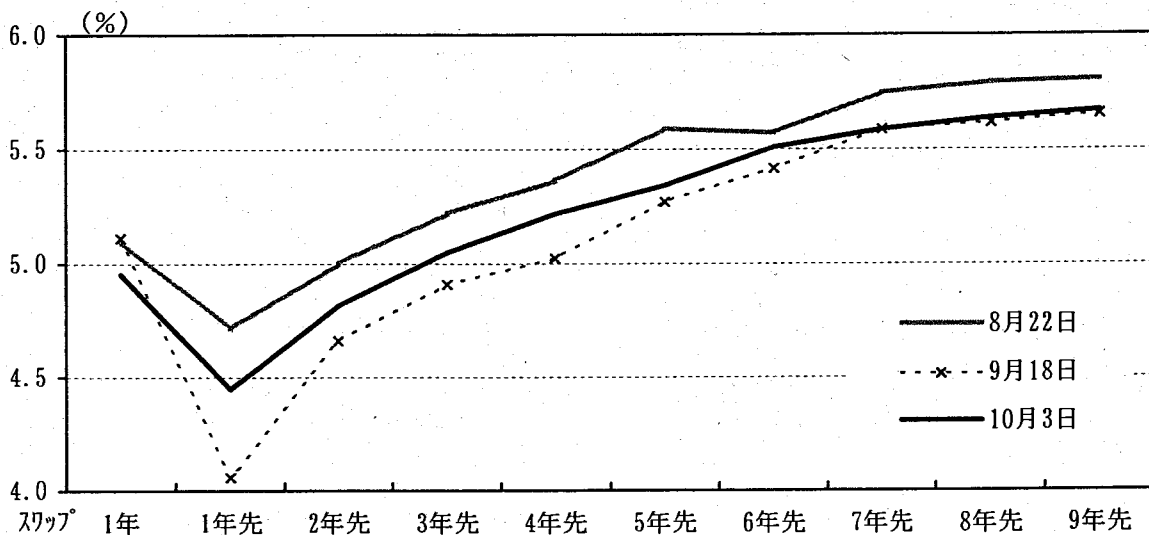
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



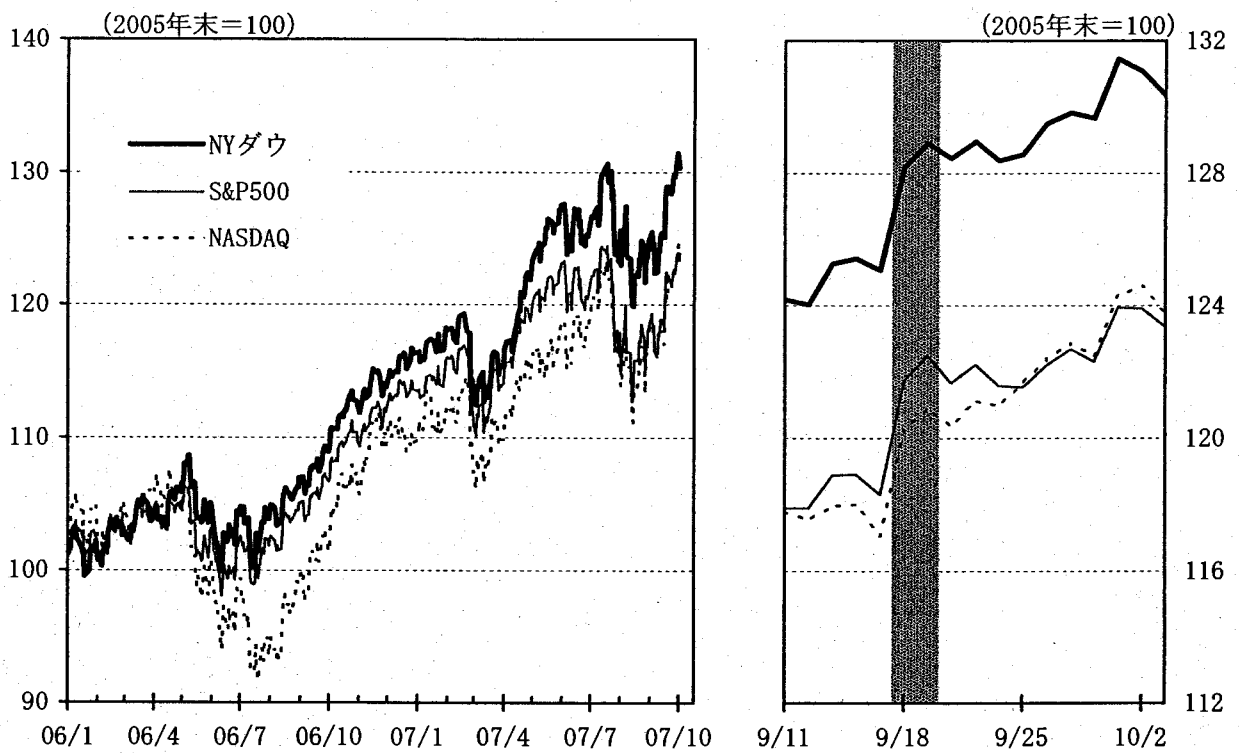
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

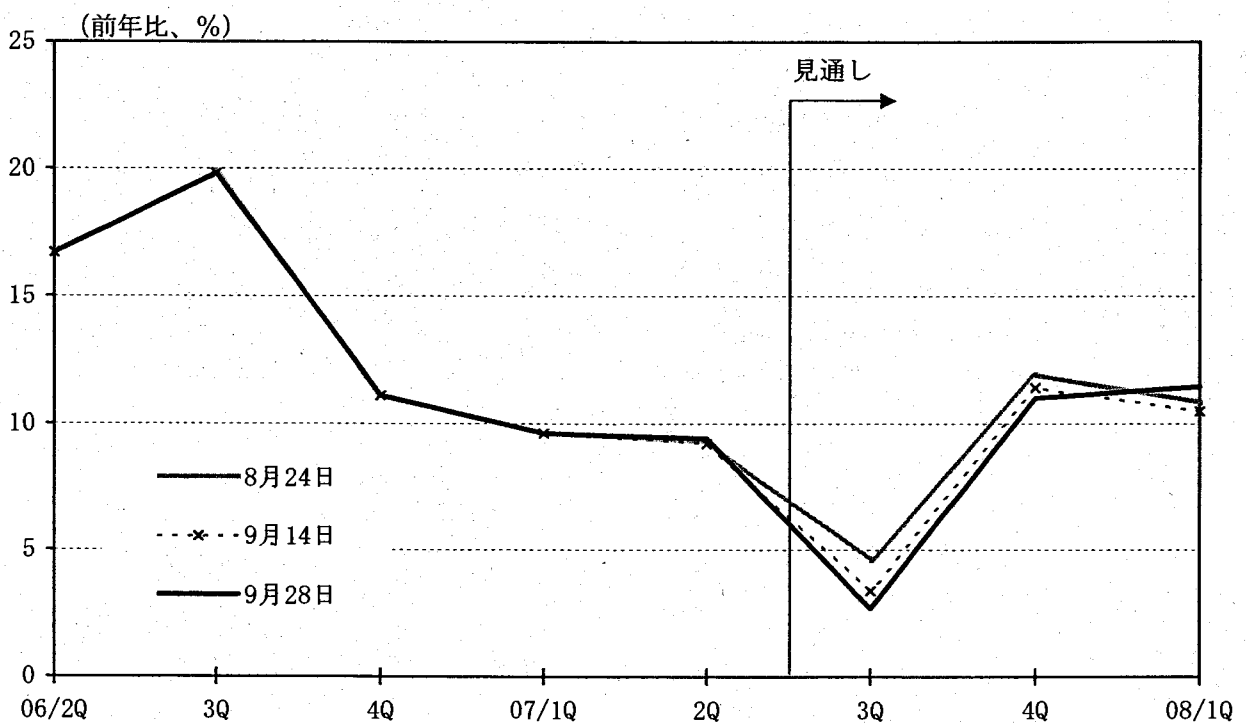


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

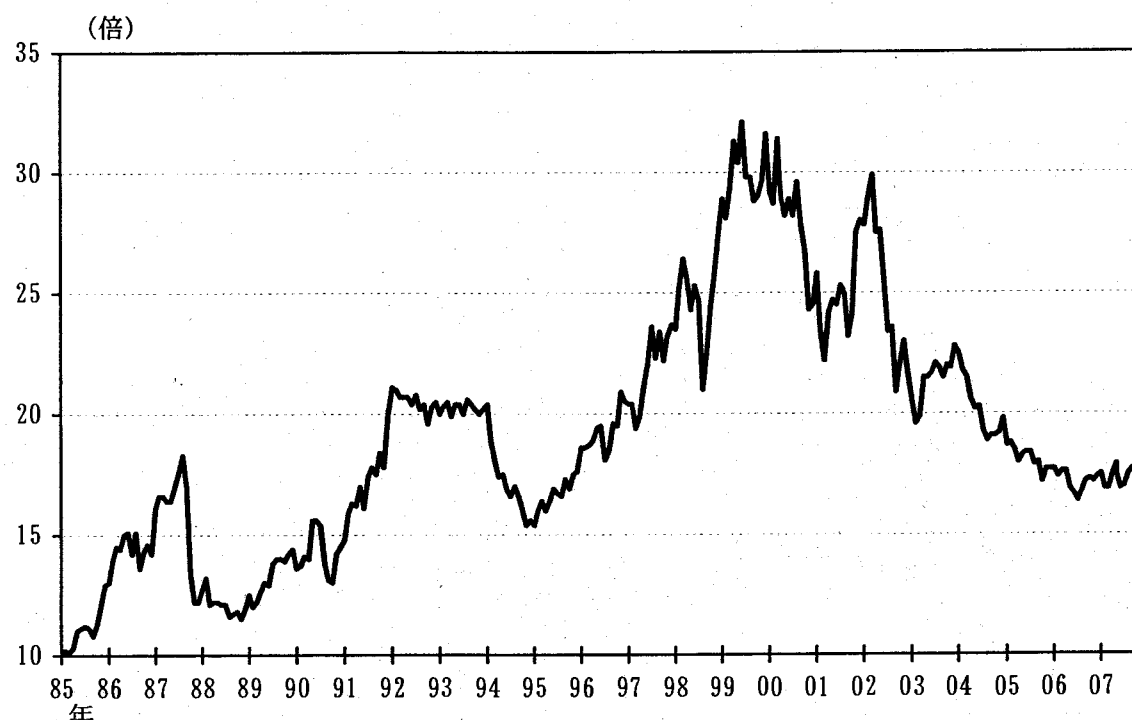
いずれも直近は10月3日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



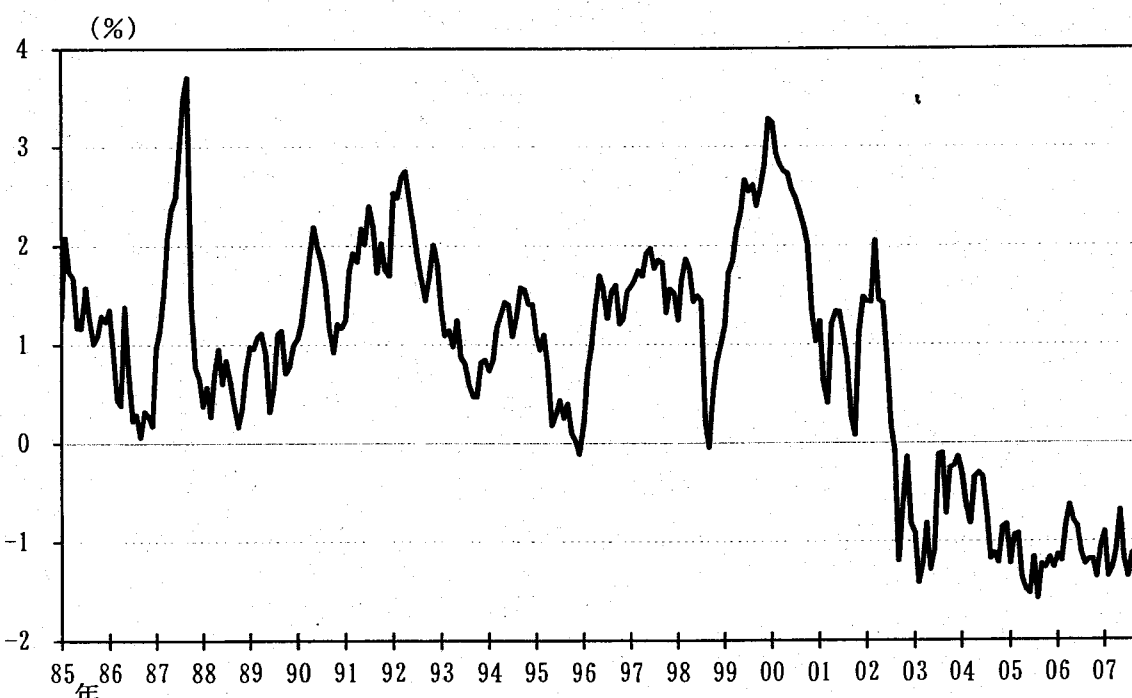
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



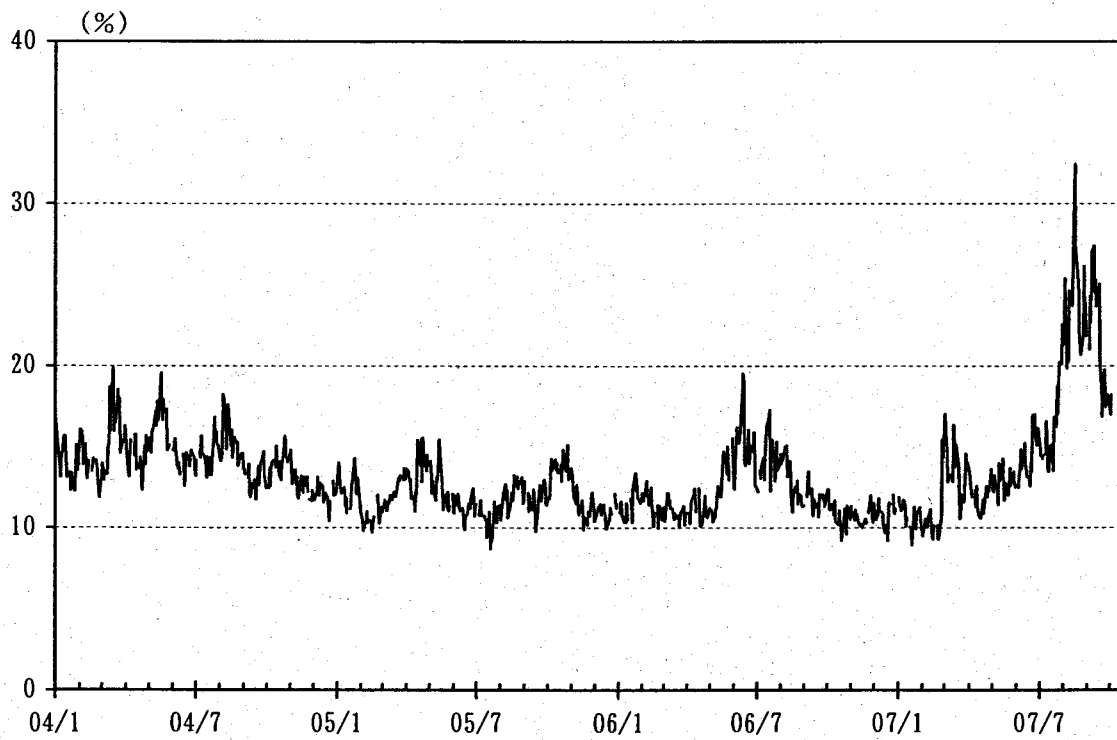
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

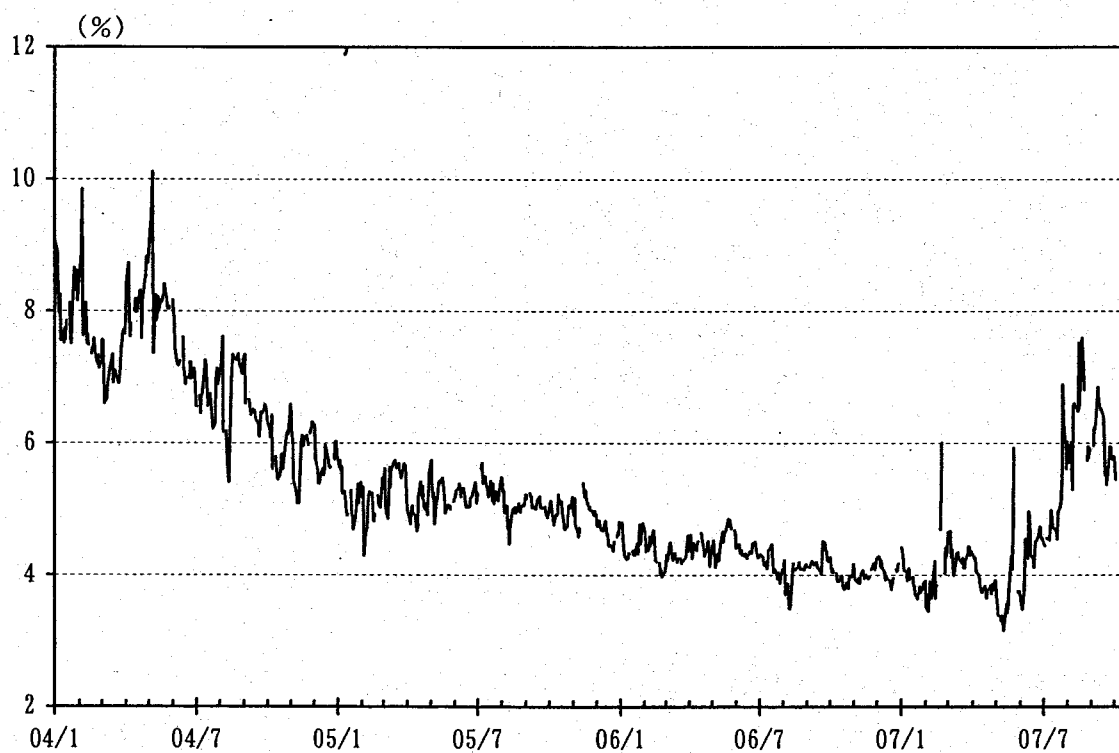
いずれも直近は10月3日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



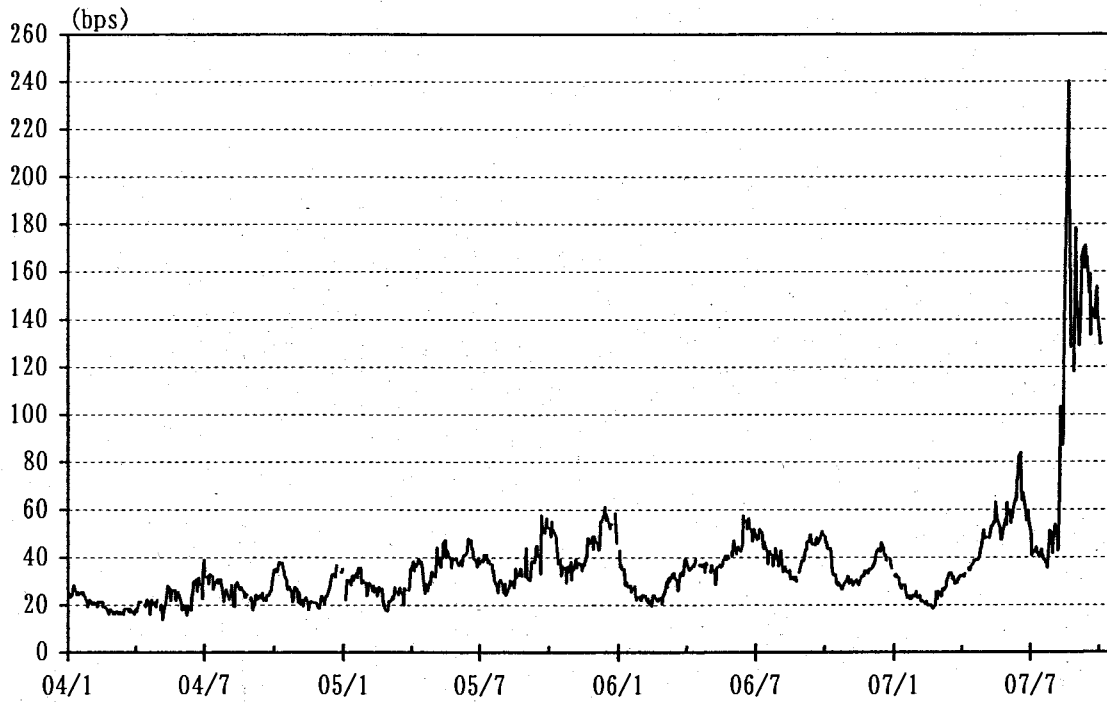
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

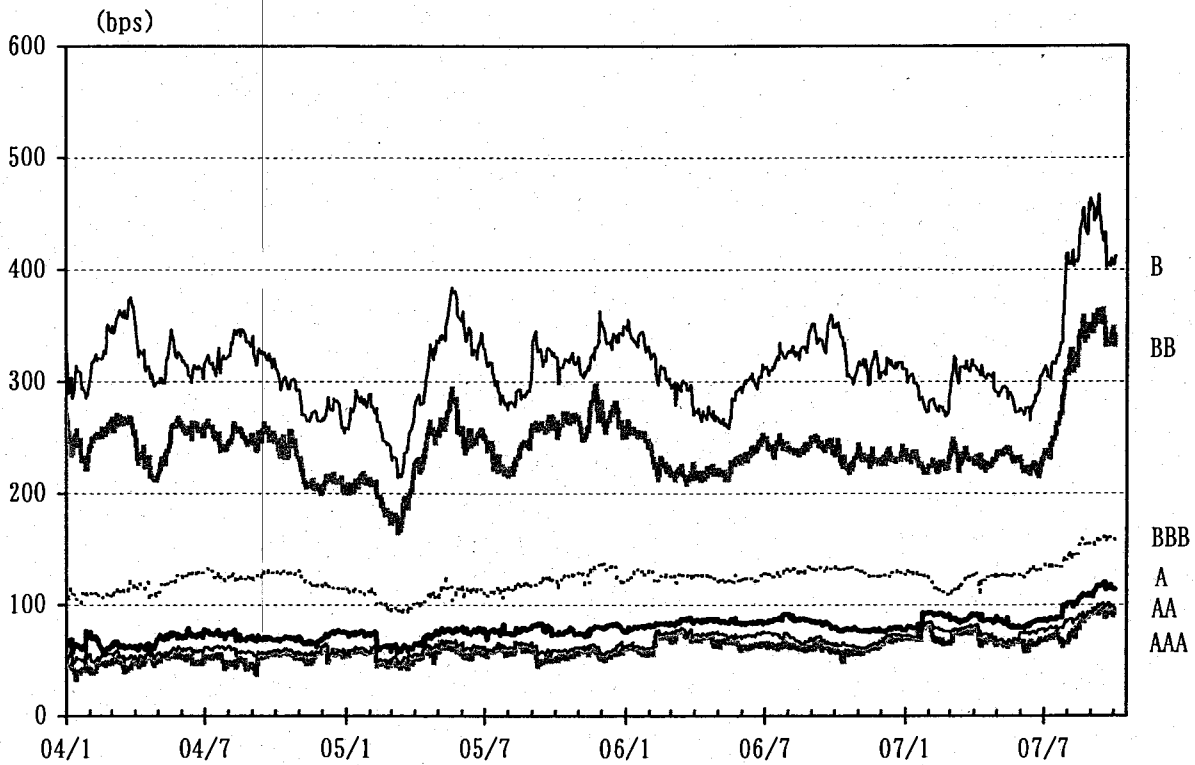
いずれも直近は10月3日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



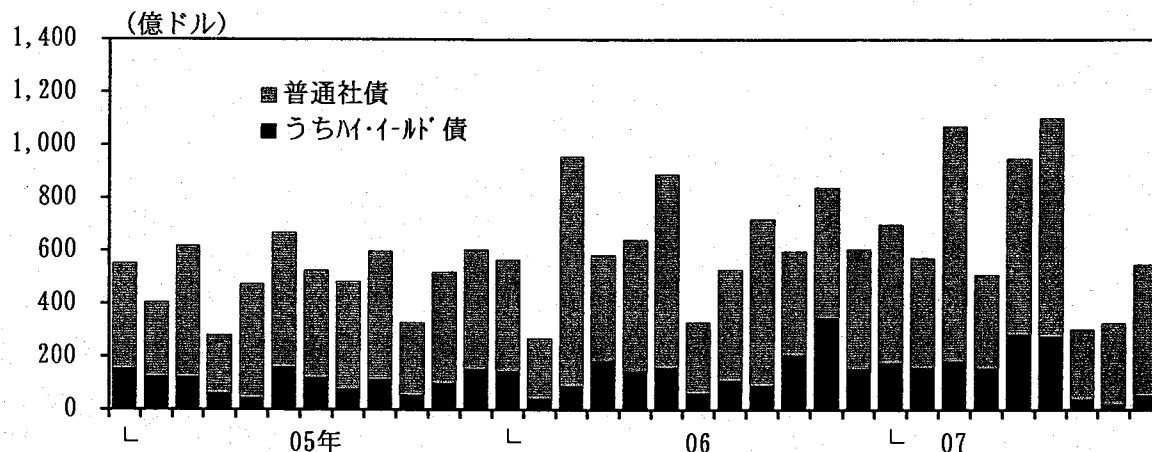
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月3日

企業の資金調達 (米国)

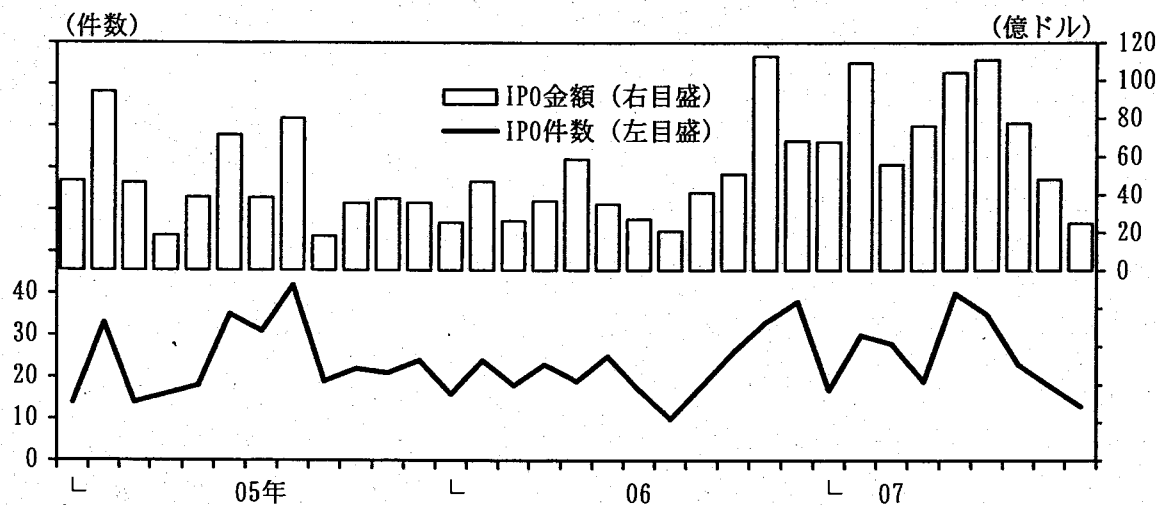
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

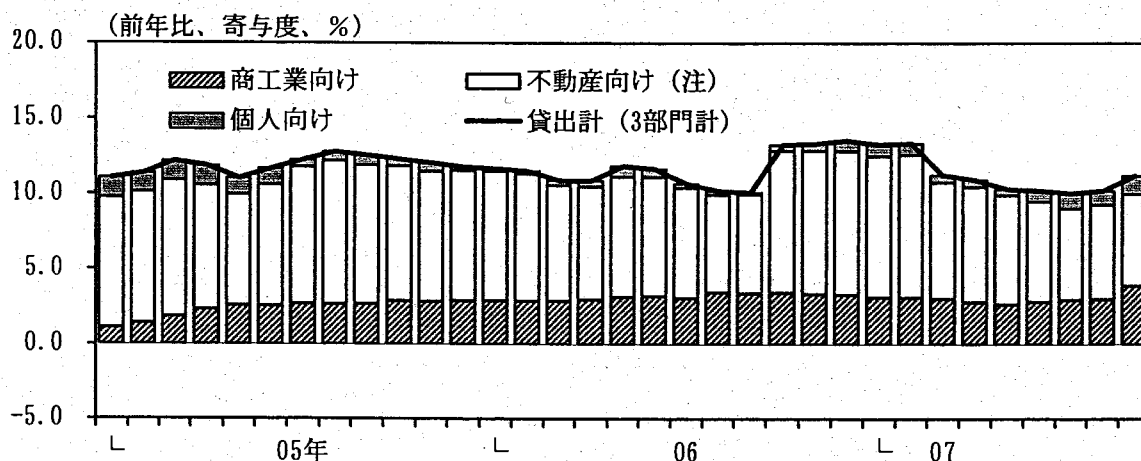
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

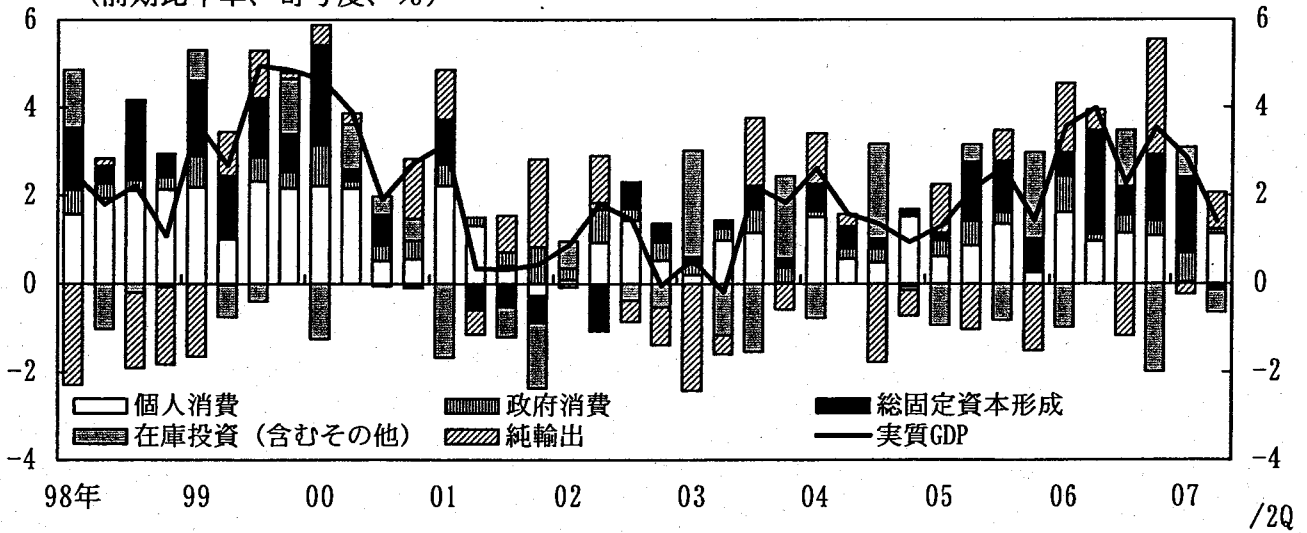
(出所) FRB

直近は9月19日週

欧州の実体経済

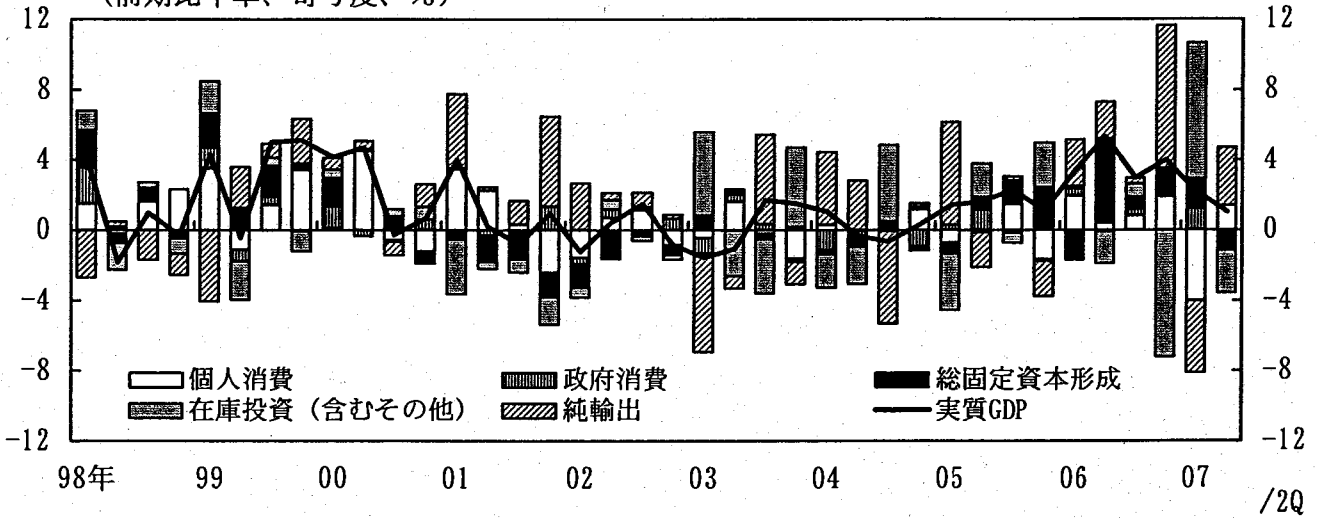
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



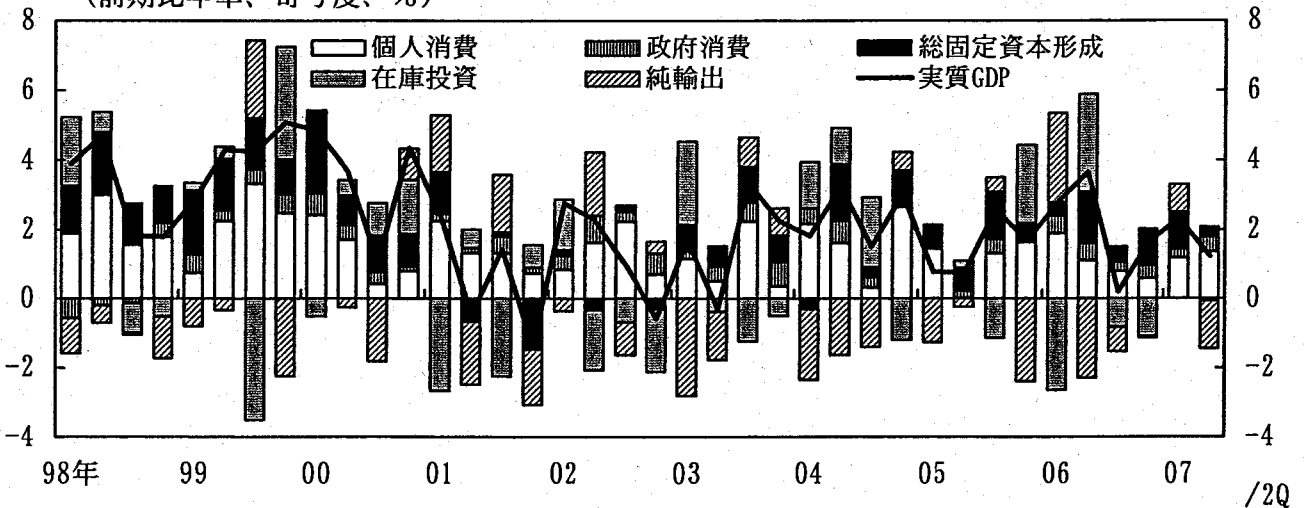
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

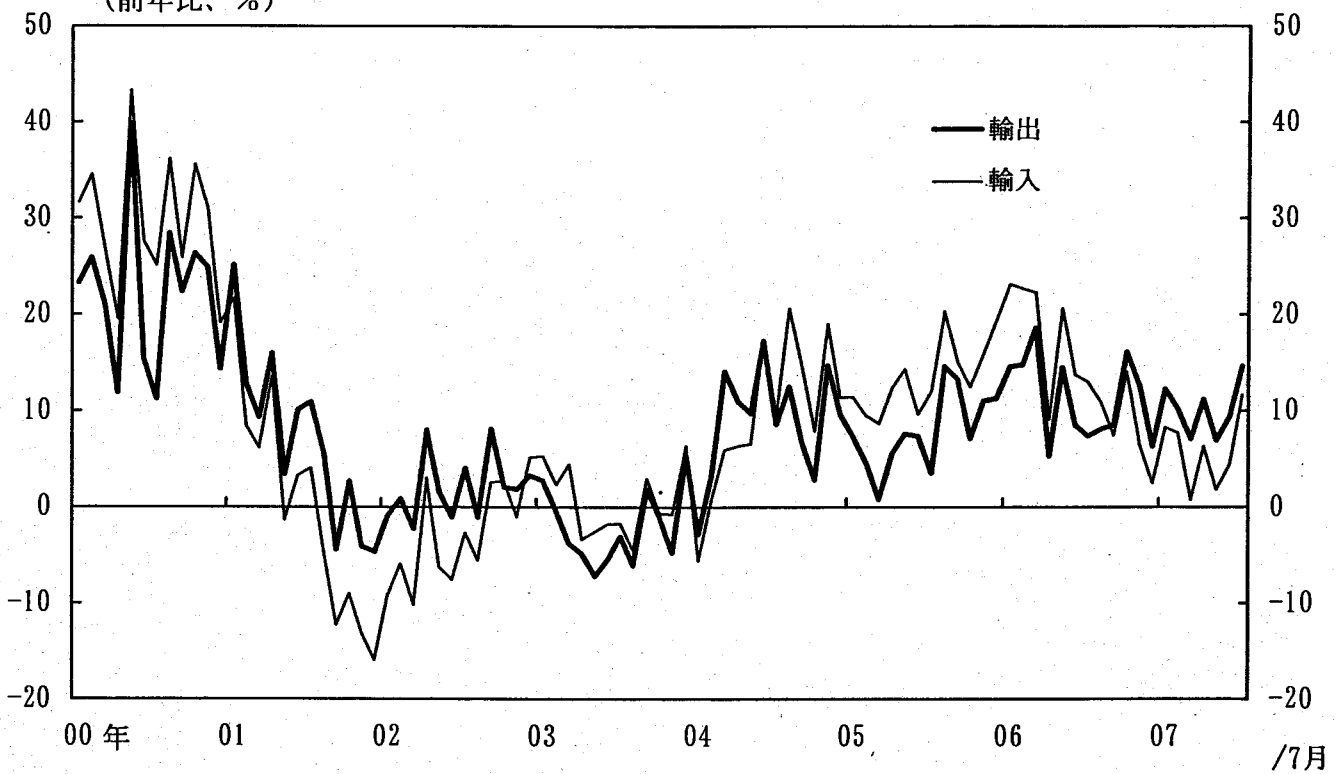
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

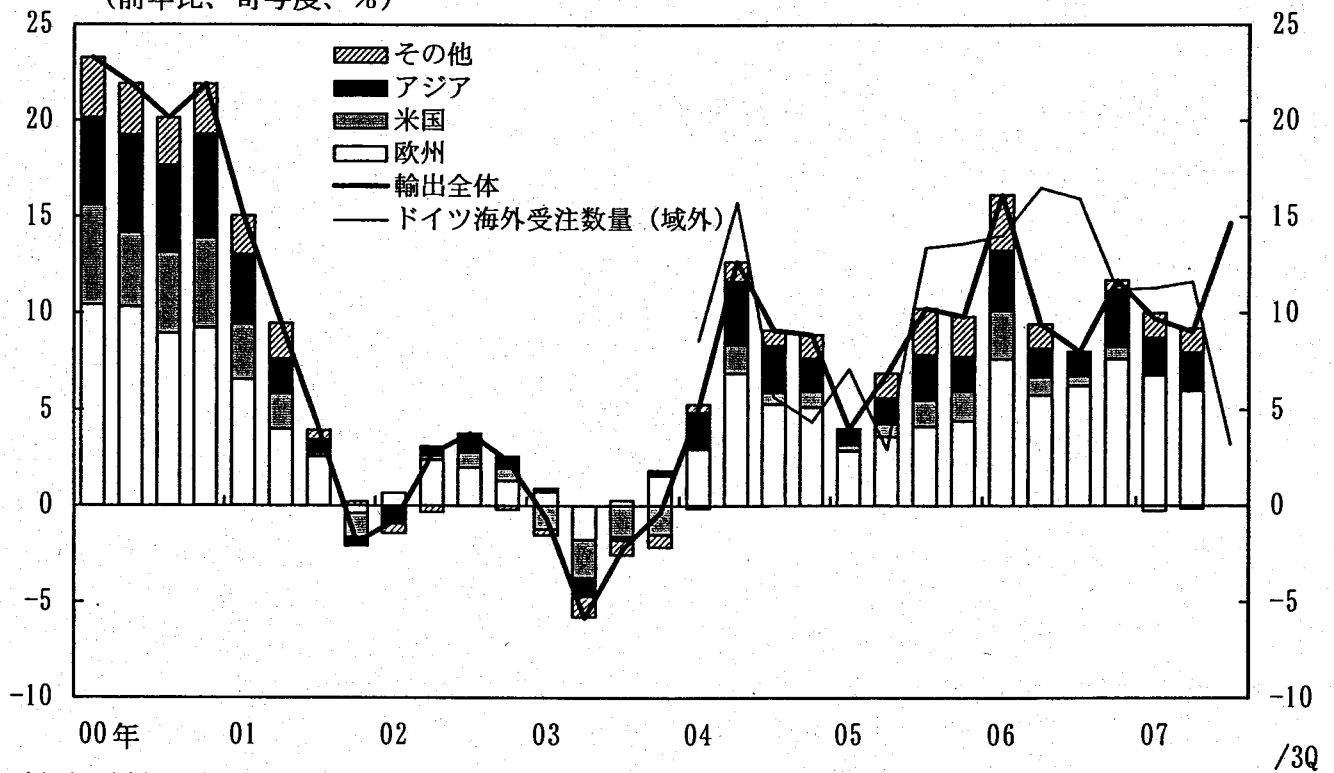
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)とドイツ海外受注数量(域外)

(前年比、寄与度、%)

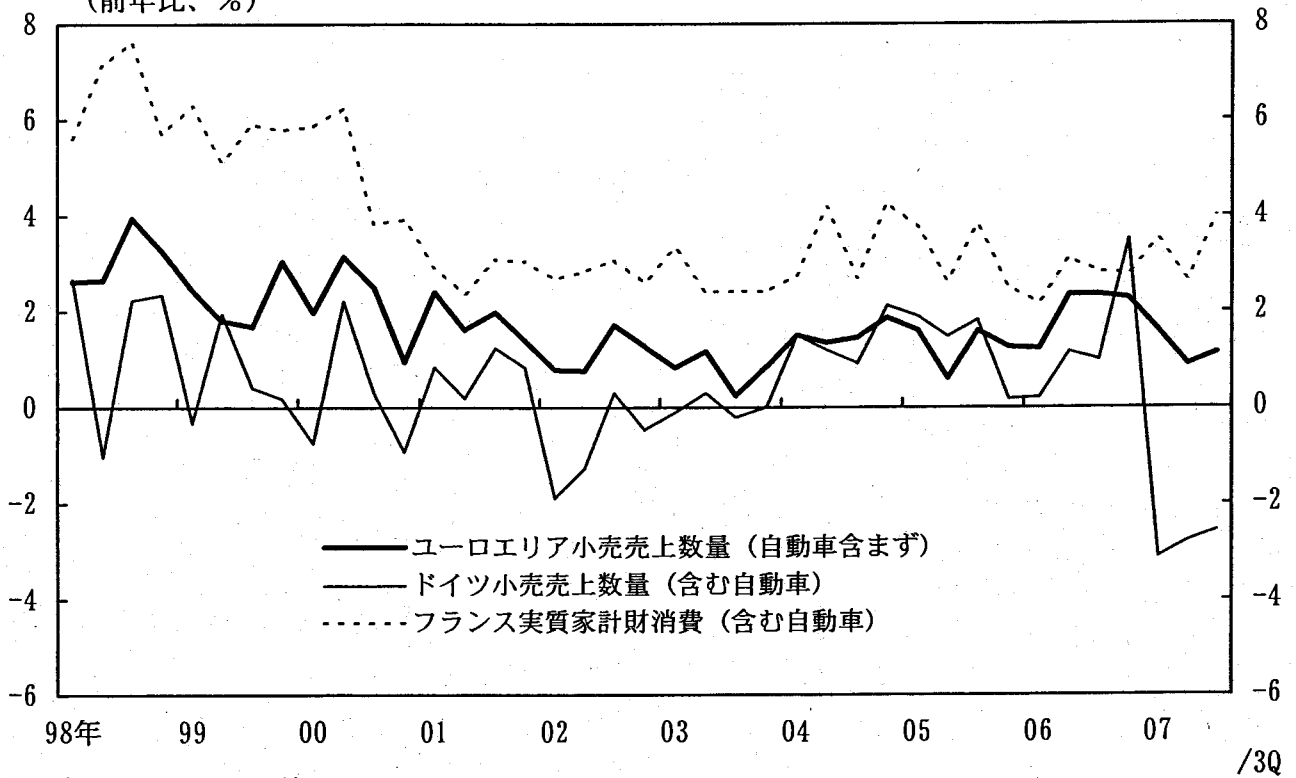


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体、ドイツ海外受注数量の直近3Qは7月の値。

(6) 小売関連指標

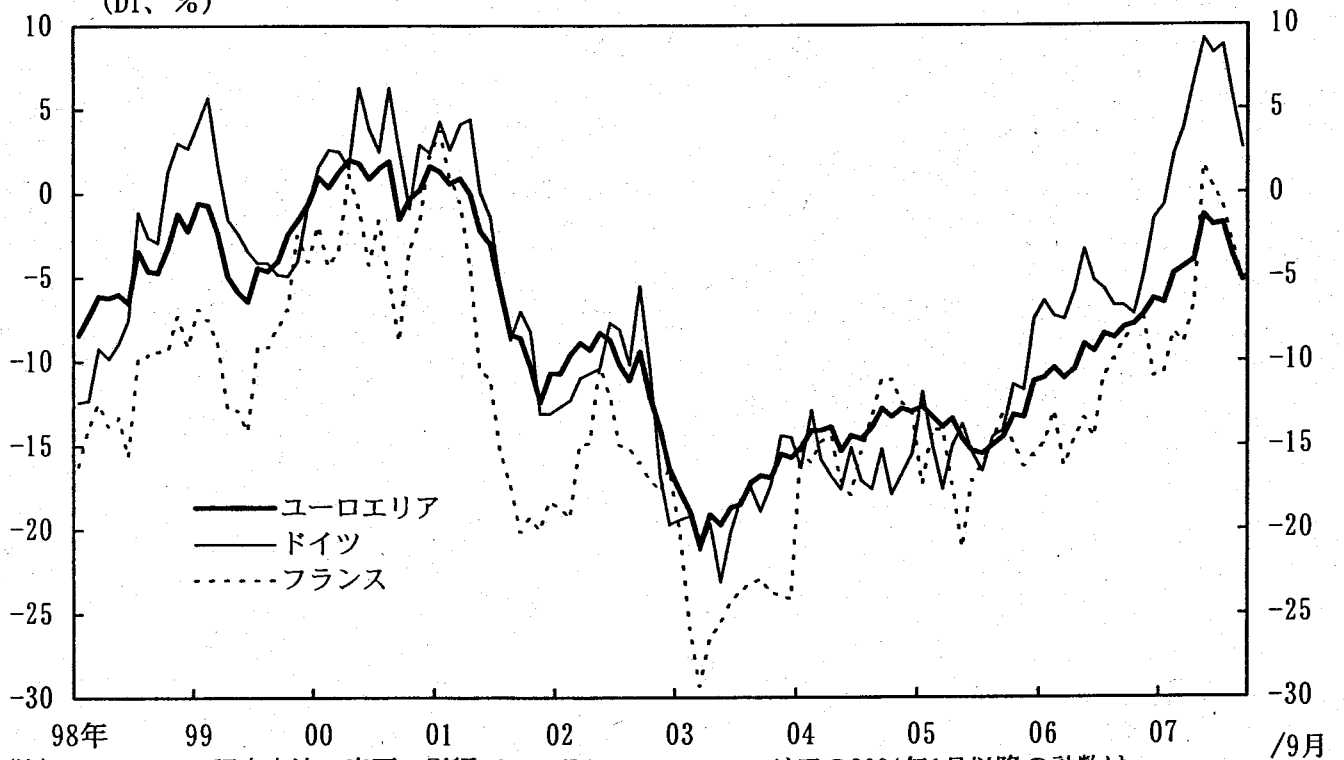
(前年比、%)



(注) 直近3Qは、7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

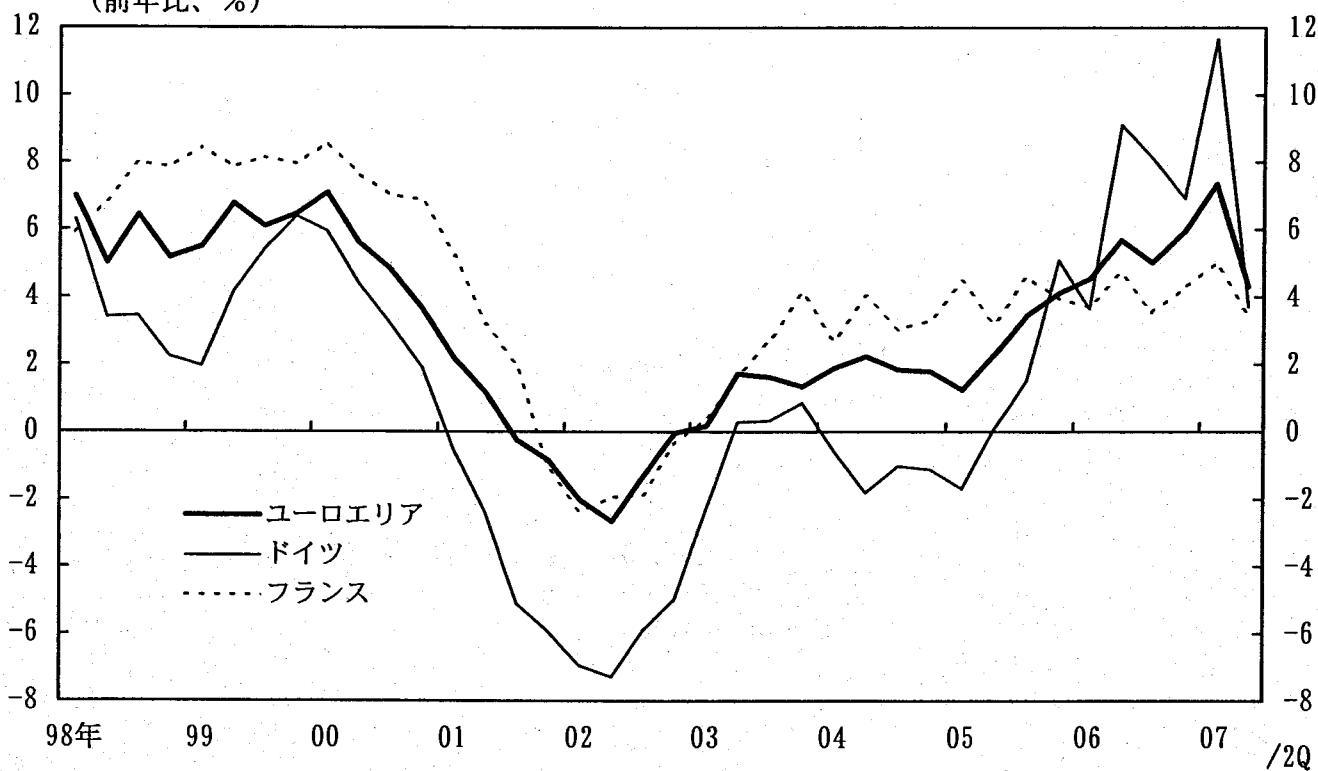
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

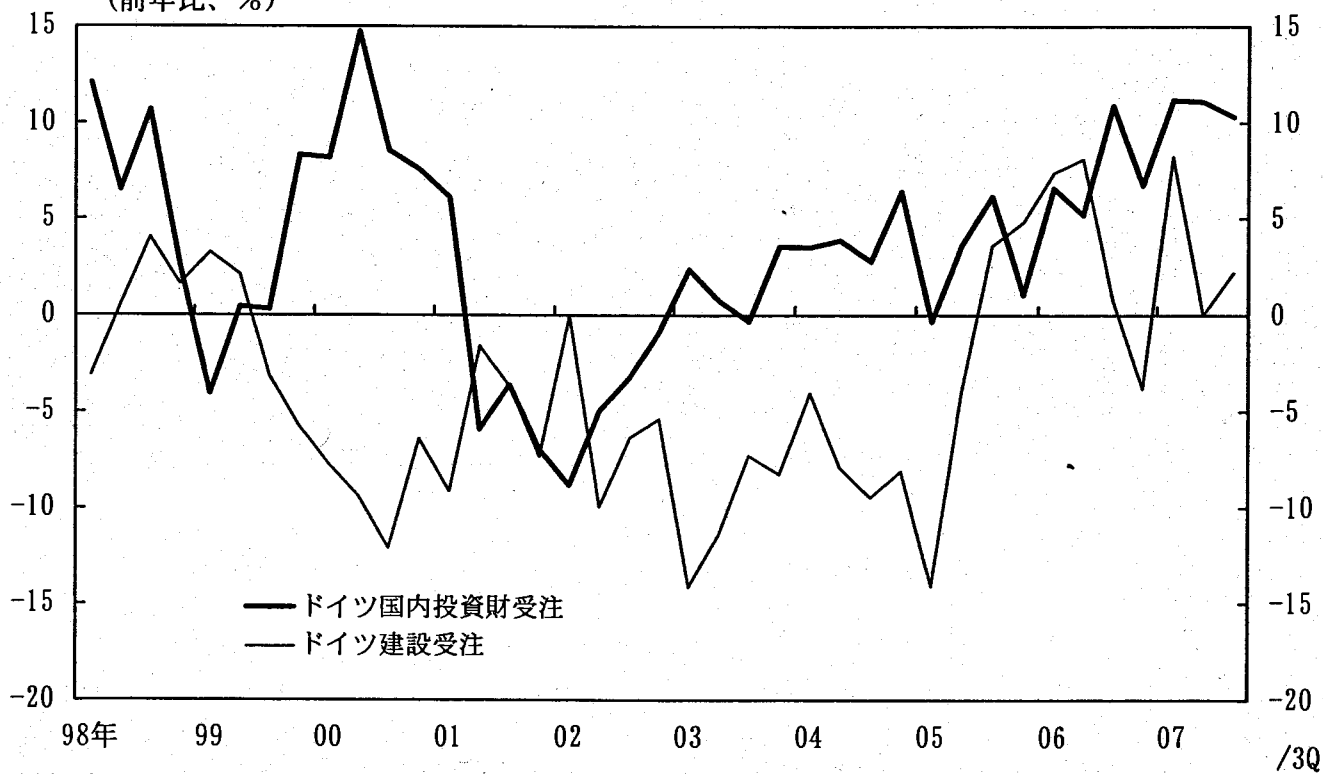
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

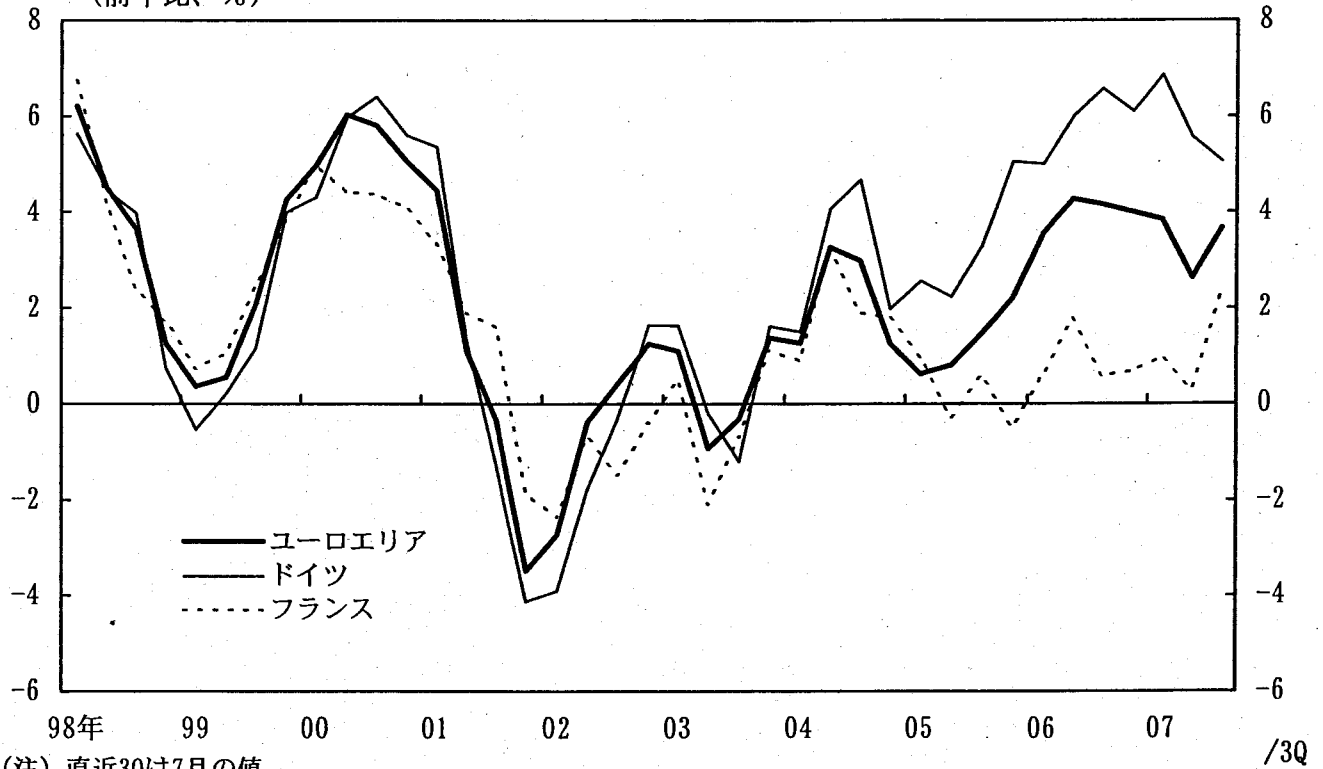
(前年比、%)



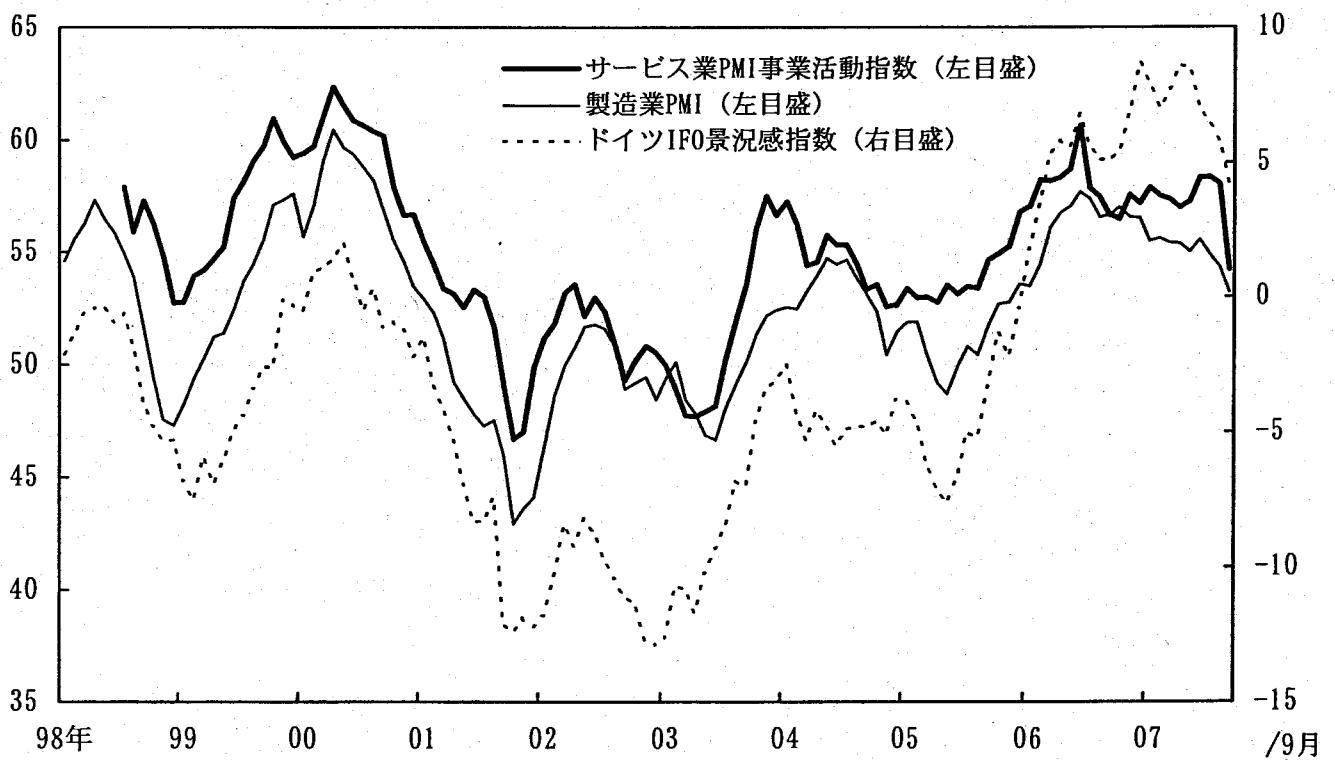
(注) 直近3Qは、7月の値。

(10) 鉱工業生産

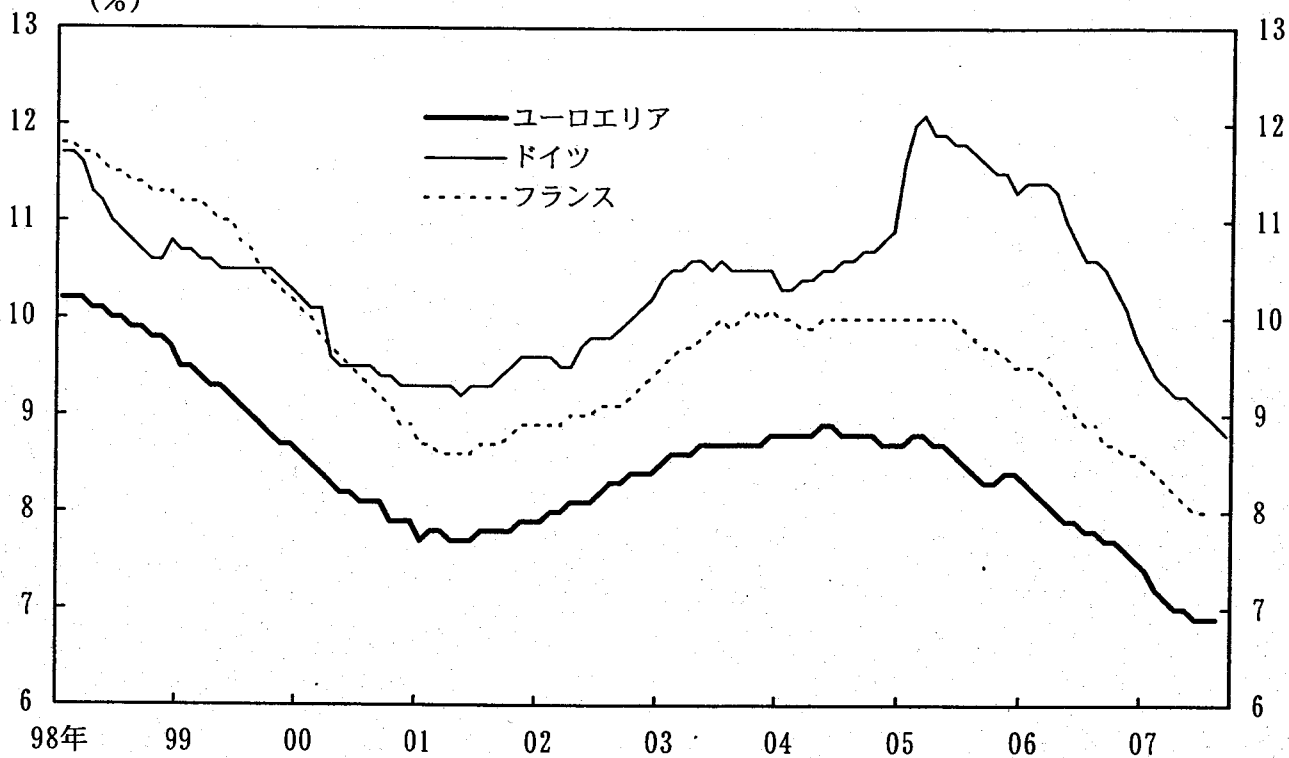
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



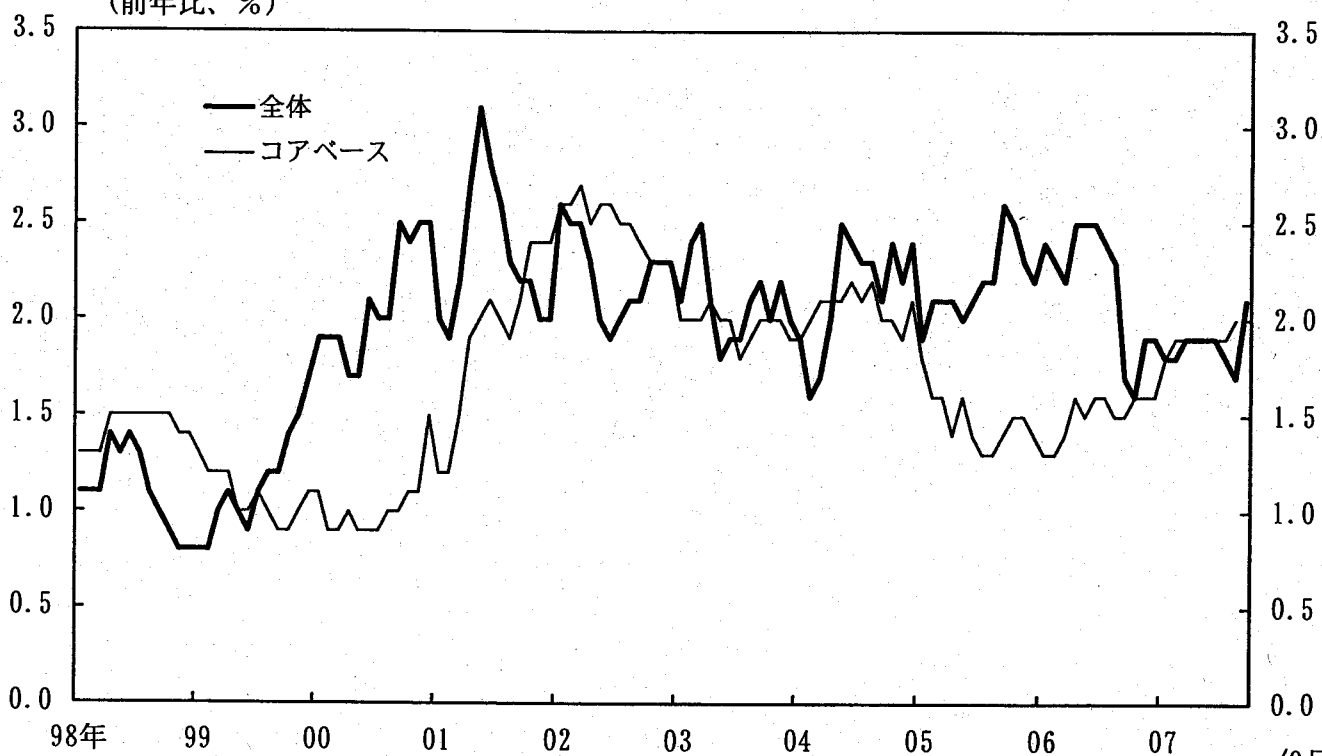
(12) 失業率
(%)



(注) ユーロエリアの直近は8月。フランスの直近は7月。

/9月

(13) 消費者物価 (HICP)
(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

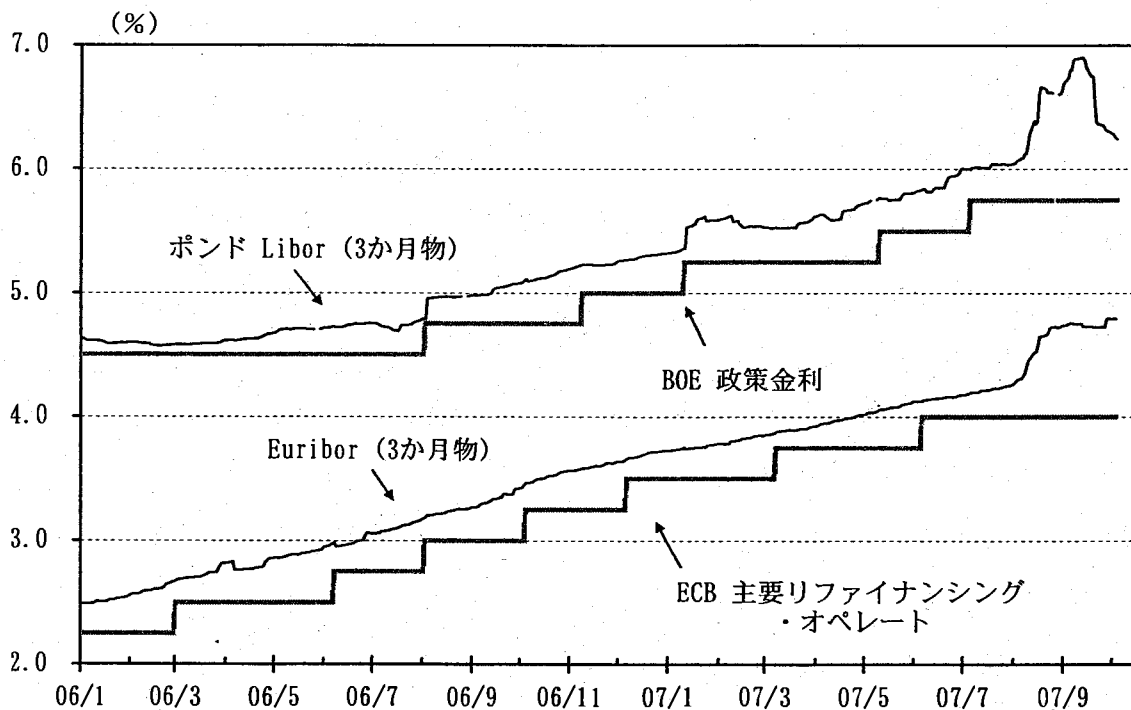
(注2) コアベースの直近は8月。なお、9月のHICPは速報値。

/9月

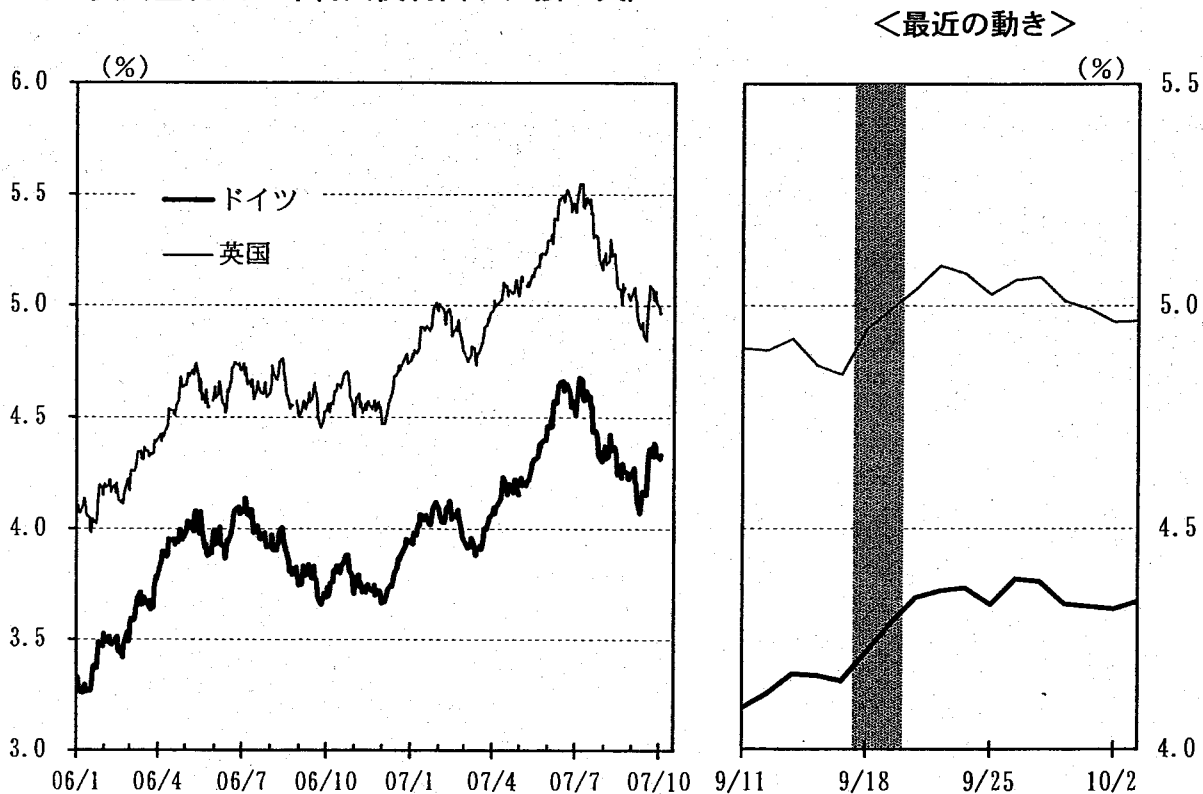
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



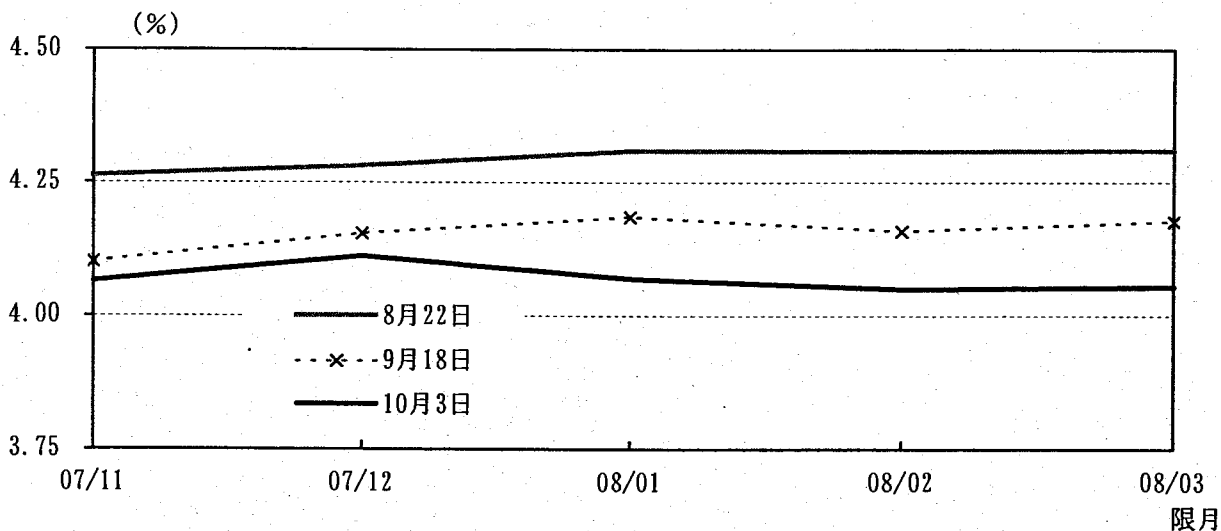
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

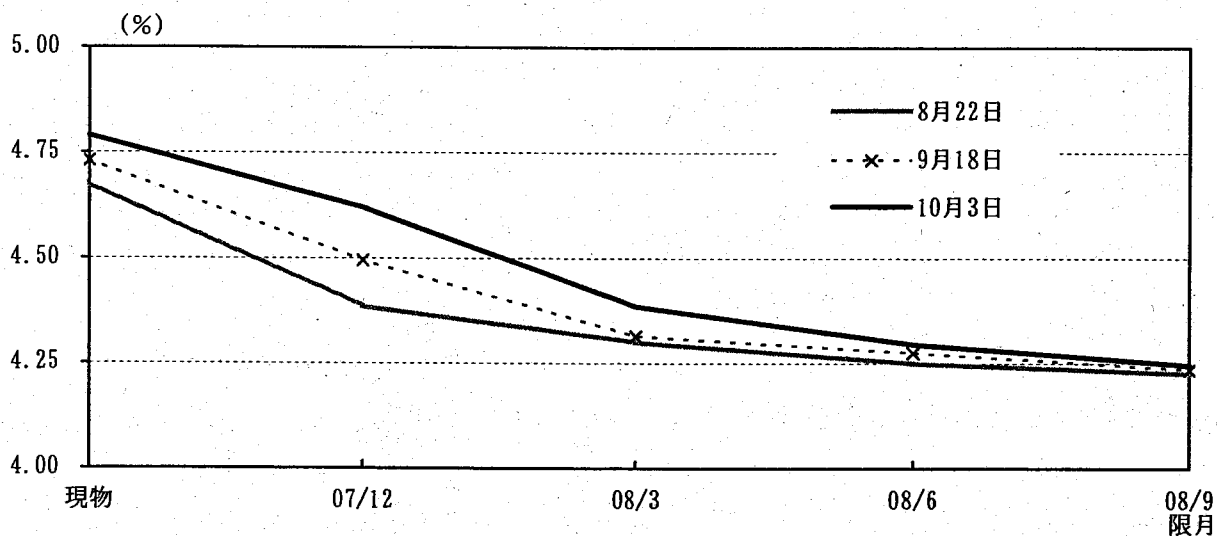
いずれも直近は10月3日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

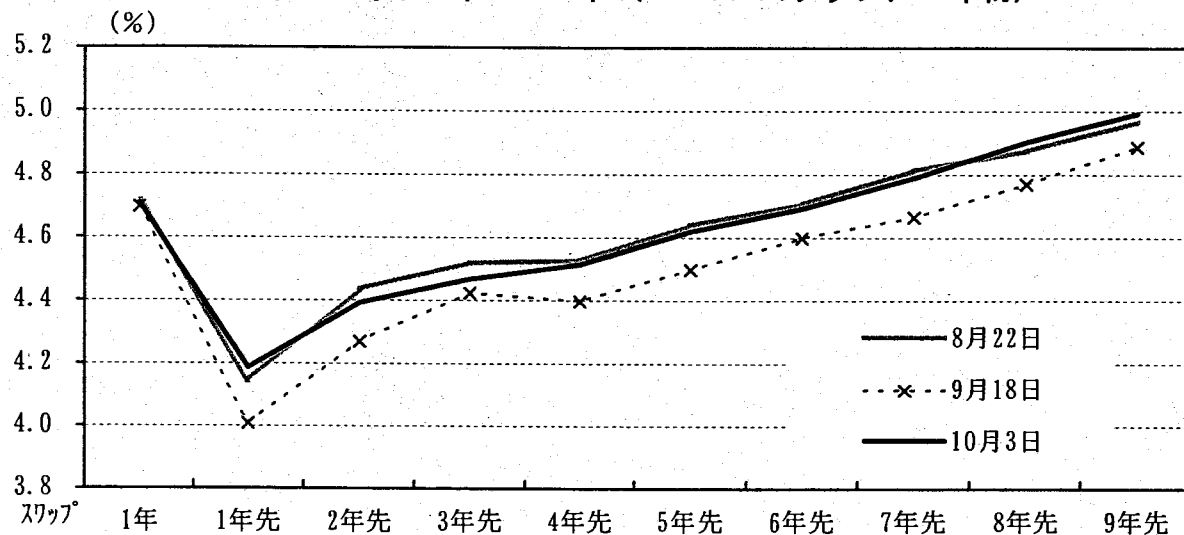
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



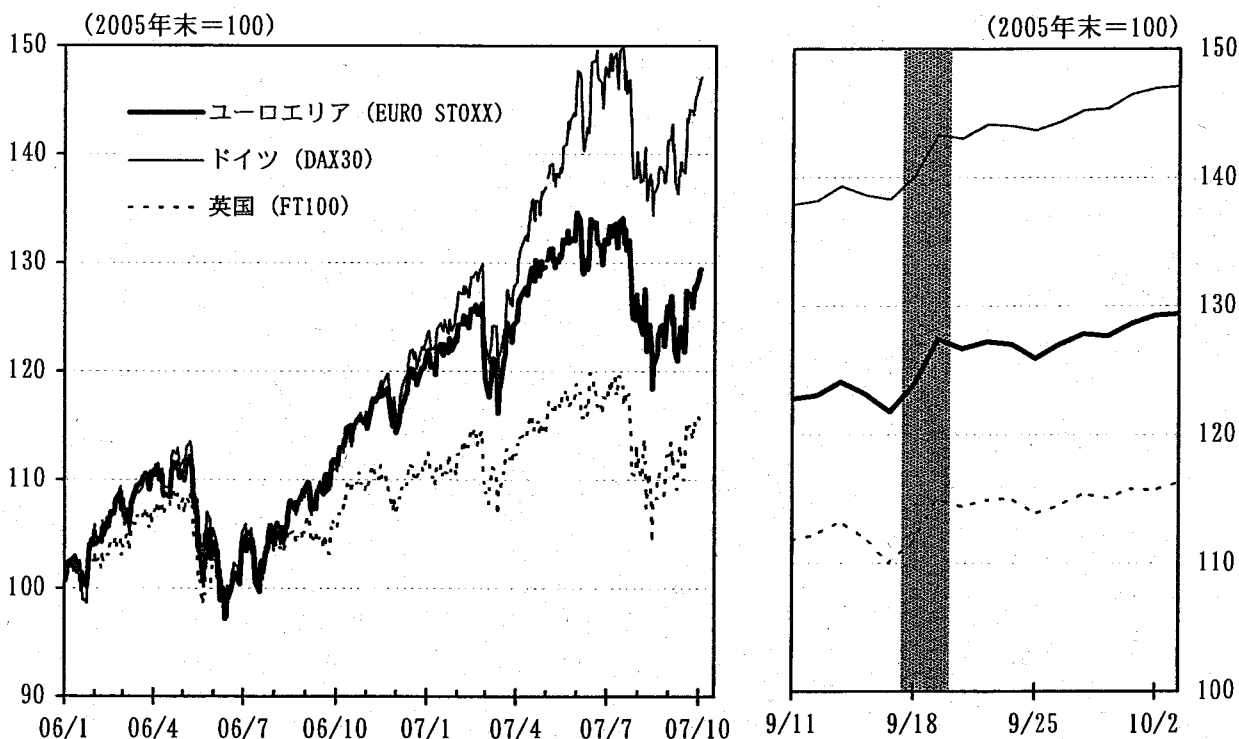
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

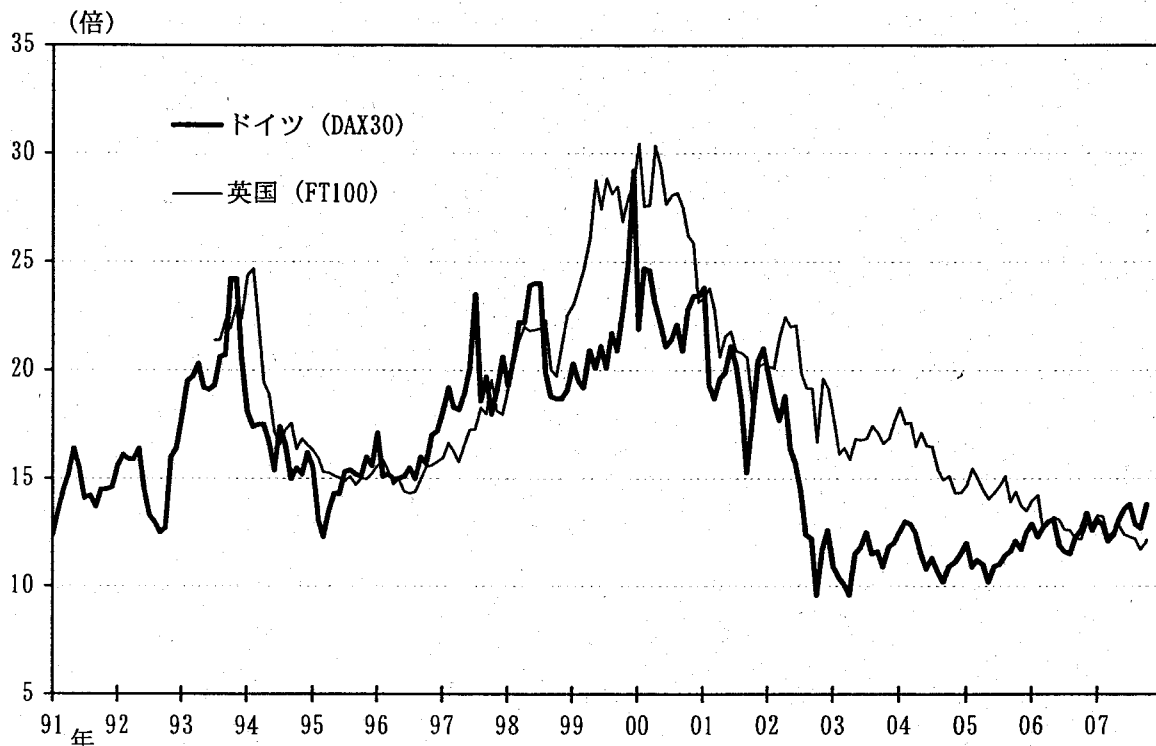
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



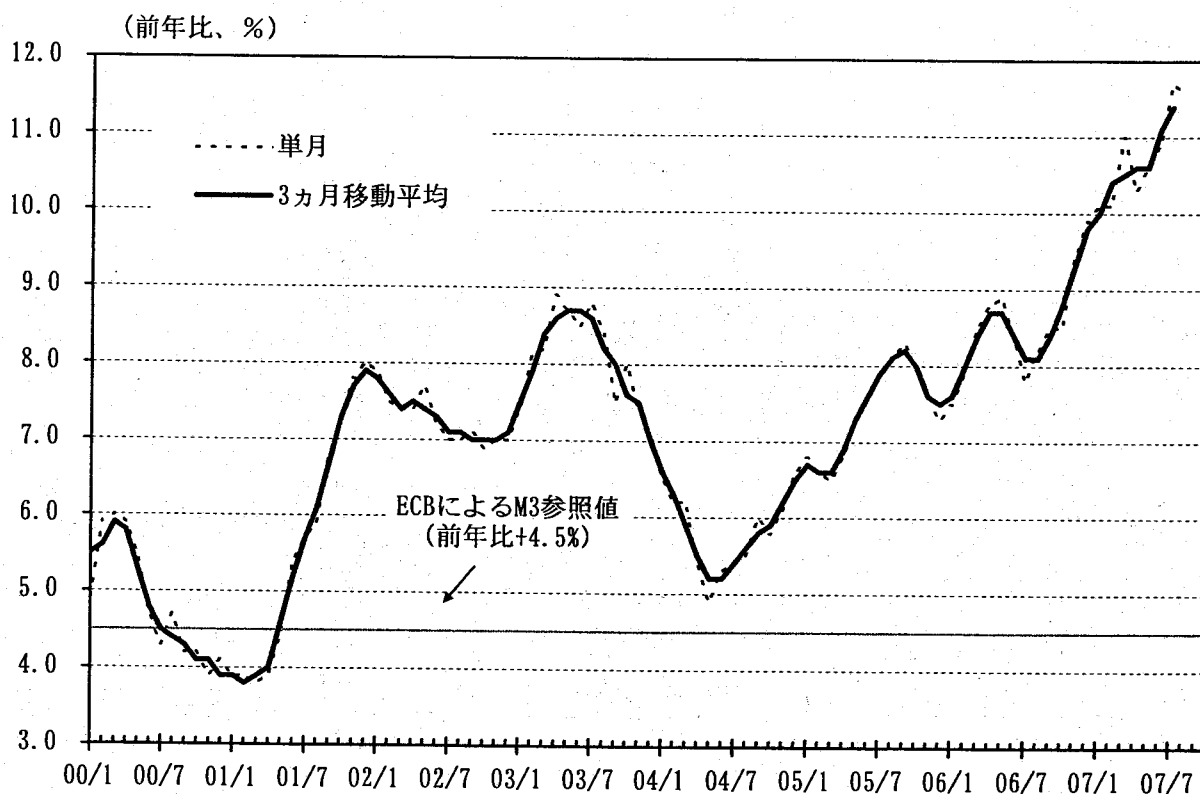
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

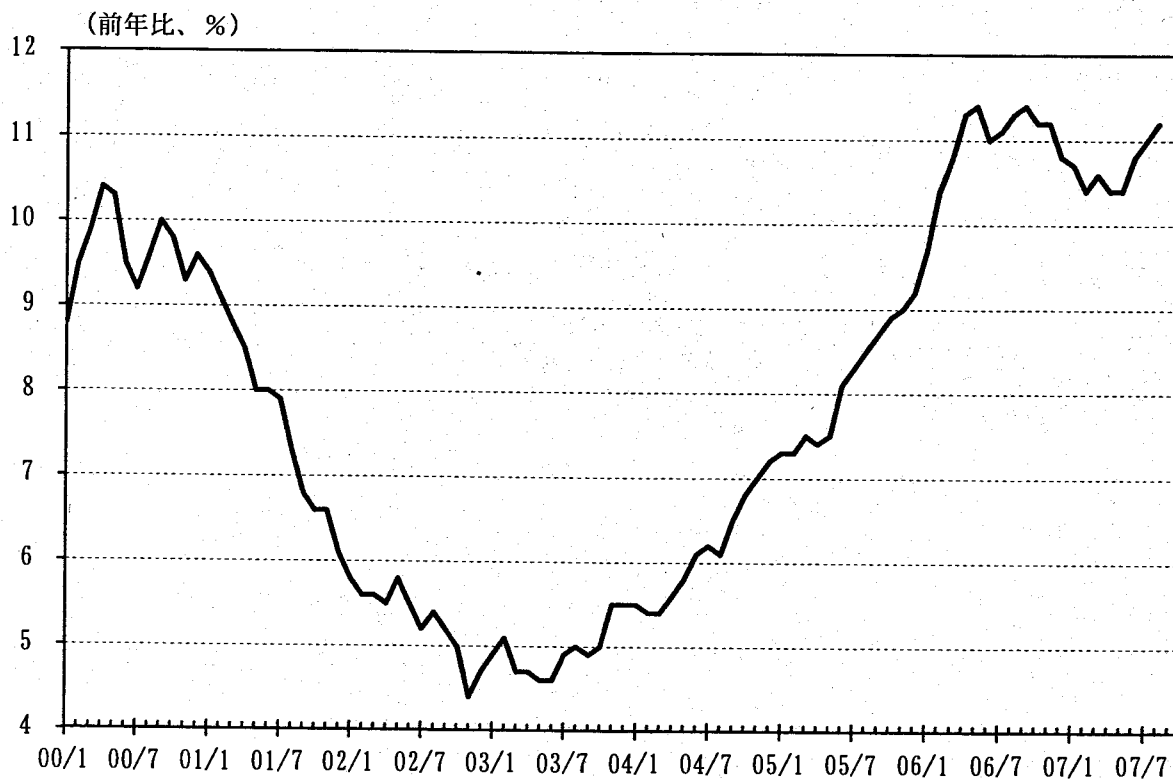
いずれも直近は10月3日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

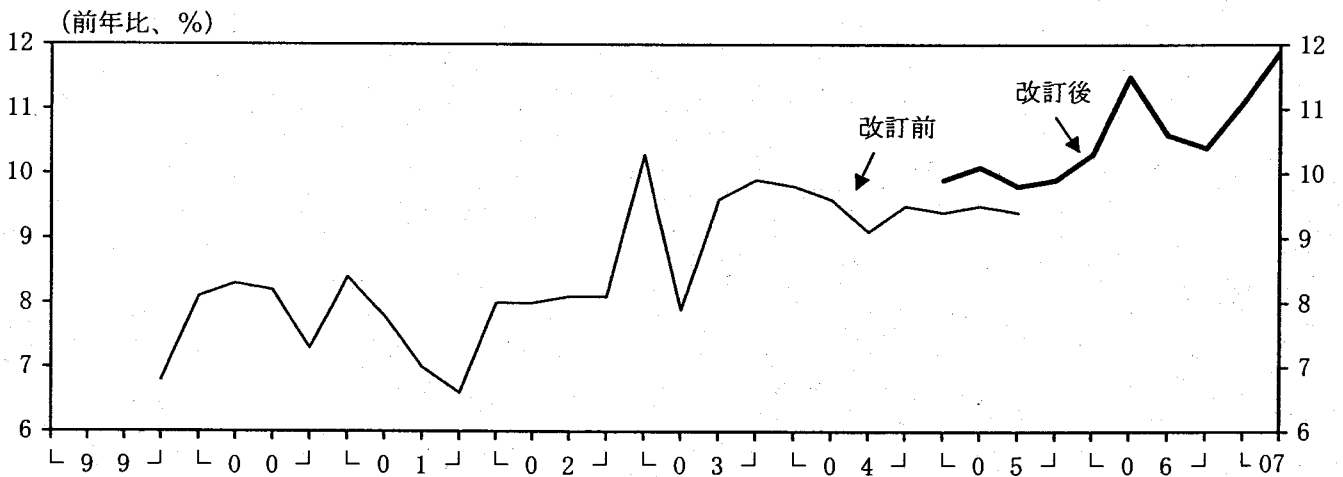


(出所) ECB

いずれも直近は8月

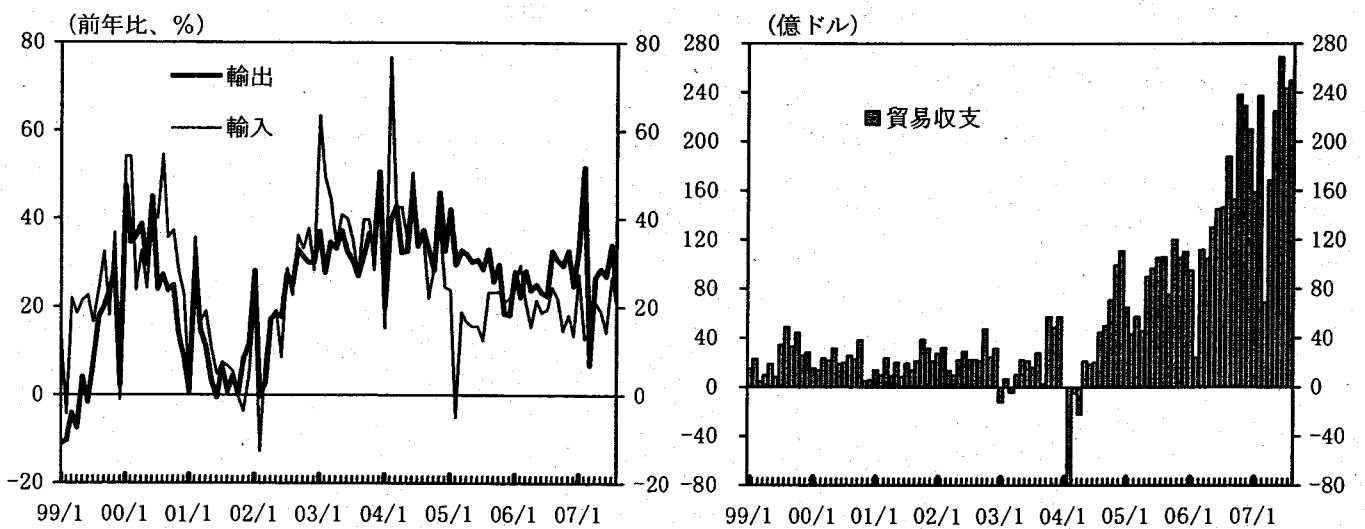
アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP



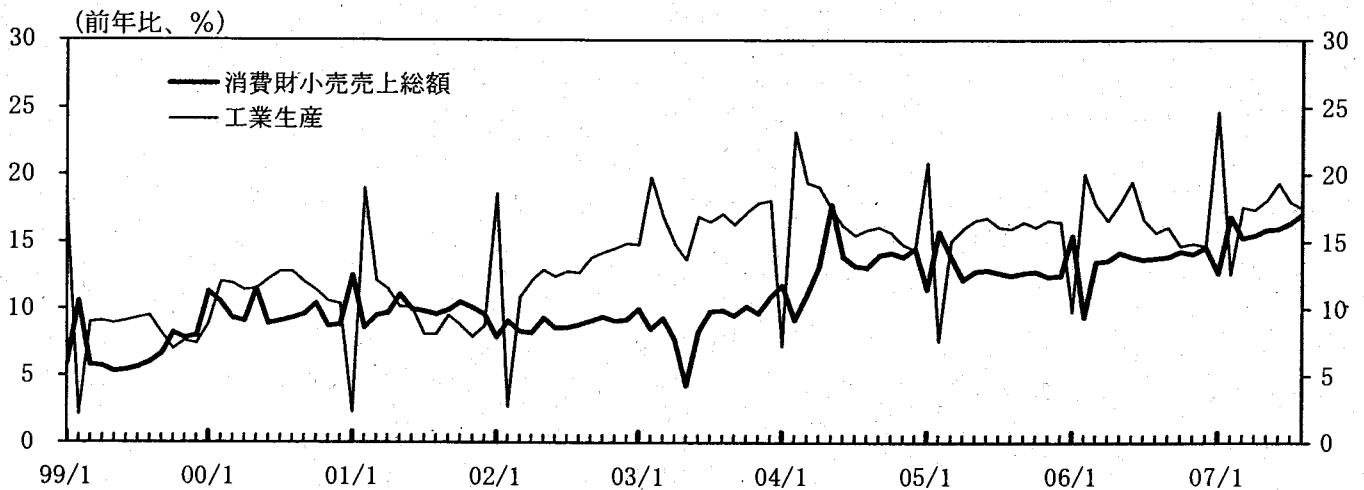
直近: 2Q

(2) 貿易



直近: 8月

(3) 生産、個人消費



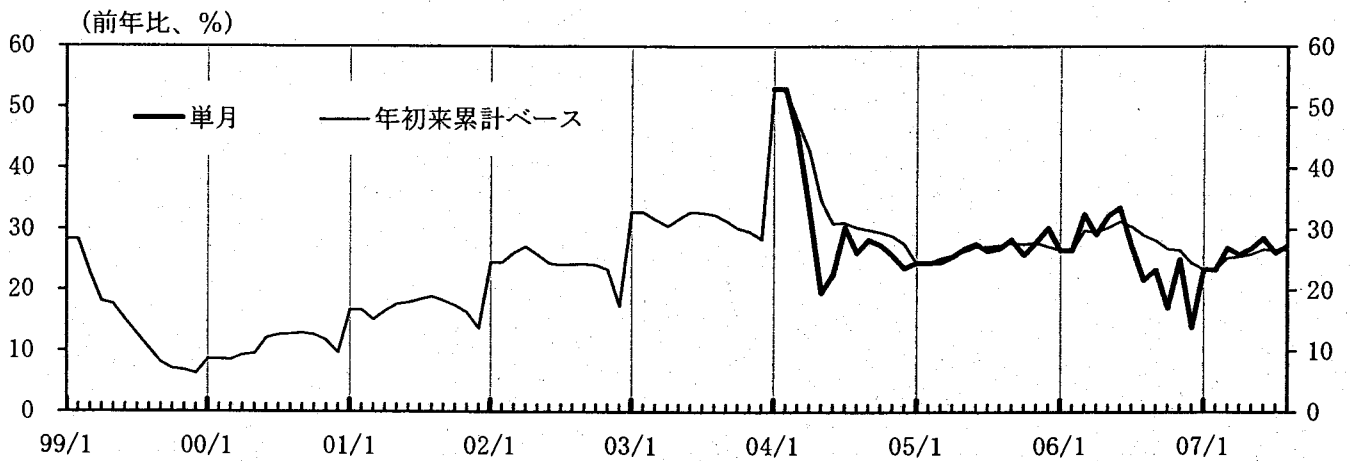
直近: 8月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国(2)

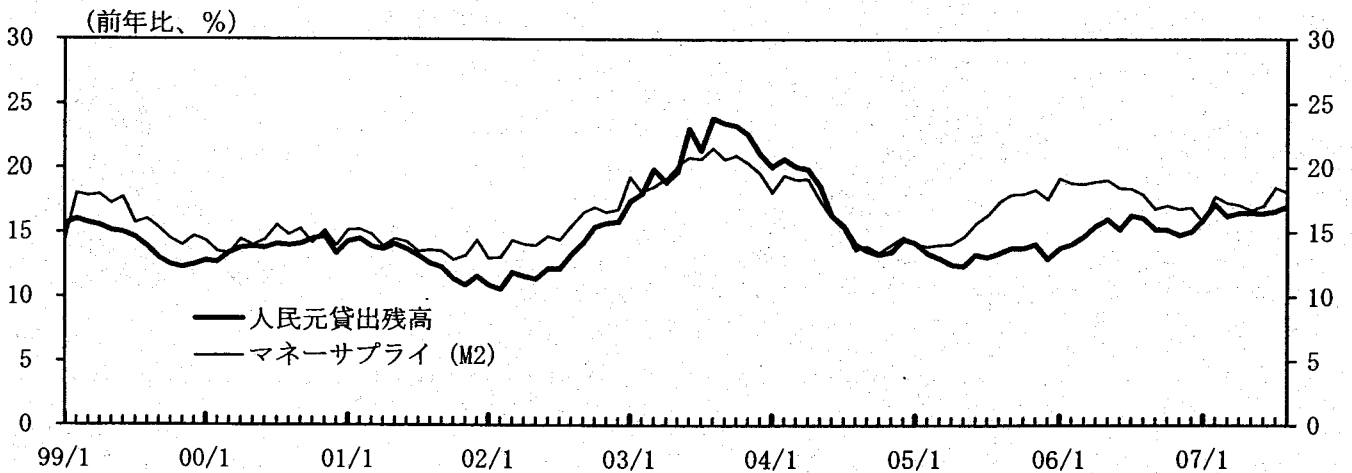
(1) 固定資産投資



直近：8月

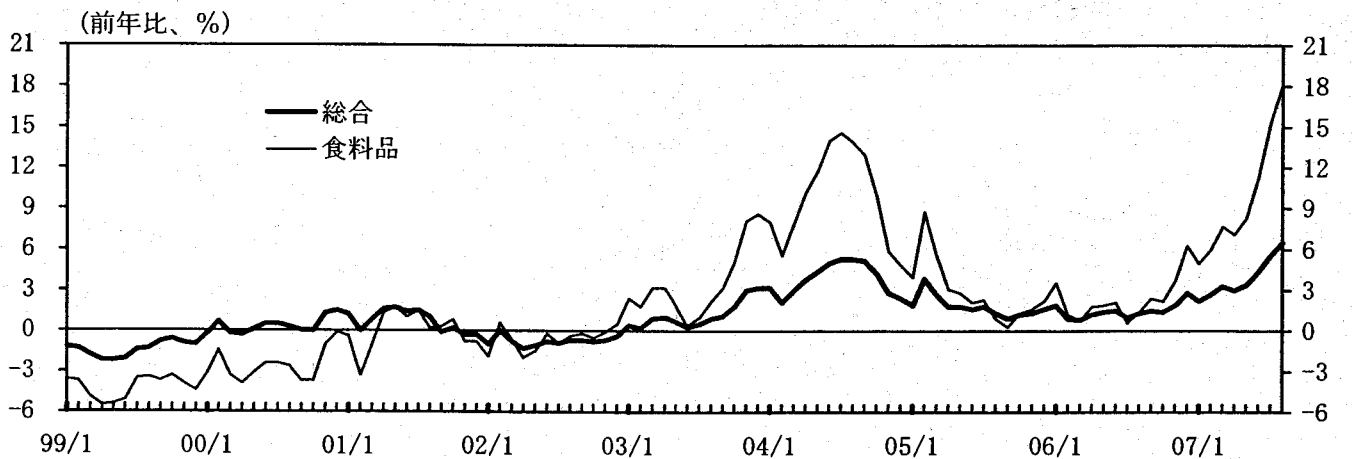
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：8月

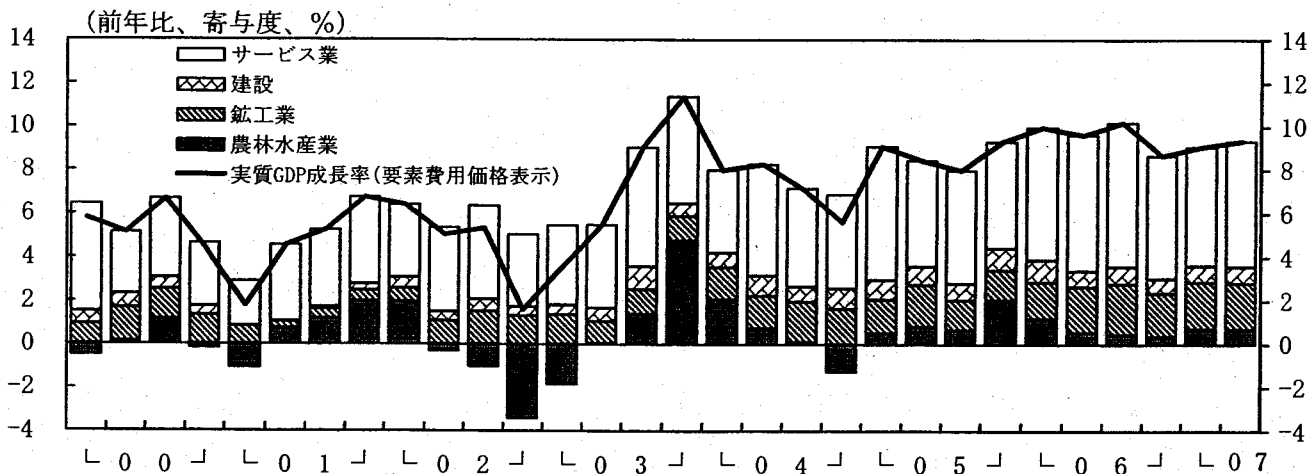
(3) 消費者物価



直近：8月

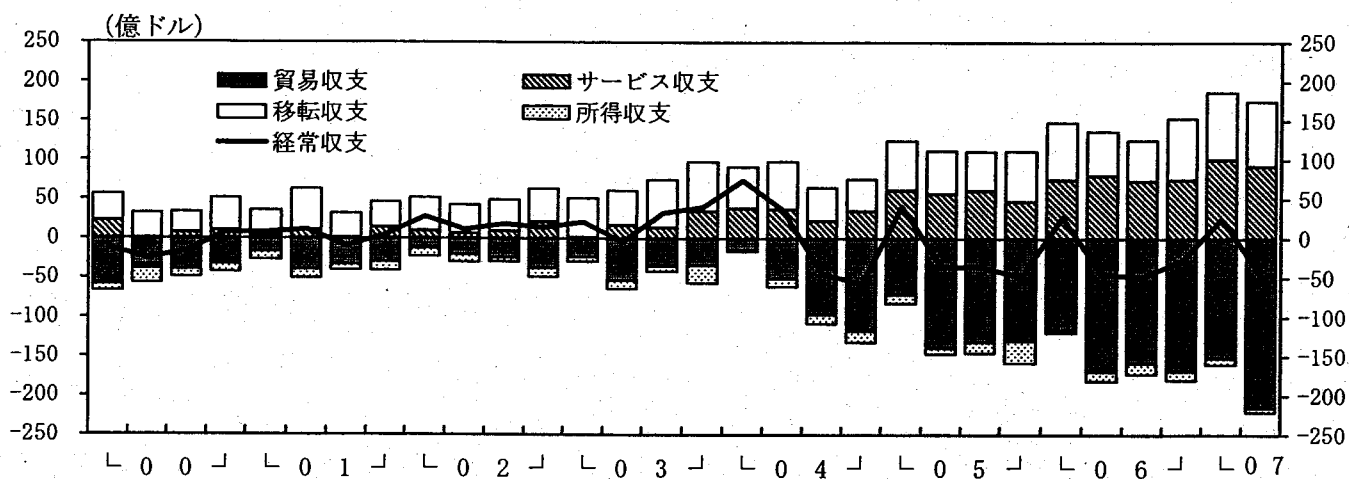
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



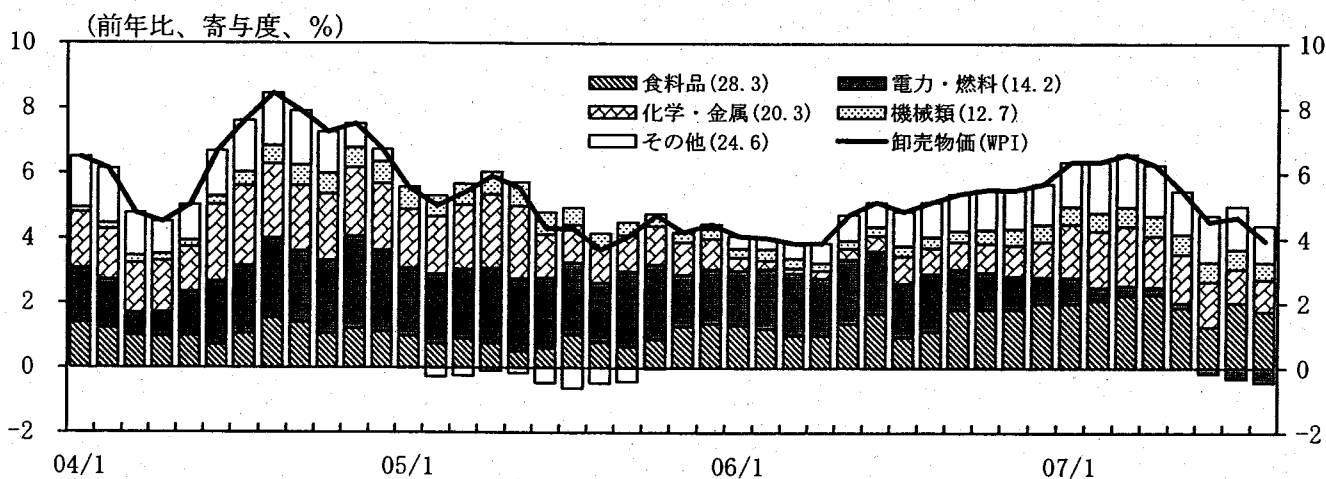
直近: 2Q

(2) 経常収支



直近: 2Q

(3) 卸売物価 (WPI)

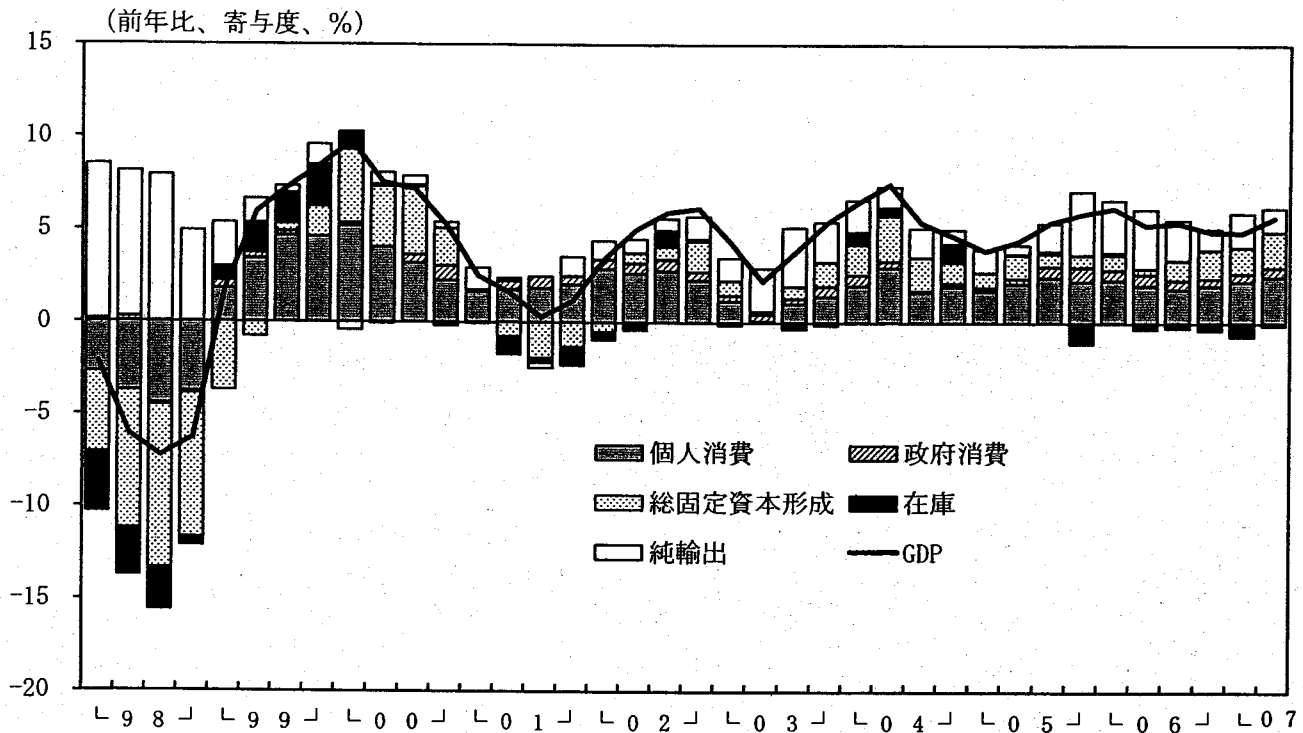


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近: 8月

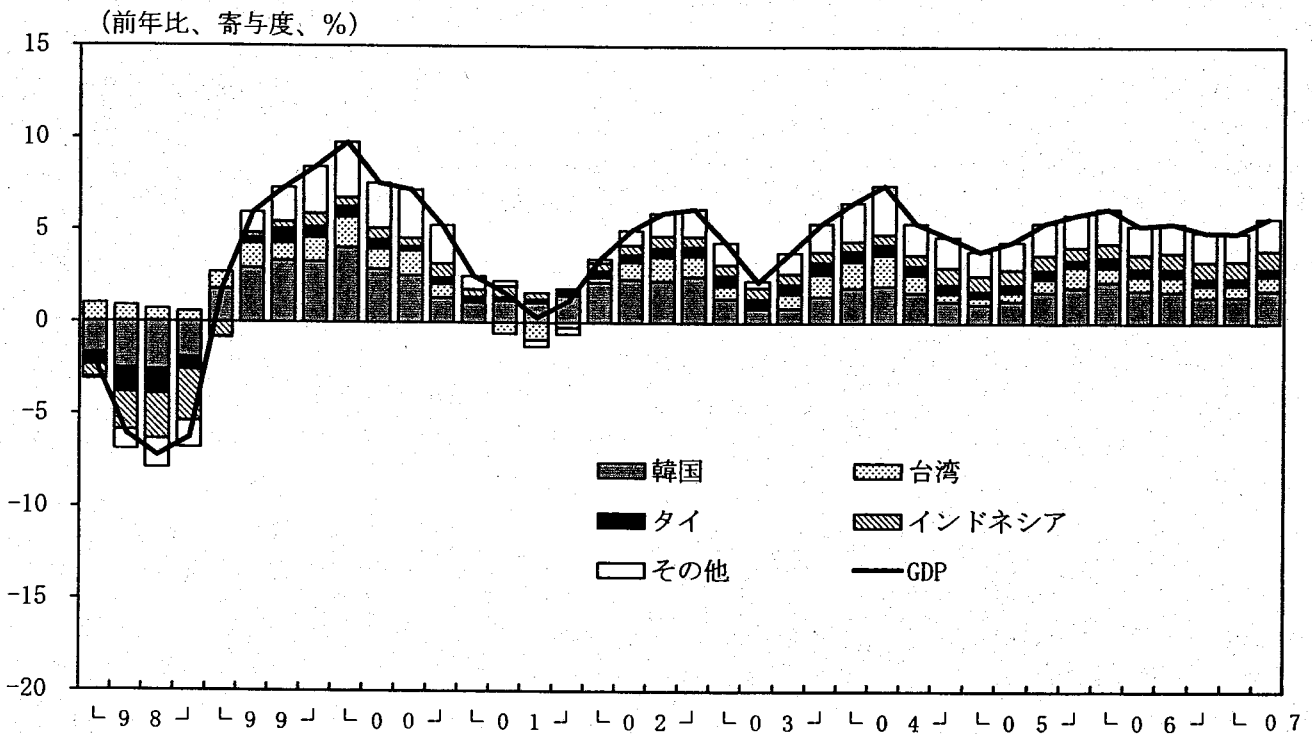
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



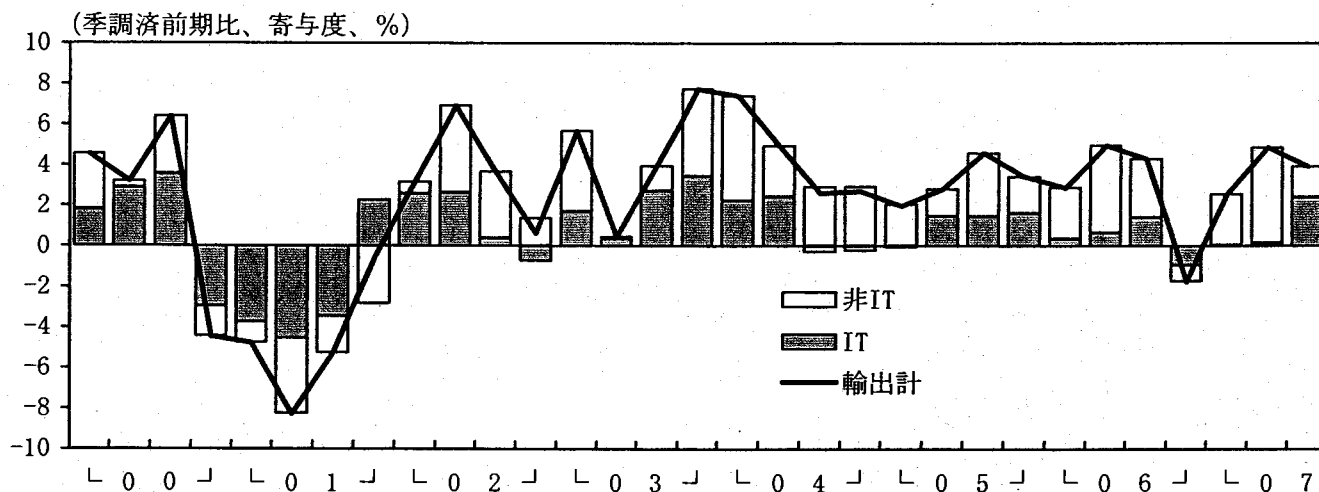
直近: 2Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

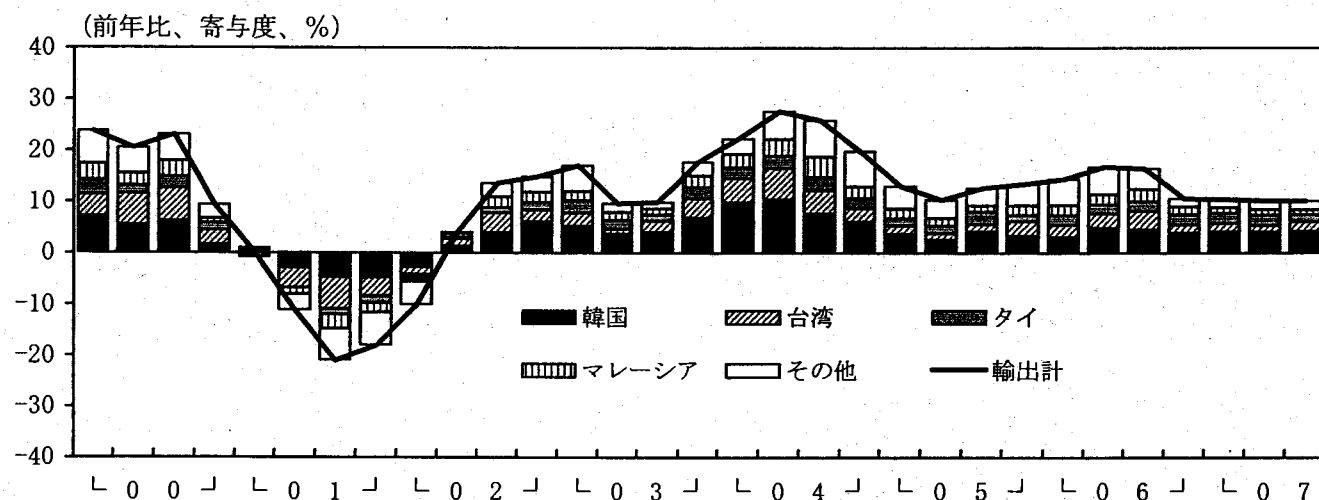
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

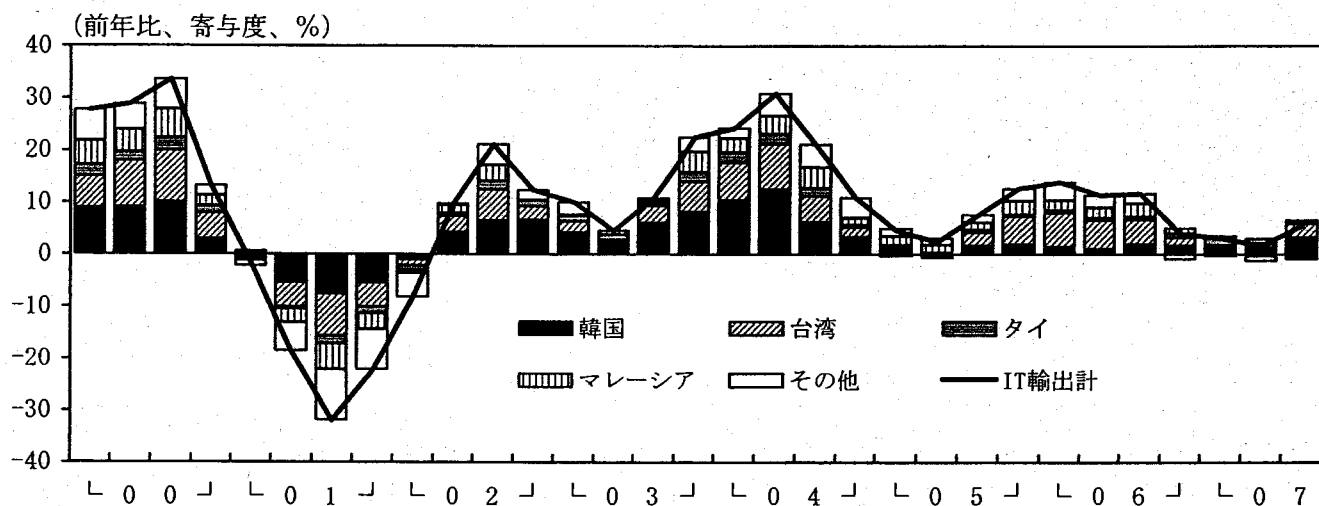
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7~8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

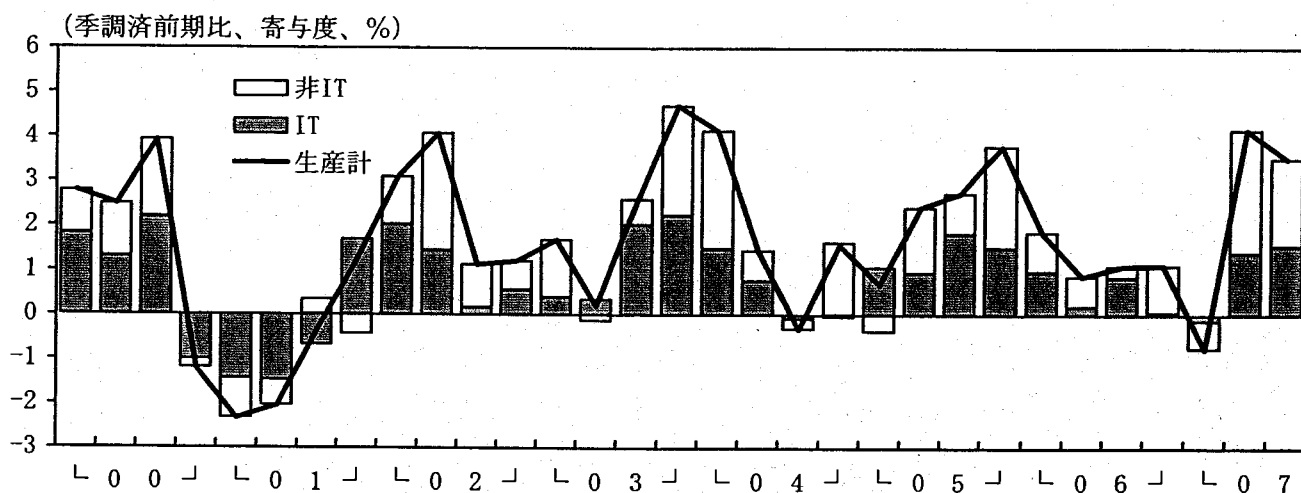
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

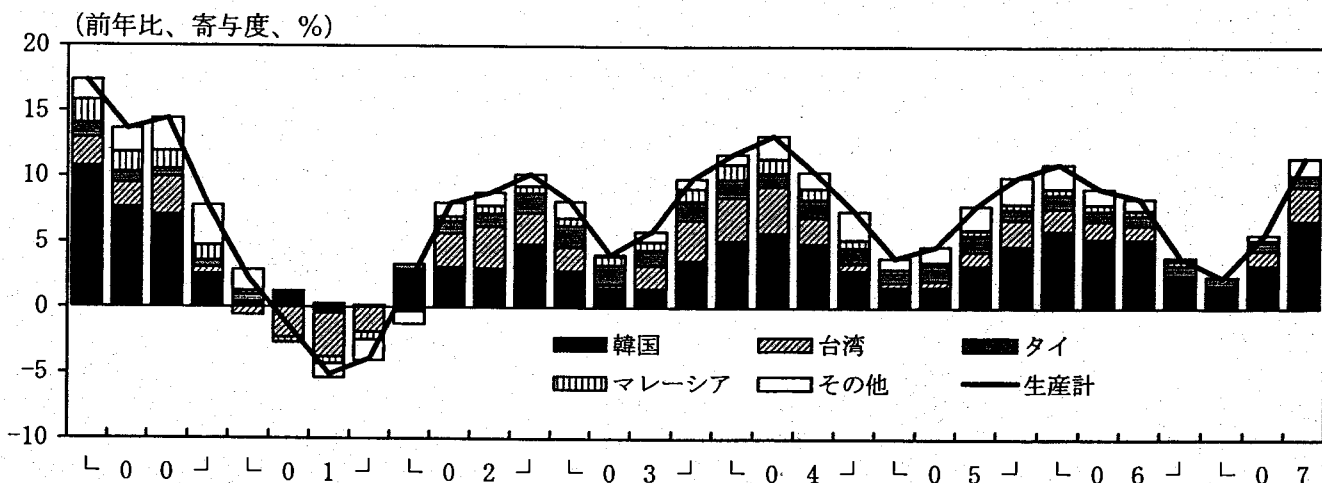
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

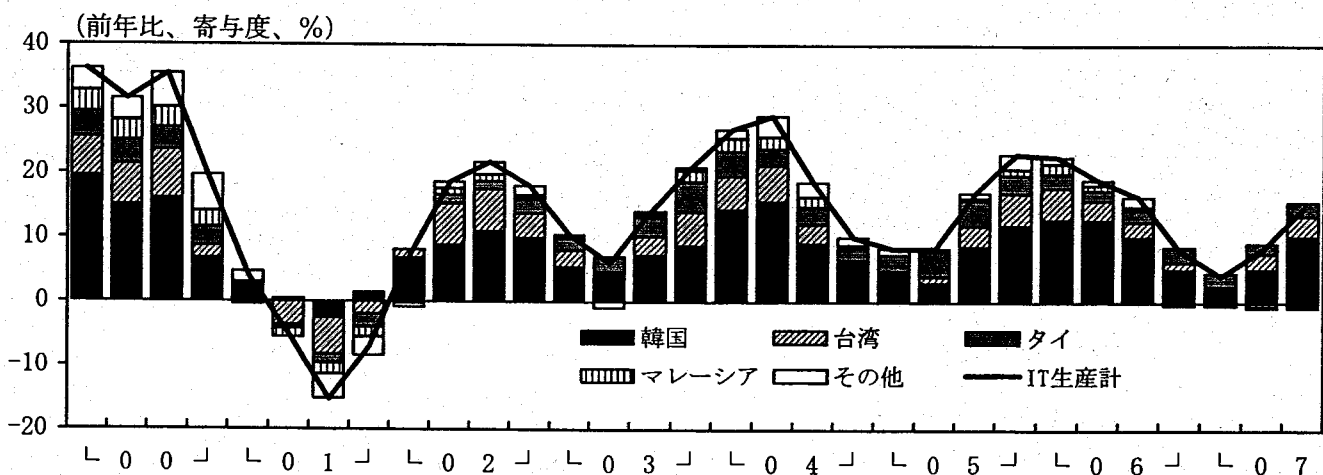
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

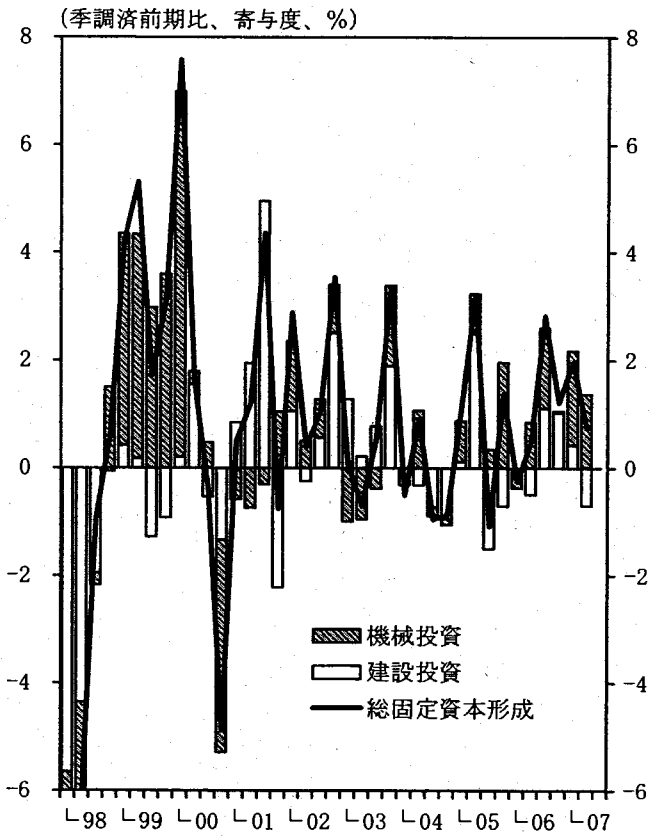
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

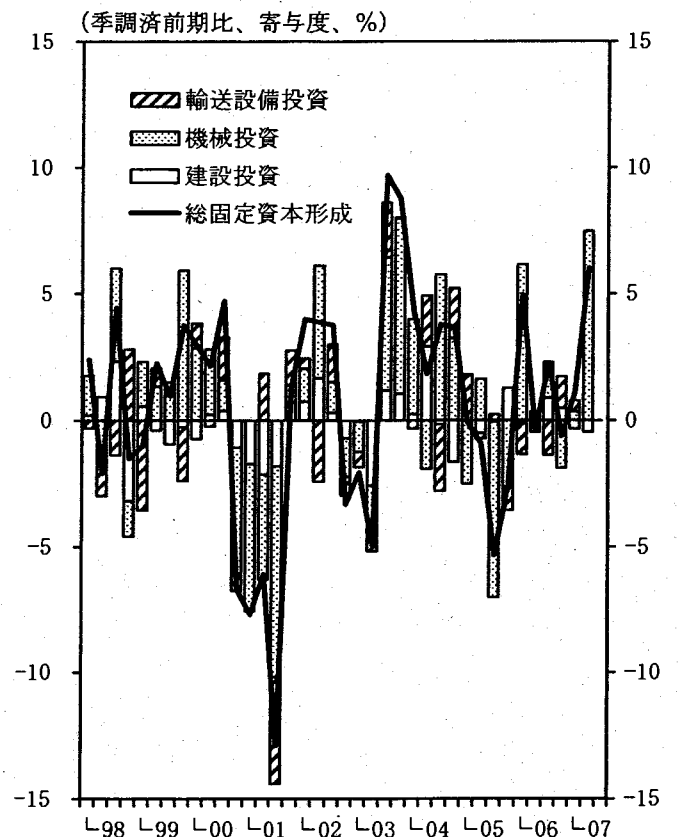
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

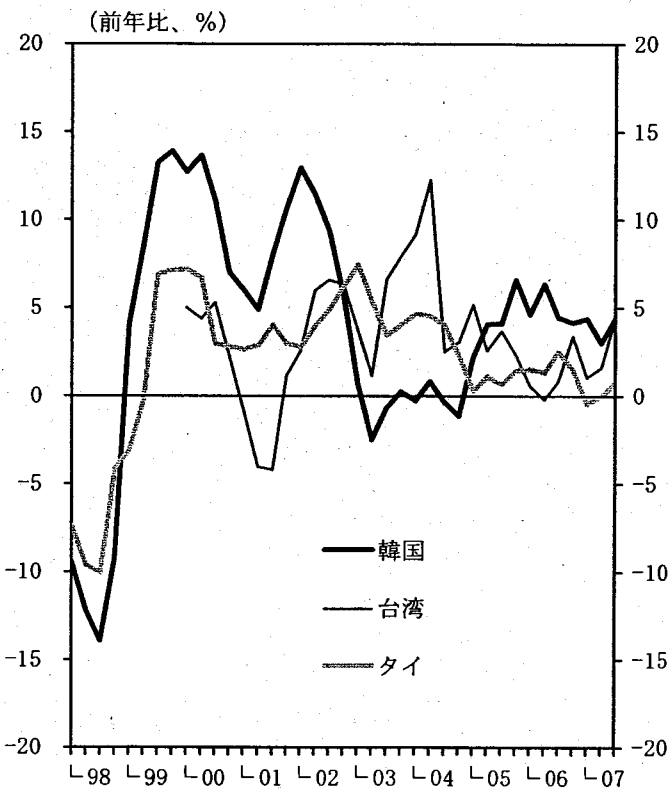
(1) 韓国の総固定資本形成



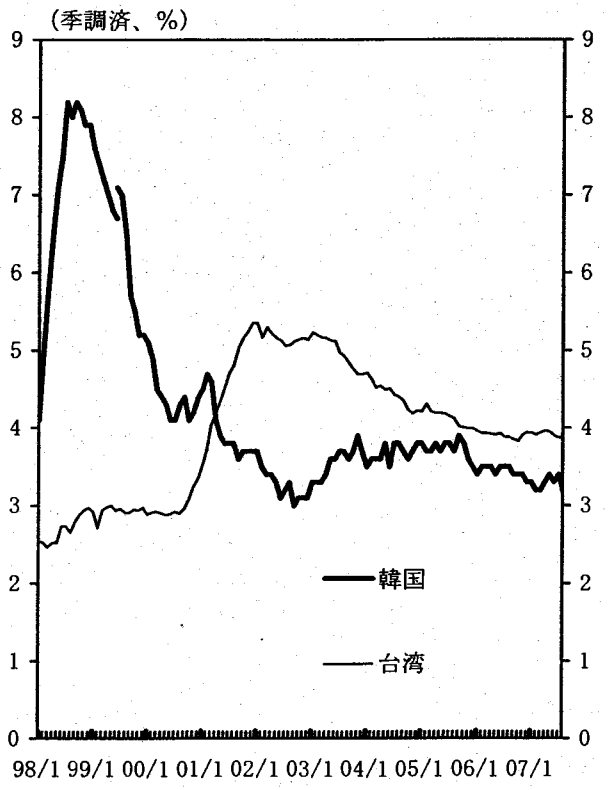
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は7月、その他は8月。

直近: 8月

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

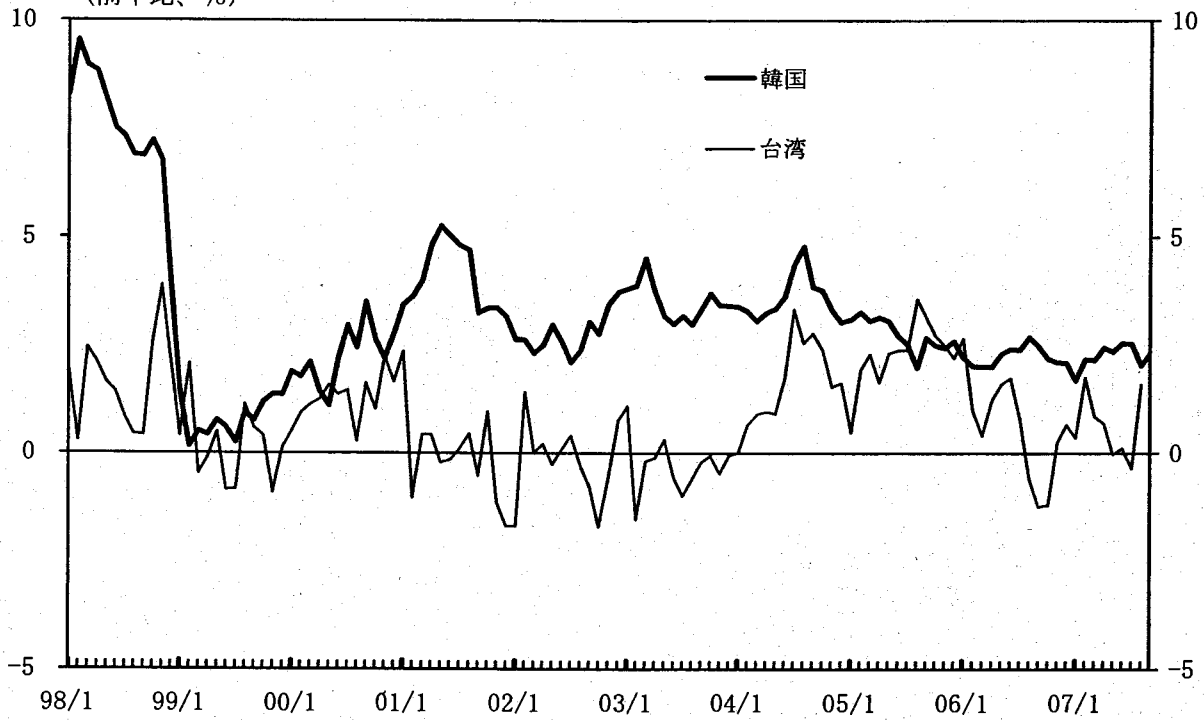
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

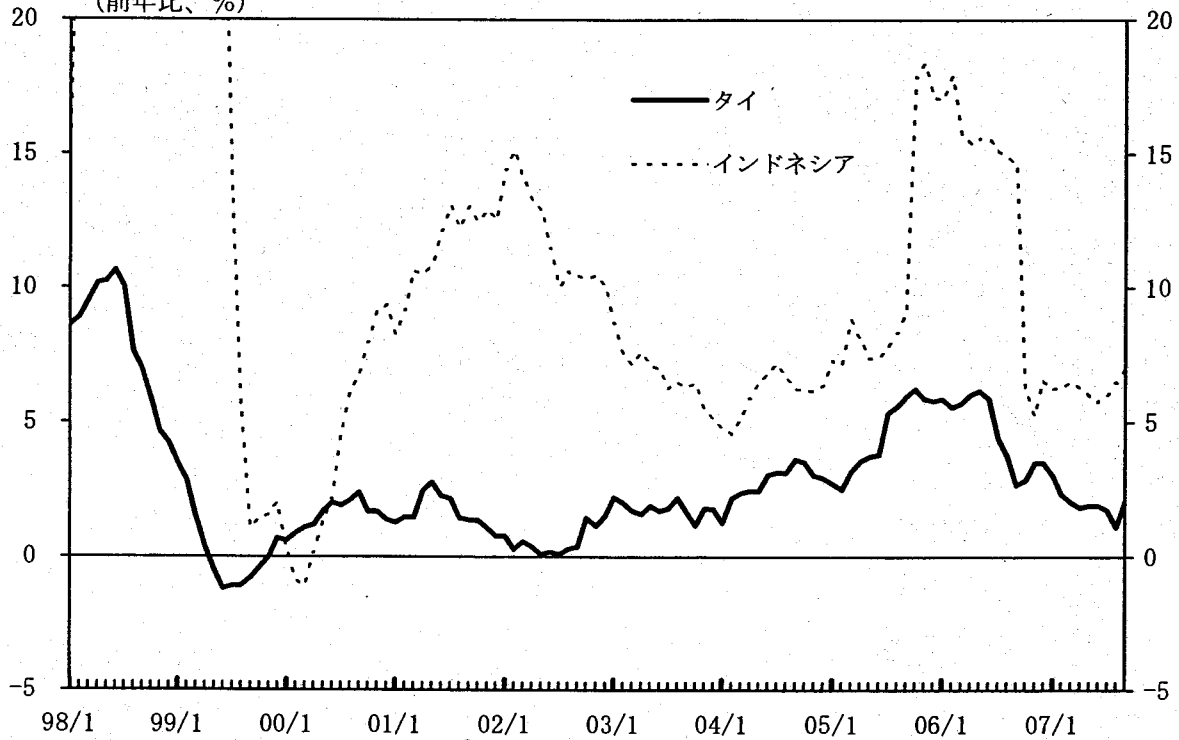
(前年比、%)



直近：9月

(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

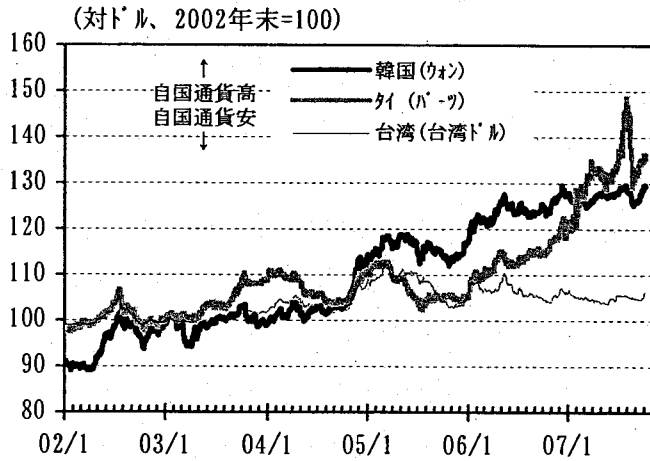
(前年比、%)



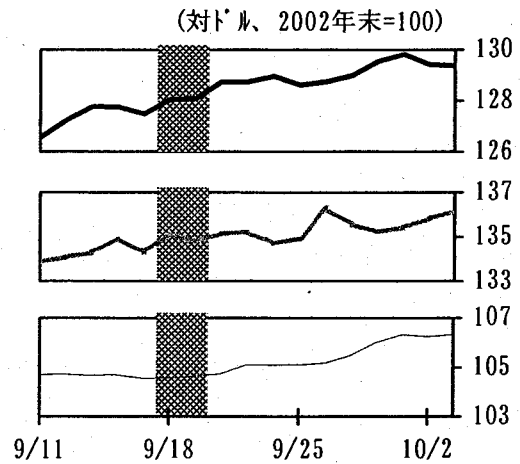
直近：9月

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

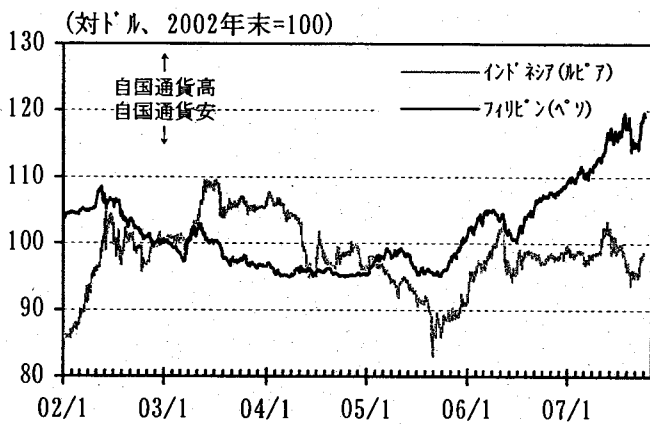
(1) 韓国、台湾、タイ



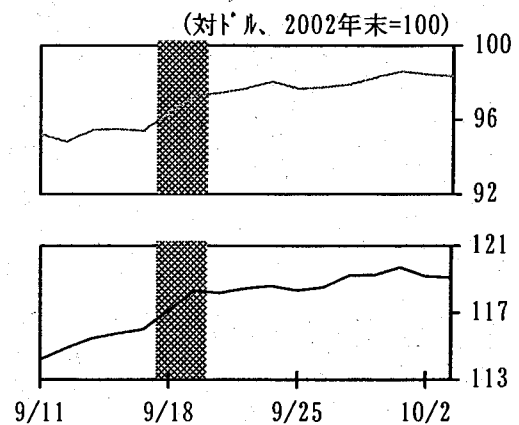
<最近の動き>



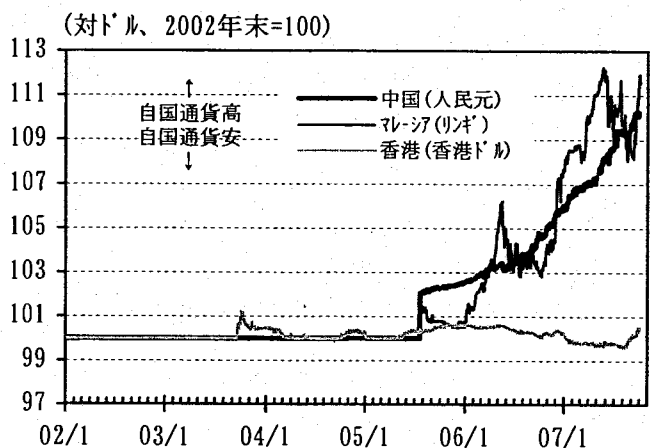
(2) インドネシア、フィリピン



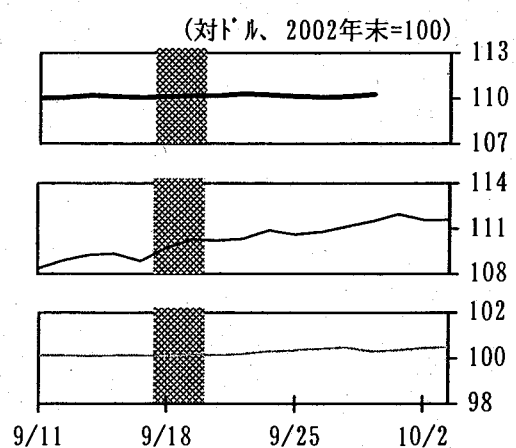
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月3日

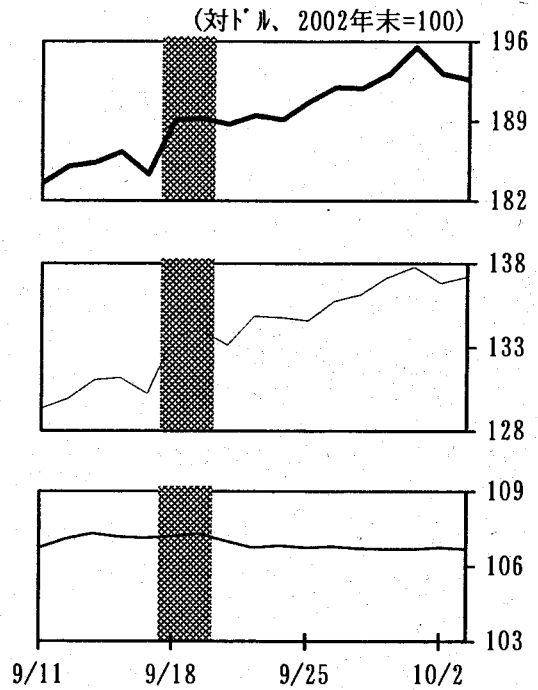
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場：中国10/1-3)

通貨

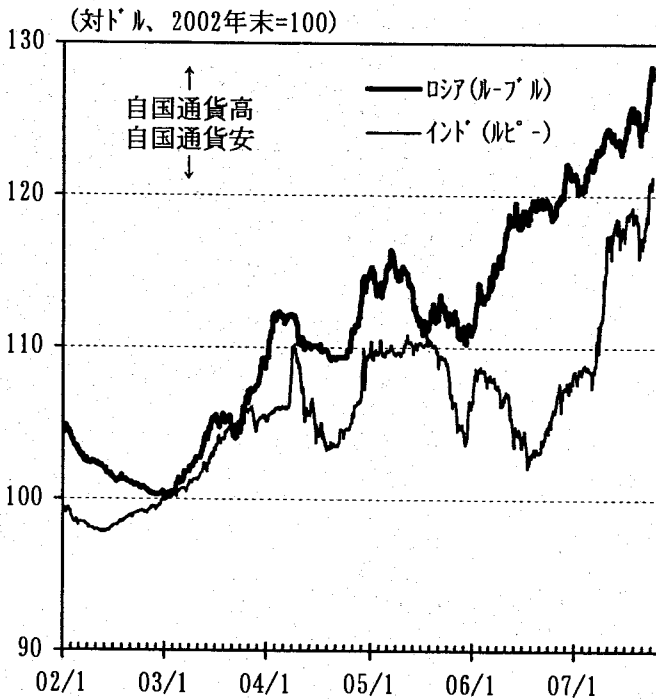
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



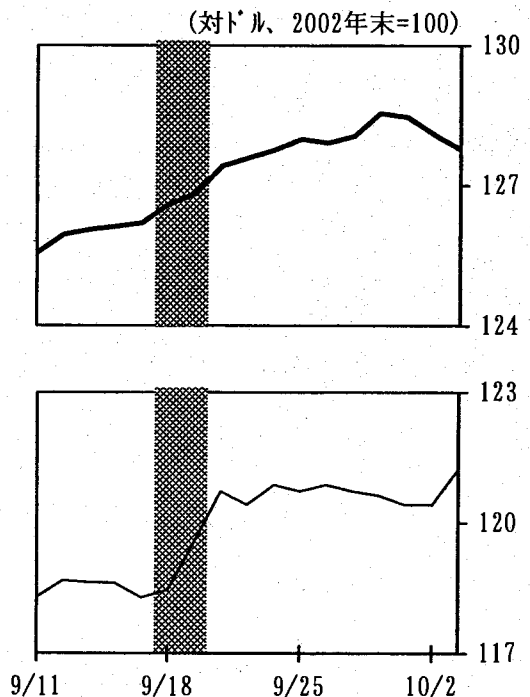
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

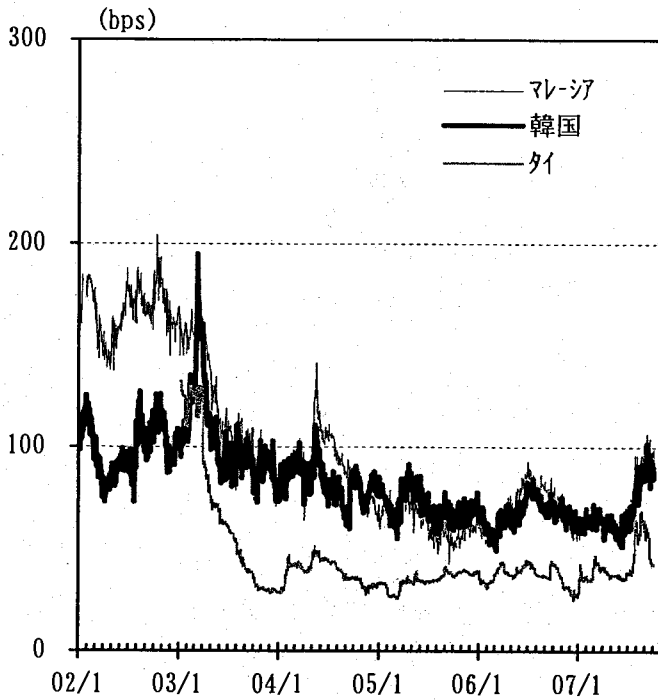


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

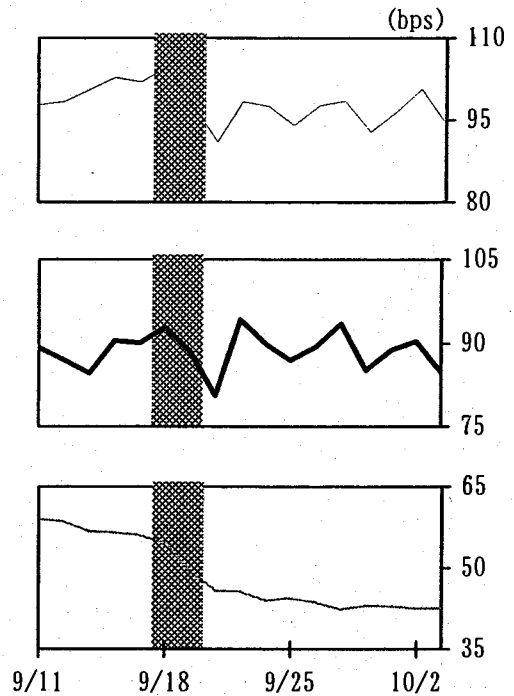
いずれも直近は10月3日

対米国債スプレッド

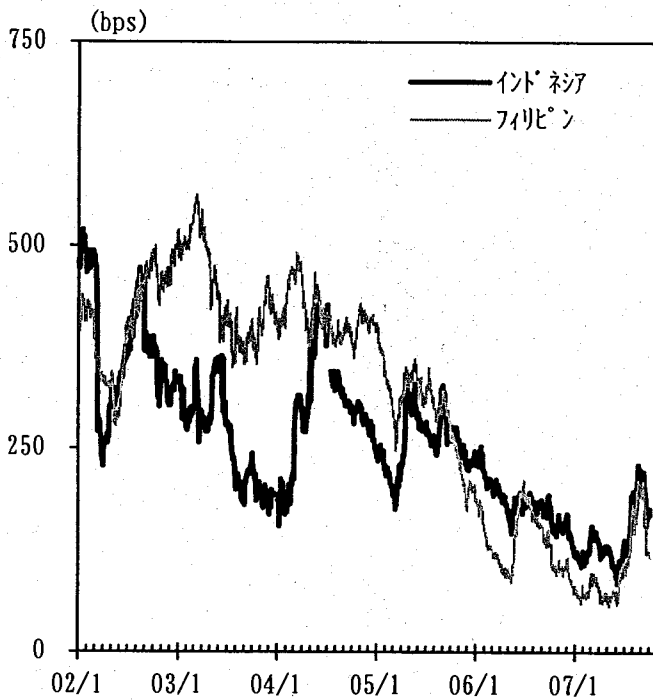
(1) 韓国、タイ、マレーシア



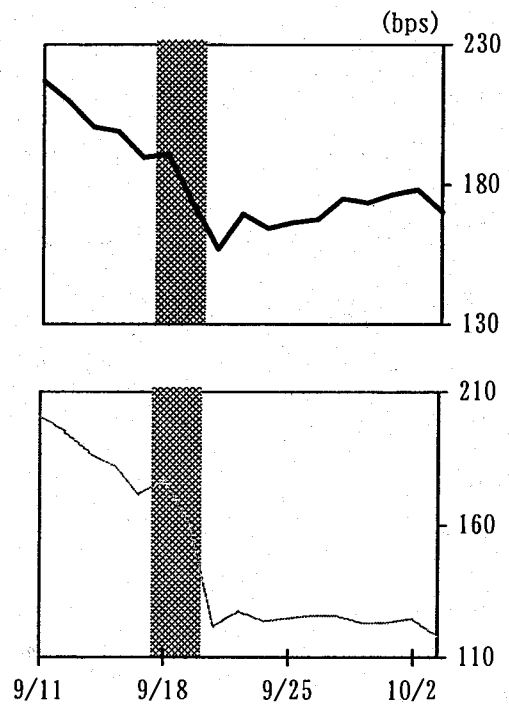
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

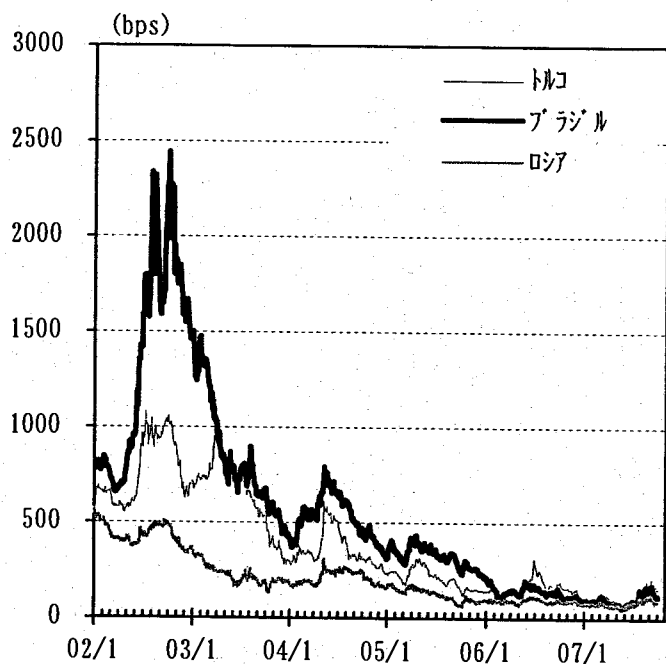
(注2) 2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはリリーフ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

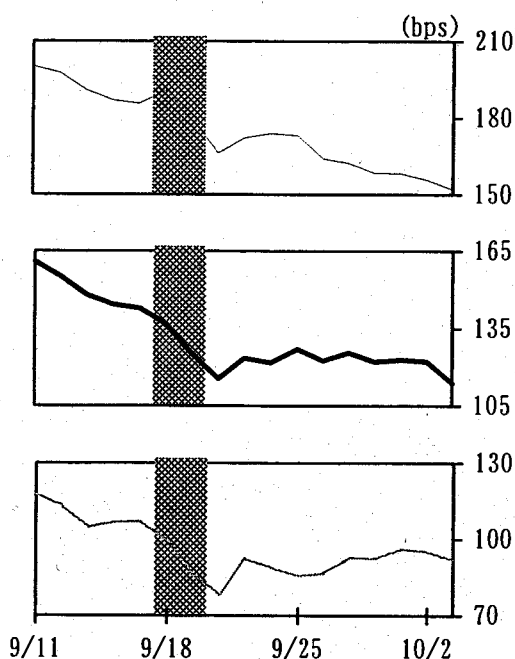
いずれも直近は10月3日

対米国債スプレッド

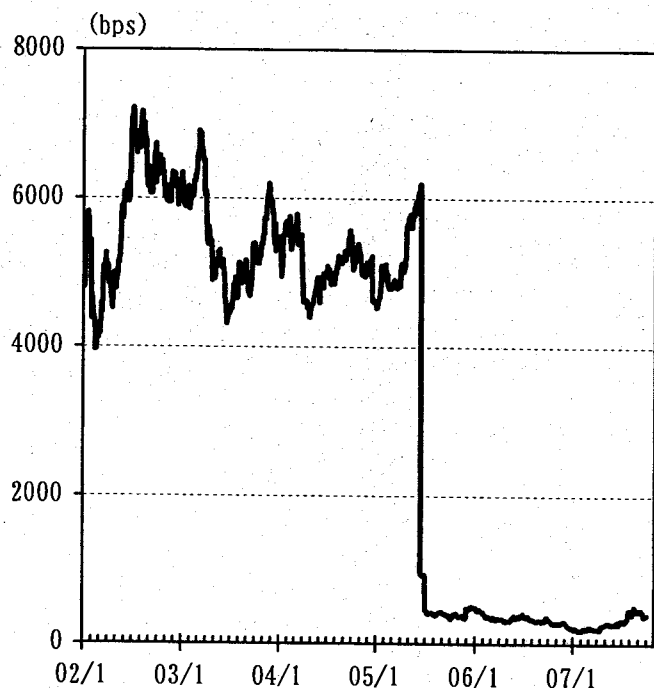
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



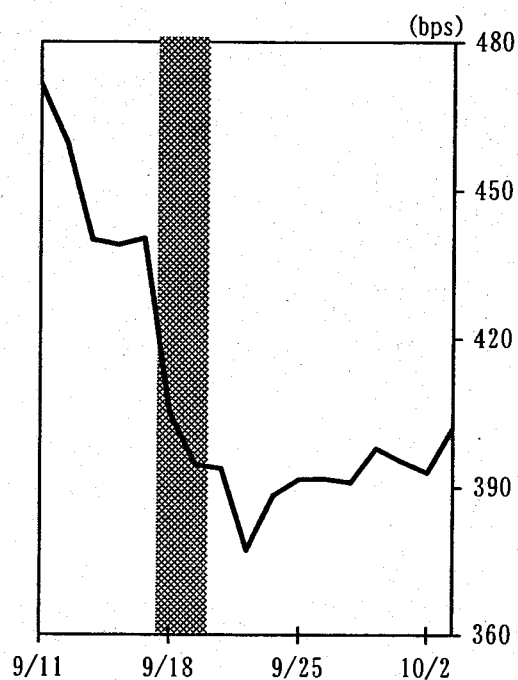
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



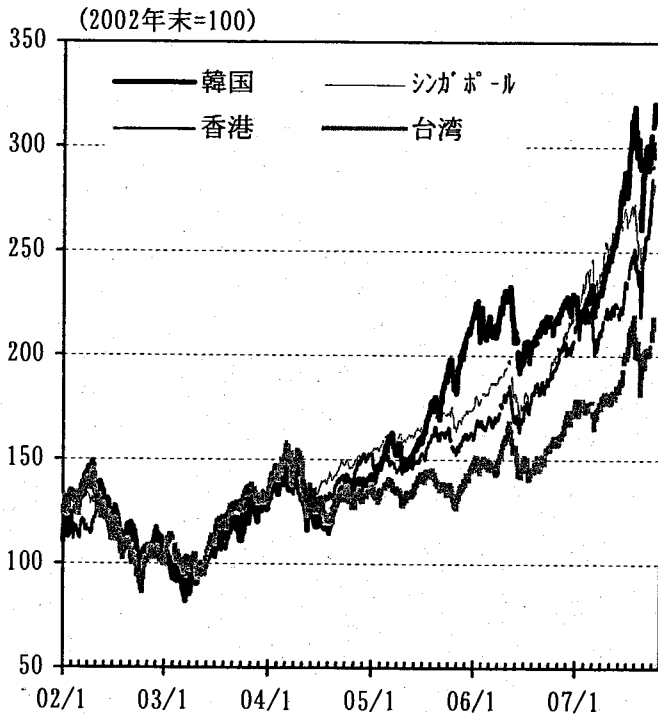
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月3日

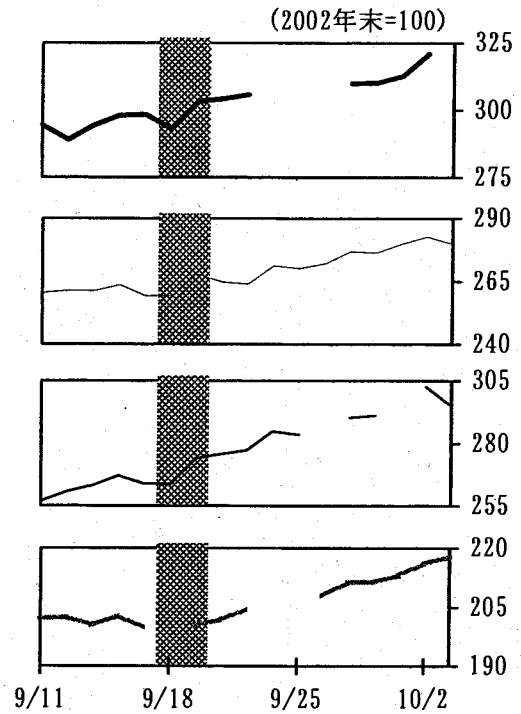
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

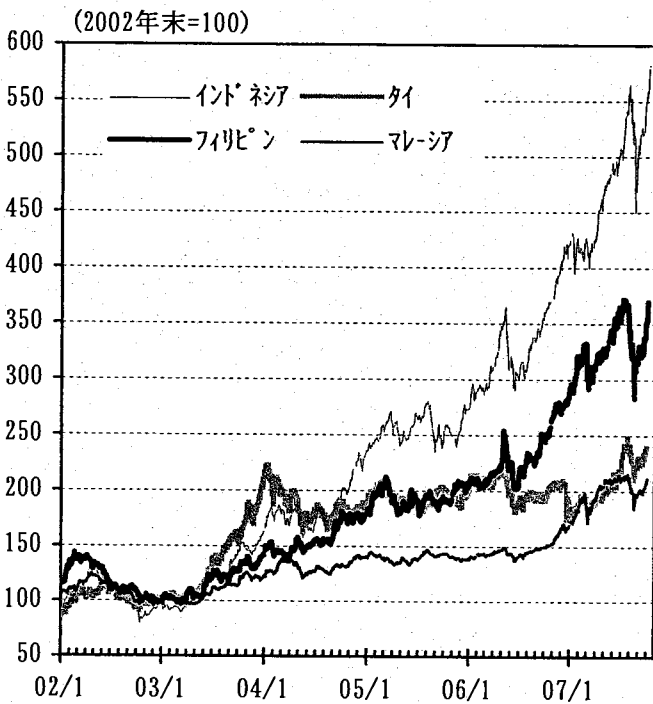
(1) NIEs



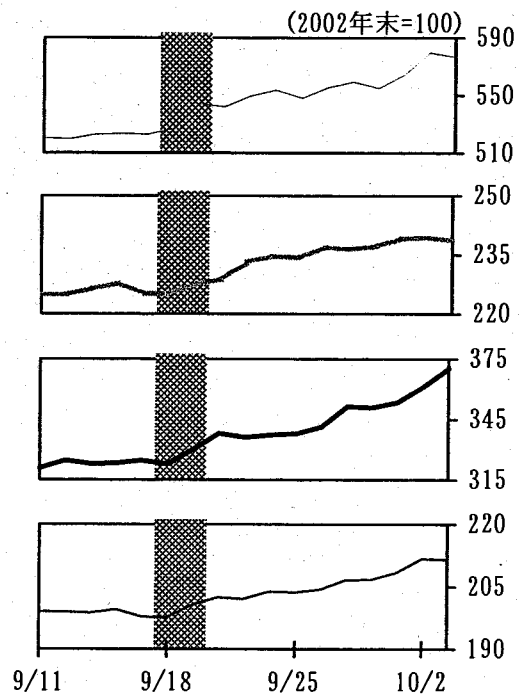
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream

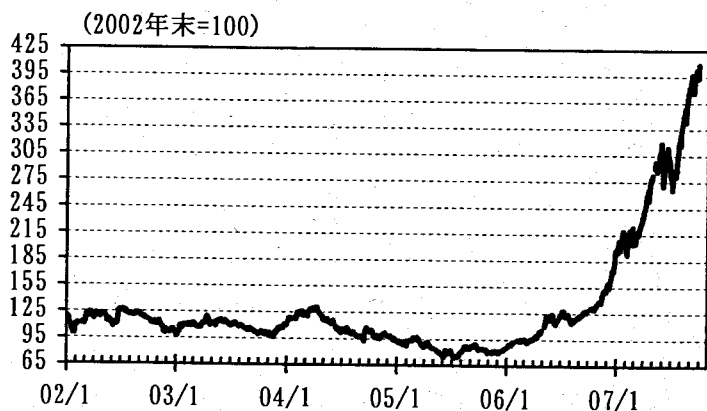
(注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月3日

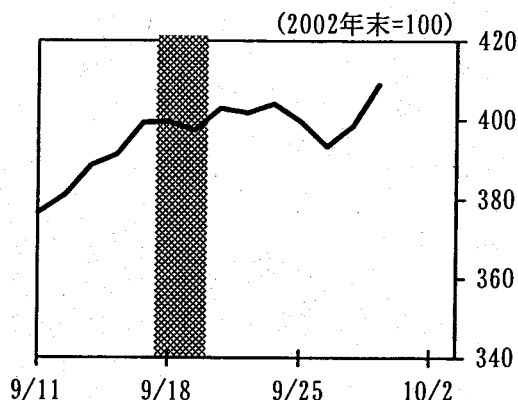
(休場：台湾9/18、24、25、韓国9/24-26、10/3、香港9/26、10/1)

株価

(3) 中国(上海総合)



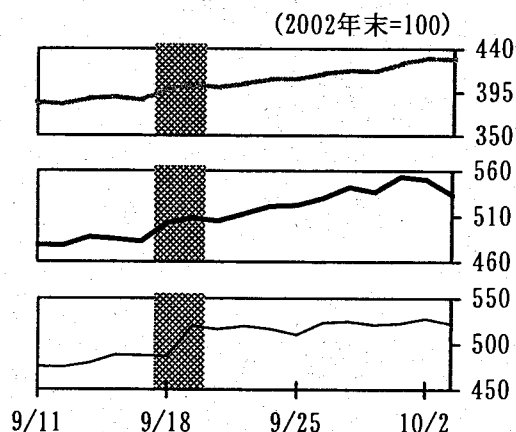
<最近の動き>



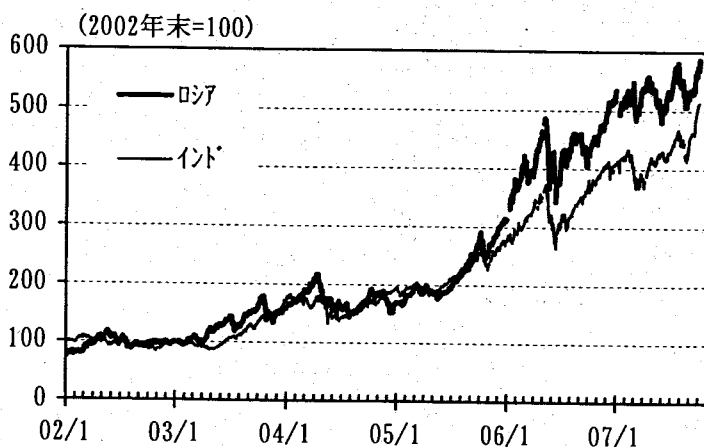
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



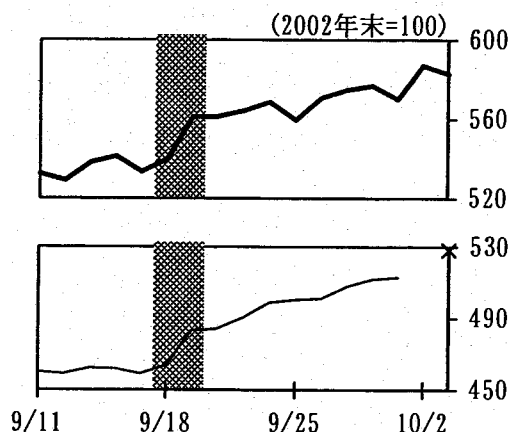
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

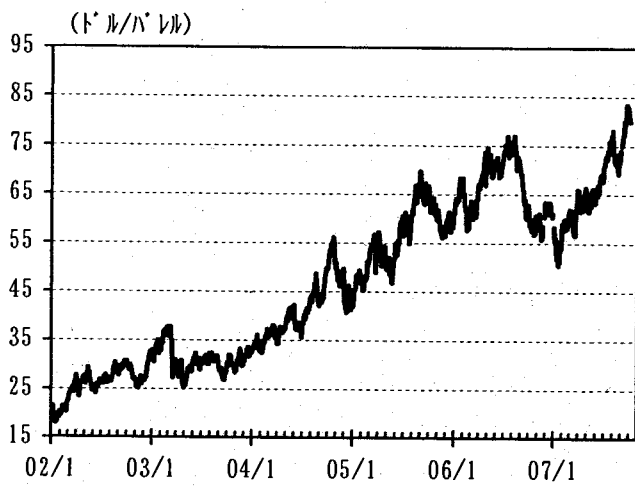


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

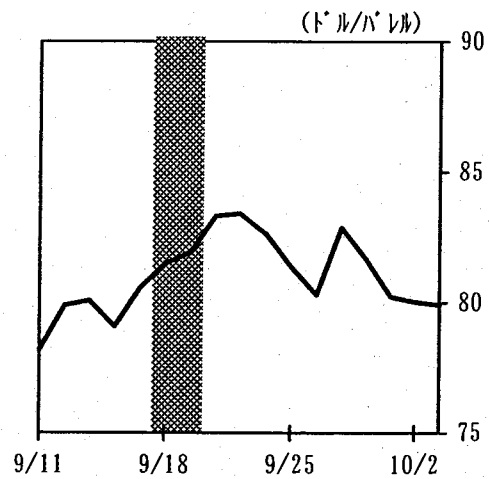
いずれも直近は10月3日
(休場：中国10/1-3、インド10/2)

商品

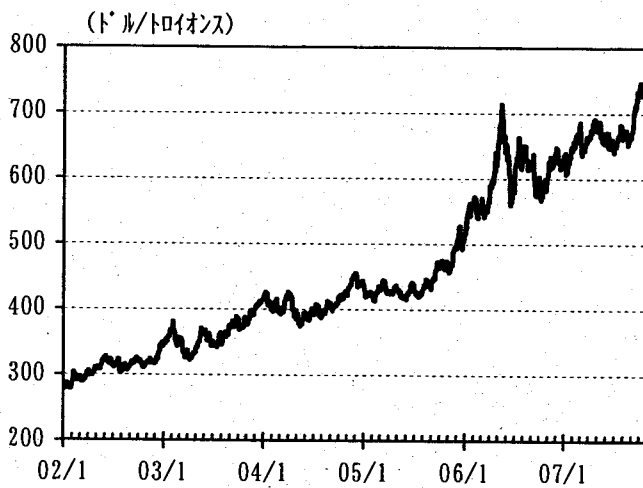
(1) 原油 (WTI)



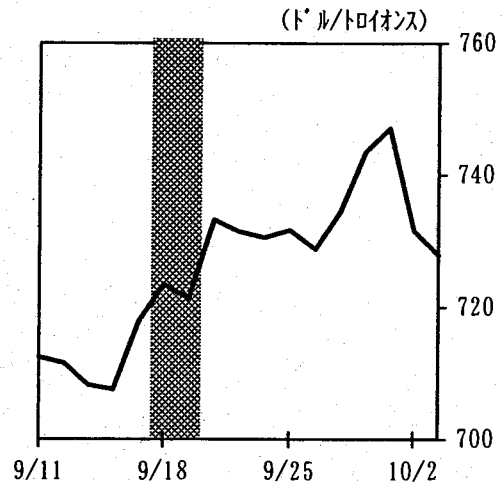
<最近の動き>



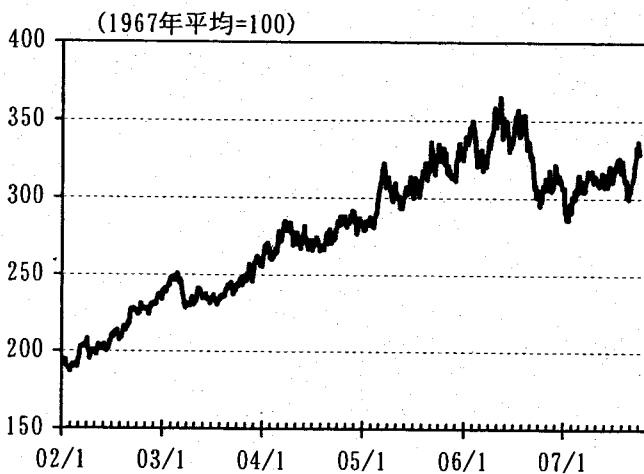
(2) 金



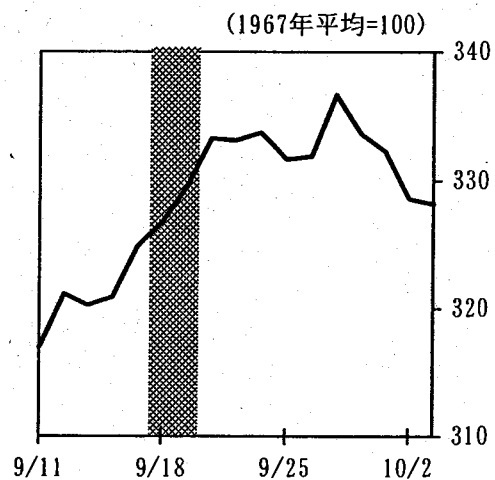
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月3日

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.9	2.0	2.1	2.0	2.8	2.9	2.6
E U	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4
ユーロエリア	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5	2.3	2.2
ドイツ	3.1	2.6	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3
フランス	2.2	2.2	2.1	1.8	2.3	2.2	2.1
英 国	2.8	2.9	2.7	2.8	2.7	2.3	2.1
NIEs	5.4	4.8	4.7	5.0	4.8	5.0	5.1
ASEAN	5.4	5.4	5.5	5.6	5.7	5.7	5.8
中 国	11.1	11.2	10.4	11.3	10.5	9.8	10.6
日 本	2.2	2.6	2.3	2.3	2.0	2.2	2.1

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	3.2	1.9	2.5	2.7	2.5	2.5	2.5
E U	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.0	2.0
ユーロエリア	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ドイツ	1.8	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.6
フランス	1.9	1.7	1.4	1.4	1.8	1.7	1.7
英 国	2.3	2.3	2.4	2.4	2.0	2.0	2.0
NIEs	1.7	2.1	2.0	2.0	2.1	2.3	2.4
ASEAN	8.3	4.3	4.4	4.1	4.0	4.4	4.2
中 国	1.5	2.2	3.0	4.0	2.3	3.0	3.6
日 本	0.3	0.3	0.0	0.0	0.8	0.5	0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。(1) 実質GDPは、7月公表のUPDATE版。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDP対ドル、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP対ドルを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	0.6	<9/27改訂> 3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	1.3	0.1	0.9	0.5	<9/28公表> 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.9	0.3	0.7	0.3	<9/28公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	<9/28公表> 0.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	6.0	5.3	6.1	5.8	6.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745	1,705	1,691	1,640	1,604	1,556	1,653	<10/2公表> [1,621]
	0.9	▲2.3	0.3	▲3.0	▲2.2	▲2.6	6.3	[▲0.4]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	109.8	106.7	105.8	111.9	105.6	<9/25公表> 99.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,460	1,464	1,349	1,367	<9/19公表> 1,331	
	5.8	▲12.9	▲6.1	0.3	▲7.9	▲6.9	▲2.6	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲4.3	3.1	0.0	0.9	<10/4改訂> ▲0.5	
			▲2.4	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲591.9	▲592.3	▲592.5	▲592.5		
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.8	55.2	52.9	53.8	52.9	<10/1公表> 52.0
非製造業指数	60.2	58.0	55.2	58.8	55.5	55.8	55.8	<10/3公表> 54.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.3	0.9	1.0	0.5	0.2	
			2.5	2.0	1.8	1.8	1.9	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6	4.6	<10/3公表> 4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	142	126	97	93	89	<10/5公表> 110
	198	169	115	114	74	117	32	73
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.9	1.5	0.4	0.1	<9/19公表> ▲0.1	
			2.4	2.7	2.2	2.4	2.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.6	0.5	0.5	0.2	<9/19公表> 0.2	
			2.6	2.3	2.2	2.2	2.1	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	0.7	2.6				
			0.4	0.9				
17. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	5.2	1.4				
			4.3	4.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の9月は大型トラックを除く業界速報値(前月比は前月の速報対比)。また、四半期計数は、確報の平均値。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.3	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			1.7	1.2	0.8	1.8	▲0.5		
	(前年比、%)	7.8	11.2	9.7	9.0	14.7	9.4	14.7		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.3	3.8	1.4	▲0.4	▲1.3		
	(前年比、%)	9.3	14.3	11.3	11.6	3.4	11.7	3.5		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.5	1.7	1.1	0.5	0.5		
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.3	11.1	6.6	13.9	10.7		
5. 輸入	<前期比、%>			1.2	0.3	4.5	1.0	3.6		
	(前年比、%)	13.5	13.4	5.4	4.1	11.7	4.5	11.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.0	0.2	0.6	0.6	0.4		
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.9	1.1	1.1	1.3		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,162	1,140	1,139	1,142	1,162	1,137	1,147	
	<前期比、%>	1.6	2.9	▲3.6	0.0	0.2	0.3	▲2.1	0.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲4	▲2	▲2	▲4	
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.9	0.4	0.9	▲0.0	0.6		
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.8	2.6	3.7	2.4	3.7		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	51.2	56.3	55.5	55.3	54.2	55.6	54.9	54.3	
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	53.9	57.9	57.6	57.5	56.9	58.3	58.3	58.0	
11. 失業率	(%)	8.5	7.9	7.2	7.0	6.9	6.9	6.9		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	
	コア	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	3.2	3.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	1.4	1.4	0.4	0.7	0.6	
(前年比、%)	2.0	3.3	4.5	4.0	4.7	3.8	4.4	4.9	
3. サービス業活動指数 <前期比、%>			1.0	0.9	0.7	0.3	0.3		
(前年比、%)	3.0	3.7	3.9	3.7	4.3	3.7	4.3		
4. 失業率(失業保険へ入) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.8	2.4	1.9	1.8	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.5	11.1	9.9	9.6	9.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 < 13.6 >	11.9 < 15.7 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	17.8	19.4	18.0	17.5
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.0	16.4	17.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.7	26.7	26.6	26.7
当期			25.3	27.4	26.7	28.6	26.2	27.3
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	28.1 < 6.8 >	27.0 < 6.1 >	34.1 < 3.4 >	22.7 < ▲ 2.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 < ▲ 1.5 >	18.2 < 10.1 >	23.3 < 9.5 >	14.3 < ▲ 1.8 >	26.9 < 11.7 >	20.0 < ▲ 3.1 >
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	4.4	5.6	6.5
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.1	17.1	18.5	18.1
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	17.0	16.5	16.6	17.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	10.4	7.1	9.0	7.1	
3. 輸入	44.0	25.0	17.3	34.3	26.6	36.7	20.4	32.6
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.3	4.5	4.7	3.9
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	20.9	21.7	21.7	20.9
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	25.9	23.2	25.9	23.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2Q	3Q
韓国	4.7	4.2	5.0	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)	
台湾	6.2	4.1	4.7	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)	
香港	8.6	7.5	6.9	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.5)	14.4 (8.7)	6.4 (9.4)
タイ	6.3	4.5	5.0	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)	
マレーシア	6.8	5.0	5.9	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
輸出合成指数	12.3	14.5	2.6	4.9	3.9			
うちIT関連寄与度			0.0	0.1	2.4			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	1.1 (14.7)	7.8 (14.1)	0.9 (9.9)	0.5 (17.3)	2.0 (14.0)	▲8.4 (▲0.4)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	▲3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	8.9 (9.8)	2.1 (8.2)	6.5 (10.5)	▲1.8 (10.6)
タイ <11.3>	14.9	16.9	3.1 (18.2)	6.3 (19.1)	0.6 (12.2)	▲5.0 (6.3)	9.6 (17.9)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	▲0.1 (13.9)	6.3 (15.6)	▲0.4 (9.5)	0.5 (11.3)	▲2.6 (7.8)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	51.9	52.7	54.9	56.5	53.4	54.7
うちIT関連*	53.0	52.6	54.4	54.2	58.1	57.2	56.9	60.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
生産合成指数		6.6	7.9	▲ 0.8	4.2	3.5			
うちIT関連寄与度				▲ 0.1	1.4	1.5			
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	▲ 0.6 (3.4)	4.4 (7.0)	4.0 (12.7)	2.0 (14.3)	0.8 (11.2)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	93.5	101.7	102.3	103.1	103.3	100.6
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	1.2 (1.0)	4.6 (5.7)	5.3 (11.7)	4.3 (13.3)	▲ 1.8 (10.2)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.7 (6.0)	1.4 (5.6)	4.3 (8.8)	2.2 (7.5)	3.7 (10.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	1.3 (4.4)	0.3 (3.0)	0.6 (4.4)	▲ 1.6 (4.3)	2.7 (4.6)	
	消費者評価指数 [†]	82.2	82.5	81.6	89.1	91.6	91.4	91.4	92.0
	機械投資推計指数	6.4	7.3	2.8 (11.4)	1.7 (12.1)	▲ 5.5 (1.4)	▲ 4.8 (1.0)	6.8 (1.7)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.0)	(1.6)	(4.5)	(4.5)		
	消費者コンフィデンス [†]	73.8	68.7	67.5	66.5	67.0	68.3	66.1	66.5
タイ	民間消費指数(PCI)	0.9	1.7	▲ 1.9 (▲ 0.5)	1.2 (▲ 0.0)	1.3 (0.8)	▲ 1.0 (0.1)	1.9 (1.4)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.5	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 2.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	2.5 (2.3)	2.0 (2.3)	2.3 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.7)	1.4 (1.6)	▲ 0.3 (1.1)	1.6 (1.6)	3.1 (1.9)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.6 (0.7)	1.7 (0.8)	1.1 (0.7)	2.1 (0.8)
インドネシア		10.5	13.1	6.4	6.0	6.5	6.1	6.5	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

<不開示情報:有(種類:審議・検討)>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.10.4
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

(現状認識)

わが国の経済をみると、公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けている。企業収益は高水準で推移しており、企業の業況感も、一部に慎重さはみられるが、総じて良好な水準を維持している。そうしたもとの、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に公表された経済指標の特徴をまとめると、中小企業や家計部門の動向に若干の弱さがみられる一方、輸出・生産といった景気のエンジン部分は一頃より増加の動きが確かなものとなってきており、基本的には生産・所得・支出の好循環が維持されている。

- ① 輸出と鉱工業生産は、4～6月に横ばい圏内の動きとなったが、7～8月は情報関連中心にしっかりした増加に転じた。
- ② 9月短観をみると、企業収益は高水準を維持している。業況感も、中小企業についてはこのところ幾分慎重化しているが、製造業大企業を中心に、全体として良好な水準にある(図表1)。そのもとの、2007年度の設備投資計画は、幾分減速しつつも、増加モメンタムが持続する姿となっている。
- ③ 個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとの、天候に左右されつつも、サービスや耐久財を中心に底堅く推移している。ただ、一人当たり賃金については、団塊世代の退職の影響もあって、依然弱めの動きが続いており、マインド関連指標にもやや弱さがみられる。この間、住宅投資は、建築基準法改正の影響から、足もと大きく減少している。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

— 企業間取引の段階では、年度替わりのタイミングでコスト高を価格へ転嫁する動きが強まった後も、財(CGPI)、サービス(CSPI)ともに値上げが続いている。一方、小売段階の価格(CPI)は、コスト高を転嫁する動きも散発的に見られるが、7~8月の前年比は、1~3月、4~6月と同じ-0.1%にとどまっている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとの増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

— サプライム問題に端を発して、米国経済の先行きに関するダウンサイド・リスクが高まっている。現時点では、世界経済全体のファンダメンタルズに目立った変調が生じておらず、9月短観をみても、製造業大企業の輸出計画の上方修正、業況・海外需給判断の良好さなどに示されるとおり、わが国企業の直面する需要に大きな変化が出ているようには窺われない。しかし、今後の国際金融市場の展開や米国経済の動向、さらにはそれらが世界経済全体に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。

— IT関連については、世界的に需給が好転する中、国内の出荷・在庫バランスも着実に改善しており、生産の増加が明確になりつつある。しかし、世界的な供給拡大のペースが速いだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、需給バランスを注意深くみていく必要がある。

— 中小企業や家計部門への波及の緩慢さは、グローバル化と表裏一体で進む今次景気拡大がもともと持つ特徴ではあるが、春先以降の原材料高や、夏場まで生産が一服傾向であったことなどによって、その傾向がやや強められている可能性がある。また、建築基準法改正の影響から足もとで大きく減少した住宅着工に関しては、回復のタイミングとテンポに不確実性があり、当面のGDPも相応の影響を受けるとみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続

けていくと予想される。

— 原油価格が高止まれば、石油製品の前年比は、10月以降、CPIに対するプラス寄与を次第に拡大していくことになる。また、食料工業製品についても、ごく緩やかながら、小売段階での値上げの動きが拡がると考えられる。ただし、個人消費が盛り上がりを欠く中で販売競争が依然として激しいことや、移動電話通信料の値下げの動きなどを考えると、CPI前年比がプラスに転化する時期とその後の上昇テンポについては、十分幅を持ってしておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

— 公共工事出来高は、独立行政法人(旧道路公団等)の一時的な工事集中を背景に、足もと幾分増加しているが、均してみれば、昨年半ば頃から低水準で横ばい圏内の動きが続いている(図表 3)。また、発注の動きを示す公共工事請負金額も、低調に推移している。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

— 実質輸出は、高めの伸びとなった1~3月の反動から、4~6月に前期比-0.4%と横ばい圏内の動きとなった後、7~8月は、4~6月対比で+6.1%と大幅に増加した(図表 4、5(1))。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、昨年末頃から自動車関連を中心に弱めの動きを続けてきたが、4~6月は落ち込みがやや大きかったこともあって、逆に7~8月は多くの財で増加した(図表 7)。東アジア向けも、4~6月は高い伸びとなった1~3月の反動などから小幅減となったが、7~8月は4~6月対比で再び大幅増となっており、均してみるとしっかりした増加傾向にある(図表 8)。一方、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けの振れを伴いつつも、

その他地域向けの高い伸びなどに支えられ、堅調な増加を続けている。情報関連は、中国向けのゲーム機関連部品が昨秋以降急増した反動などから、4～6月は大きめの減少となったが、7～8月は4～6月対比で再び高い伸びとなっている。世界的なIT関連最終財の需要が総じて堅調に推移する中、年初来弱めに推移していた世界半導体出荷や後述の情報関連輸入が足もと増加に転じていることなども踏まえると、情報関連貿易は拡大軌道に復したとみられる(図表9)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表6(2))。消費財も、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

— 米国経済については、住宅市場の調整が長引く中、サブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景に下方へのリスクが高まっているが、今のところ、成長率が減速しつつも、景気後退には至らず、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる(図表10)。EUについても、やや減速しつつも、景気拡大が持続するものと予想される。一方、東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEsやASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、その他地域でも、景気拡大が持続するとみられる。

— 9月短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、先行きタイト感が若干緩むとしつつも、良好な需給環境が続くという基本的な見方に大きな変化はない(「需要超過」-「供給超過」、6月+4→9月+4→先行き+2)。また、輸出売上高も、上期がかなりの上振れとなった後、下期も小幅ではあるが上方修正されており、少なくとも現時点では、米国経済の減速が企業の直面する需要に目立った影響を与えているようには窺われない。

— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体として拡大を続ける中、世界半導体出荷も足もと増加に転じている。9月短観で電気機械(大企業)の海外需給判断DIをみても、足もと需給がタイト化した後、先行きも同様の需要超過状態が続くとの見方にある(「需要超過」-「供給超過」、6月-1→9月+4→先行き+5)。ただし、世界的な供給の増加ペースが速いだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

— 為替相場は、一頃に比べ幾分円高となっているが、実質実効ベースで長

期的にみると、依然、1985年のプラザ合意前後以来の円安圏での推移となっている(図表 11)。

実質輸入は、輸入価格上昇が下押しに作用しつつも、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にある(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、本年前半にかけて、輸入価格上昇の影響や情報関連輸入の弱さなどから横ばい圏内で推移していたが、7～8月は、情報関連輸入が増加に転じたことなどから4～6月対比で+2.5%と増加した(図表 12)。均してみると、国内需要や生産の増加を背景に、緩やかな増加基調にある。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。情報関連については、昨年末頃からやや弱めの動きとなっていたが、足もとでは、国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加に転じている。消費財についても、EUからの自動車やNIEs・ASEANからの音響映像機器を中心に、増加している。この間、食料品は、輸入価格の上昇などを背景に、引き続き伸び悩んでいる。また、素原料や中間財は、このところやや伸びを高めているが、基調的には、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、横ばい圏内ないごく緩やかな増加にとどまっている。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、増加基調を続けている(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響もあって、頭打ちとなっている(図表 4、5(2))。一方、経常収支は、所得収支の増加から、増加基調が続いている。

(2) 内生需要

(企業収益、設備投資)

企業収益は、高水準で推移している(図表 13)。

—— 9月短観の事業計画で07年度の経常利益予想をみると(図表 14)、大企業では、製造業を中心に幾分上方修正され、大幅増益で過去最高となった

06年度水準と同程度、ないしは若干上回る見通しとなっている¹。一方、中小企業の経常利益は、06年度並みの高めの水準が維持される見通しであるが、前対比では原材料価格の上昇等から幾分下方修正されている²。

— 業況判断DIをみると(前掲図表 1)、製造業大企業では、木材・木製品や金属製品など一部に住宅着工減少の影響もみられたが、全体では前回と同じ高水準となった³。非製造業大企業の業況判断は、小幅ながら19期振りに悪化した。情報サービスや対個人サービスなど改善業種もみられ、良好な水準が維持されている。

一方、中小企業の業況判断については、製造業では、生産の伸び悩みや原材料コスト上昇の影響などから、3期連続の悪化となった。非製造業でも、建設業や消費関連業種を中心に構造的な調整圧力がかかり続けるもとで、このところ2期連続で悪化している。ただし、製造業の先行きについては、改善が見込まれている。

— この間、資金繰り判断DIをみると、大企業・中小企業の双方において、過去2回の景気回復局面を上回る良好な水準が維持されている。また、金融機関の貸出態度判断DIも、中小企業を含め「緩い」超の状態にあり、97年の金融危機以前の水準近傍で推移している(図表 15)。

設備投資は、引き続き増加基調にある(図表 16)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4~6月に前期比+2.1%と増加した後、7~8月も製造設備やコンピューター関連などが増加し、4~6月対比で+4.5%となった(図表 16、17(1))。

— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4~6月に前期比減少となった後、7月は4~6月対比で大きく増加した(図表 16、18(1))。こうした振れを均してみると、このところ高水準横ばい圏内の動きとな

¹ なお、大企業の経常利益を上・下期別にみると、上期は足もとの動向を反映して上方修正される一方、下期は下方修正されている。これは、上期が実際に上振れつつあるにもかかわらず、年度計画については差し当たりなお慎重にみていることによる面が大きいとみられる。

² 中小企業では、売上高経常利益率の水準をみても、大企業とは異なり、非製造業中心にバブル期対比で低めにとどまっている。

³ 製造業大企業の業況は先行きやや悪化しているが、これには、米国経済の先行き不透明感が一部影響している可能性も考えられる。ただ、DIが高水準のときは先行きを慎重に答える傾向があることや、回答時期の株式・為替市場の動きが芳しくなかったことなどを、割り引いてみる必要がある。

っている。なお、7～9月では、製造業、非製造業ともに幾分増加し、全体で前期比+3.7%の増加が見込まれている。

一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～6月は改正建築基準法の施行前の駆け込みから大幅に増加し、7～8月はその反動などから大幅に減少した(図表 16、18(2))⁴。

— 9月短観で2007年度の設備投資計画をみると、大企業は、6月時点から幾分上方修正され、前年比+8.7%と堅調な増加となっている(図表 16)。06年度の同時期の計画に比べると、製造業、非製造業とも幾分減速しているが、前向きの企業行動は持続しているとみることができる(図表 19)。業種別にみると、製造業については、素材が、増投資を中心の前年比+15.0%と、加工(同+10.6%)に比べ高めの伸びとなっている。非製造業については、電力(発電所新增設)や運輸(安全対策)、サービスなどの増加が目立っている。

一方、中小企業の07年度計画については、6月時点から上方修正されているが、過去の平均的な計画と比較すると、やや弱めとなっている。これには、製造業の06年度実績が、サンプル要因もあって大幅に増加したことの反動もあるが、原材料コストの上昇などによる収益の伸び悩みが、影響している可能性があると考えられる。

なお、全産業全規模の07年度計画を、GDPの概念に近いベース(ソフトウェアを含み、土地投資額を除くベース)でみると、前年比+6.8%の増加となり、06年度(9月時点の計画+8.7%、実績+7.9%)対比ではやや減速しつつも、増加モメンタムがしっかり持続する姿となっている。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は減少傾向を続けてきたが、8月以降は新型車の好調などから持ち直している(図表 21(2))⁵。一方、

⁴ 6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化された。その影響は、後述のように、住宅着工により大きく現れている。

⁵ なお、8月の登録台数の増加には、新潟県中越沖地震の影響による出荷のボトルネックから7月に大きく落ち込んだ分の繰り越しも寄与している。ただ、7～9月全体でみても久方ぶりに前期比プラスに転じており、新型車投入の効果が出ている。

家電販売は、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、新機種発売が続く中、増加基調を続けている⁶。伸び悩みが続いていたパソコンも、足もとを持ち直してきている。

—— 全国百貨店売上高は、天候に左右されながらも、底堅く推移している(図表 22(3))⁷。一方、全国スーパー売上高は、百貨店に比べると、やや弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアの販売額も、天候要因から振れが大きくなっているが、均してみると横ばい圏内の動きが続いている。

—— サービス関連の統計については(図表 22(4))、外食売上高が、天候要因から振れの大きい展開となっているが、均してみると増加基調を続けている。旅行取扱額は、年前半の円安や燃料高(燃料サーチャージ)を背景に、海外旅行から国内旅行へシフトする動きもみられるが、全体としては底堅く推移している。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数で見ると、7～8月は、4～6月対比で幾分減少した(図表 23(1))。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある(図表 23(2))。

—— 需要側の統計である家計調査と家計消費状況調査の実質消費支出をみると、7～8月は4～6月対比で約-1%減少した(図表 21(1))。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると、7月は、悪天候などが影響し、4～6月対比で-0.4%と減少した(図表 23(3))⁸。

—— この間、消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 24)。ただ、指標によっては、足もとやや悪化している⁹。これには、賃金が伸び悩む中で、ガソリンなど生活関

⁶ エアコンは、7月に天候不順から減少したが、8月は猛暑により大幅に増加した。この振れが、家電販売全体にも影響している。

⁷ 6月は、好天候やクリアランスセールの前倒しなどから、夏物衣料を中心に大幅に増加したが、7月は、セールの反動と3連休の台風など悪天候の影響が重なり減少した。その後、8月は好天から回復したが、9月は残暑により伸び悩んだ模様である。

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

⁹ 9月短観で、個人消費関連の業況判断DI(全規模ベース)をみても、飲食店・宿泊、対個人サービス、小売とも、前环比やや悪化している(図表 23(4))。

連品の値上げないしその表明が相次いでいることなどが、影響しているとみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の施行の影響から、足もとでは大幅に減少している(図表 25、26)。先行きについては、当面、その影響が残ることから低調に推移するとみられるが、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

—— 住宅着工戸数は、本年入り後、125 万戸前後で推移してきたが、7 月は 94.7 万戸と大幅に減少し、8 月は 72.9 万戸とさらに減少した(図表 26(1))。この大幅減少には、構造計算書偽造問題の再発防止のために改正された建築基準法(6 月 20 日施行)により、建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたことが影響している¹⁰。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表 27、28)。

—— 生産は、1～3 月前期比 -1.3% 、4～6 月同 $+0.2\%$ の後、7～8 月は 4～6 月対比で $+2.1\%$ の増加となった。9 月の生産予測指数(前月比 -0.8%)をもとに計算すると、7～9 月は前期比 $+2.4\%$ の増加となり、企業ヒアリングからもしっかりした増加が見込まれている。

7～9 月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械は、輸出向けが増加するほか、国内向けも新車投入要因から幾分持ち直し見込みである。鉄鋼や非鉄金属も、自動車向けを中心に小幅の増加になるとみられる。また、情報通信機械は、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加が続く見通しである。電子部品・デバイスについても、携帯電話向け部品の生産調整が一巡するもとの、デジタル家電やゲーム機向けの好調が続くほか、パソコン向けも徐々に持ち直していることなどから、しっかりした増加に転じる見込み。

出荷も、増加基調を続けている(図表 29)。

¹⁰ 法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者(建設会社、設計事務所)と確認検査機関の双方の対応の遅れにつながったと指摘されている。

—— 出荷は、4～6月に前期比+0.7%と増加した後、7～8月も4～6月対比で+1.7%と増加した。財別にみると、資本財は、設備投資や輸出の増加を背景に、振れを伴いつつも増加傾向にある。消費財については、非耐久消費財が足もとは幾分持ち直しているほか、耐久消費財は、輸出向け自動車やデジタル家電の増加を背景に増加を続けている。また、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて全体として増加基調にあり、昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイスも、最近は再び増加している。この間、建設財は、公共工事が低調に推移する中で、住宅着工の減少も影響して、足もと弱めの動きとなっている。

在庫は、鉱工業全体でみると、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスでは、在庫は依然やや高めの水準にあるが、セットメーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷は増加に転じており、出荷・在庫バランスは着実に改善している(図表 30(4))。資本財に関しては、建設機械の在庫が米国向け出荷の減少などから増加していたが、EU向けや新興国向け出荷が堅調に推移するもとの、積み上がりは概ね解消している(図表 30(2))。一方、鉄鋼などその他生産財については、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 30(5))。また、耐久消費財の出荷・在庫バランスは、振れを伴いつつも、基調としては、良好な状態を続けている(図表 30(3))。この結果、鉱工業全体でみると、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 30(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、電子部品・デバイスや輸送機械の増加などから、全体として、緩やかな景気拡大と整合的なペースでの増加が予想される¹¹。ただし、IT関連については、北京オリンピック関連需要等への期待が強い一方で、米国個人消費の下振れリスクがあるため、需給バランスに引き続き注意が必要である。また、足もと弱めとなっている建設財については、建築基準法改正による影響が今後どの程度続くか、その動向を注視する必要がある。

¹¹ ちなみに、予測指数をもとに10～12月の生産予想を計算すると、7～9月対比で+4.6%と増加の持続を示す結果が得られる。もっとも、現時点で利用可能な予測指数は10月分までであるため、上記計算の増加幅は信頼できる数字ではない。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、低下傾向をたどり、7～8月は3.7%となっている(図表 32)。9月短観の雇用判断DIをみると、大企業を中心に、不足超幅が拡大傾向にある(図表 34)¹²。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。新規求人については、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響などから、昨秋以降ごく緩やかな減少傾向が続いている¹³。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、足もとは前年比+1%台後半の伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、このところ前年比+1%程度で比較的安定した伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 33(3))。

—— なお、常用労働者数の内訳をみると、フルタイム労働者に相当する一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける一方、パート労働者は前年比のプラス幅を拡大し、最近は+3～4%程度の伸びとなっている。この結果、パート比率の前年差は、このところプラスで推移している(図表 33(2))。パート労働者の増加には、①製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している¹⁴。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている。

—— 賃金を一人当たり平均でみると、このところやや弱めとなっている。内訳をみると、所定外給与が、伸びを鈍化させつつも緩やかな増加基調を維持する一方、所定内給与はやや弱めの動きを続けている(図表 31、35(1))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁵、②地

¹² 中小企業では、新規採用の増加や団塊再雇用の確保の影響もあって、2期連続で不足超幅拡大の動きが一服しているが、先行きについては、再び不足超幅の拡大を予想している。

¹³ 派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

¹⁴ こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55～64歳の男性や、女性の、労働力率の上昇となって表れている。

¹⁵ 団塊世代の退職の所定内賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増

方公務員の給与削減の影響¹⁶、③パートの増加や労働時間の減少¹⁷、などが寄与していると考えられる。

この間、夏季賞与(6～8月の特別給与)は、前年比-2.8%と減少した(図表36)。この背景としては、①団塊世代の退職、パート比率の上昇などによる平均値押し下げ効果が、所定内給与以上に現れている面が大きいと考えられる。また、②業種別には、医療福祉や運輸業の減少寄与が大きいほか、昨年伸びを高めた金融保険業が頭打ちとなっており、業種特殊的な動きが影響している可能性もある¹⁸。ただ同時に、やや長い目でみると、③グローバル化、財政再建、原材料価格上昇等の影響を相対的に強く受ける中堅・中小企業において、賞与の抑制傾向が続いているという面もある。

—— 雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表35(2)(3))。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が雇用を増やし続けようとするれば、労働需給のタイト化は避けられない、したがって賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えるのが自然である。ただし、高齢者や女性の労働力率上昇という最近の動きを踏まえると、潜在的な労働供給余力は意外に大きい可能性も否定できないほか、人手不足を克服するために企業の労働生産性向上努力が強まる可能性もある。また、中小企業からの所得波及については、原材料コスト上昇の価格転嫁が難しいもとで、弱さが続くことも考えられる。いずれにせよ、これらについては不確実性が大きいため、今後の雇用情勢と賃金の関係については、かなり幅を持ってしておく必要がある。

加する06年10～12月頃から現れ、07年4～6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁶ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育・学習支援(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

¹⁷ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

¹⁸ 医療福祉は、公務員関連の賃金圧縮が寄与しているとみられるほか、一部大手介護サービスの業容縮小も影響している可能性が考えられる。運輸業には、一部大手航空会社の賞与大幅削減が影響している可能性がある。また、金融保険業については、貸金業の経営環境悪化が影響しているものと考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 38)。

—— 原油価格は、サブプライム問題を背景とした市場参加者のリスク回避の強まりなどを受け、8月にいったん値を下げたが、その後、米国製油所の稼働トラブルなどを背景に反発、最高値を更新している。また、非鉄金属も、投機資金の動きなどによる振れを伴いつつも、基調としては、世界需要の増加を背景に、高値圏での動きが続いている。小麦等の穀物は、世界需要の増加が続く中、主要産地での早魃の影響などを背景に、上昇を続けている。

—— 半導体の海外市況についてみると、DRAMやフラッシュ・メモリーは、年末商戦を視野に入れたパソコンや携帯オーディオ向けの需要が堅調に推移するもとで、横ばい圏内の動きとなっている。液晶パネルについても、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、反発している。

輸入物価は、円高の影響などから、足もとではやや下落している(図表 37、39)。

—— 契約通貨ベースでは、金属・同製品の下落から伸びを鈍化させながらも上昇を続けているが、円ベースでは、円高を背景に、足もとやや下落している。

国内需給環境は、ごく緩やかな改善傾向にある(図表 40)。

—— マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均値(全産業)をみると、引き続き「不足超」の圏内で推移している。国内需給判断DIも、総じて良好さを維持している。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、高値圏での動きが続いている(図表 41)。

—— 鉄鋼については、建設用鋼材が、設備投資や都市再開発向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、上昇基調を続けている。石油製品や非鉄金属も、国際商品市況高を反映して、高値圏で推移している。一方、合板が、住宅着工減少の影響などから、下落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している(図表 37、42)。先行きについても、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。

—— 4月の年度替わりのタイミングで、過去における原燃料などのコスト上昇分を転嫁する動きが幅広くみられたが、その後も、コスト転嫁は続いており、そうした動きもこのところの上昇率の高さに影響している。

類別に内訳をみると(図表 42)、国際商品市況の動きを反映して、石油・石炭製品は上昇を続けているが、非鉄金属は小幅のマイナスとなっている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品(図中「素材(その他)」に区分)は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇を続けているが、そのテンポは鈍化している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 43)、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財についても、ガソリンが上昇していることなどから、足もとでは小幅ながら上昇している。

—— 9月も、3か月前比でみて引き続き上昇するが、上昇テンポは鈍化すると予想される。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、プラス基調で推移している(図表 37、44)。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとで、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

—— 前年比は、4~6月、7~8月とも+0.3%となった。内訳をみると、諸サービスが、07年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加からプラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景として、ともに上昇を続けている。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている¹⁹。

¹⁹ なお、8月計数の公表時に、7月に遡って「通信・放送」が下方修正された結果、7月の総平均(除く海外要因)は+0.7%から+0.4%に下振れることとなった。これは、年初に導入された割安な携帯電話プランが約半年を経過し主力商品となったことを受けて、同プランを価格調査対象としたことによるもの。

— なお、海外要因を含む総平均ベースは、07年度入り後、1%強の伸びを続けている。これは、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気の拡大による船腹需給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価 (除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している(図表 37、45)。

— 全国CPI(除く生鮮食品)の7~8月の前年比は、1~3月、4~6月と同じ-0.1%となった(図表 45)。

財、サービス毎の内訳について、最近の動きをみると、財は、石油製品がゼロ%近傍で推移するも、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比も小幅のマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食や教育関連サービス(「他のサービス」に分類)が緩やかな上昇を続けているが、家賃や移動電話通信料(「他のサービス」に分類)が下落しているため、全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている²⁰。この間、公共料金については、診療代の前年下落要因の剥落から、4月以降小幅のプラスで推移している²¹。

— なお、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数(いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数)の前年比をみると、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にあるが、過去1年間程度は+0.1%前後で足踏みしている(図表 46)。また、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比も、小幅のマイナスが続き、改善がやや足踏みしている(図表 46)²²。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 東京CPI(除く生鮮食品)の9月の前年比は、一部財(食料工業品等)の下落などから8月に比べ0.1%ポイント低下し、-0.1%となった(図表 47)。その他の主要都市の9月の前年比も、8月から幾分低下しているため、全国の前年比も、引き続きごく小幅のマイナスにとどまると考えられる。

²⁰ 8月単月では、宿泊料の上昇もあって若干のプラスになった。また、家賃は、前年下落した影響が一巡しつつあることから、足もとマイナス幅が縮小してきている。

²¹ 8月からは、傷害保険料の上昇も加わって、プラス幅が幾分拡大した。

²² 特殊要因は、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目。

— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は、4月以降上昇を続け、足もとは最高値圏で推移している(10/1日時点で144.0円/ℓ)。昨年は、9月の144円をピークに下落に転じたため、現在の水準を前提にすると、石油製品の前年比は、今後、CPIに対するプラス寄与を拡大していくと考えられる。

— 食料工業製品については、卸売段階での値上げの動きが広がっているほか、外食産業でも値上げを打ち出す先がみられている。そうした動きや、労働需給が着実に引き締まってきていることを踏まえると、CPI前年比はごく緩やかながらも改善傾向をたどっていくものと考えられる。

ただ一方で、大手スーパーの一部は売れ筋商品の年内価格凍結を打ち出すなど、厳しい競争環境を意識した小売業の価格抑制スタンスが根強いほか、移動電話通信料の値下げも見込まれている。このため、CPI前年比の改善が暫く足踏みを続ける可能性も、念頭に置いておく必要がある。

(地価)

都道府県地価をみると(図表48)、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の全用途平均は、活発な再開発や堅調なオフィス需要などを背景に、上昇率が拡大した。また、地方圏でも、仙台や福岡などの中核都市や有力観光地では上昇地域が広がってきている。もっとも、地方圏全体でみると、商業地、住宅地のいずれも、下落幅が縮小しているとはいえ、下落圧力が根強く残っており、二極化の状況が続いている。

— なお、9月短観をみると、07年度の土地投資計画は、なお大きめのマイナスではあるが、前回調査に比べ大幅に上方修正されており、総じて底堅い動きとみることもできる²³。

以上

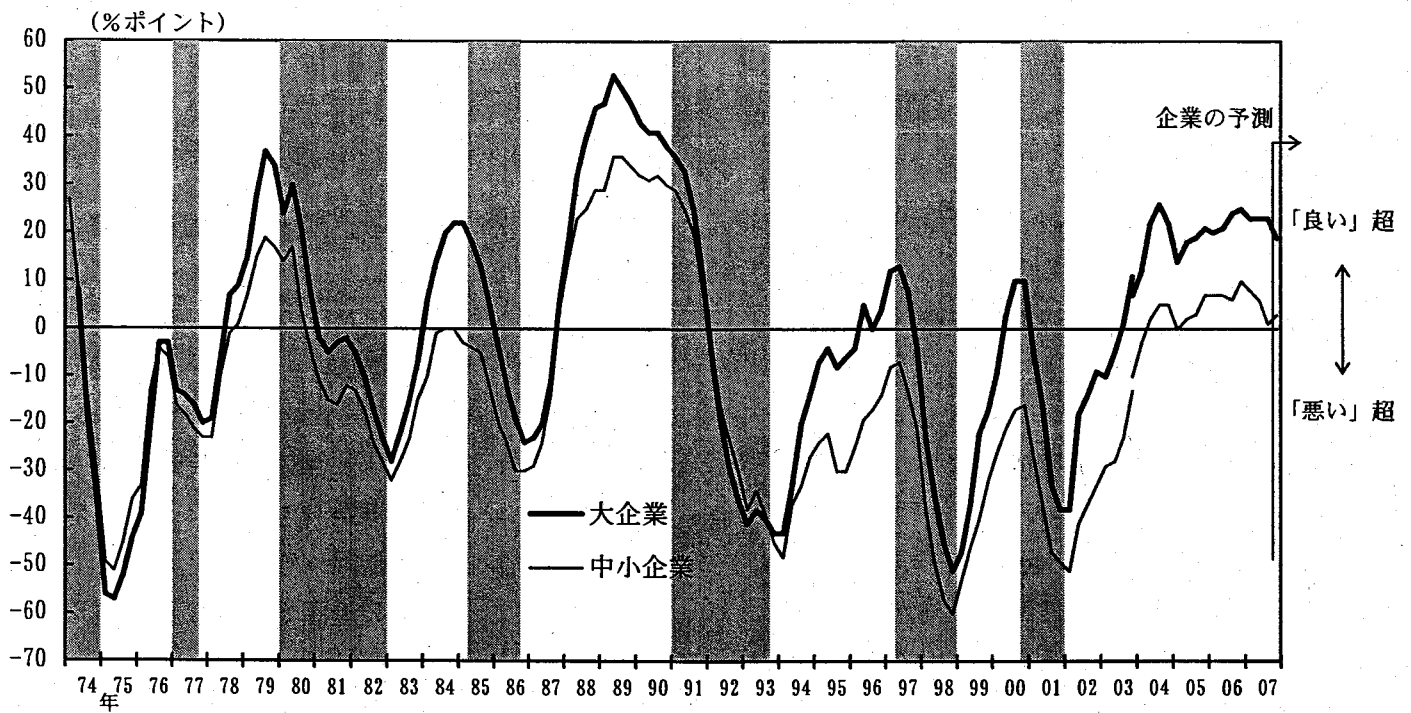
²³ 全産業・全規模の土地投資計画は、9月時点で前年比-26.0%となっている。これは、前年比+25%弱の大幅増で着地した06年度の同時期の計画(同-5.0%)に比べると低めであるが、同+8%強で着地した05年度の同時期の計画(同-38.5%)との比較では幾分強めである。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

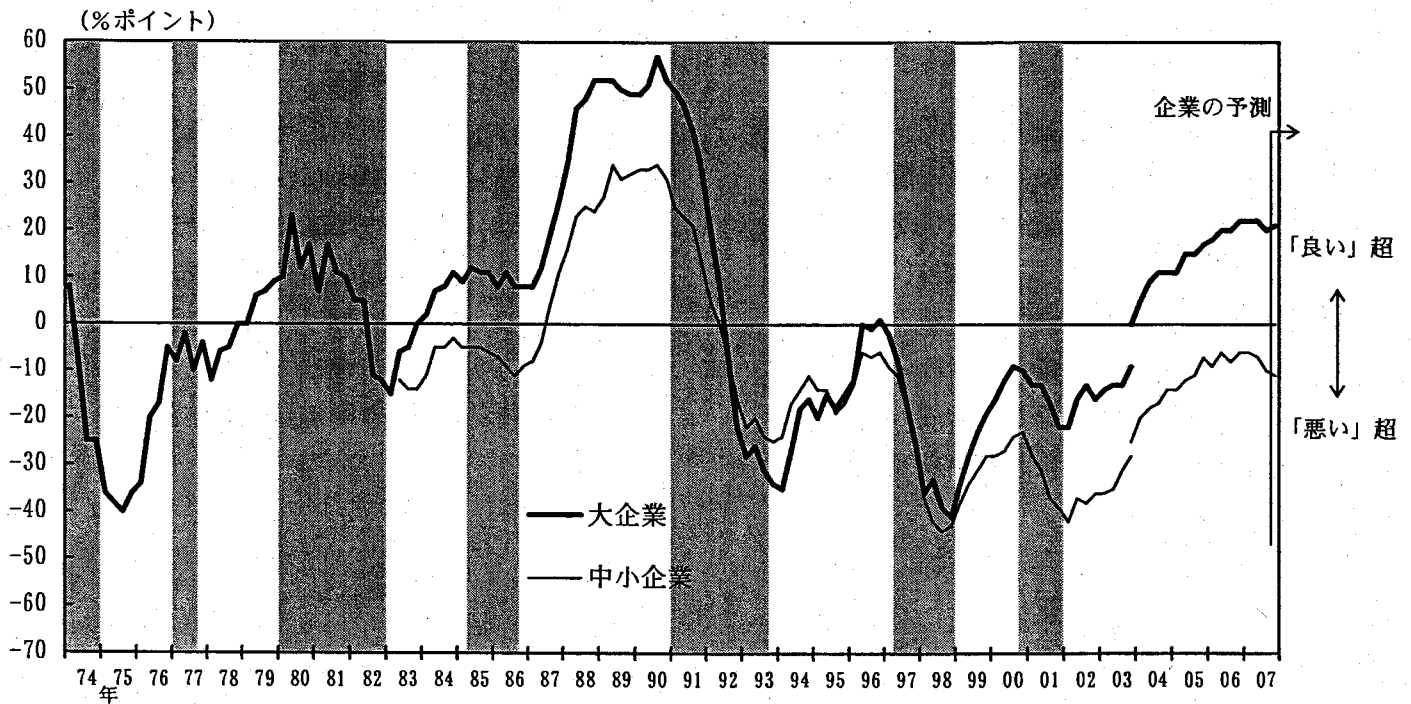
(図表 1) 業況判断 (9月短観)	(図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2) 公共投資関連指標	(図表 28) 生産
(図表 3) 公共投資	(図表 29) 財別出荷
(図表 4) 輸出入関連指標	(図表 30) 在庫循環
(図表 5) 輸出入	(図表 31) 雇用関連指標
(図表 6) 実質輸出の内訳	(図表 32) 労働需給 (1)
(図表 7) 米国向け輸出の動向	(図表 33) 労働需給 (2)
(図表 8) 東アジア向け輸出の動向	(図表 34) 雇用の過不足感 (9月短観)
(図表 9) 情報関連輸出の動向	(図表 35) 雇用者所得
(図表 10) 海外経済	(図表 36) 夏季賞与
(図表 11) 実質実効為替レート	(図表 37) 物価関連指標
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 38) 国際商品市況と輸入物価
(図表 13) 企業収益関連指標	(図表 39) 輸入物価
(図表 14) 経常利益 (9月短観)	(図表 40) 国内需給環境 (9月短観)
(図表 15) 企業金融 (9月短観)	(図表 41) 国内商品市況
(図表 16) 設備投資関連指標	(図表 42) 国内企業物価
(図表 17) 設備投資一致指標	(図表 43) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 18) 設備投資先行指標	(図表 44) 企業向けサービス価格
(図表 19) 設備投資計画 (9月短観)	(図表 45) 消費者物価 (全国)
(図表 20) 個人消費関連指標	(図表 46) 消費者物価における特殊要因の影響
(図表 21) 個人消費 (1)	(図表 47) 消費者物価 (東京)
(図表 22) 個人消費 (2)	(図表 48) 地価関連指標
(図表 23) 個人消費 (3)	
(図表 24) 消費者コンフィデンス	
(図表 25) 住宅関連指標	
(図表 26) 住宅投資関連指標	

業況判断 (9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
公共工事出来高金額	17.5 (-11.2)	17.0 (-9.6)	17.8 (-4.3)	17.5 (-0.7)	18.1 (-2.6)	17.8 (-2.6)	17.5 (-0.7)
		〈-2.2〉	〈4.4〉	〈-1.8〉	〈3.1〉	〈-1.7〉	〈-1.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2007/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

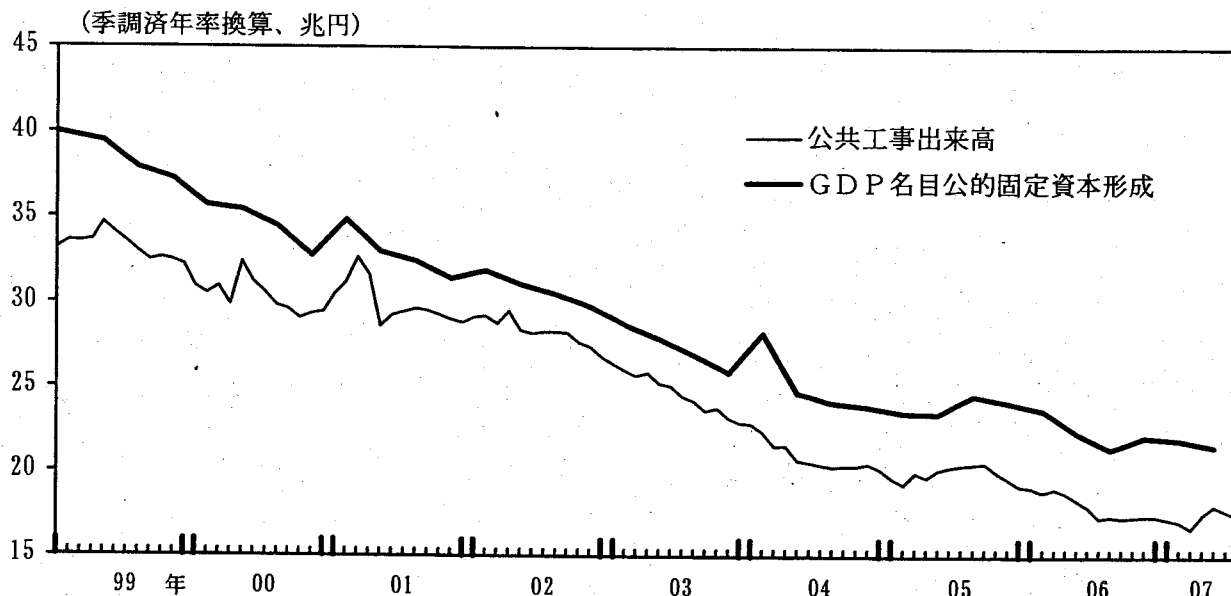
	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/6月	7	8
公共工事請負金額	12.3 (-5.2)	12.2 (7.7)	12.1 (-0.7)	11.6 (-4.5)	11.8 (-2.9)	11.7 (-4.0)	11.6 (-5.1)
		〈-2.2〉	〈-0.7〉	〈-4.2〉	〈-5.1〉	〈-1.1〉	〈-0.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.5%〉	4.1 (-0.1)	4.5 (31.7)	4.2 (9.2)	4.0 (1.1)	3.7 (1.1)	3.9 (-1.8)	4.1 (4.4)
		〈4.4〉	〈-5.7〉	〈-5.4〉	〈-16.2〉	〈4.2〉	〈5.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.5%〉	8.2 (-7.6)	7.7 (-7.3)	7.9 (-6.2)	7.6 (-6.6)	8.0 (-5.0)	7.8 (-4.8)	7.5 (-8.4)
		〈-5.6〉	〈2.1〉	〈-3.5〉	〈1.2〉	〈-3.5〉	〈-3.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2007/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

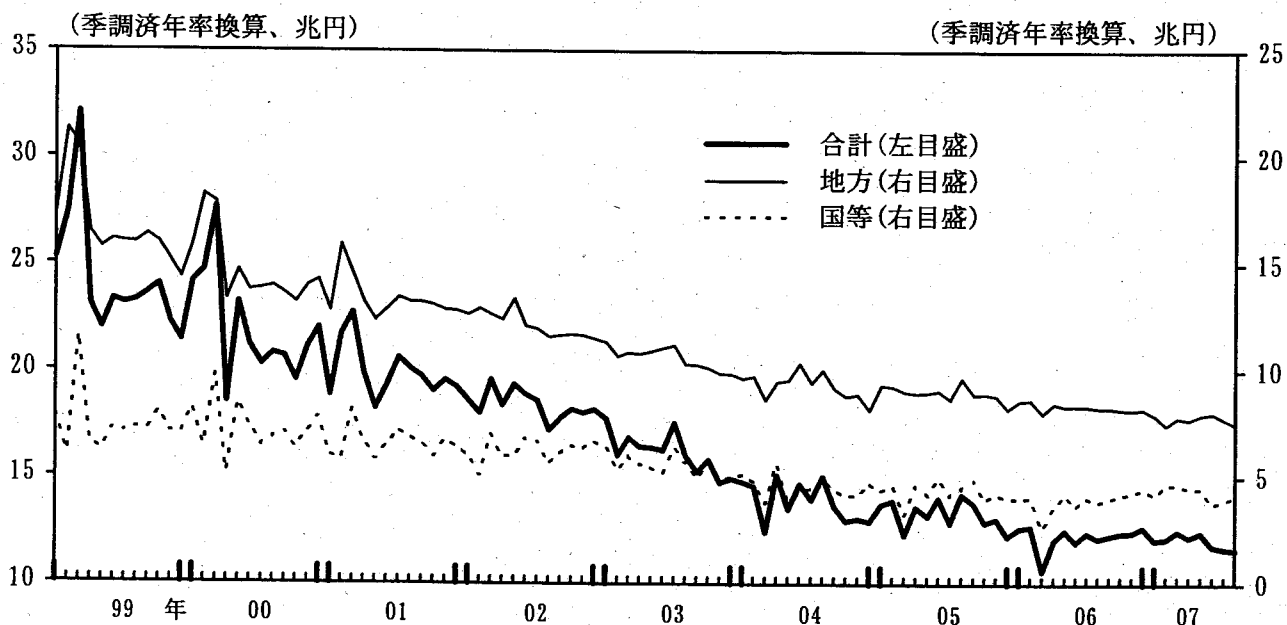
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
実質輸出	(9.7)	< 3.0> (8.6)	<-0.4> (6.5)	< 6.1> (9.3)	< 0.5> (8.4)	< 1.3> (6.0)	< 6.9> (12.7)
実質輸入	(2.4)	< 0.4> (-0.3)	< 0.5> (1.0)	< 2.5> (4.8)	< 0.0> (0.9)	< 1.6> (8.2)	<-2.5> (1.6)
実質貿易収支	(33.0)	< 9.3> (37.3)	<-2.4> (21.4)	< 14.4> (21.4)	< 1.8> (26.6)	< 0.5> (1.0)	< 29.4> (48.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
経常収支	21.15	5.62 <-1.6>	6.55 < 16.5>	5.26 <-19.7>	2.23 <-2.3>	2.05 <-8.1>	1.75 <-14.3>
[名目GDP比率]	[4.1]	[4.4]	[5.1]				
貿易・サービス収支	8.19	2.39 <-2.4>	2.33 <-2.3>	1.82 <-22.0>	0.76 <-13.3>	0.70 <-7.3>	0.61 <-13.7>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
輸出数量	(5.5)	< 2.1> (2.4)	< 1.9> (4.1)	< 2.4> (5.3)	< 2.0> (5.9)	<-2.4> (2.5)	< 5.6> (8.2)
輸入数量	(3.3)	<-3.4> (-0.1)	<-0.4> (-3.6)	<-1.3> (-2.9)	<-2.4> (-5.5)	<-0.3> (-0.0)	<-1.5> (-5.6)

(注) 2007/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

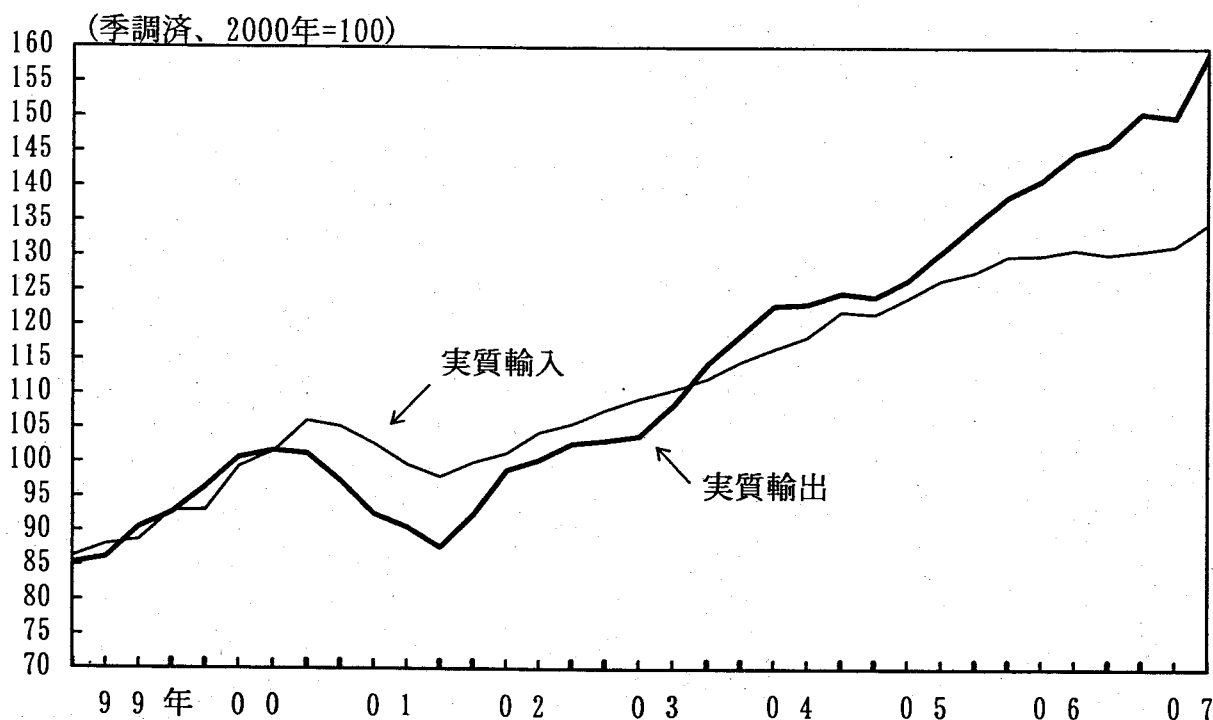
<為替相場>

	04年末	05	06	07/5月末	6	7	8	9
ドル=円	103.78	117.48	118.92	121.63	123.48	118.99	116.24	115.27
ユーロ=円	141.39	139.38	156.69	163.46	166.04	163.11	158.80	163.33

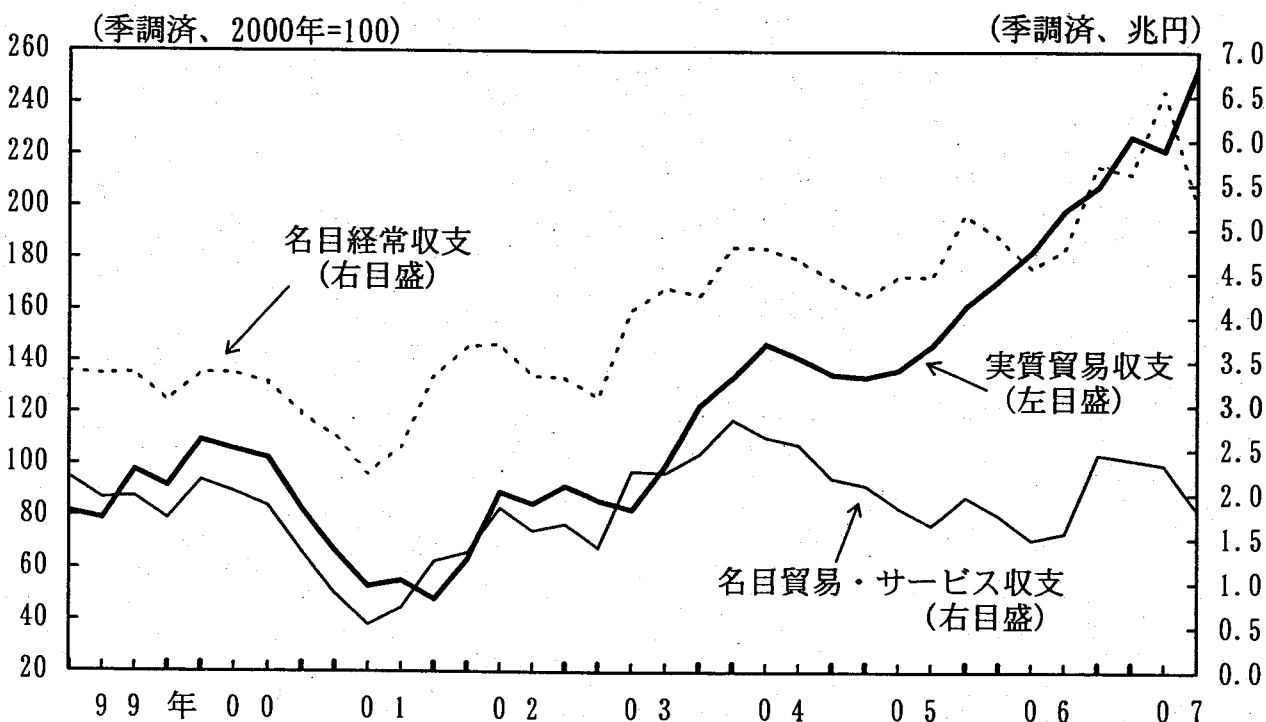
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/3Qの実質輸出入及び実質貿易収支は7~8月の値。
 4. 2007/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

(図表 6)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	6.8	2.4	1.1	7.6
EU	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	5.4	2.2	2.1	3.7
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.3	5.1	0.1	0.4	7.4
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-2.9	8.1	1.4	-0.7	10.9
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	3.6	-1.8	1.5	5.9
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	-0.1	-1.6	0.2	5.9
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	6.0	3.4	1.4	6.3
香港	<5.6>	5.2	4.8	4.7	-1.5	7.6	-3.5	1.8	2.3	-3.8	4.6
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	2.3	4.9	-0.9	9.8	-14.8	14.9	5.3
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.2	4.0	2.6	-0.2	5.2
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	3.3	-1.4	1.4	6.0
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	7.1	-0.4	0.6	8.9
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.1	0.5	1.3	6.9

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.4	0.5	1.8	0.1	5.5	-1.0	3.2	4.8
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	1.3	4.0	2.7	1.0	6.8	1.4	-2.4	13.1
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	0.4	-3.0	5.4	2.1	1.7	0.1	3.1
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	2.5	5.1	5.5	-4.0	5.2	-1.2	4.9	3.3
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.0	-1.1	3.0	0.2	4.4	5.5	-1.1	3.8
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	6.1	0.5	1.3	6.9

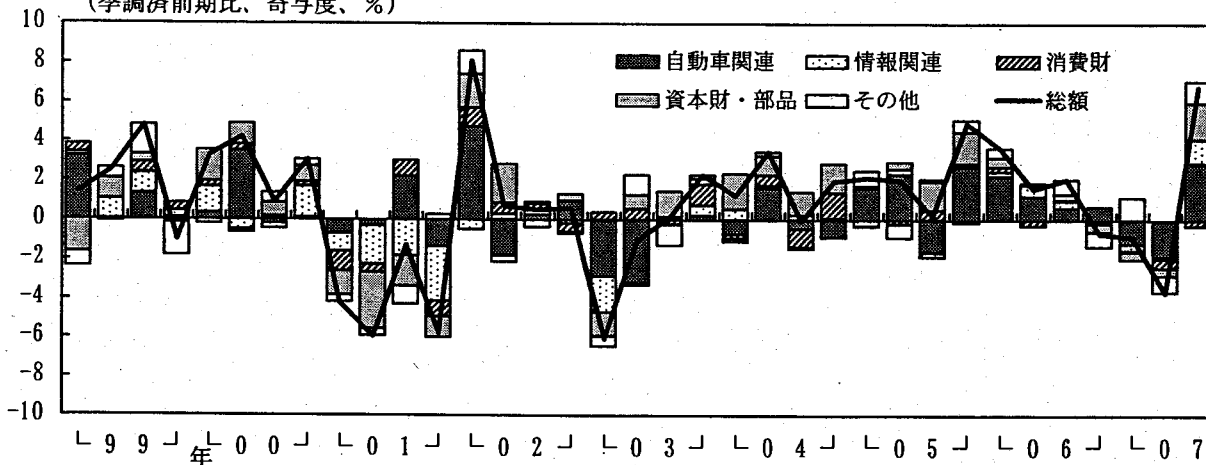
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

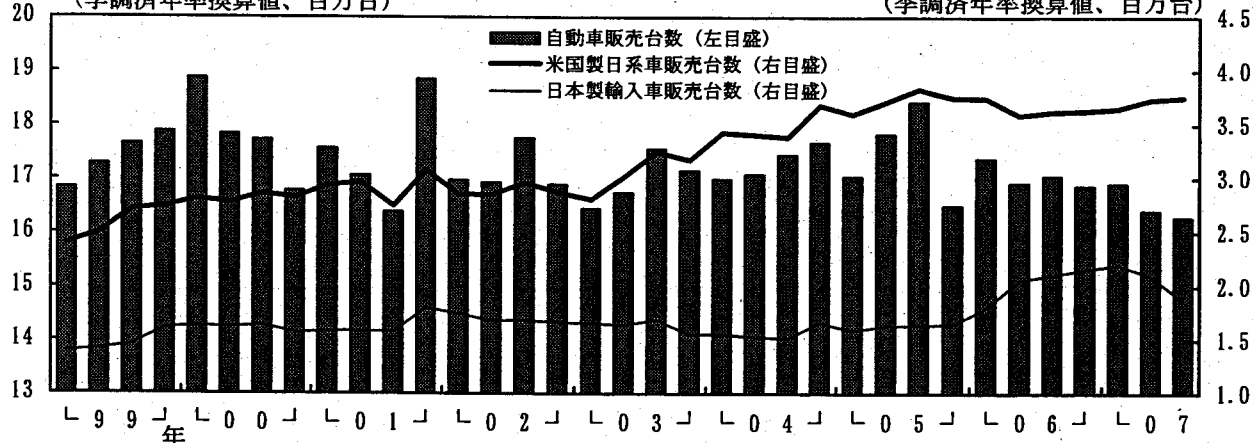
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

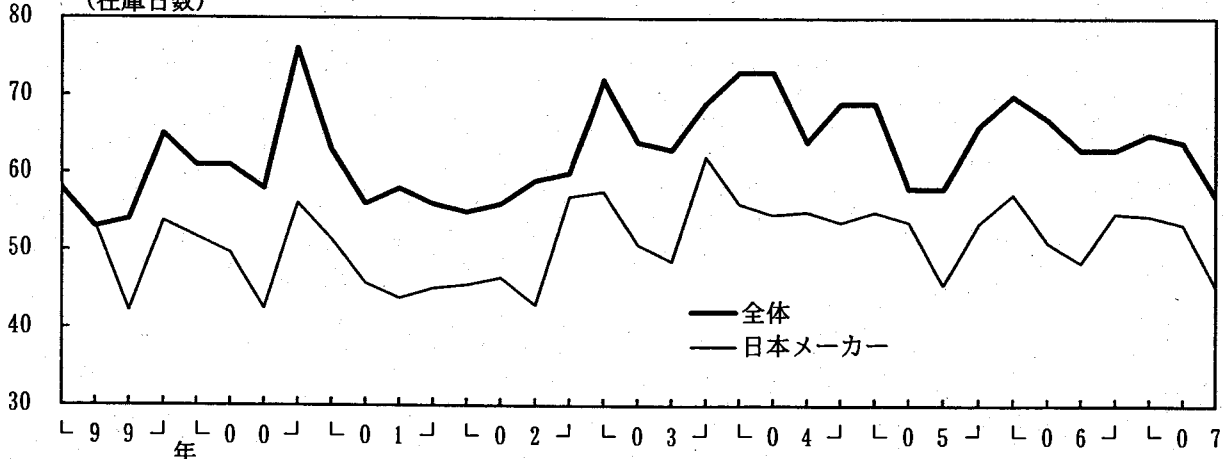
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

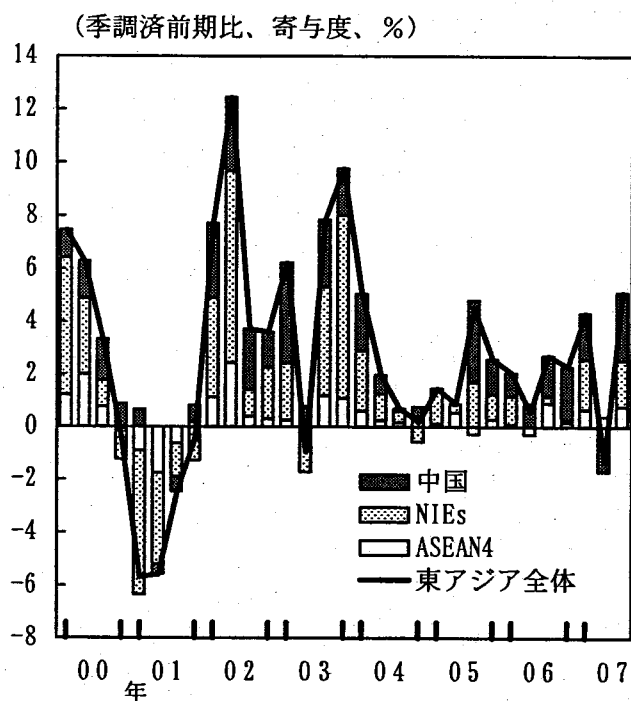


- (注) 1. (1)の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2)の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/3Qは7~8月の値。
 9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,621万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。
 3. (3)の在庫日数は、期末値。2007/3Qは8月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

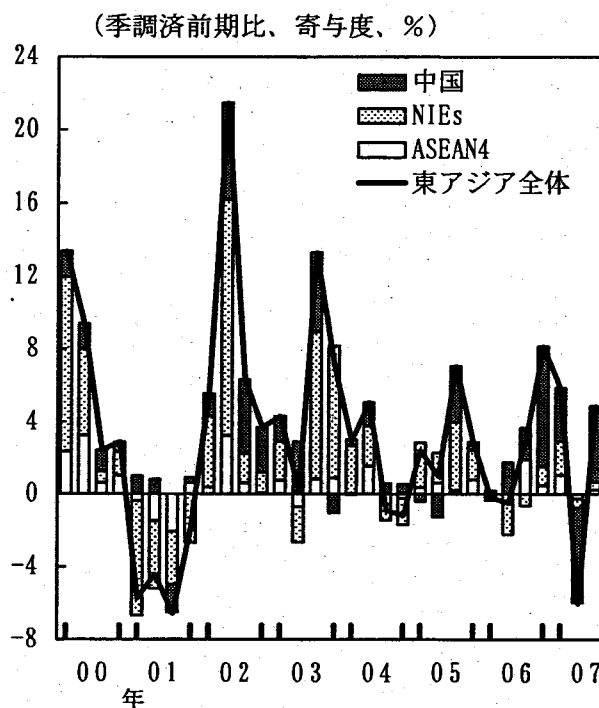
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

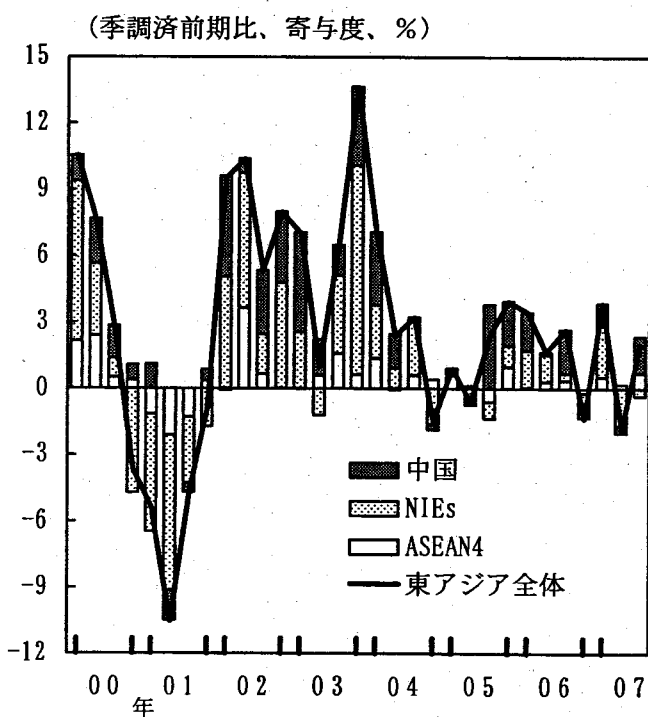
(1) 全体



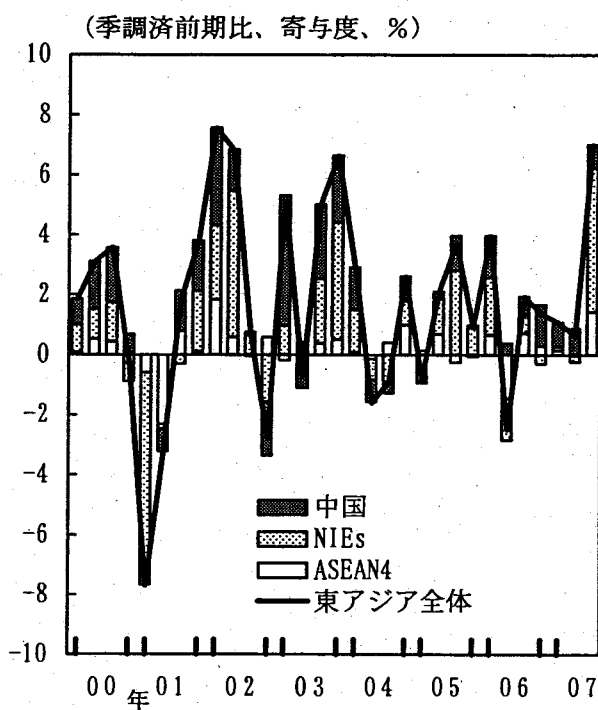
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

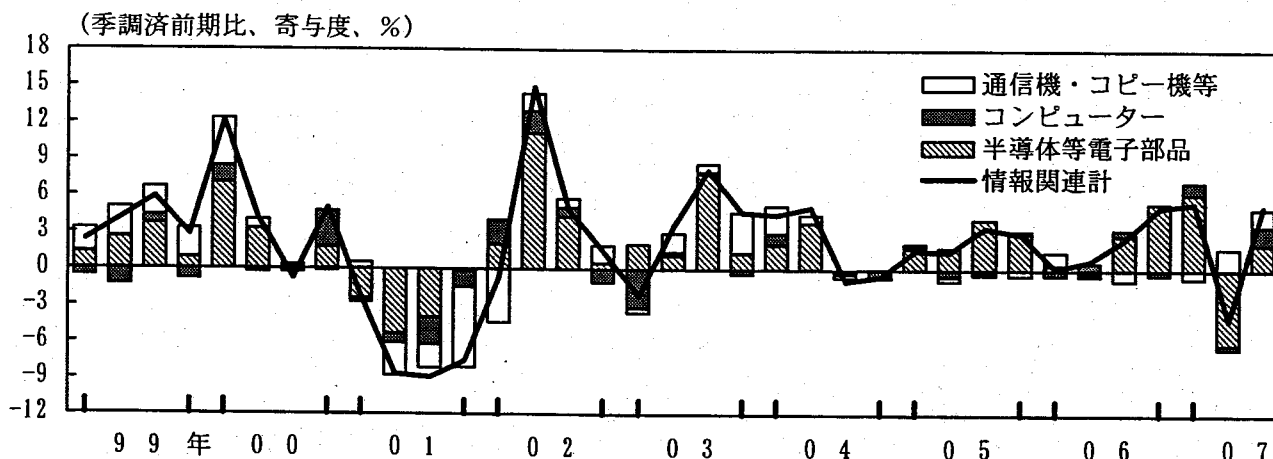


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7～8月の4～6月対比。

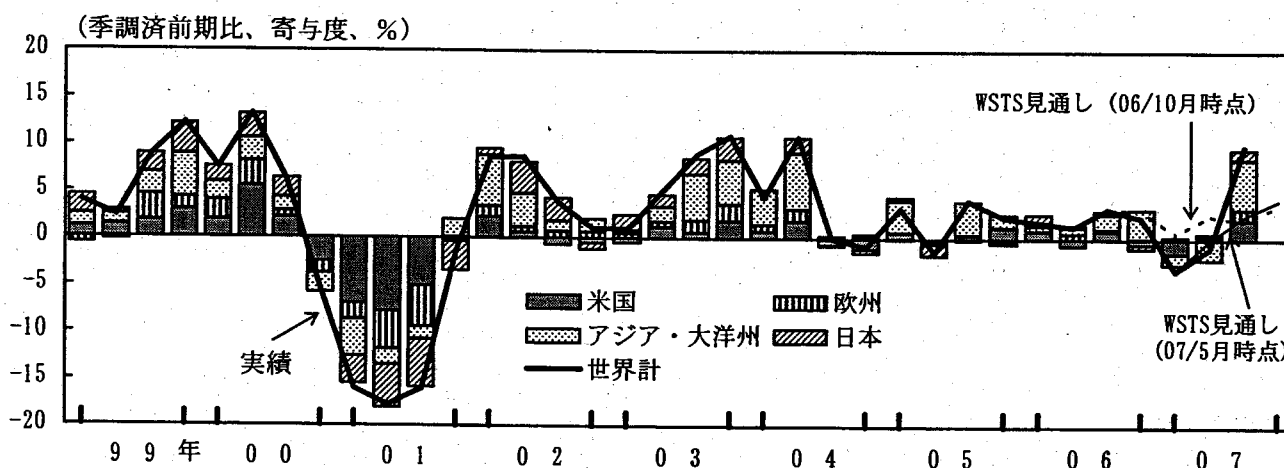
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

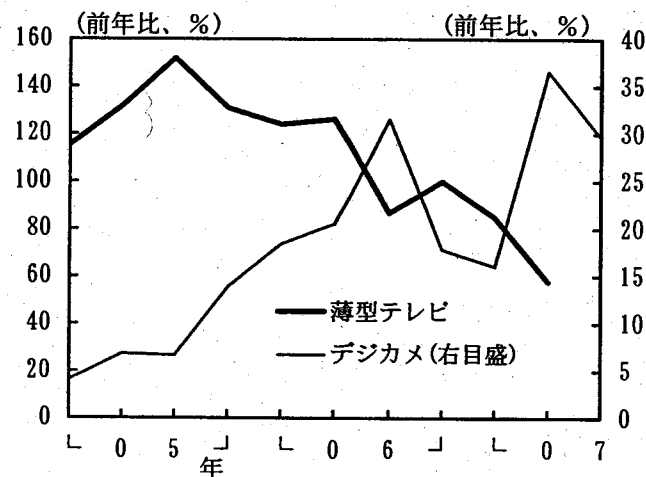
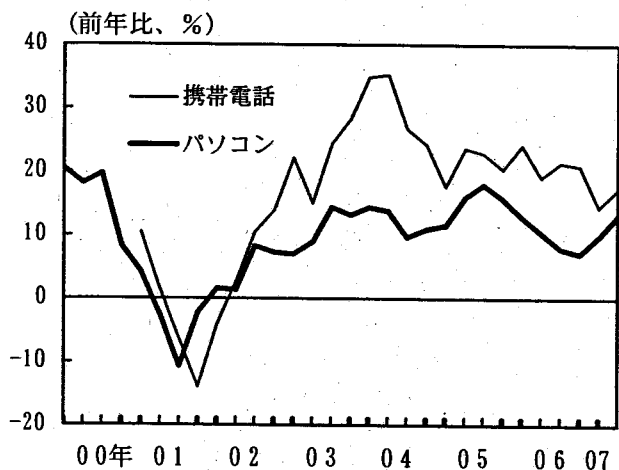
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) のデジタルカメラの2007/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・デー・ウエスト、ガーナー・プレスリリス、ディスプレイ・デイスプレーサ・プレスリリス、
 カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額(%)	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	9/18・19日 決定会合時点	今回	9/18・19日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.0	(2.0)	2.6	(2.6)
E U	[14.5]	2.8	(2.8)	2.4	(2.5)
うち ドイツ	[3.2]	2.6	(2.7)	2.3	(2.4)
フランス	[1.2]	1.8	(2.1)	2.1	(2.3)
英国	[2.4]	2.8	(2.8)	2.1	(2.2)
東アジア	[45.7]	7.1	(7.0)	7.0	(6.9)
中国	[14.3]	11.3	(11.3)	10.6	(10.6)
N I E s	[23.2]	5.2	(5.1)	5.2	(5.2)
うち 韓国	[7.8]	4.8	(4.7)	5.1	(5.1)
台湾	[6.8]	4.4	(4.3)	4.8	(4.8)
ASEAN4	[8.1]	5.2	(5.1)	5.5	(5.5)
うち タイ	[3.5]	4.2	(4.2)	4.9	(5.0)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.9	(4.8)	4.4	(4.4)
世界計	[100.0]	5.0	(4.9)	5.0	(5.0)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/9月号

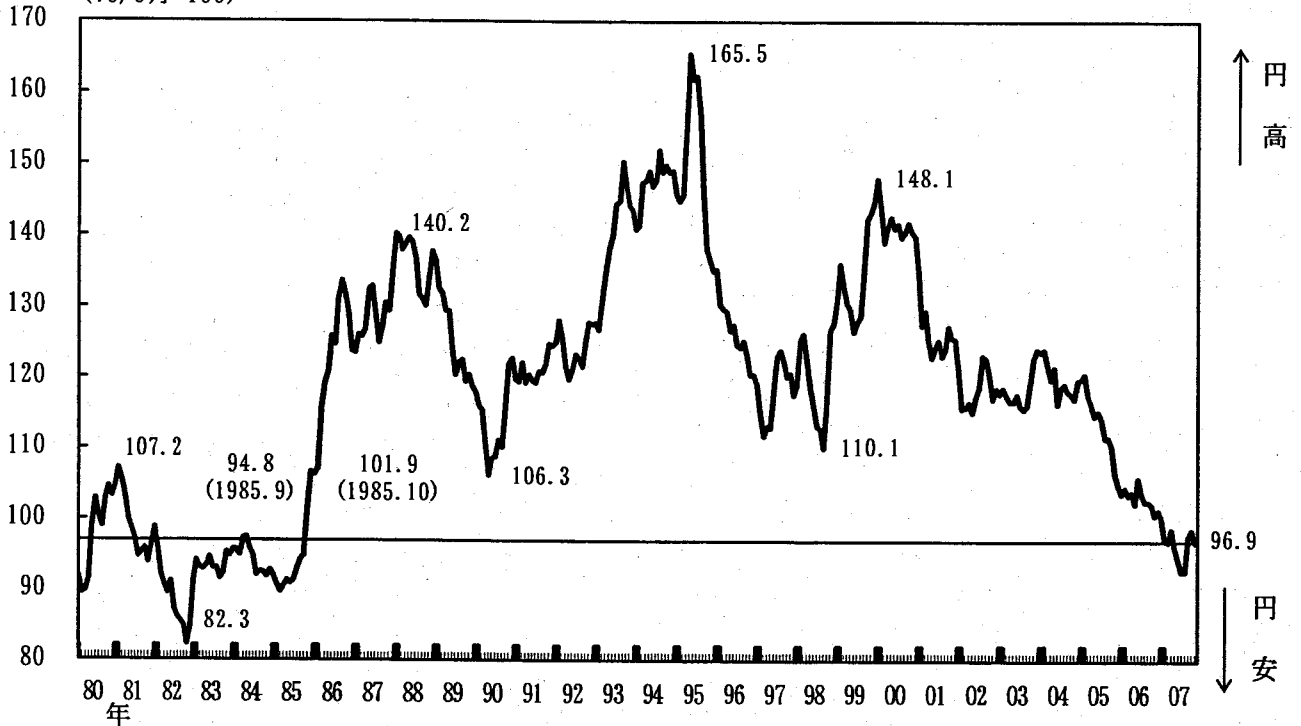
「9/18・19日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/8月号

- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値）。

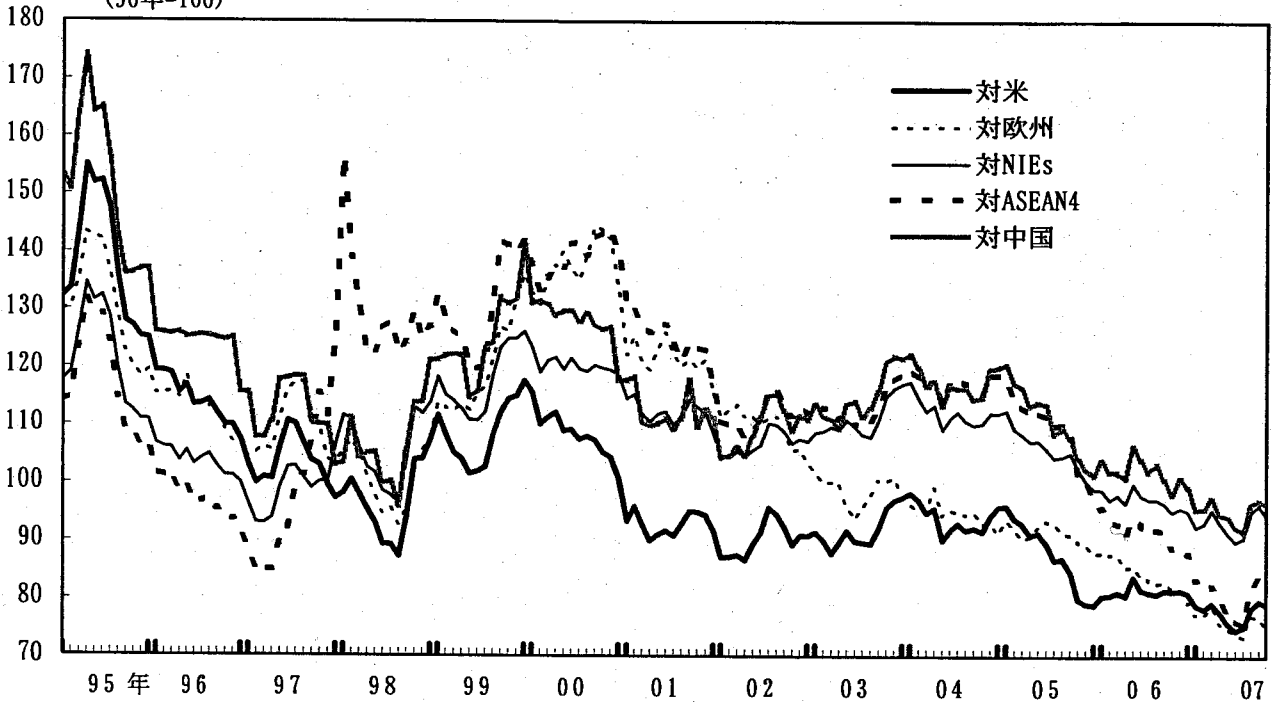
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート
(73/3月=100)



(2) 相手地域別
(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は3日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.5	-2.4	-2.2	1.7	-2.0	-7.7	1.5	-0.3
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.4	-0.2	1.7	3.8	5.2	-0.3	3.2	-1.3
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.3	1.8	0.1	-0.8	2.7	1.5	1.4	-2.2
中国	<20.5>	18.8	11.2	3.1	2.2	1.4	0.5	1.9	2.8	-0.5	-1.1
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	4.8	1.8	1.1	2.0
韓国	<4.7>	8.3	11.4	1.3	-1.6	-1.7	1.3	4.9	6.4	-2.1	-0.2
台湾	<3.5>	11.0	16.9	4.2	2.3	-3.3	-10.3	6.7	2.9	2.9	4.9
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	3.0	-5.1	-2.6	-13.1	12.5	-8.3	20.4	-1.8
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-3.7	-1.3	-3.3	0.8	-1.3	-10.5	-3.1	10.2
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	1.5	3.1	-1.0	0.0	2.5	-1.6	5.8	-8.2
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.7	2.0	1.7	-1.6	3.5	0.0	4.3	-1.5
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.7	-2.3	1.3	-1.0	4.9	4.6	-0.6	0.6
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	2.5	0.0	1.6	-2.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 6月	7	8
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.2	-2.0	0.9	-0.2	3.9	3.2	0.7	-2.7
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.4	-1.4	0.5	1.9	3.9	1.7	0.1	0.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.3	1.7	0.4	-4.3	0.3	0.1	-4.3	5.4
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.1	1.9	-5.1	5.5	1.2	-2.7	1.9	-0.5
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	4.9	-0.6	4.4	1.3
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.9	1.3	1.7	1.7	2.2	-4.4	5.3	-5.4
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	2.9	1.8	0.3	3.1	5.2	-1.3	6.1	-2.4
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	2.5	0.0	1.6	-2.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.76 (10.6)	6.65 (2.9)	0.10 (2.7)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	6.64 (2.5)	6.67 (3.3)
非製造業	4.29 (10.7)	4.12 (-1.2)	0.00 (0.5)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.36 (-3.3)	3.90 (1.1)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2006年度	2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.90 (7.9)	3.80 (-0.2)	-0.14 (-2.9)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.62 (-1.9)	3.97 (1.3)
非製造業	2.48 (6.5)	2.47 (-0.4)	-0.02 (-0.6)	2.13 (19.6)	2.81 (-1.0)	2.13 (0.7)	2.78 (-1.2)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2006年			2007年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.97	4.13	3.97	3.87	4.29
製造業	大企業	6.53	6.94	6.88	6.41	7.42
	中堅中小企業	4.21	4.69	4.32	4.21	4.21
非製造業	大企業	4.73	4.36	4.25	4.96	4.78
	中堅中小企業	2.46	2.91	2.52	2.45	2.68

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年9月時点）＞

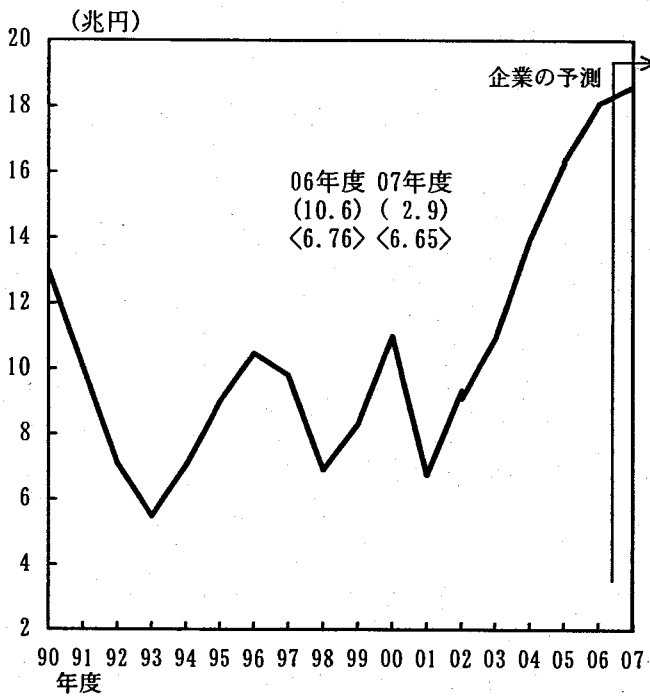
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2007年6月時点＞

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9	12.0 (8.4)	8.1 (9.0)
	8.5	9.9 (7.8)	7.7 (8.8)
製造業	11.5	15.1 (10.2)	8.9 (9.8)
	11.5	11.7 (8.4)	7.5 (7.9)
非製造業	9.8	6.0 (4.8)	6.4 (7.2)
	2.4	5.9 (6.5)	8.2 (10.9)

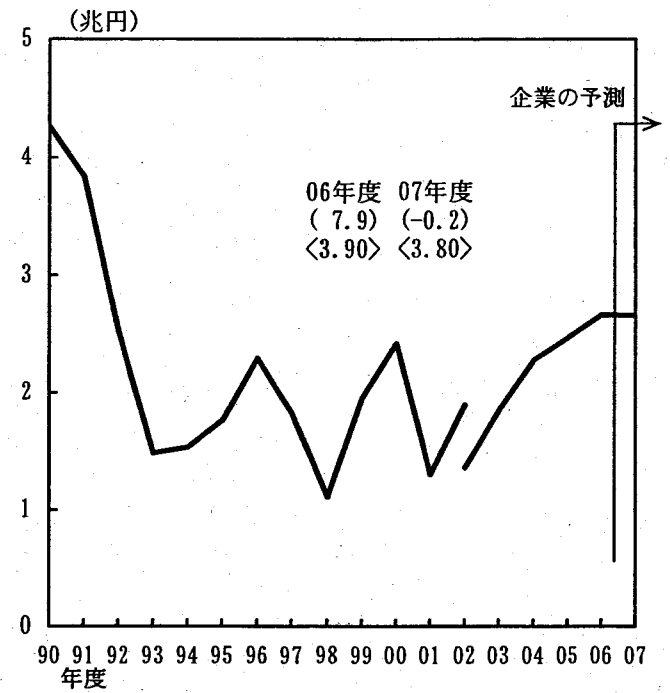
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

経常利益 (9月短観)

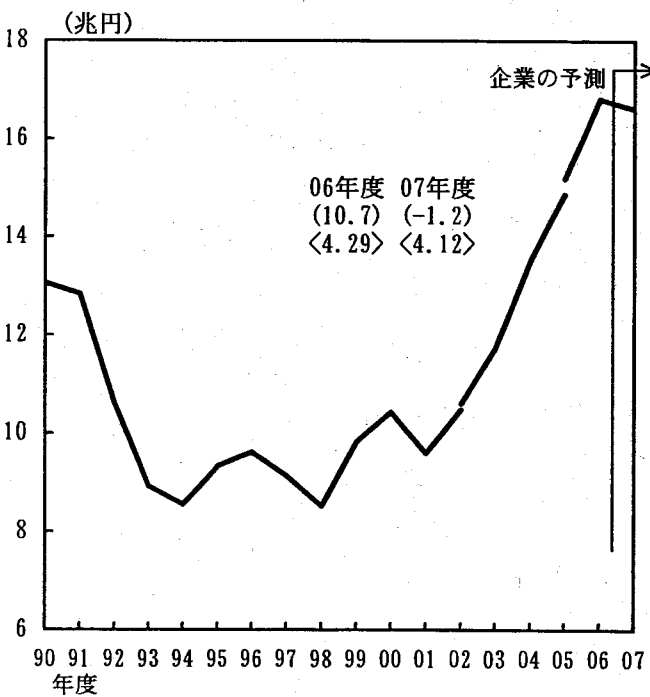
(1) 製造業大企業



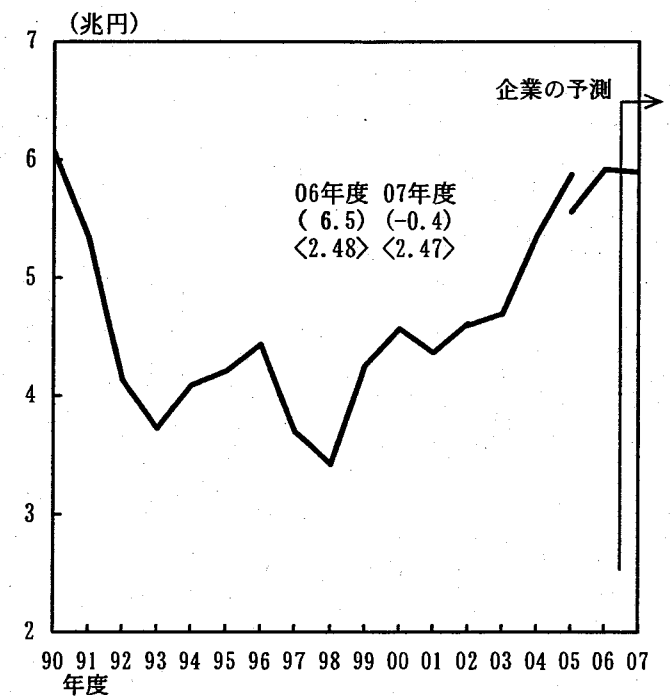
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

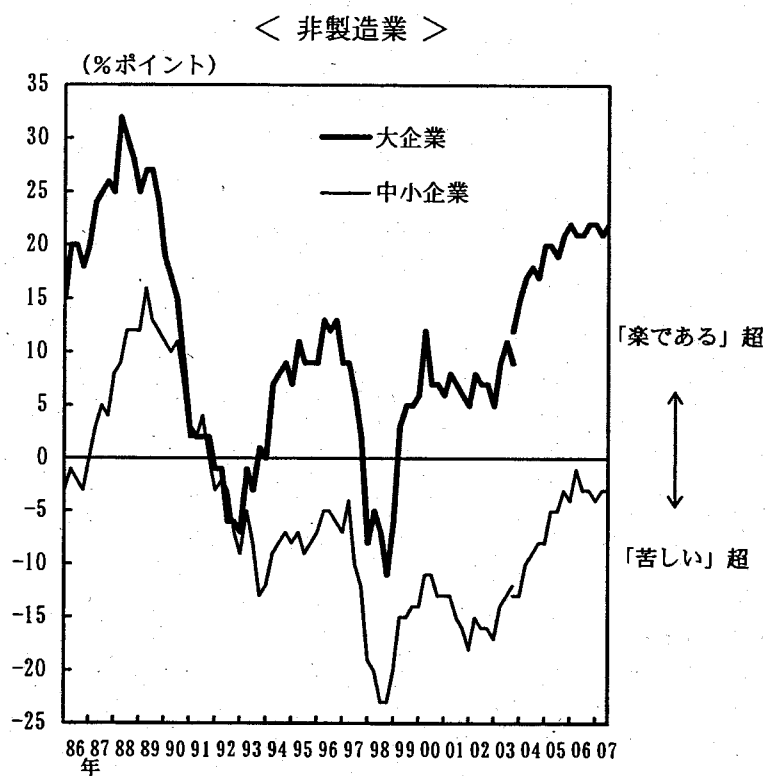
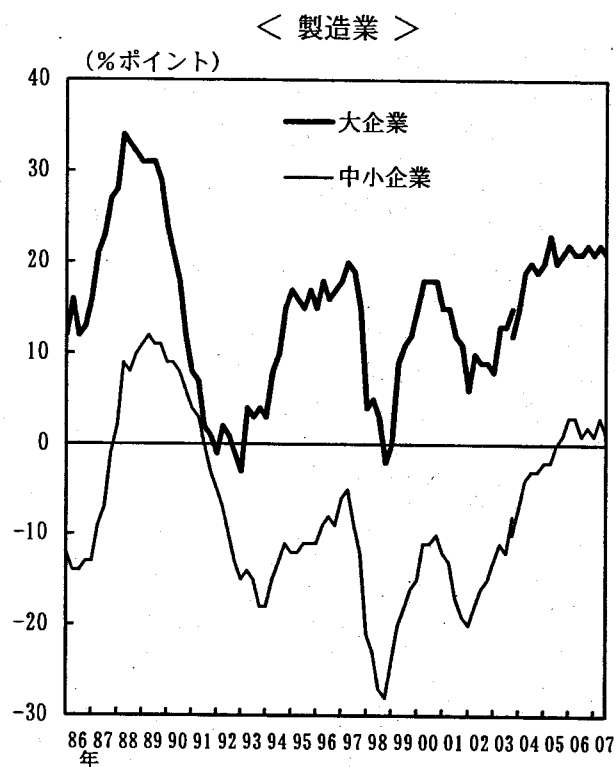


(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

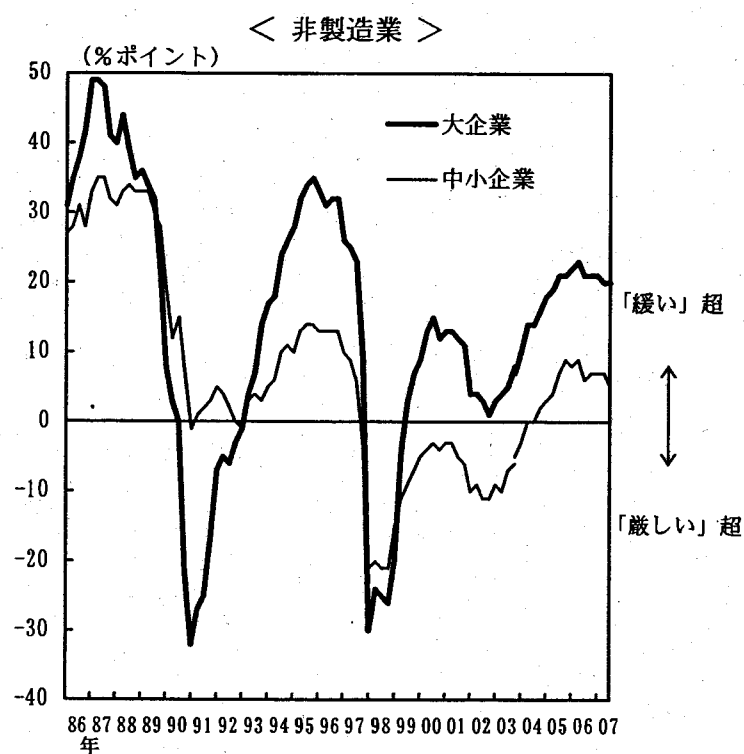
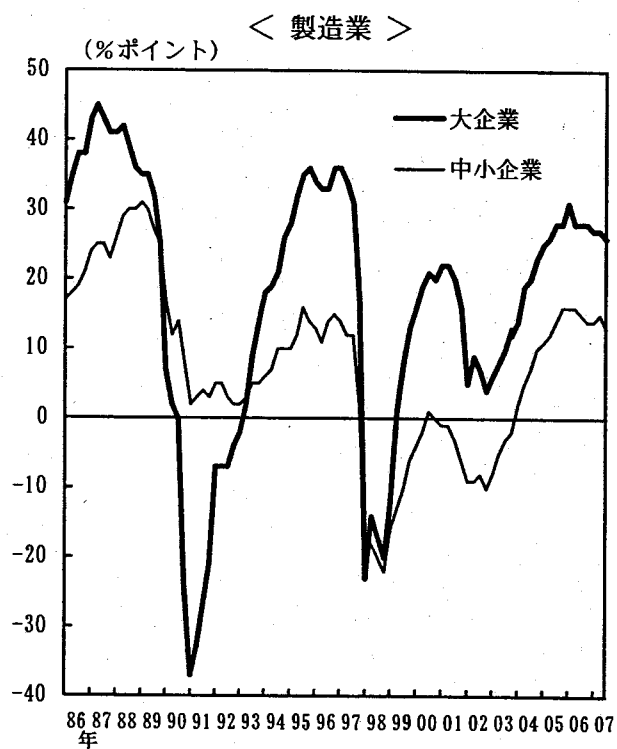
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (9月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9(注3)	07/6月	7	8
機械受注(注1)	(2.0)	<- 0.7>	<- 2.4>	< 10.7>	<-10.4>	< 17.0>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 3.3)	(-10.8)	(8.0)	(-17.9)	(8.0)	
製造業	(6.1)	<- 1.4>	<- 4.0>	< 7.0>	<-11.4>	< 10.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	<- 1.1>	< 0.1>	< 13.4>	<- 6.5>	< 19.4>	
建築着工床面積(注2)	(0.6)	<- 6.6>	< 24.5>	<-41.2>	< 20.0>	<-43.7>	<-24.8>
[民間非居住用]		(- 7.1)	(15.9)	(-32.1)	(45.5)	(-21.3)	(-42.4)
うち鉱工業	(10.8)	<- 9.1>	< 20.0>	<-38.4>	< 15.1>	<-38.4>	<-26.8>
うち非製造業	(- 2.9)	<- 5.0>	< 29.0>	<-42.3>	< 21.0>	<-45.4>	<-22.7>
資本財出荷	(5.7)	<- 1.2>	< 2.1>	< 4.5>	<- 1.6>	< 5.4>	< 0.8>
[除く輸送機械]		(3.9)	(1.1)	(4.6)	(- 1.5)	(3.7)	(5.5)

- (注) 1. 機械受注の2007/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.7%、製造業+3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+2.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 機械受注の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()内は前年比：%

	05年度	06年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	4~6
全産業	(- 3.8)	(13.5)	<- 2.7>	< 3.4>	< 3.8>	<- 5.0>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	<- 0.5>	< 6.4>	< 5.2>	<- 1.4>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	<- 3.9>	< 2.8>	< 2.3>	<- 8.1>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画	
			修正率
全国短観(9月調査)			
全産業	9.4	4.9 (3.1)	1.7 (3.4)
製造業	13.4	6.8 (5.5)	1.2 (5.3)
非製造業	7.2	3.8 (1.8)	1.9 (2.3)
うち大企業・全産業	10.0	8.7 (7.7)	0.9 (3.0)
製造業	11.7	12.1 (11.2)	0.8 (4.8)
非製造業	9.1	6.7 (5.6)	1.0 (1.9)
うち中小企業・全産業	8.8	-10.5 (-16.3)	6.9 (6.9)
製造業	25.9	-13.6 (-18.7)	6.2 (8.6)
非製造業	1.4	- 8.9 (-15.0)	7.2 (6.0)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

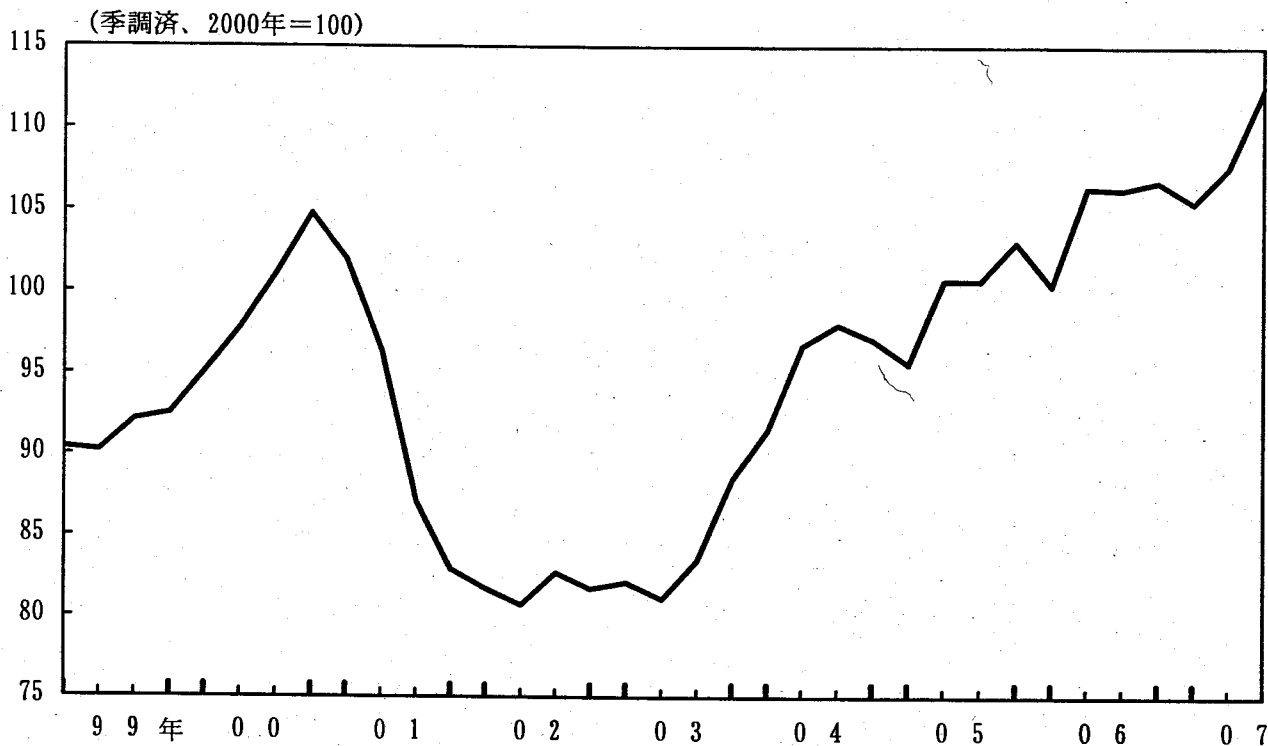
— 前年比：%、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

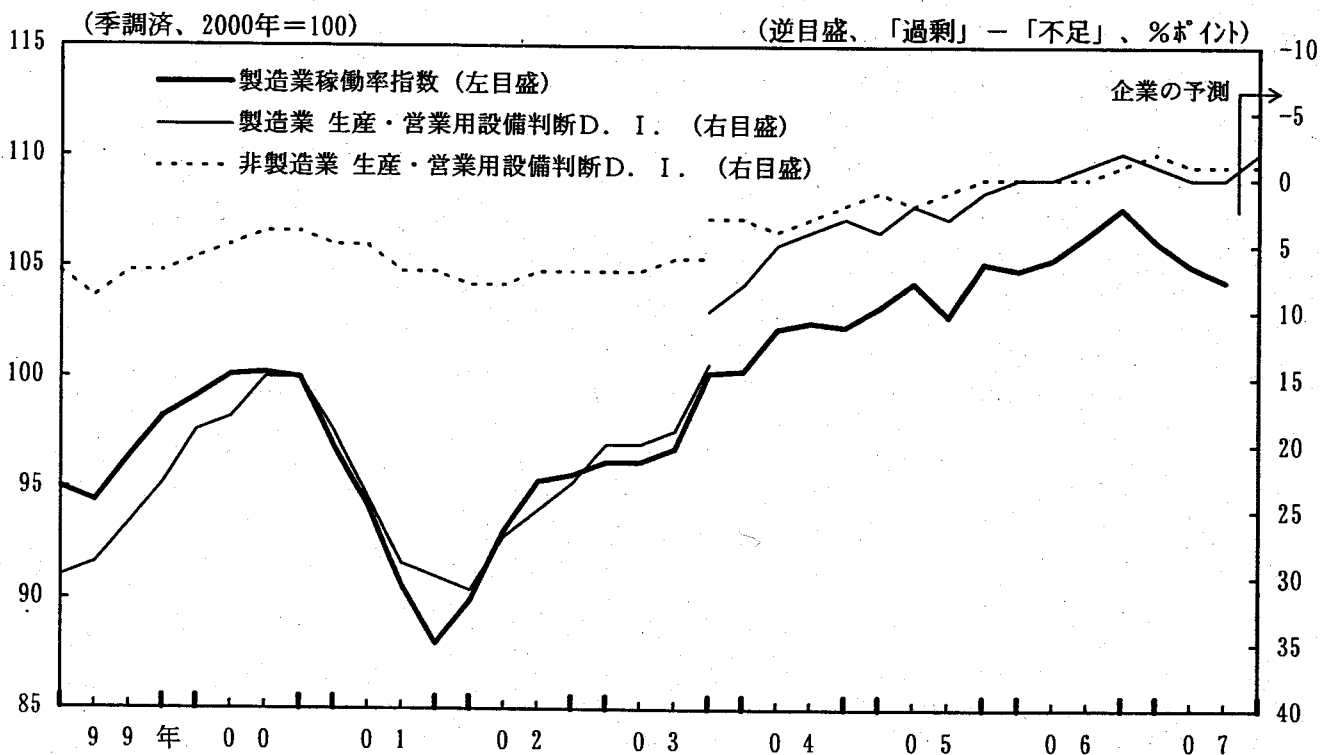
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

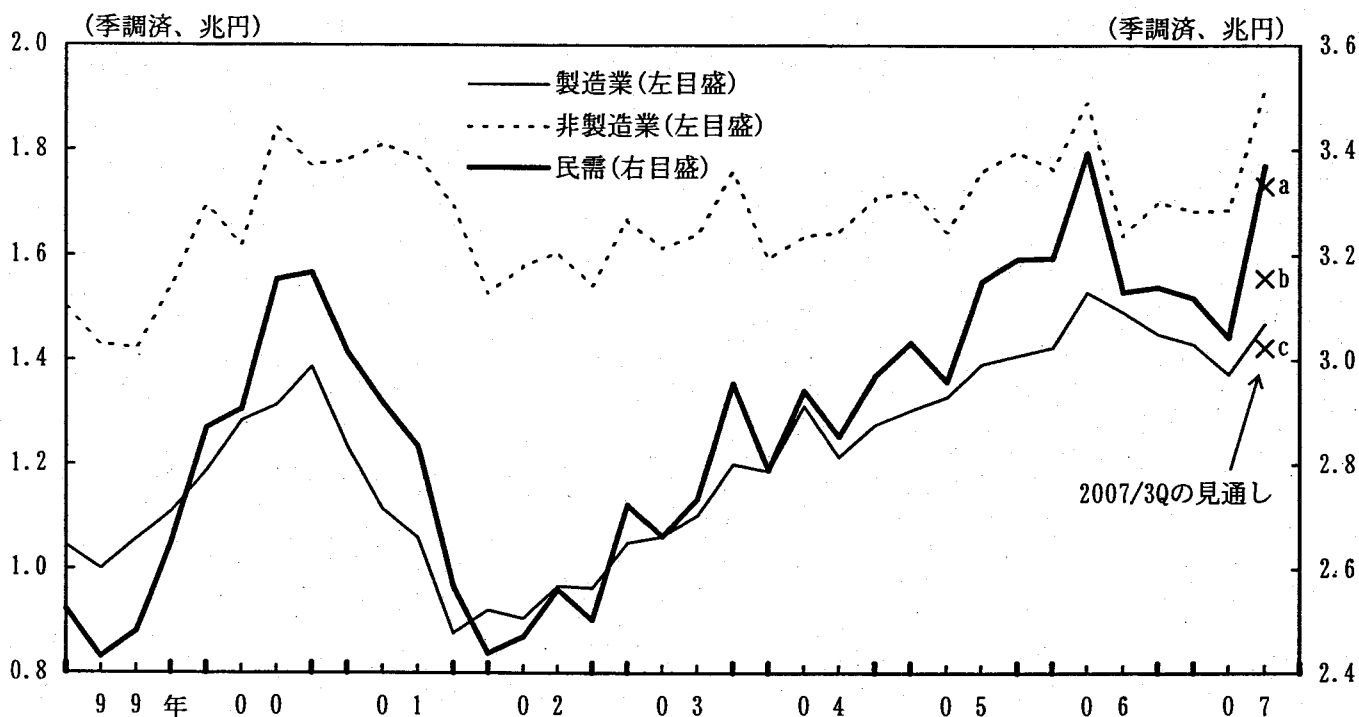


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

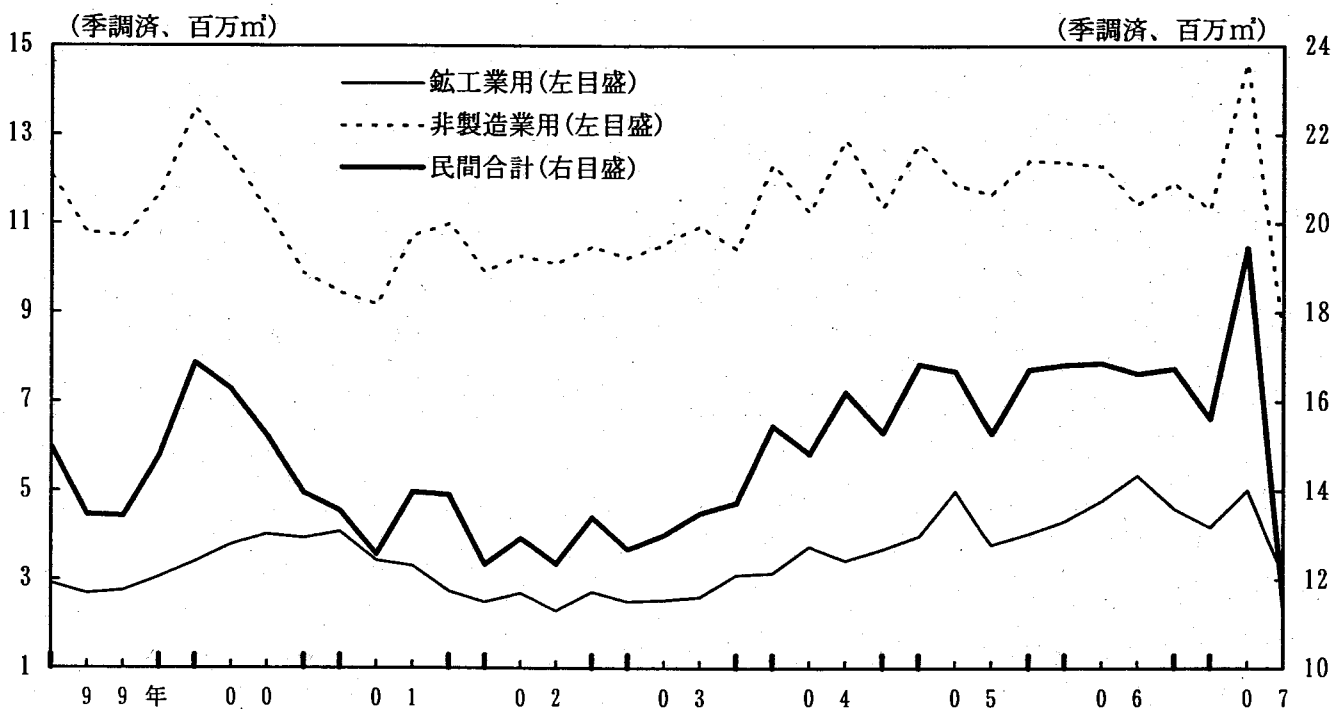
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

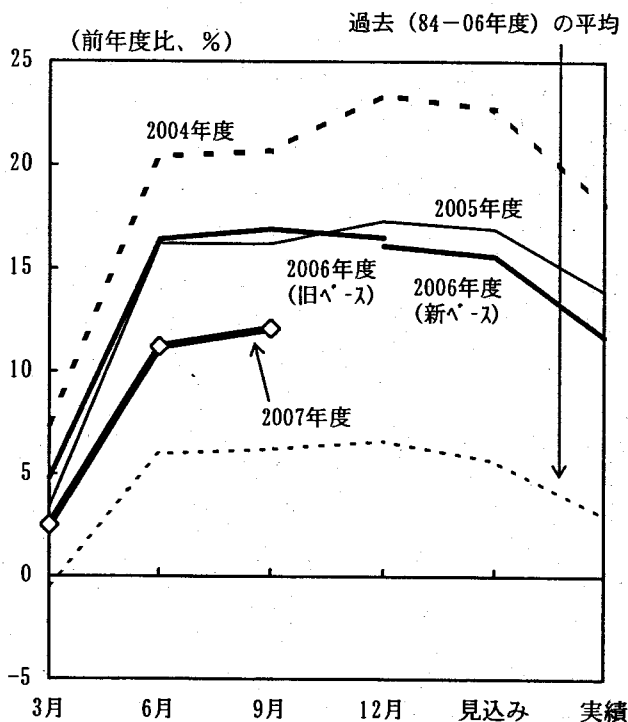


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

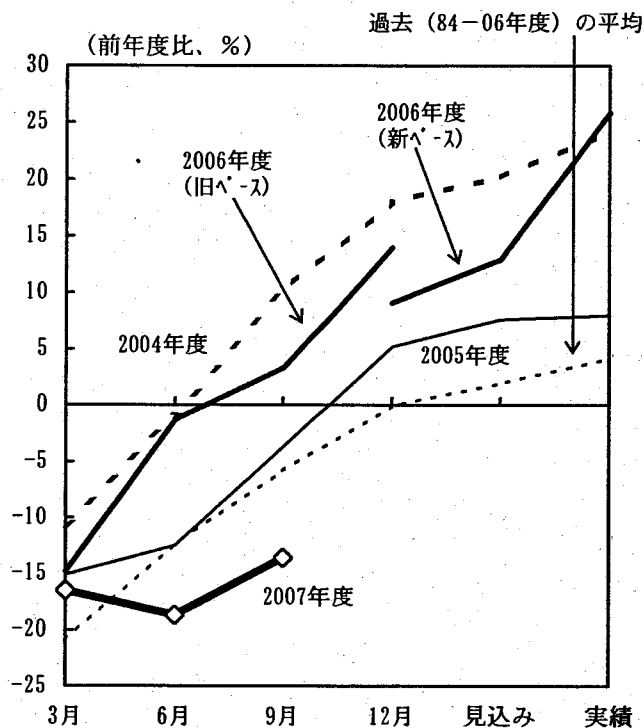
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (9月短観)

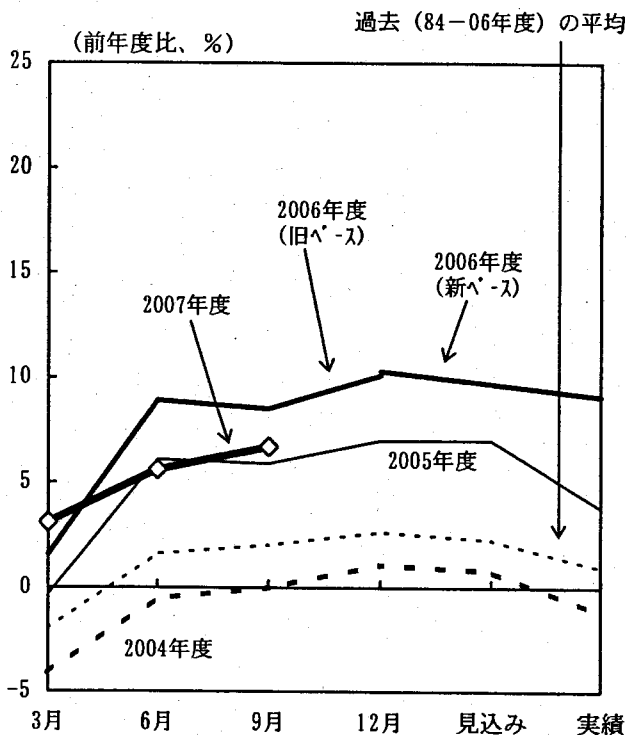
(1) 製造業大企業



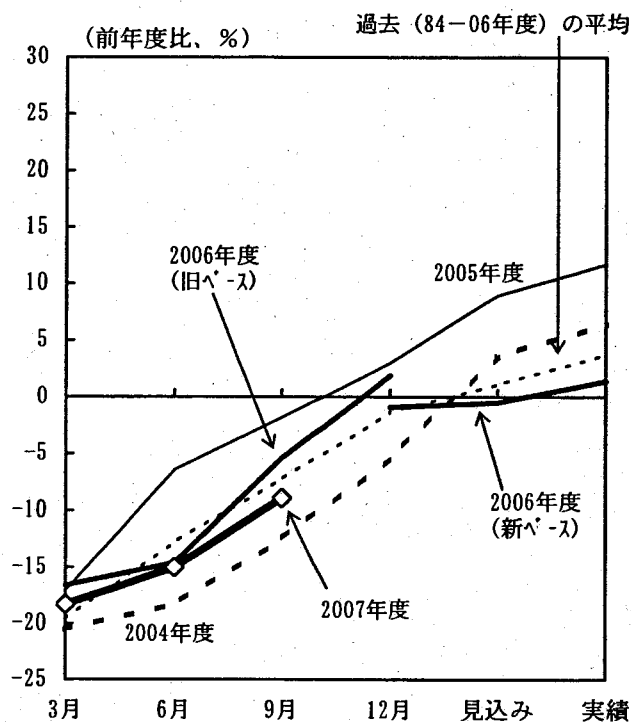
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	07/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)		
		< 0.5>	< -0.4>	< -1.2>	< -0.5>	< -0.8>		
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(-0.1)	(1.6)	
		< 0.9>	< 0.1>	< -1.2>	< -0.2>	< -1.2>	< 0.4>	
平均消費性向(%)	72.0	72.3	72.2	73.8	70.4	72.4	75.1	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(-0.3)	(2.8)	(-0.1)	(-0.4)	
		< 0.5>	< 0.3>	< -1.3>	< -0.4>	< -0.4>	< -1.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.8)	(-6.8)	(-5.9)	(-8.0)	(-9.7)	(-2.1)	(-5.0)
[456万台]		< -3.6>	< -2.9>	< 1.4>	< -1.9>	< -4.3>	< 8.1>	< 1.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-10.5)	(-8.4)	(-4.8)	(-9.5)	(-8.6)	(0.8)	(-4.9)
[303万台]		< -4.2>	< -1.3>	< 3.1>	< -1.8>	< -2.3>	< 10.1>	< -1.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.5)	(0.2)	(-2.0)	(1.2)	
[128.6]		< 0.3>	< -0.2>	< -0.7>	< -0.8>	< -1.7>	< 2.3>	
家電販売(実質)	(11.2)	(12.4)	(11.5)	(12.1)	(12.5)	(8.1)	(16.8)	
[7.3]		< 6.6>	< -0.7>	< 3.4>	< 0.1>	< -1.1>	< 8.8>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-0.1)	(1.0)	(-2.2)	(5.1)	(-4.4)	(1.1)	
[8.2]		< 0.2>	< 1.0>	< -2.4>	< 4.4>	< -7.7>	< 5.0>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高	(-1.0)	(-0.7)	(-1.6)	(-1.9)	(-1.9)	(-3.3)	(-0.5)	
[12.0]		< -0.0>	< -0.7>	< -0.4>	< -1.1>	< -1.6>	< 3.0>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｰ売上高	(0.7)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-2.0)	(2.1)	(2.1)	
[7.1]		< 0.4>	< -0.5>	< -0.7>	< -1.7>	< -2.7>	< 5.4>	
旅行取扱額	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(-0.5)	(1.1)	(-0.5)		
[5.6]		< 1.3>	< -1.5>	< -3.1>	< 0.9>	< -3.9>		
外食産業売上高	(3.5)	(4.9)	(5.4)	(3.0)	(7.9)	(1.0)	(5.1)	
		< 2.1>	< 1.8>	< -1.4>	< 3.6>	< -4.9>	< 3.1>	

(注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。

2. 全国百貨店・全国ｽﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｰ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。

3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

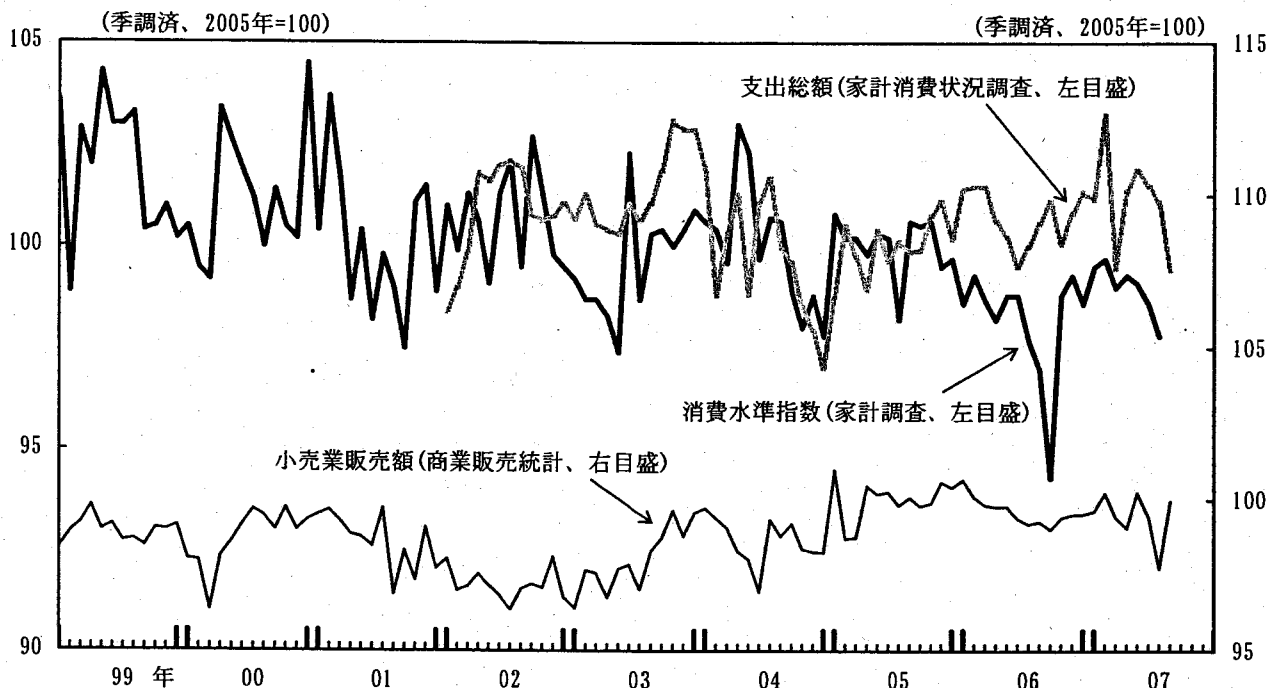
4. 2007/7~9月の消費水準指数、旅行取扱額は7月、消費支出、平均消費性向、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値を使用。

5. 家計消費状況調査、商業販売統計の2007/8月の値は速報値。

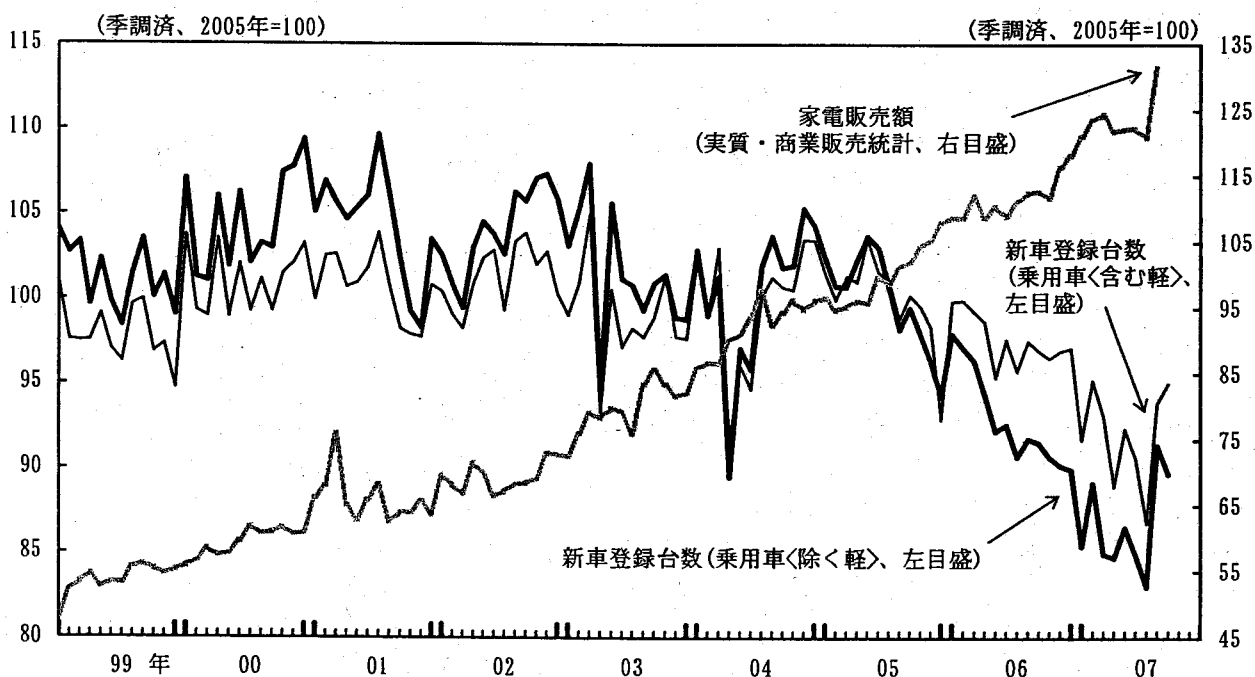
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

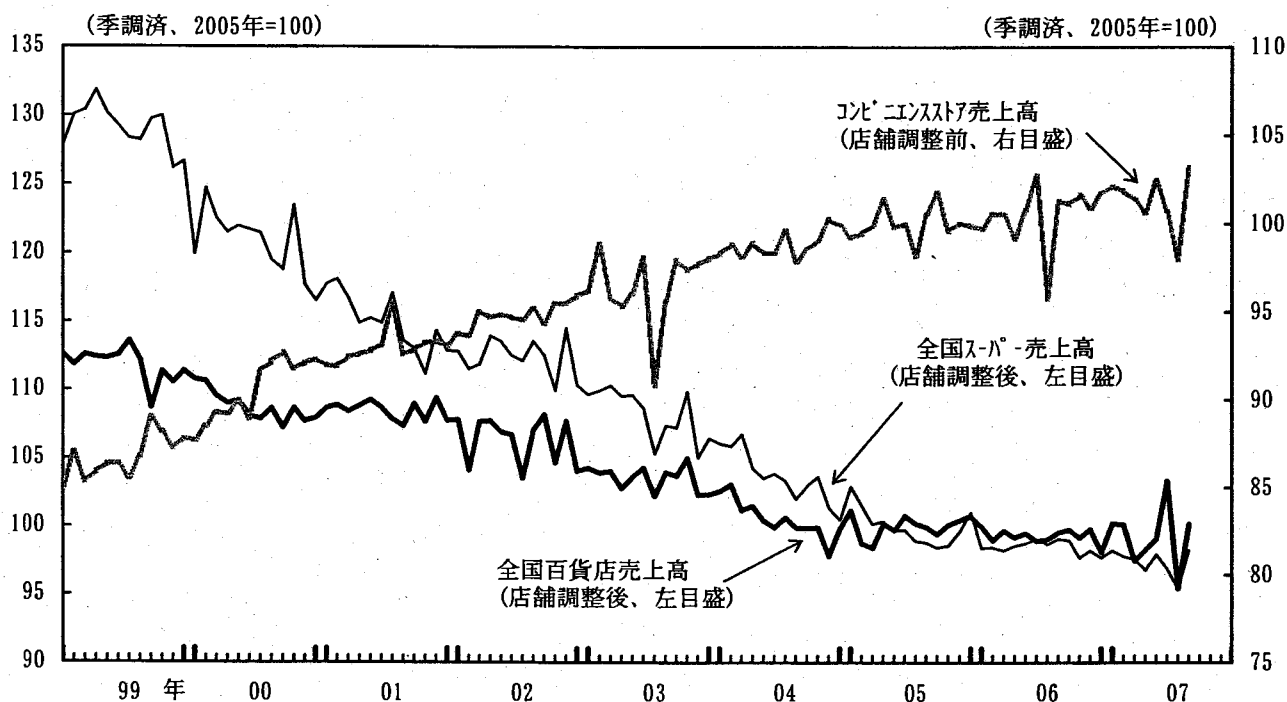


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

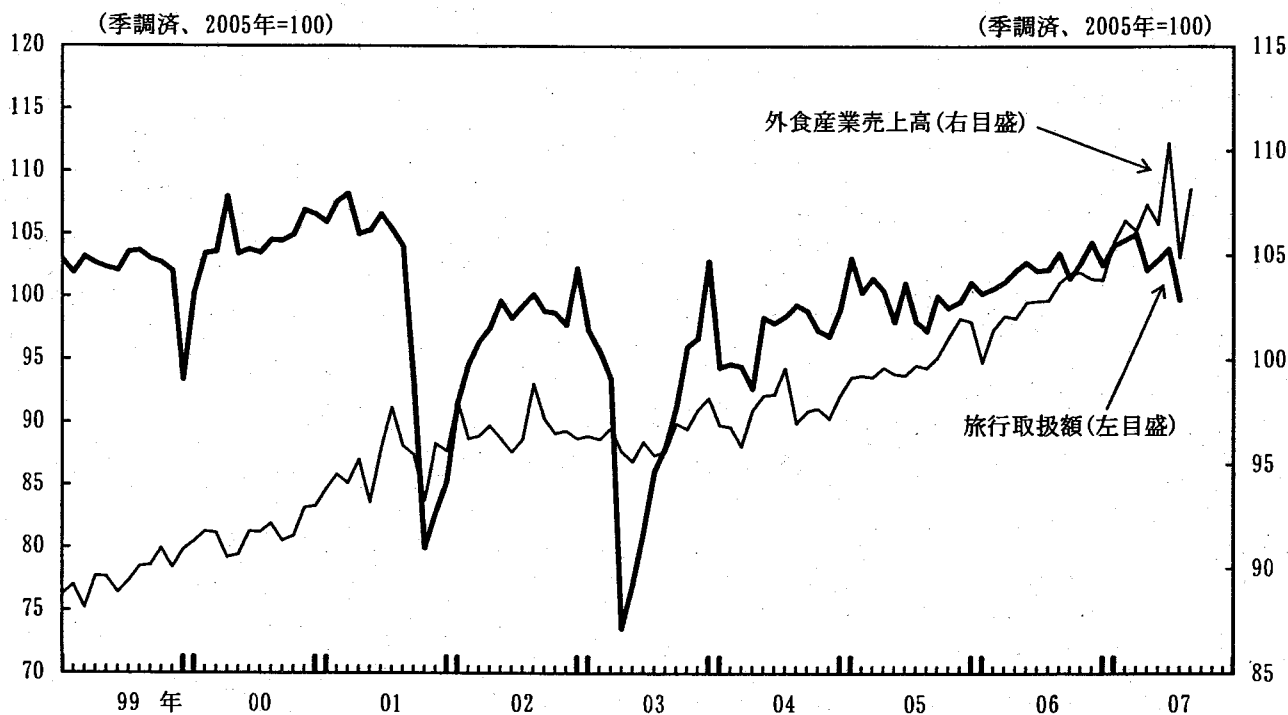
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

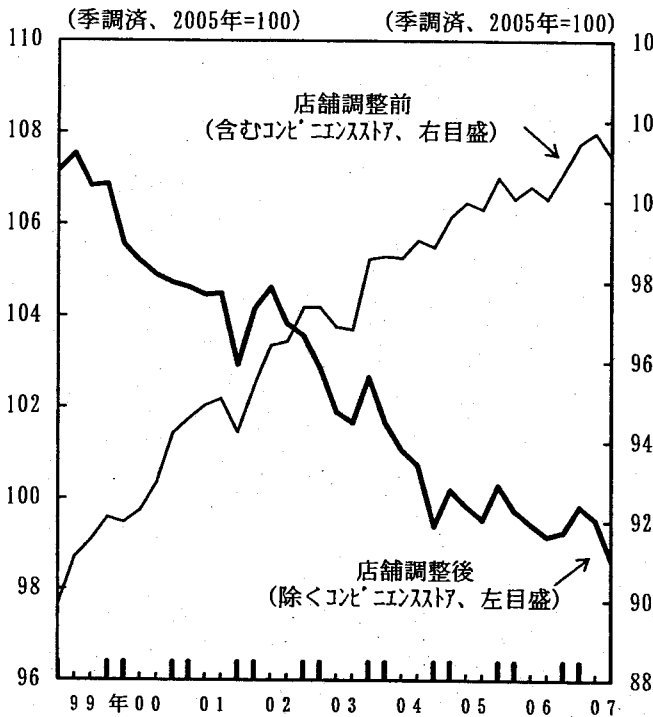
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

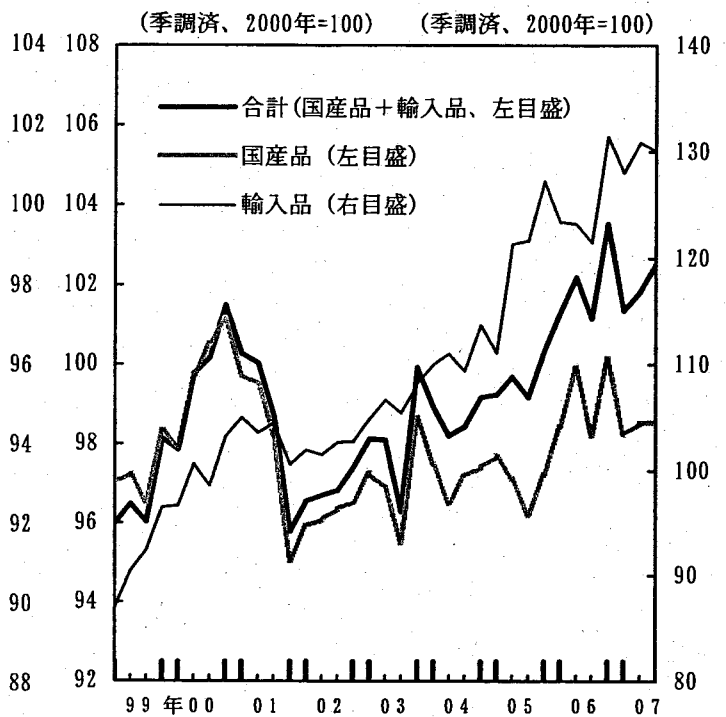
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

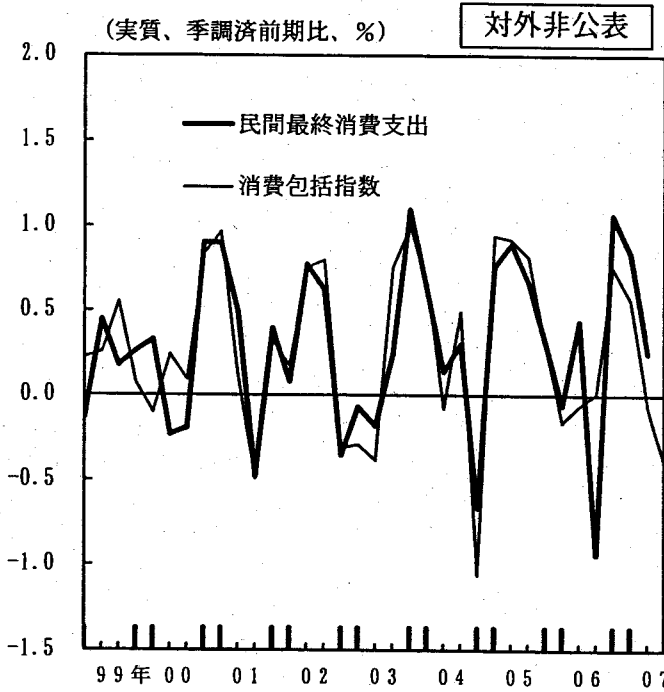
(1) 販売統計合成指数 (実質)



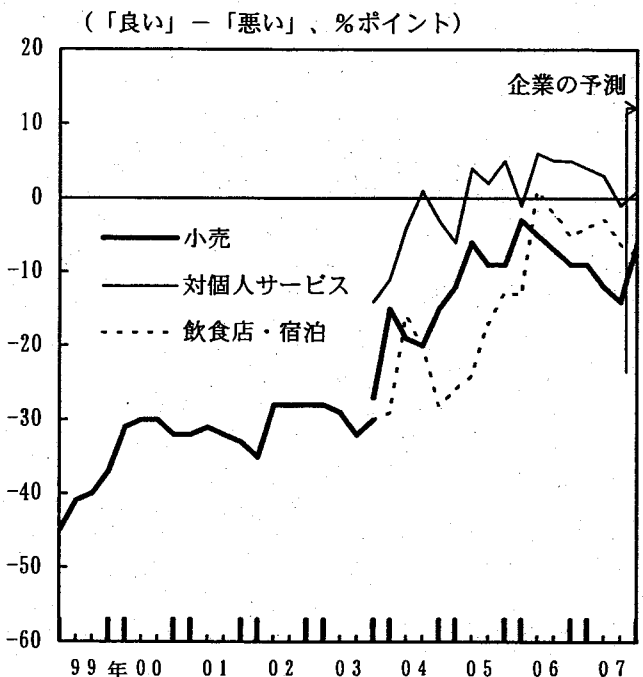
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費



(4) 個人消費関連の業況判断D. I.

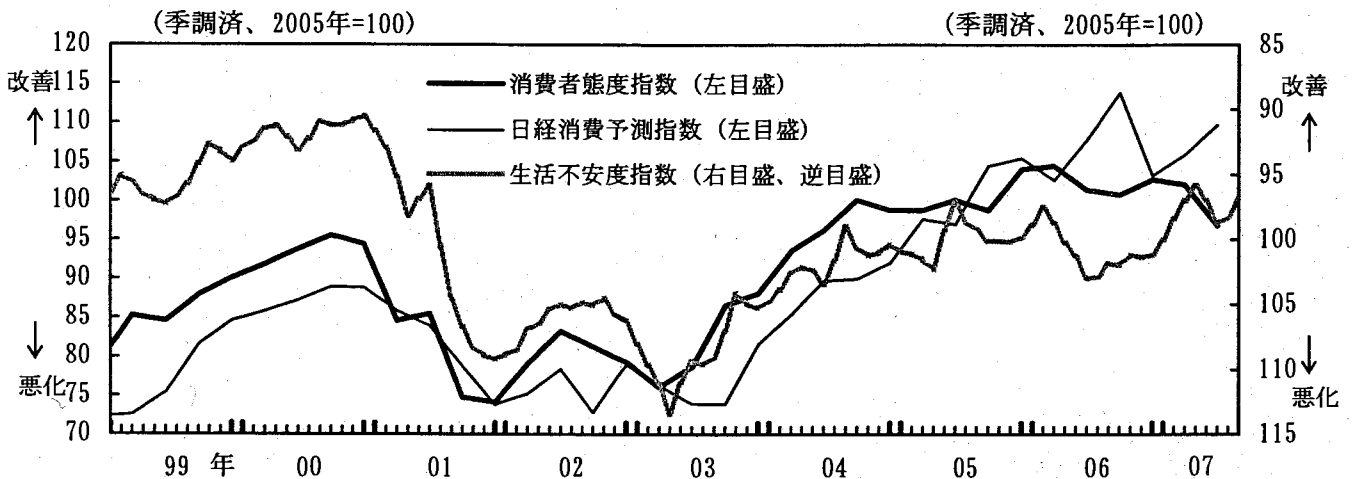


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は9/7日までに公表された統計をもとに算出。
- 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/3Qは、7~8月の値。
- 5. 業況判断D. I. は全規模合計。
- 6. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「全国企業短期経済観測調査」など

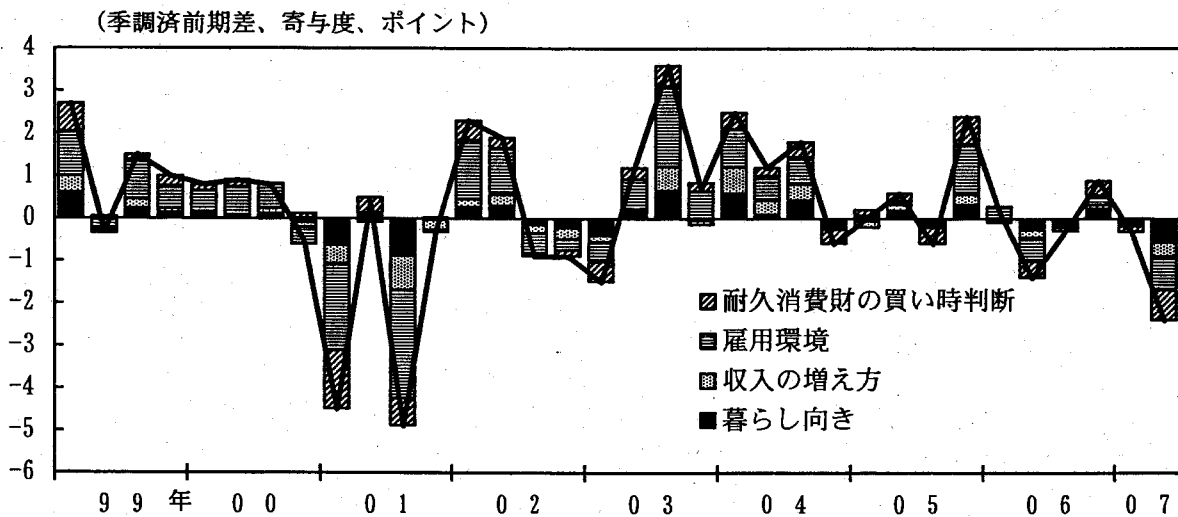
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

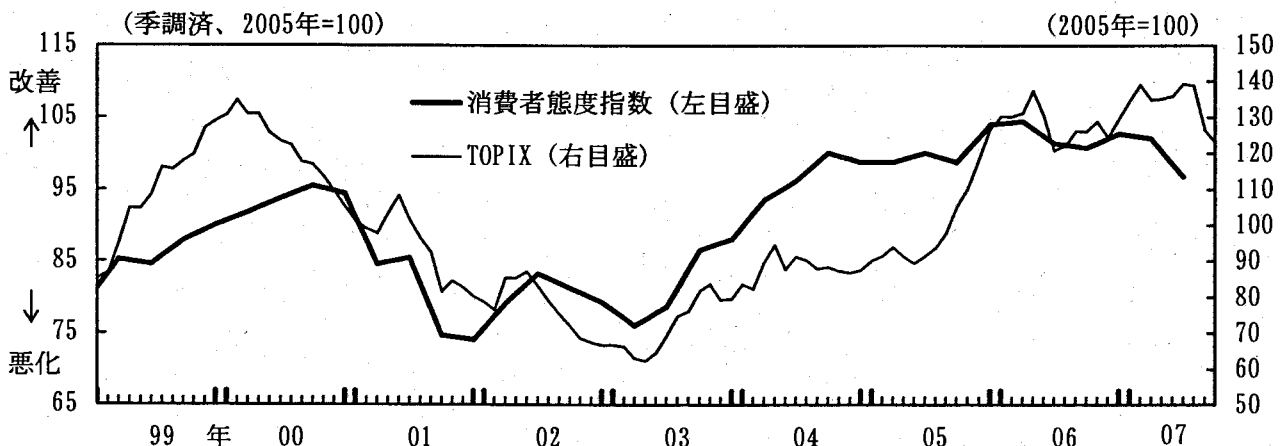


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
総戸数	128.5	125.2	126.7	83.8	135.4	94.7	72.9
		<-4.6>	<1.2>	<-33.8>	<17.3>	<-30.1>	<-23.0>
	(2.9)	(-1.8)	(-2.6)	(-33.5)	(6.0)	(-23.4)	(-43.3)
持家	35.6	34.2	32.9	25.7	33.1	25.6	25.9
		<-3.9>	<-3.8>	<-21.8>	<2.6>	<-22.6>	<1.1>
	(0.9)	(-3.7)	(-8.8)	(-28.6)	(-7.1)	(-26.0)	(-31.0)
分譲	38.3	38.5	39.0	21.1	41.3	23.3	18.9
		<-3.4>	<1.3>	<-45.9>	<27.7>	<-43.5>	<-19.1>
	(3.3)	(3.8)	(-2.0)	(-37.6)	(8.2)	(-20.6)	(-52.0)
貸家系	54.7	53.0	55.9	35.6	61.9	42.4	28.9
		<-5.2>	<5.5>	<-36.2>	<19.9>	<-31.6>	<-31.7>
	(3.9)	(-4.7)	(1.3)	(-34.5)	(13.8)	(-23.2)	(-46.2)

(注) 2007/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.4	6.3	6.4	5.7	7.3	5.4
		<-8.7>	<-0.6>	<1.2>	<-12.9>	<29.1>	<-25.5>
	(-17.0)	(-16.8)	(-12.7)	(-9.6)	(-19.7)	(-6.4)	(-15.5)
期末在庫（戸）	7,034	7,034	7,313	8,032	7,313	7,356	8,032
新規契約率（%）	77.7	77.4	73.0	69.9	69.1	74.1	65.6

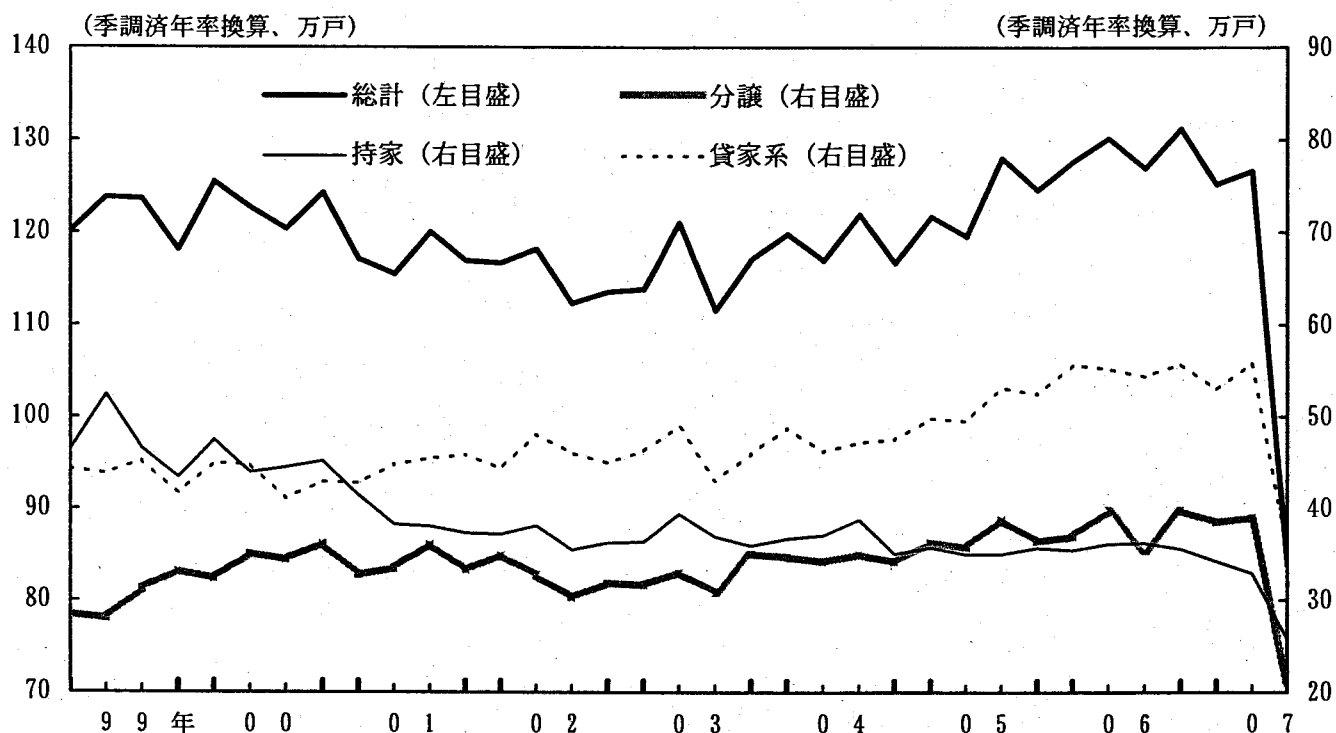
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/7~9月の全売却戸数・新規契約率は7~8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

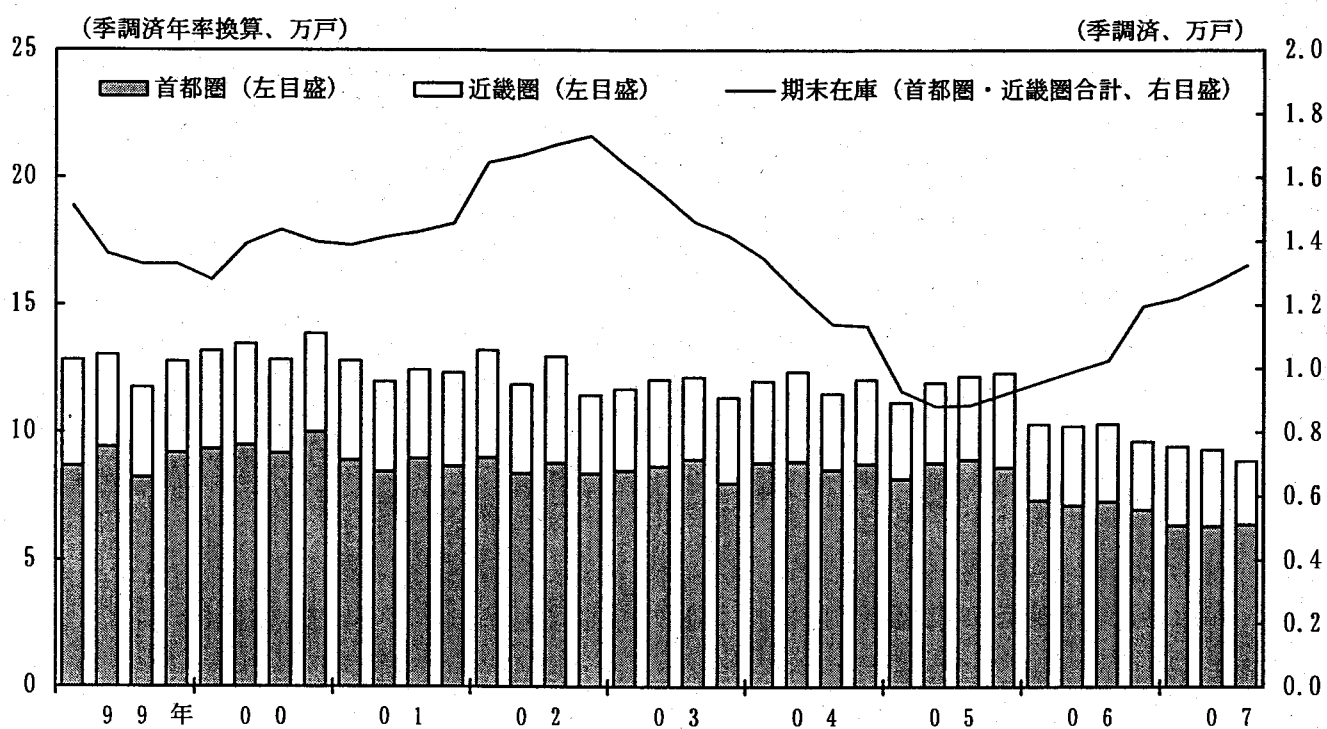
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/3Qは7~8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2007/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9*	07/6月	7	8	9*	10*
生産	(4.8)	<-1.3> (3.1)	<0.2> (2.4)	<2.1> (3.8)	<1.3> (1.1)	<-0.4> (3.2)	<3.4> (4.3)	<-0.8> (4.1)	<4.1> (11.2)
出荷	(4.9)	<-0.5> (2.9)	<0.7> (2.8)	<1.7> (3.8)	<1.1> (2.1)	<-1.2> (3.1)	<4.3> (4.3)		
在庫	(1.7)	<-2.0> (1.7)	<-0.3> (2.1)	<0.2> (2.2)	<-0.3> (2.1)	<-0.1> (2.4)	<0.3> (2.2)		
在庫率	101.0	101.0	100.5	98.1	100.5	99.1	98.1		
稼働率	106.3	106.2	105.1	104.4	105.8	104.4			

* 生産の2007/9、10月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/7~9月は、前期比+2.4%、前年同期比+3.9%。2007/10~12月は、前期比+4.6%、前年同期比+7.5%（11、12月を10月と同水準と仮定して算出）。

** 生産、出荷は7~8月、在庫、在庫率は8月の値を使用して算出。稼働率は7月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9**	07/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.2> (1.2)	<0.6> (1.3)	<-0.5> (1.3)	<1.6> (1.2)	<-0.1> (1.3)	<0.1> (1.4)	<-0.5> (1.3)
全産業 活動指数	(1.9)	<-0.1> (1.2)	<0.6> (1.2)	<-0.4> (1.2)	<1.2> (1.3)	<-0.3> (1.6)	<0.2> (0.9)	<-0.4> (1.2)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

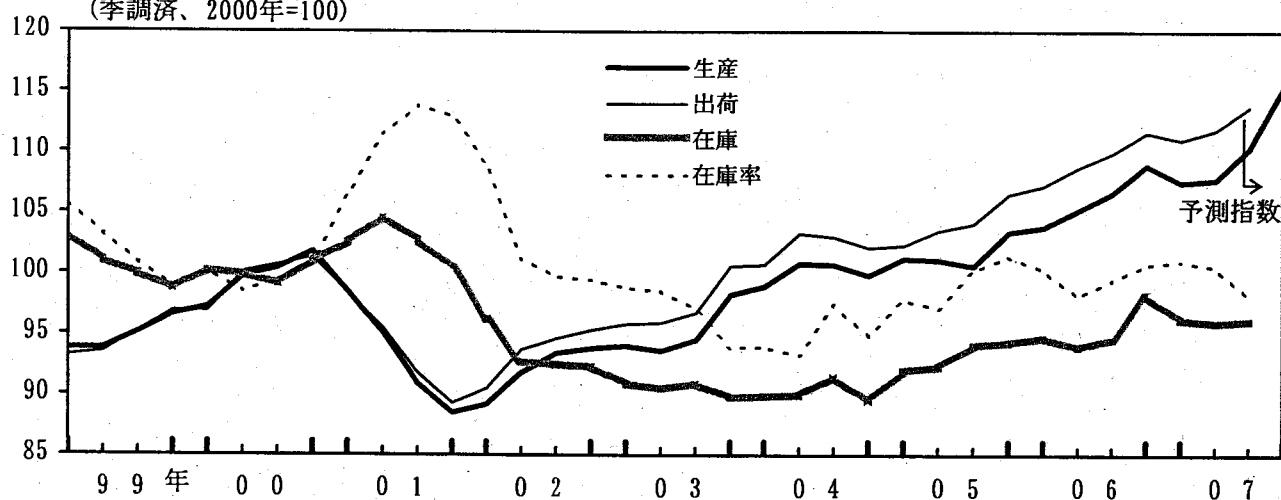
** 2007/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

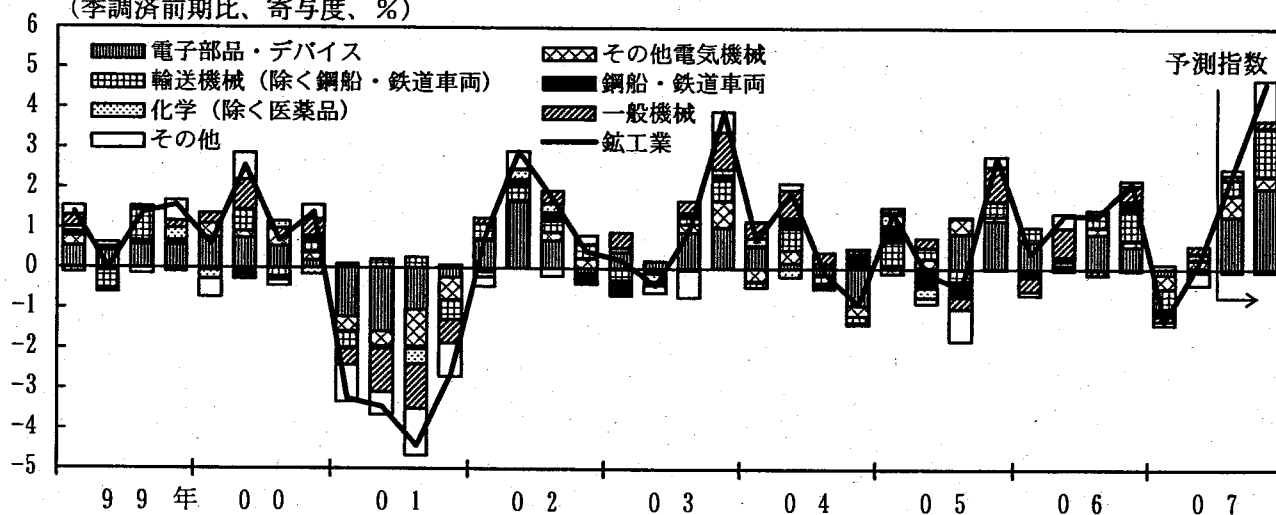
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



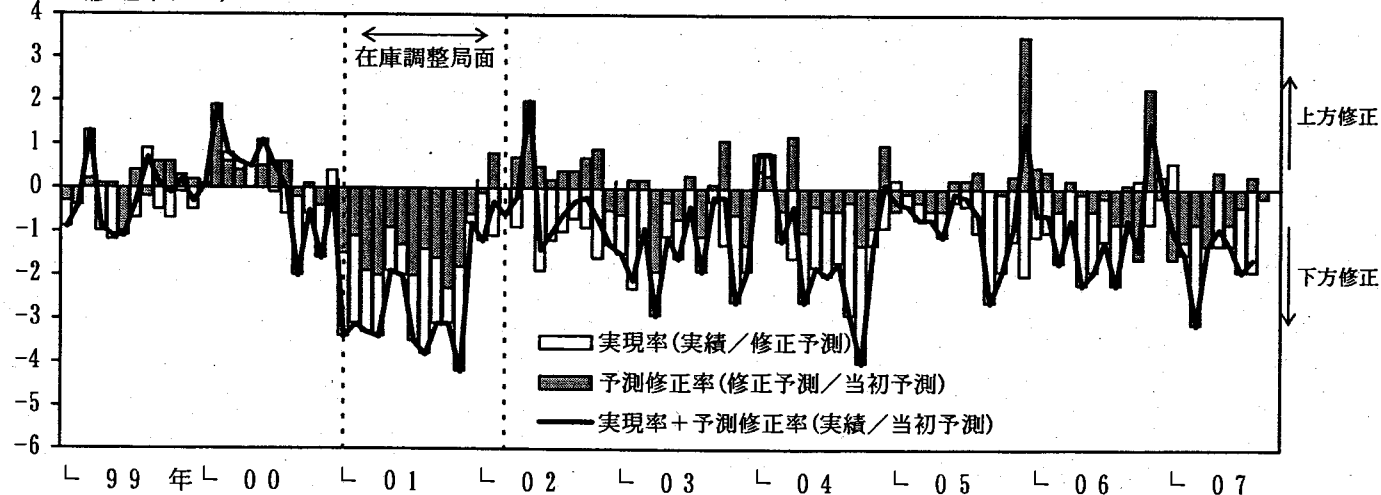
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

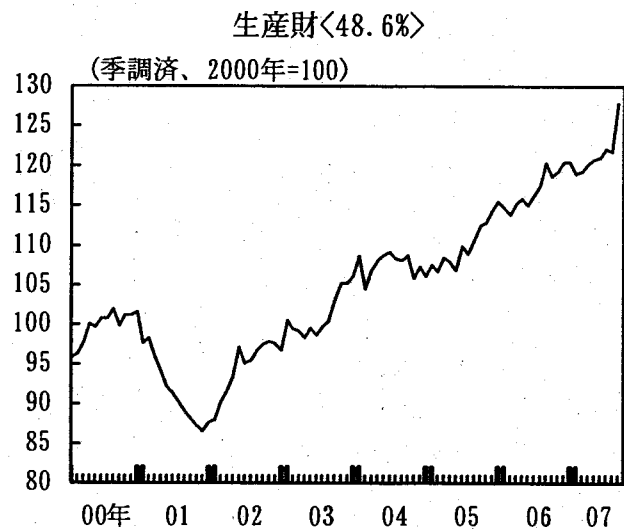
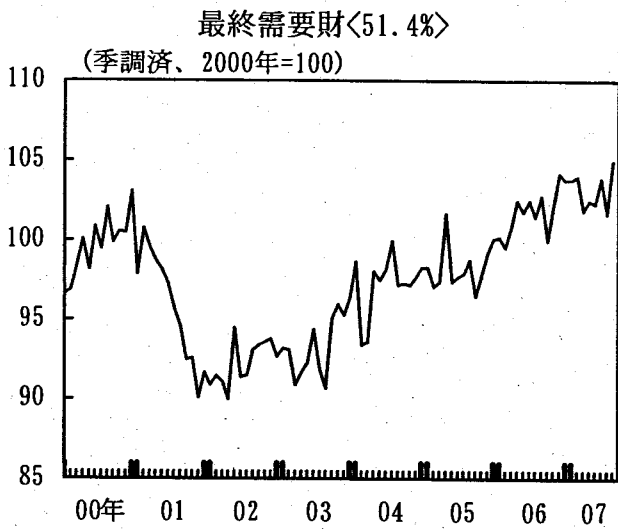


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2007/3Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は7~8月、在庫、在庫率は8月の値。2007/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

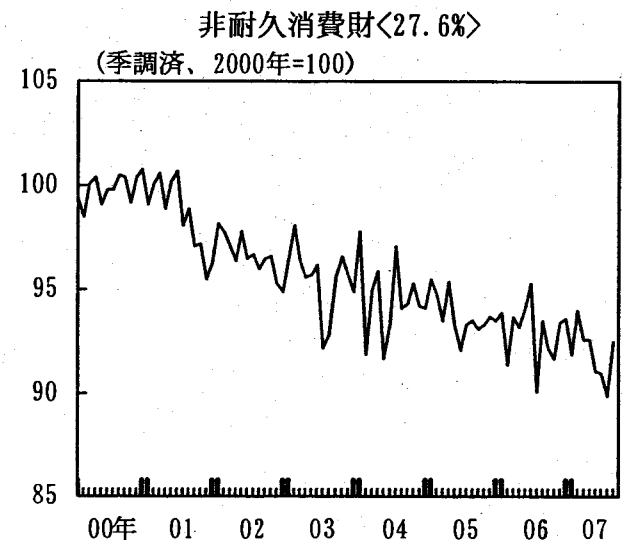
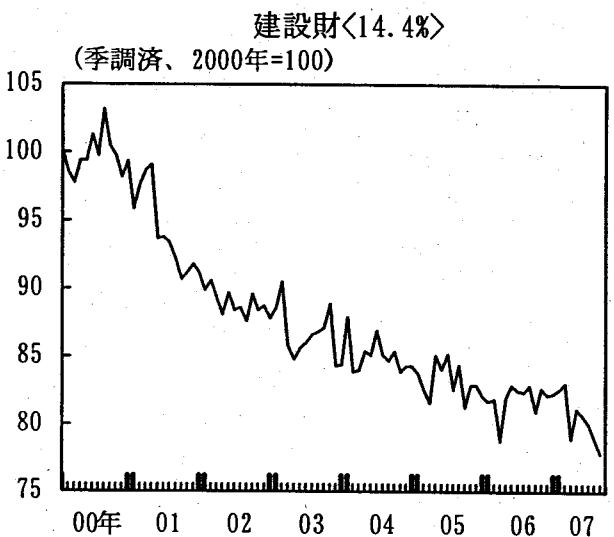
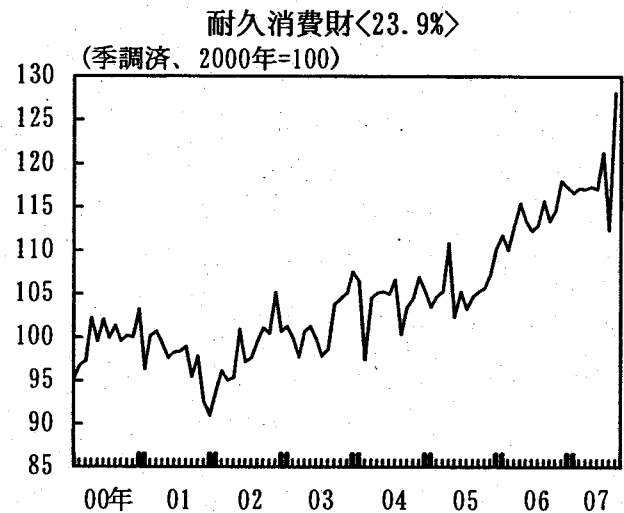
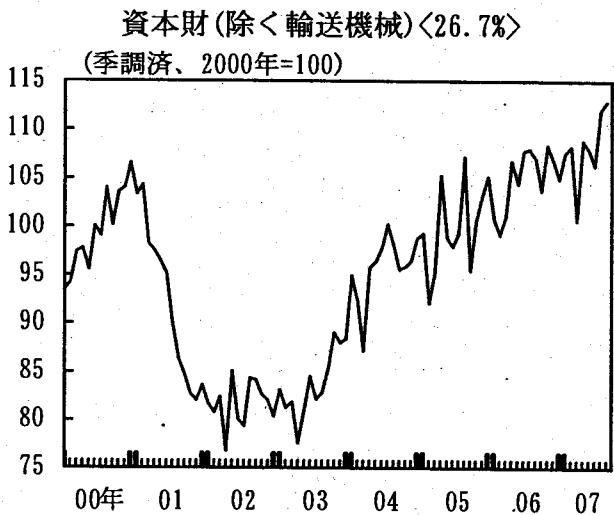
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

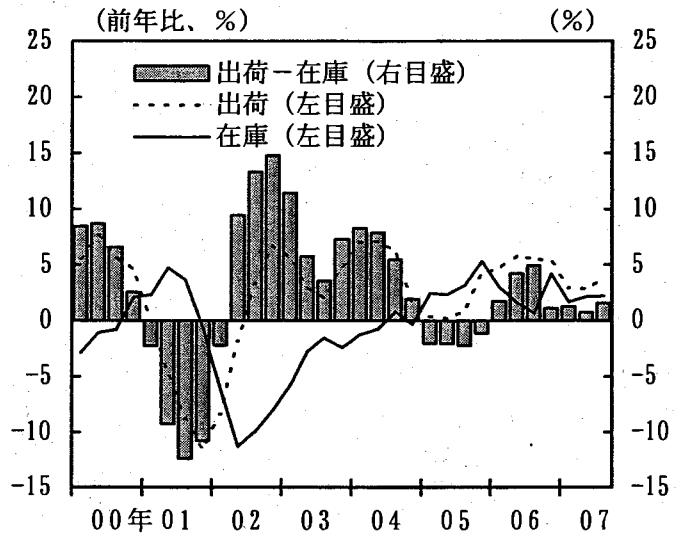
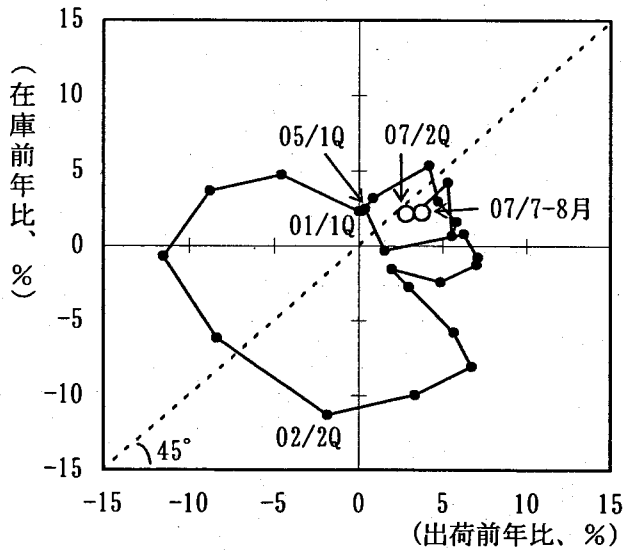


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

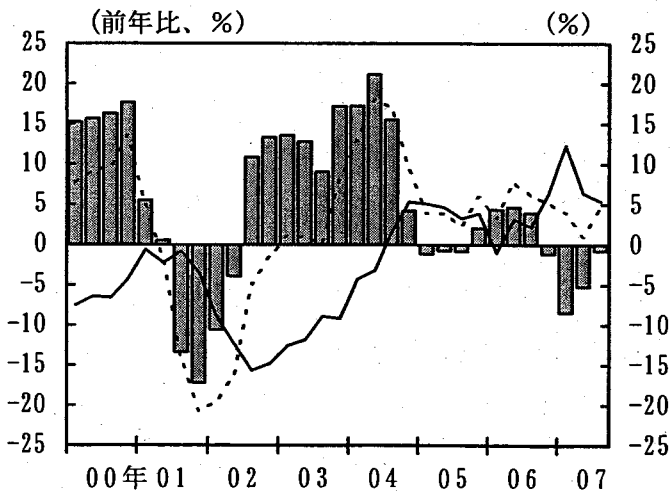
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

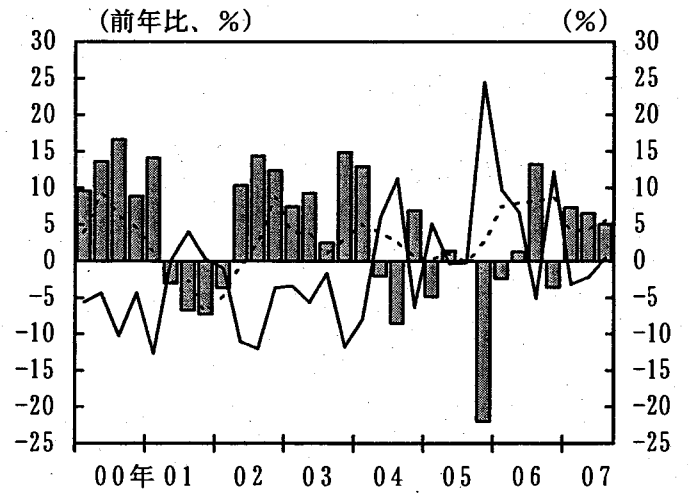
(1) 鉱工業



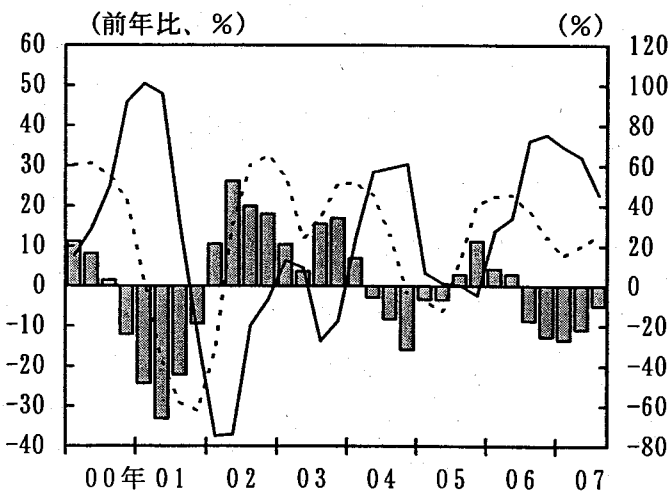
(2) 資本財 (除く輸送機械)



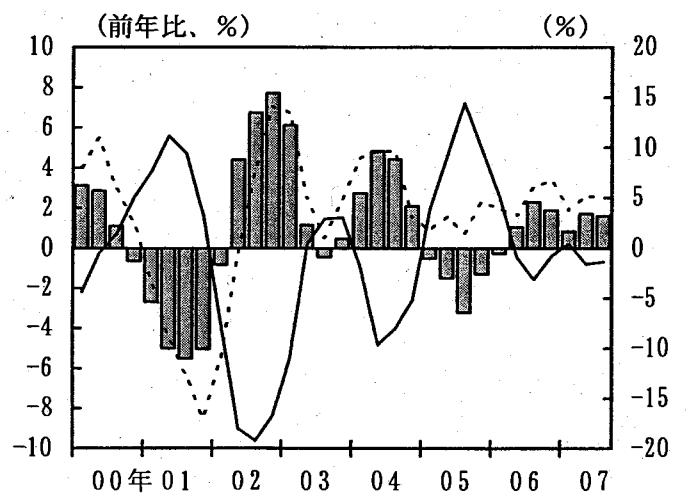
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/7~9月は出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07	1.06
有効求職	(-4.4)	< 0.2>	< -2.3>	< -0.2>	< 0.2>	< -0.4>	< -0.3>
有効求人	(3.4)	< -2.0>	< -1.0>	< 0.3>	< 1.0>	< -0.6>	< -0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.51	1.55	1.57	1.54	1.55	1.58
新規求職	(-3.0)	< 2.8>	< -3.7>	< -2.0>	< -0.4>	< -2.1>	< -2.1>
新規求人	(1.4)	< -1.8>	< -0.8>	< -1.2>	< -0.9>	< -1.1>	< -0.3>
うち製造業	(-0.3)	(-6.0)	(-8.7)	(-9.5)	(-11.5)	(-8.0)	(-10.9)
うち非製造業	(1.7)	(-3.7)	(-3.5)	(-4.8)	(-6.2)	(-3.4)	(-6.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.43	1.45	1.45	1.46	1.45	1.45

<労働力調査>

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
労働力人口	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
		< -0.1>	< 0.2>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.0>
就業者数	(0.4)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(0.3)
		< -0.1>	< 0.5>	< -0.5>	< -0.0>	< -0.3>	< -0.2>
雇用者数	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.1)
		< 0.7>	< 0.2>	< -0.1>	< 0.3>	< -0.3>	< 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	271	267	251	244	244	236	252
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	89	82	75	75	73	77
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	3.8	3.7	3.7	3.6	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.2	60.5	60.2	60.2

<毎月勤労統計>

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.7)	(1.6)
		< 0.3>	< 0.7>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.7)
非製造業	(1.3)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	(1.9)	(1.8)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.7)	(0.1)
所定内給与	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)
所定外給与	(2.0)	(0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.5)	(-0.1)	(1.2)
特別給与	(1.0)	(-9.2)	(-1.4)	(-4.6)	(-1.6)	(-5.5)	(3.3)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(-0.0)	(1.7)

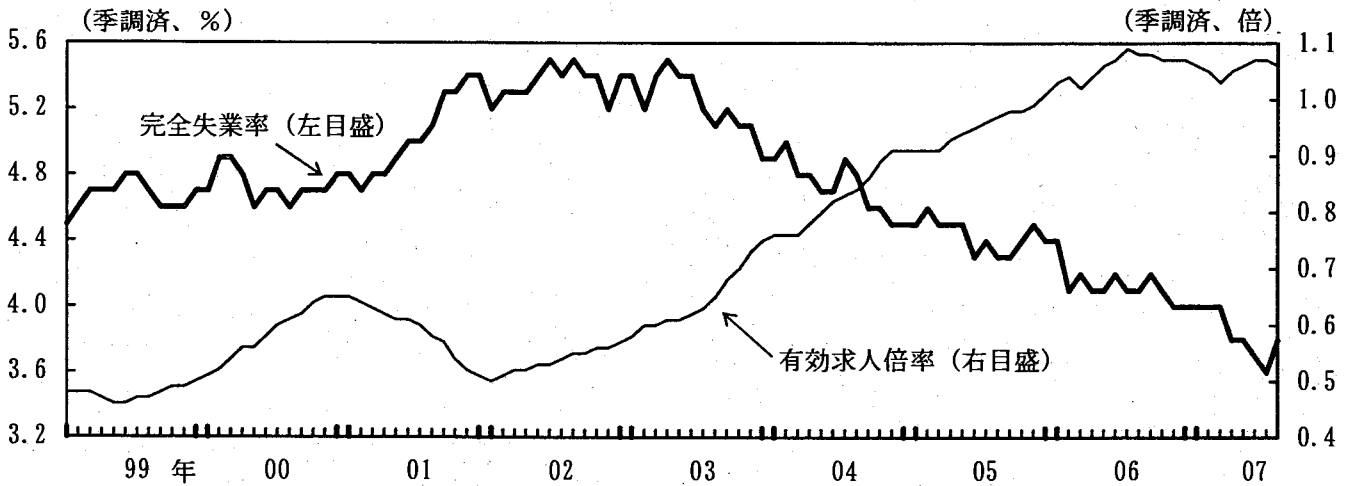
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、8月の値は速報値。

2. 2007/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

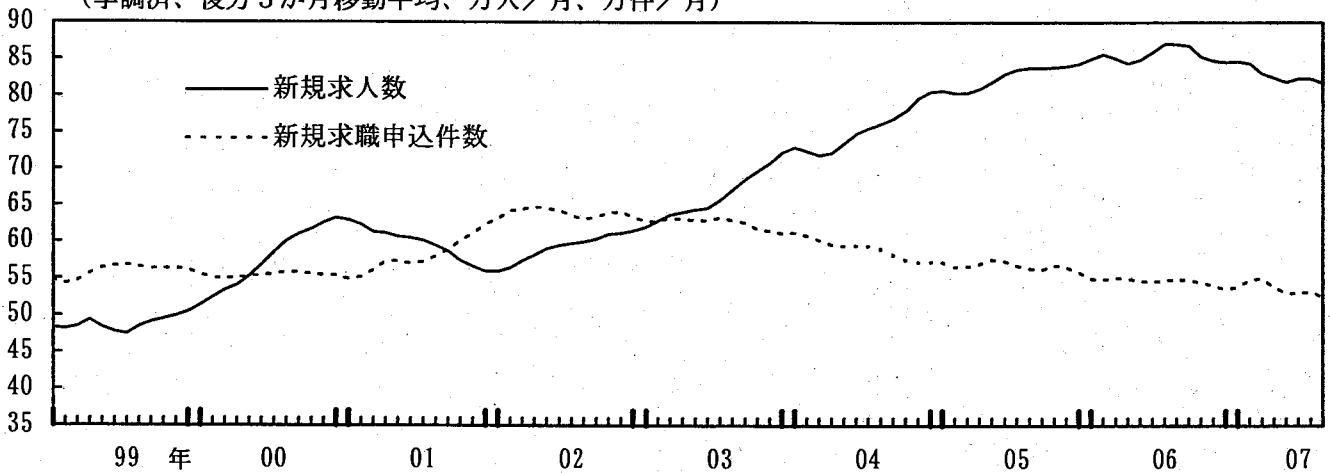
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

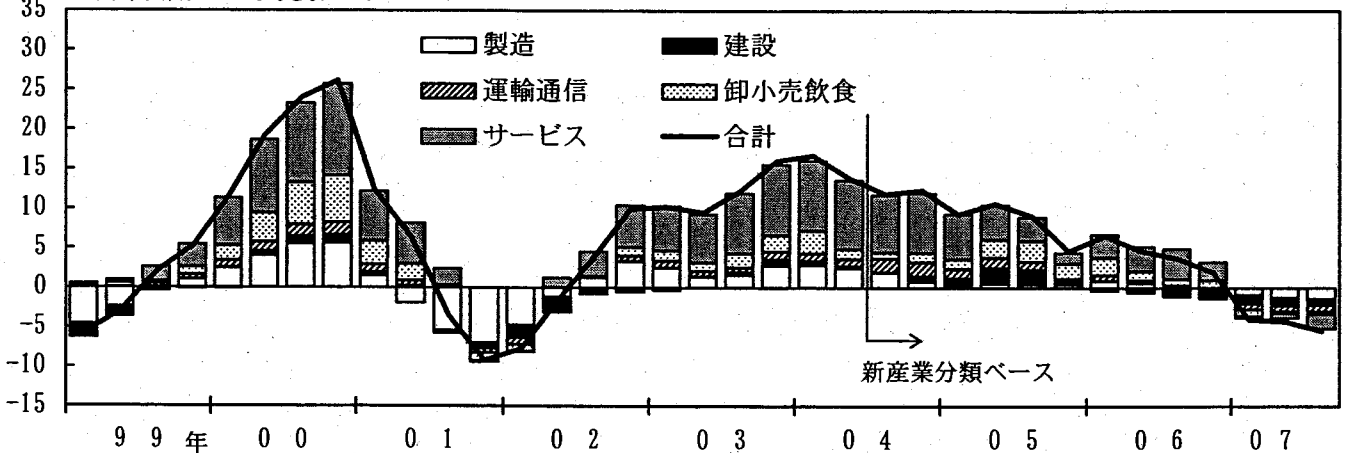
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

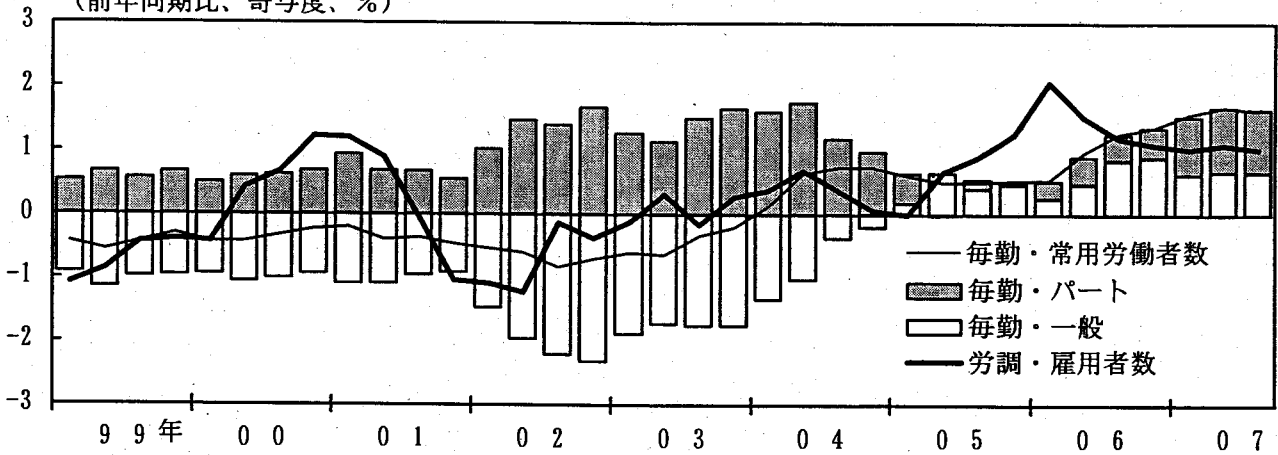
2. 2007/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

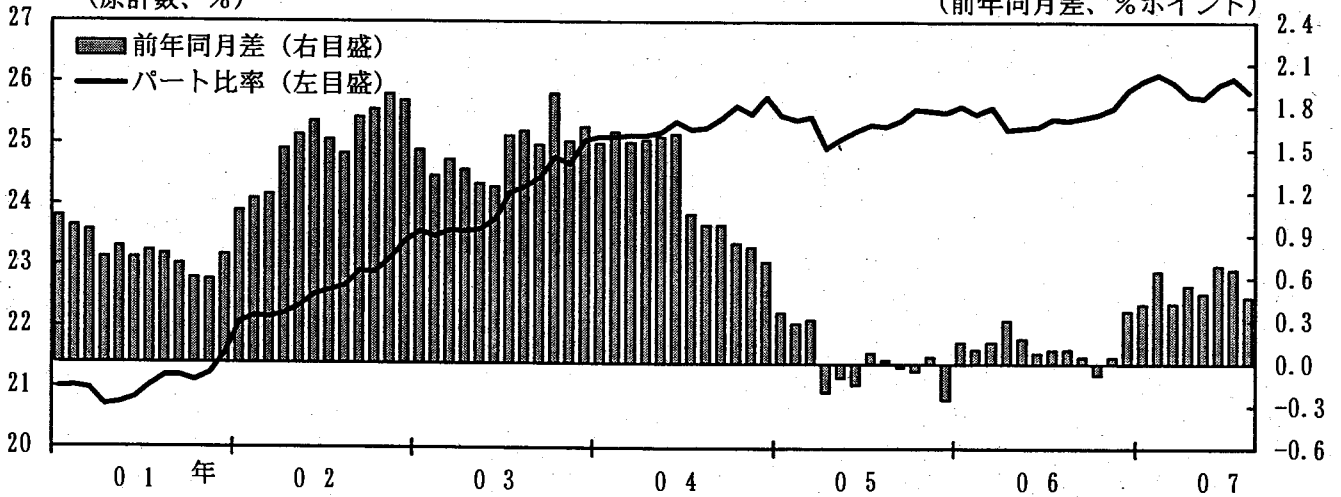


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2007/3Qは7~8月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

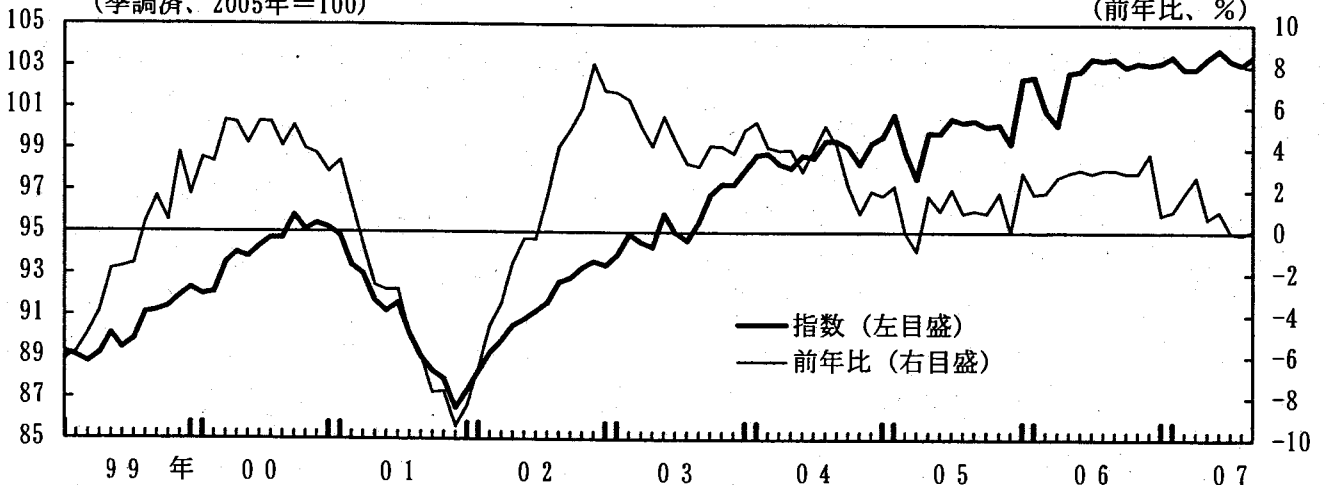


(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

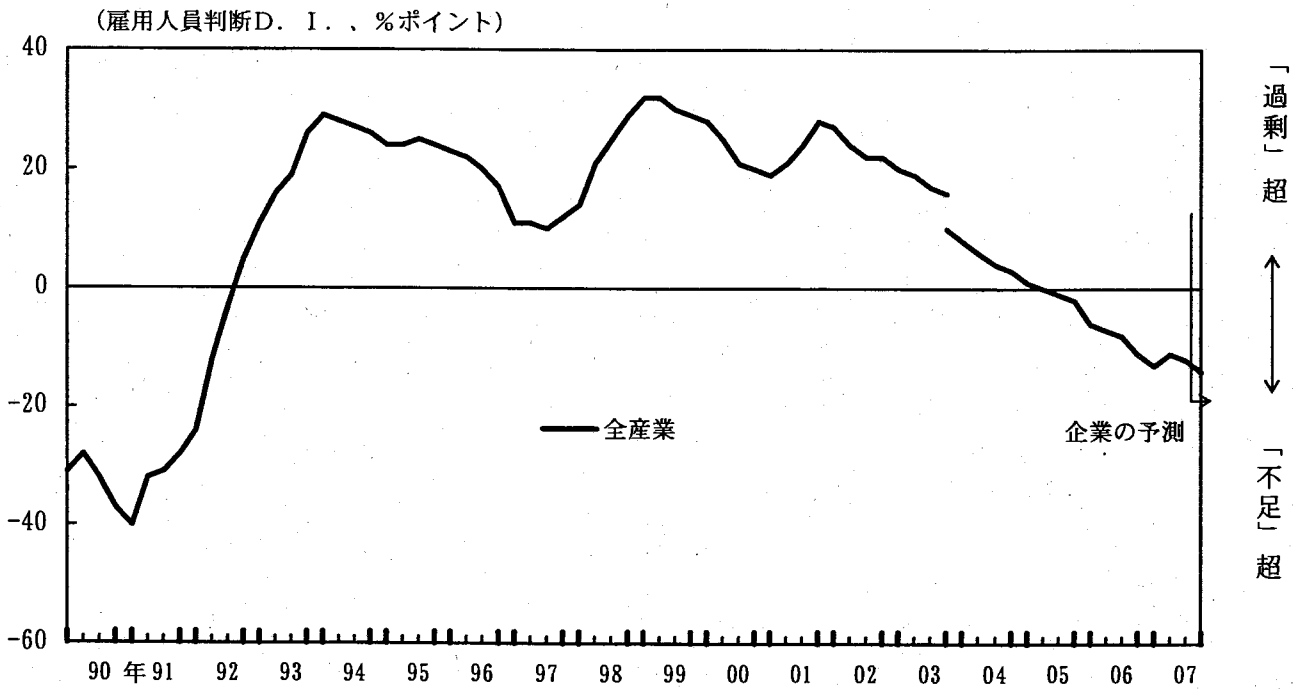
(前年比、%)



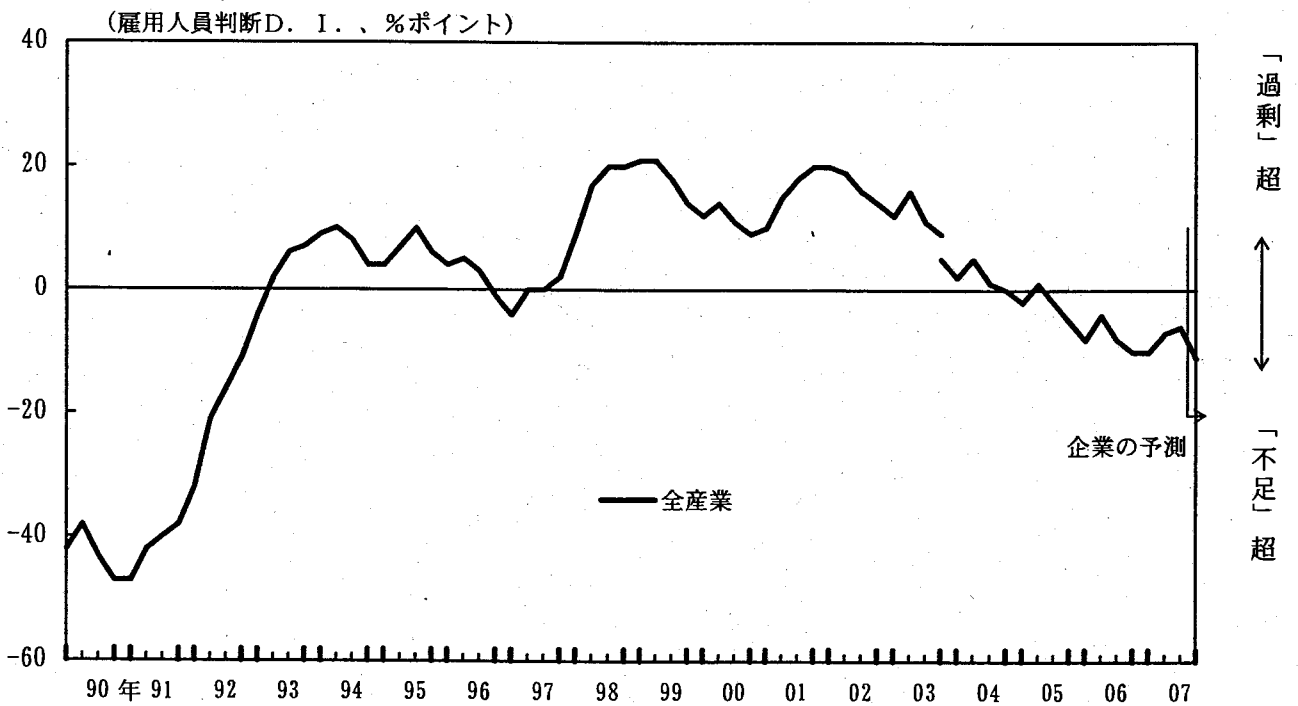
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感 (9月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業



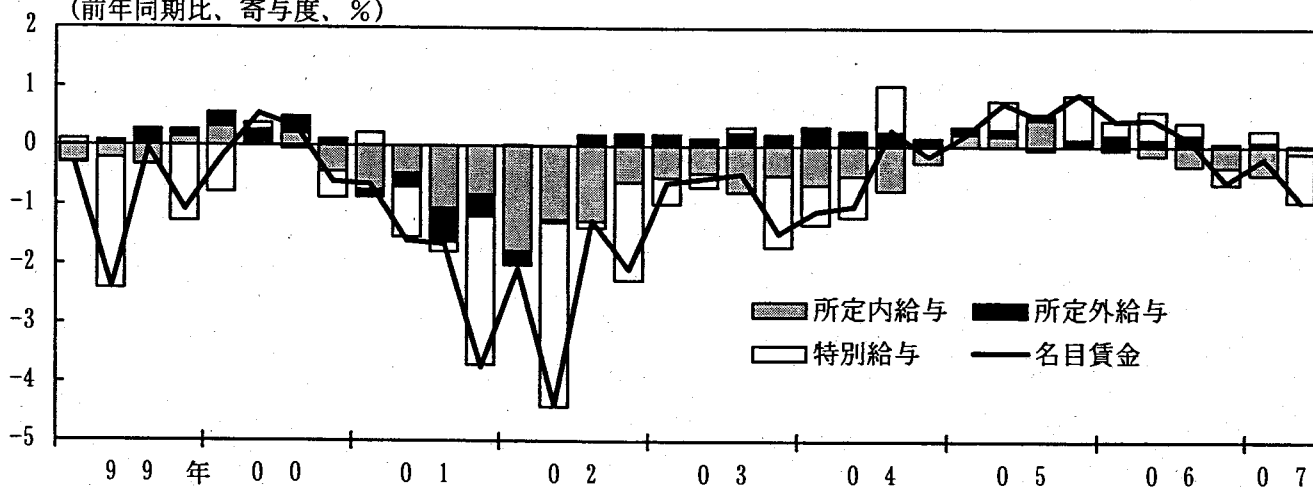
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

(前年同期比、寄与度、%)

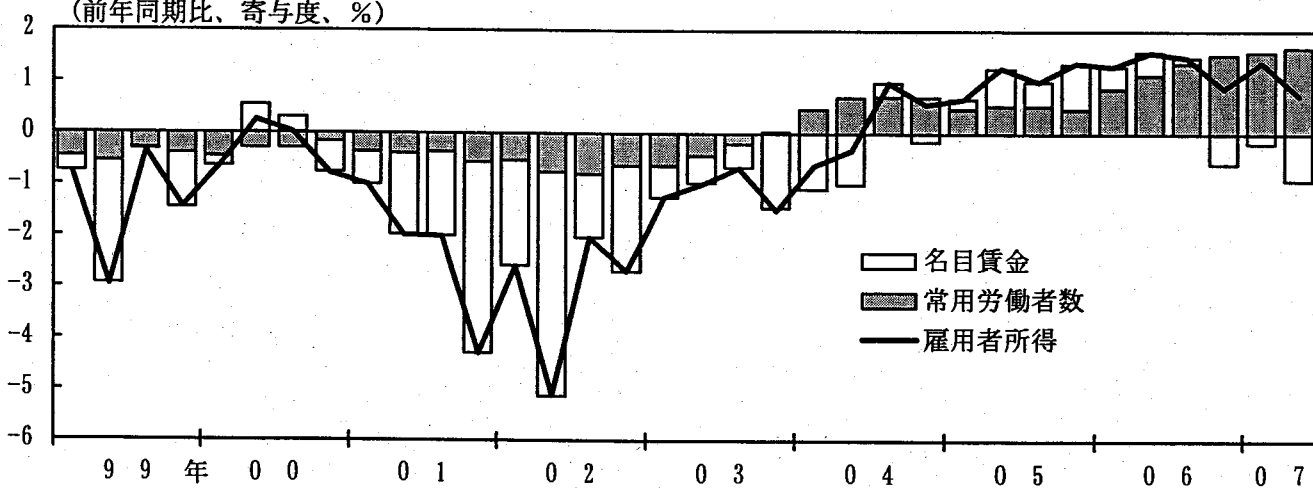


(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。

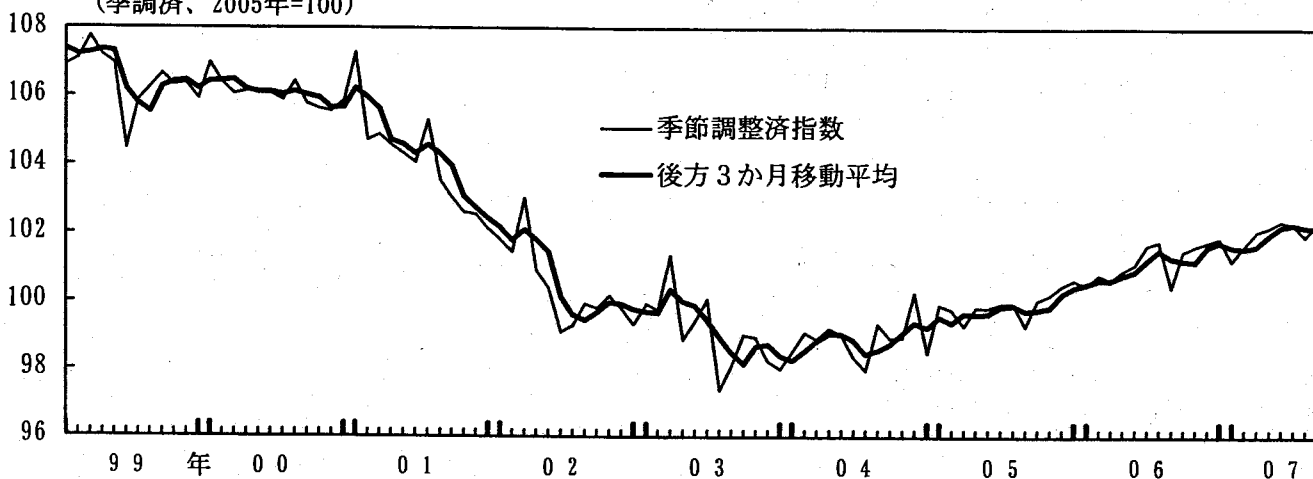
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)



(注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。

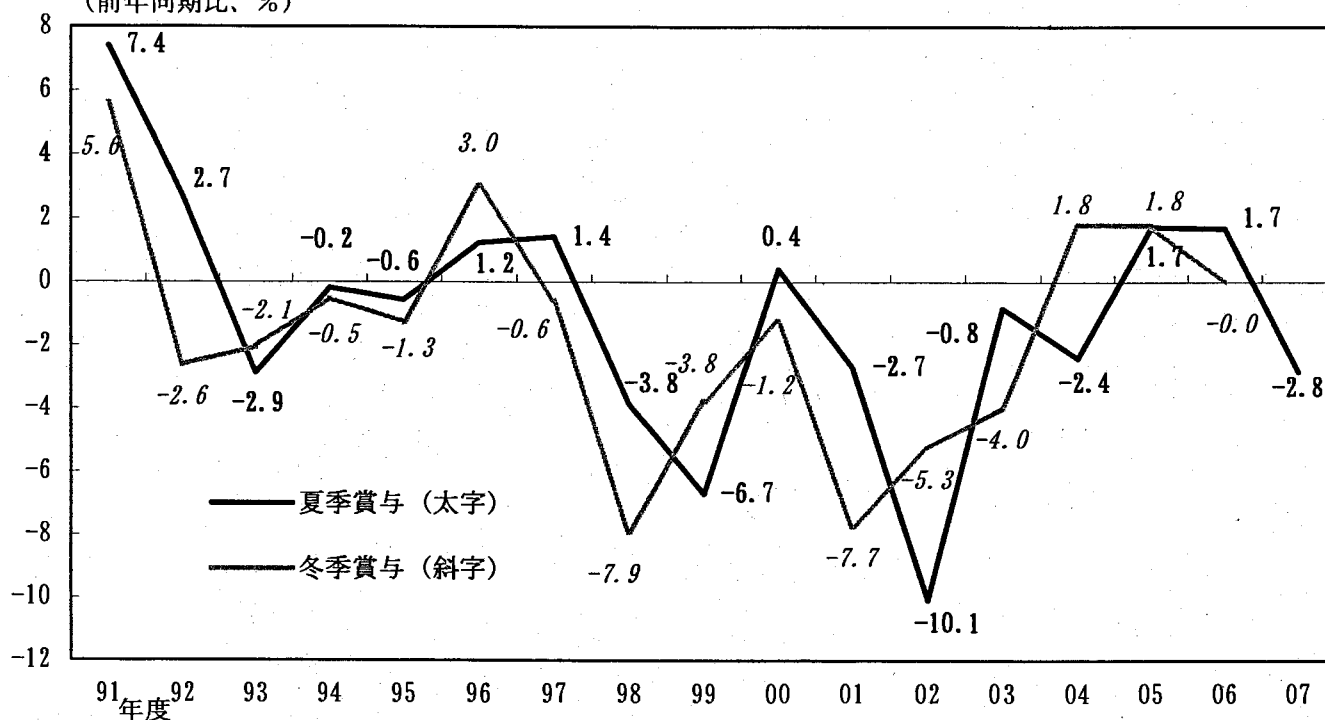
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年同期比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	06年度 (6~8月)	06年度 (11~1月)	07年度 (6~8月)
全体	1.7	-0.0	-2.8
製造業	3.3	3.1	-3.0
非製造業	1.1	-1.0	-2.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2006年度夏	2006年度冬	2007年度夏
日本経済団体連合会	2.9	2.5	3.0
日本経済新聞社	2.1	2.0	2.5
労務行政研究所	3.7	3.3	2.2

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手269社。2007年度夏季賞与は、7月18日時点の最終集計 (計183社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4465社。2007年度夏季賞与は、7月3日時点の最終集計 (計790社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2007年度夏季賞与は、4月18日時点の最終集計 (計165社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

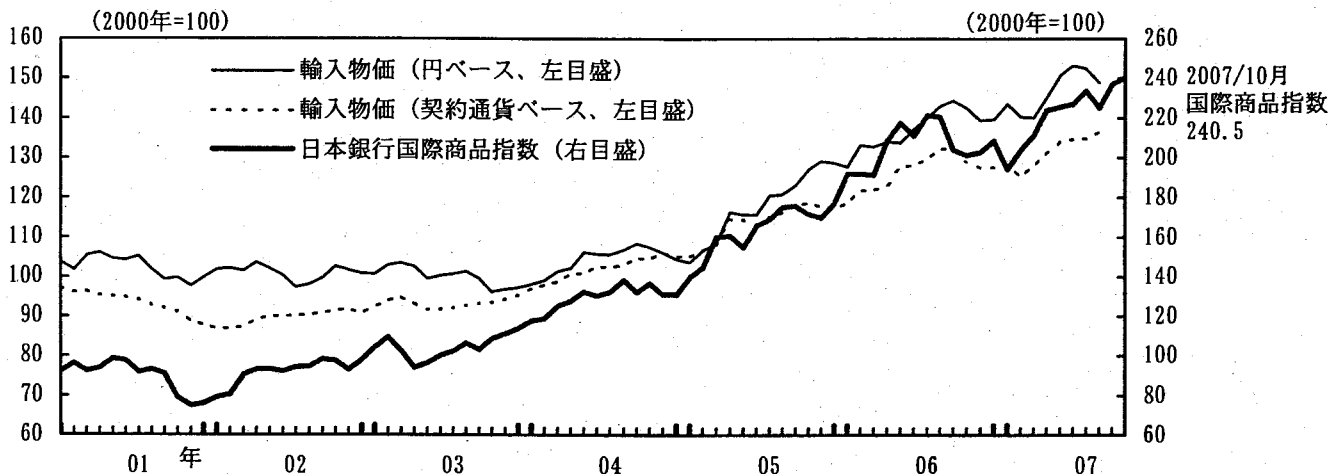
	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/6月	7	8	9
輸出物価(円 [△] -)	(4.5)	(4.8)	(6.7)	(3.3)	(7.5)	(5.3)	(1.2)	
		<0.7>	<2.5>	<-0.8>	<1.2>	<-0.5>	<-3.2>	
同(契約通貨 [△] -)	(1.5)	(2.1)	(1.8)	(0.2)	(1.7)	(0.5)	(-0.1)	
		<-0.5>	<1.3>	<-0.2>	<0.3>	<-0.4>	<-0.2>	
輸入物価(円 [△] -)	(12.5)	(7.6)	(10.9)	(6.6)	(11.7)	(8.9)	(4.2)	
		<0.6>	<5.9>	<0.7>	<1.7>	<-0.5>	<-2.3>	
					[9.4]	[5.1]	[-1.1]	
同(契約通貨 [△] -)	(9.3)	(5.2)	(5.5)	(3.6)	(5.1)	(4.0)	(3.2)	
		<-0.7>	<4.8>	<1.8>	<0.4>	<0.1>	<1.2>	
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<2.0>	<7.6>	<4.9>	<0.6>	<3.4>	<-2.9>	<8.6>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<2.2>	<5.9>	<2.0>	<1.3>	<2.0>	<-2.4>	<1.3>
国内企業物価	(2.8)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(2.3)	(2.2)	(1.9)	
		<-0.2>	<1.5>	<0.7>	<0.1>	<0.5>	<0.0>	
					[1.5]	[1.1]	[0.6]	
CSPI 総平均	(0.2)	(0.5)	(1.4)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.0)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.2)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2007年9月のデータは中旬速報値。
 5. 2007年7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

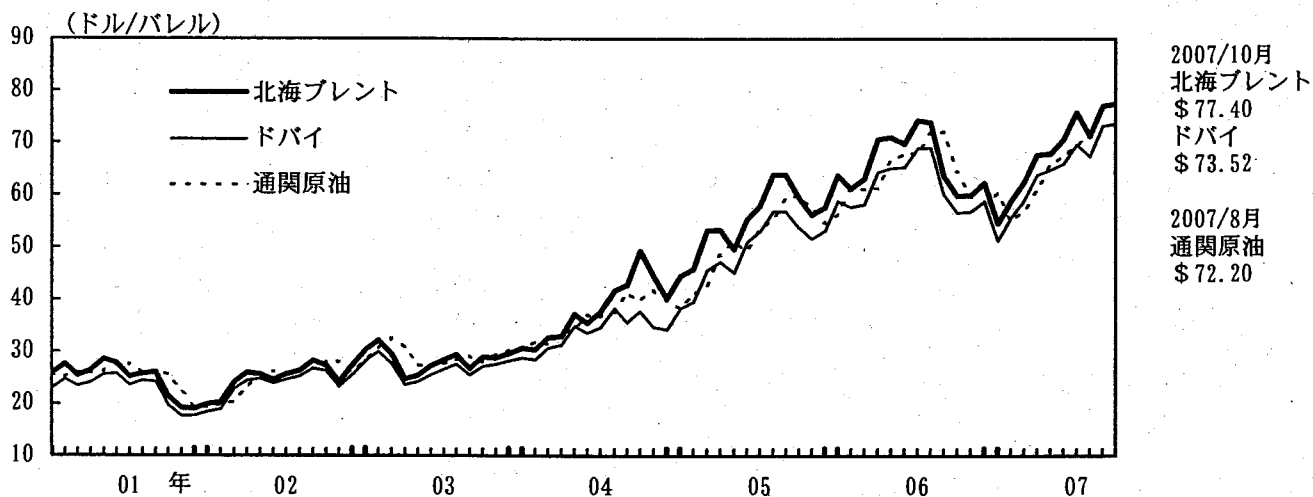
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



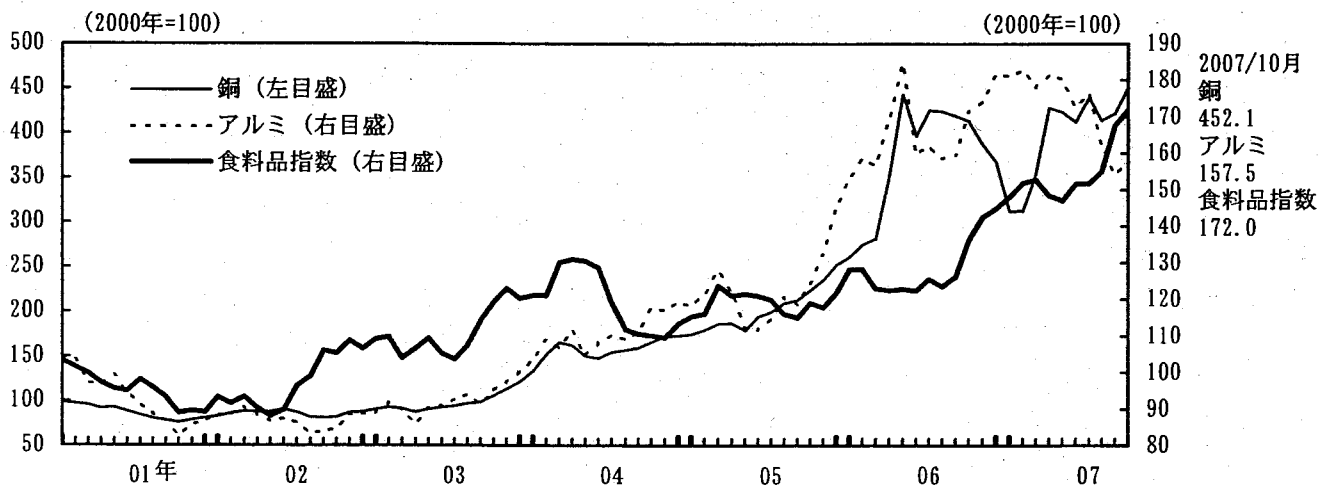
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均(対外公表不可)。なお、直近10月は3日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近10月は3日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と食料品の国際市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況(小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉)を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは日本貿易月表(2000年)の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近10月は3日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	9.4	7.6	10.9	6.6	12.6	11.7	8.9	4.2
機械器具	[34.9]	1.9	2.7	4.0	2.6	5.6	4.7	3.6	1.5
金属・同製品	[8.1]	39.9	31.3	27.1	12.3	25.8	25.3	17.4	7.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	4.3	-0.5	8.0	5.4	10.4	9.7	8.1	2.9
化学製品	[6.7]	19.6	20.4	10.2	5.0	12.3	10.4	7.1	2.8
食料品・飼料	[9.3]	8.2	10.3	16.8	14.5	19.2	19.3	15.9	13.2
その他	[19.0]	7.1	8.7	9.9	5.6	12.2	10.0	7.7	3.7

— []はウェイト (%)

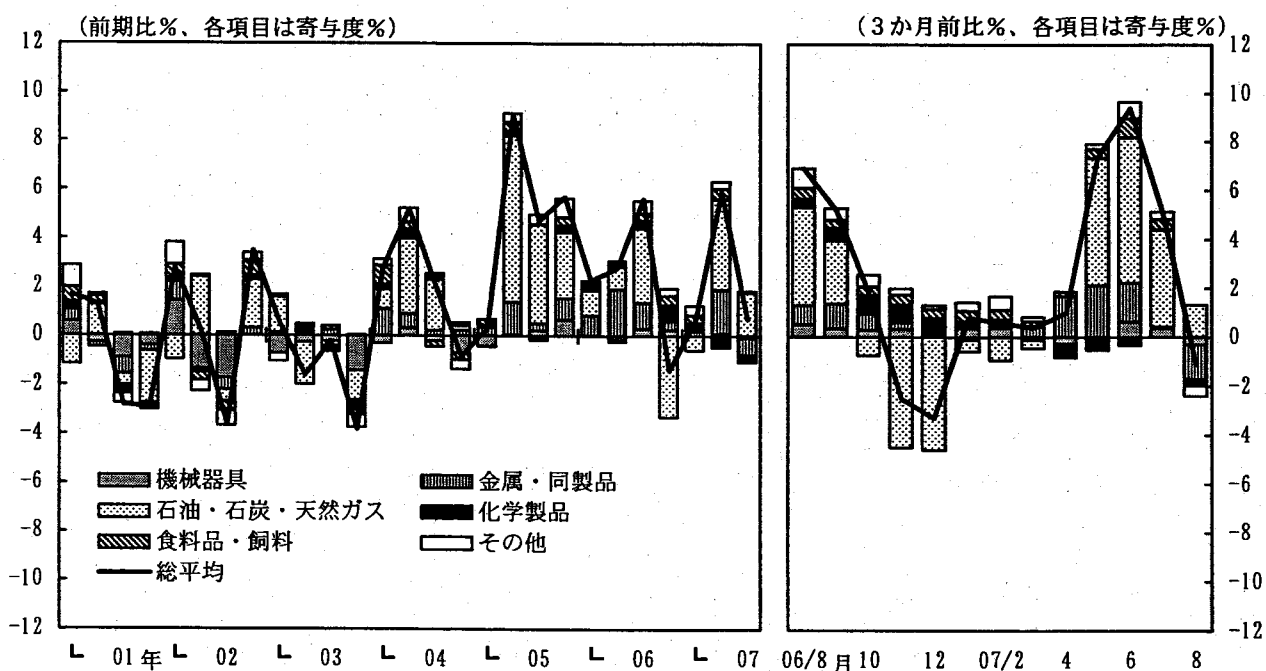
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-1.4	0.6	5.9	0.7	7.4	9.4	5.1	-1.1
機械器具	[34.9]	1.1	1.0	0.5	-0.4	-0.2	3.1	1.8	-1.6
金属・同製品	[8.1]	2.7	1.1	13.0	-4.8	15.3	11.3	0.3	-9.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	-1.8	11.4	5.2	16.5	18.5	12.1	3.9
化学製品	[6.7]	10.1	2.5	-6.6	-2.1	-6.7	-4.9	0.0	-3.6
食料品・飼料	[9.3]	4.4	3.5	4.7	0.7	3.7	8.2	4.4	-0.3
その他	[19.0]	2.0	2.4	1.9	-1.0	1.4	4.3	1.9	-2.8

— []はウェイト (%)

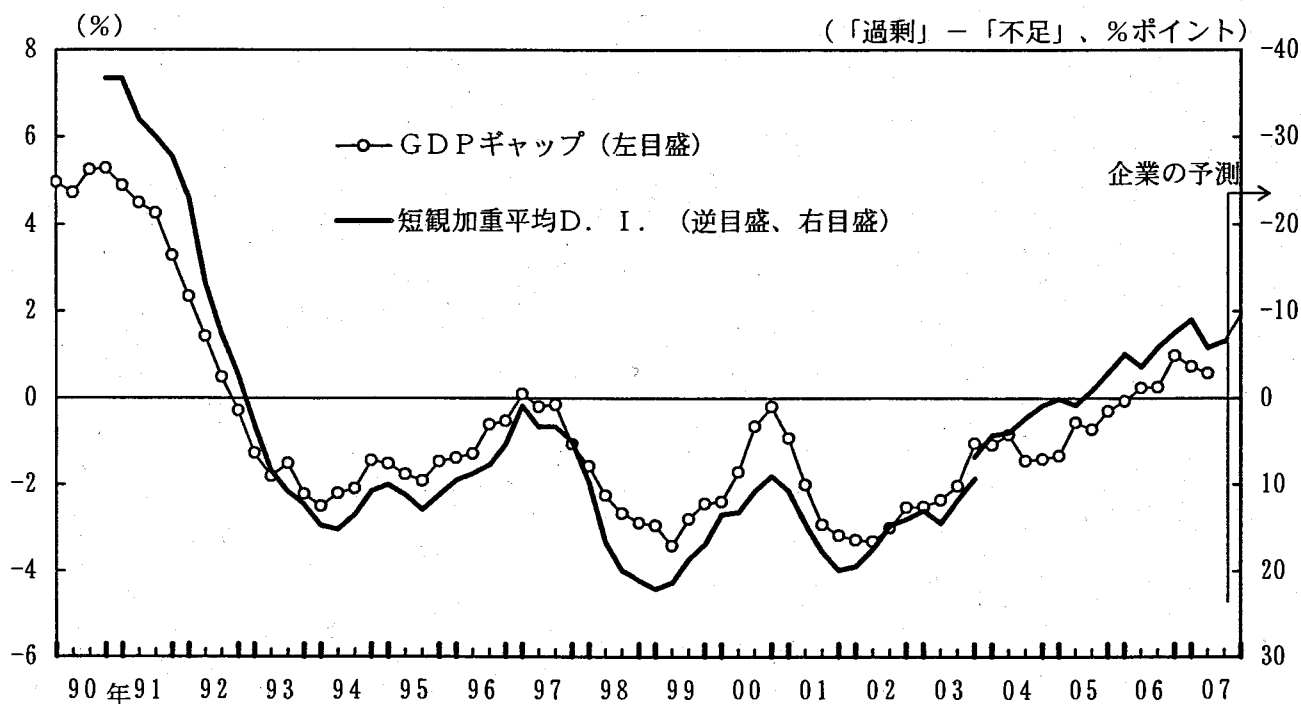


(注) 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境 (9月短観)

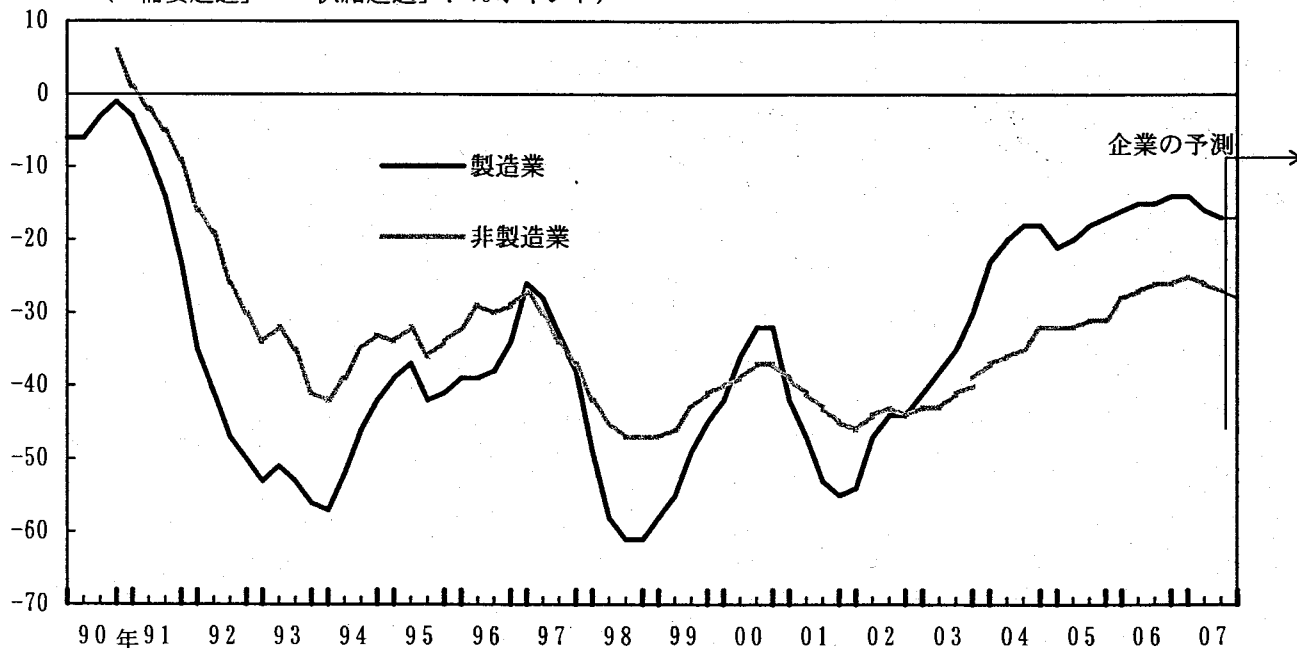
(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降については、上記計数を算出。
- 3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
- 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

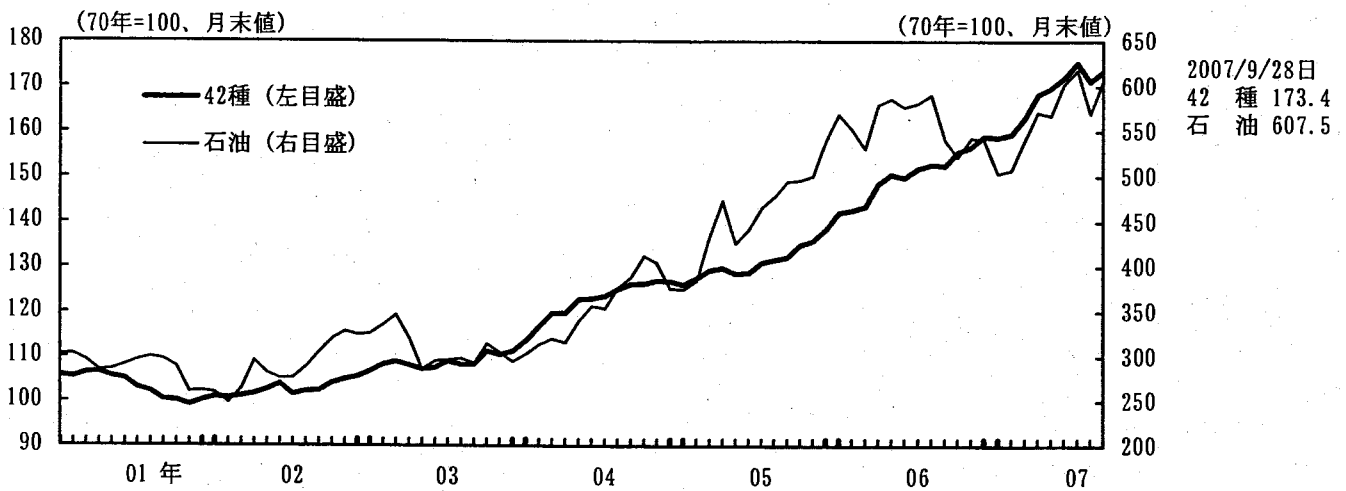


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

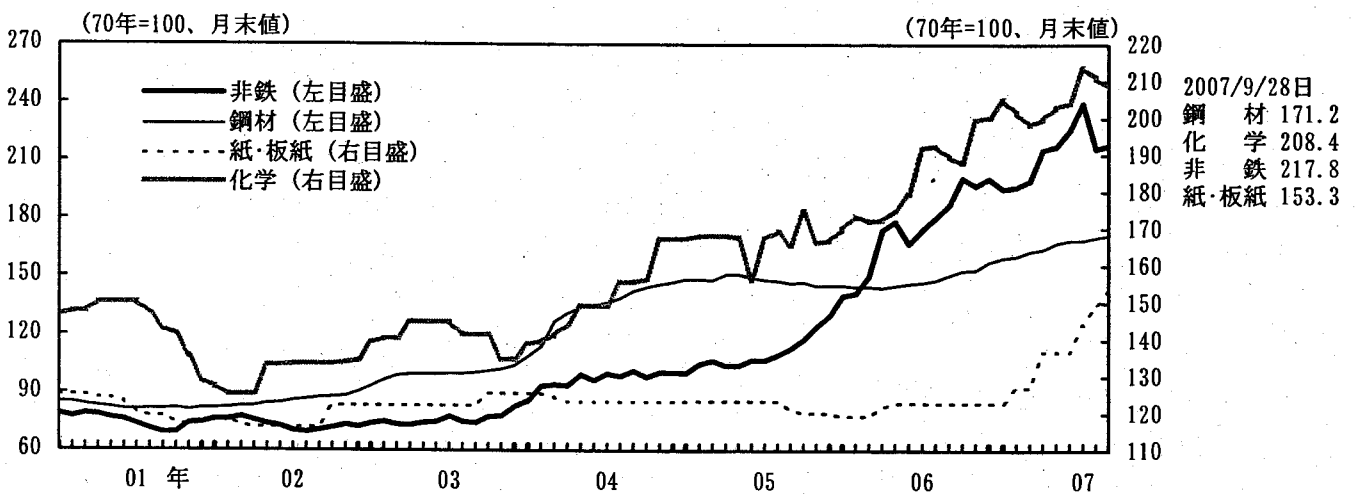
国内商品市況

(1) 日経商品指数

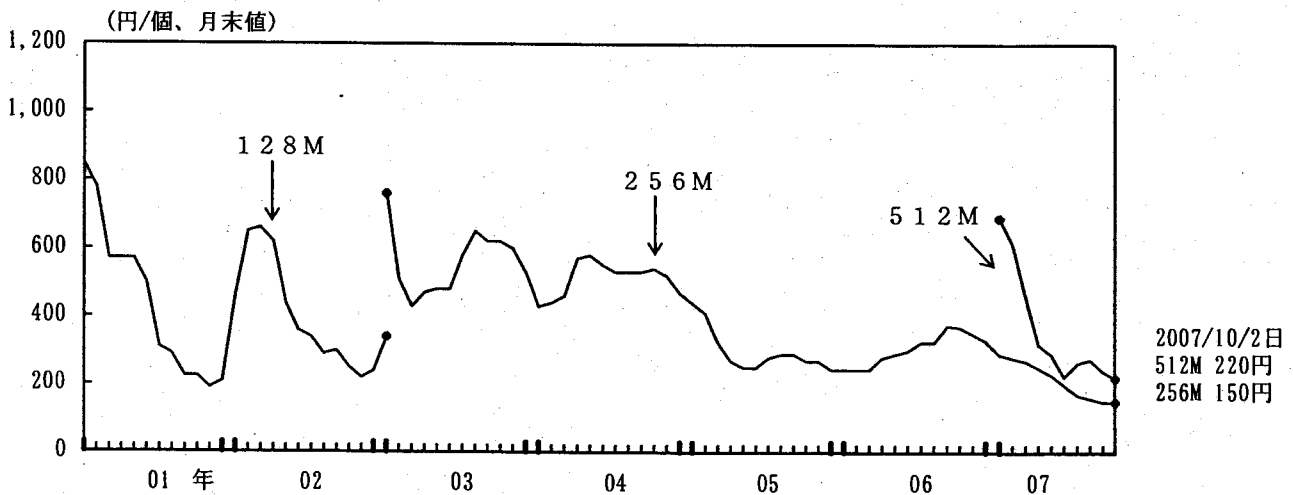
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。
 128M(シカガキ型)→256M(DDR型)へは2003年1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	2.6	1.9	2.3	2.0	2.2	2.3	2.2	1.9
機械類	[37.5]	-0.7	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.5	6.0	6.9	6.8	6.8	6.9	6.9	6.6
素材(その他)	[16.7]	3.0	3.0	3.6	3.0	3.7	3.6	3.1	3.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.5	6.2	4.9	4.1	3.2	5.4	5.2	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.4	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
その他	[23.2]	0.7	0.8	1.1	0.9	1.3	1.2	1.0	0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

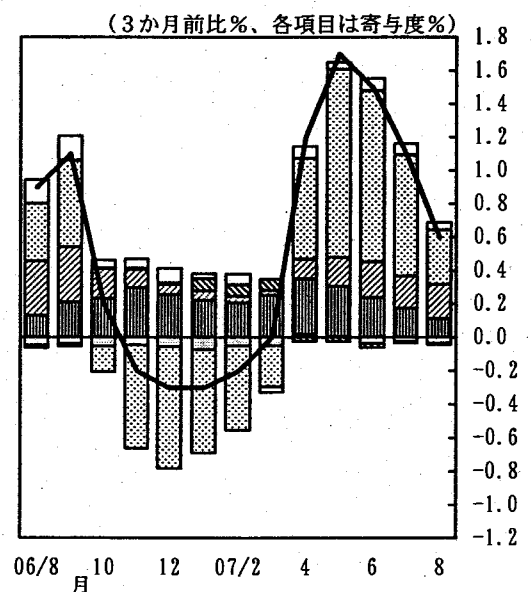
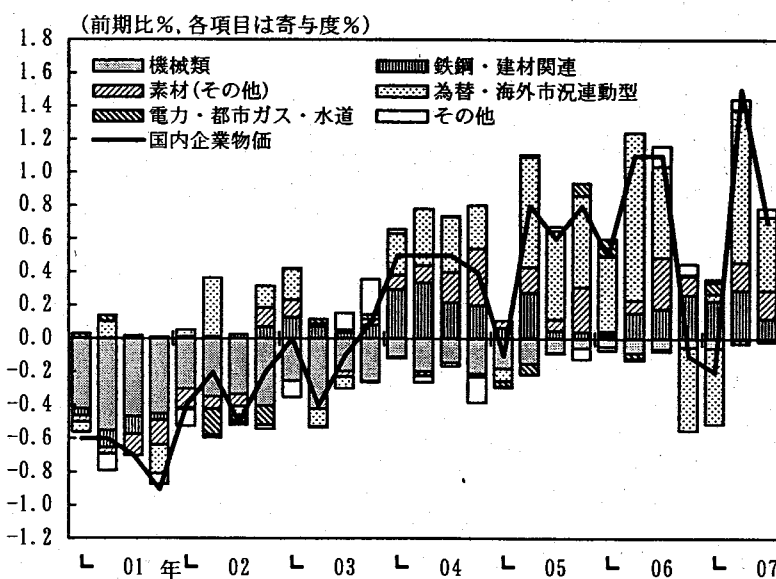
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-0.1	-0.2	1.5	0.7	1.7	1.5	1.1	0.6
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.9	1.6	2.0	0.8	2.1	1.7	1.2	0.7
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2	1.1	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	-4.6	-4.4	9.3	4.1	11.5	10.3	6.9	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	1.6	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.3	-0.3
その他	[23.2]	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2

— []はウェイト(%)

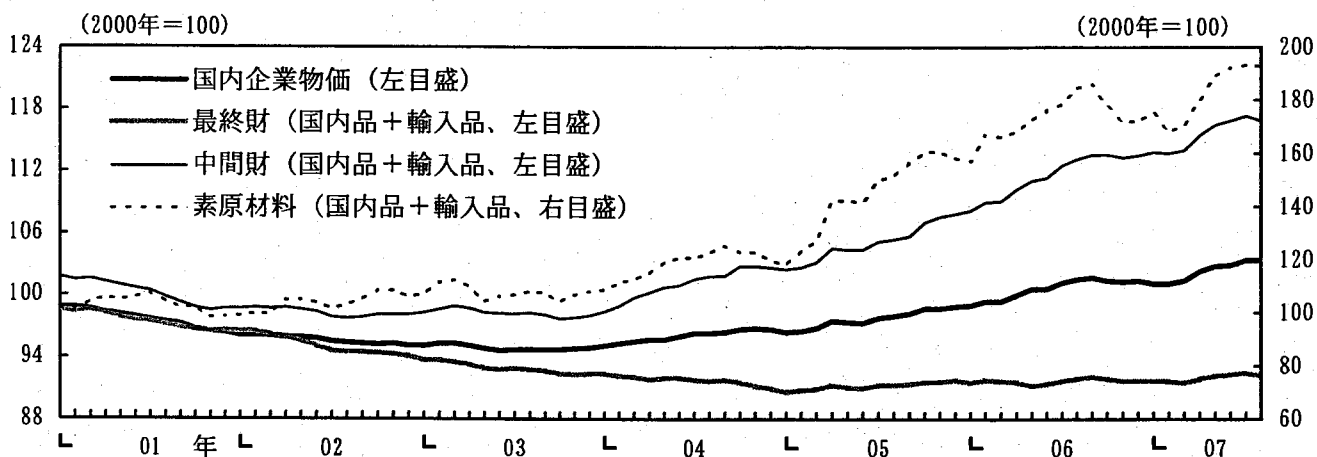


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

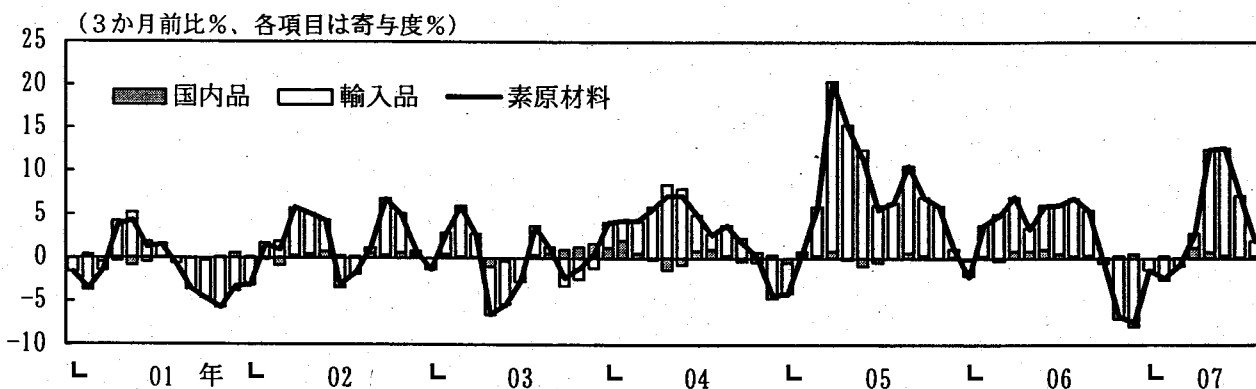
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

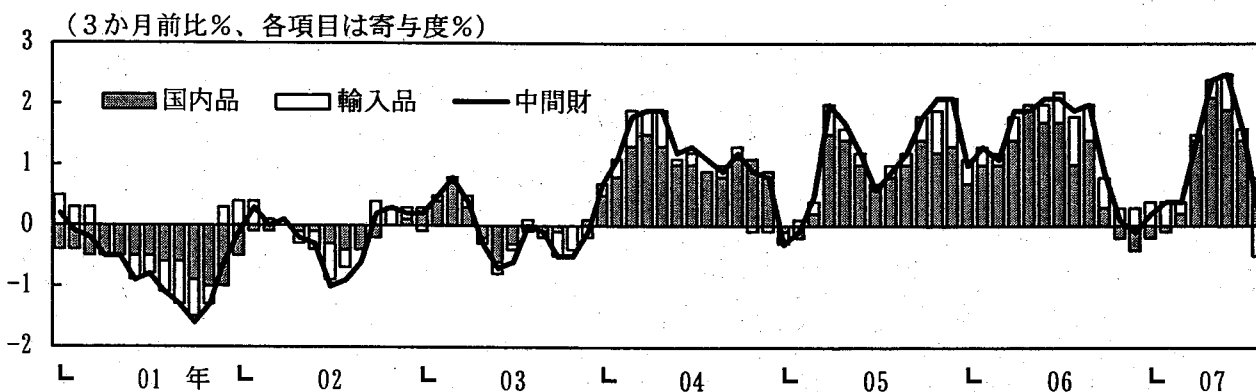


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

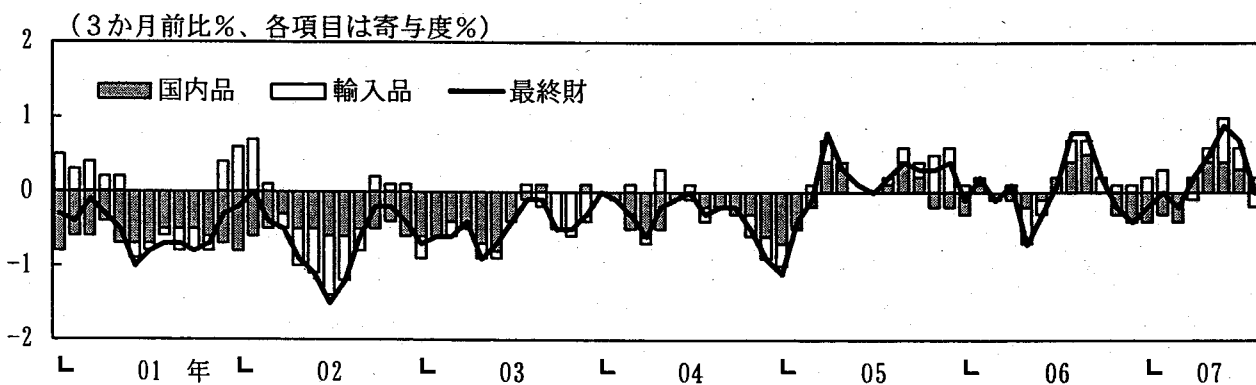
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

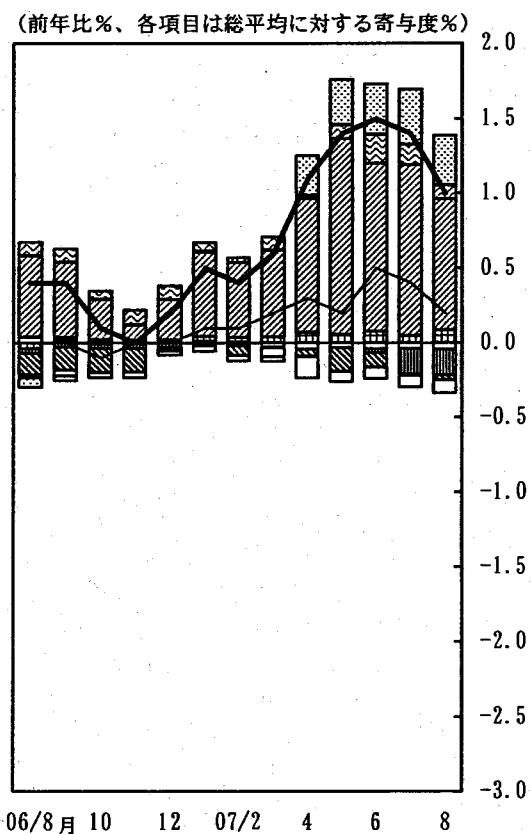
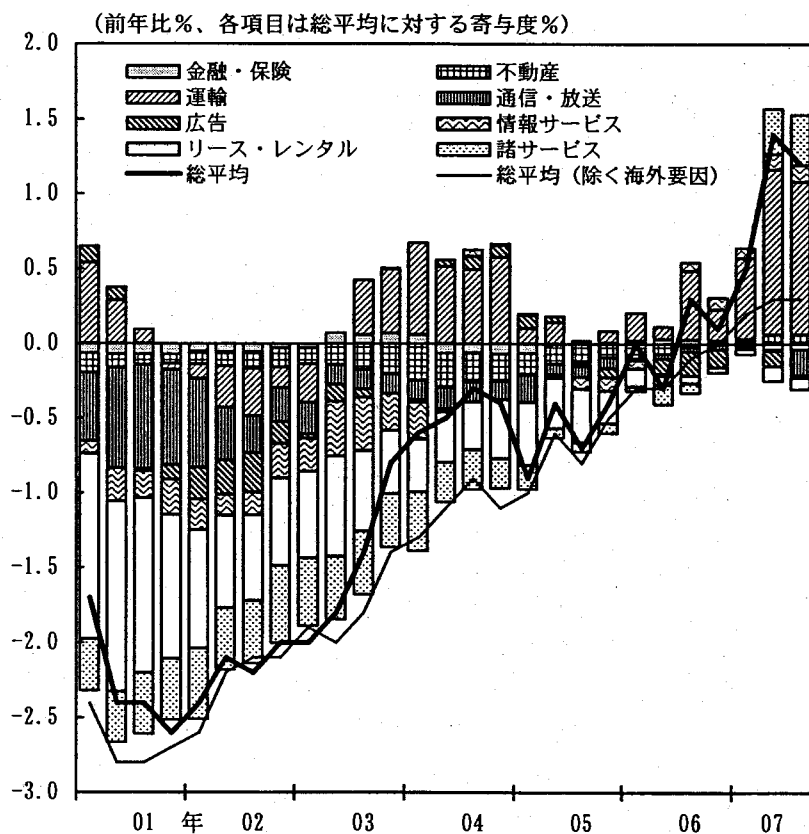
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
総平均	[100.0]	0.1	0.5	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4	1.0
金融・保険	[5.0]	0.4	0.0	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.8
不動産	[7.3]	-0.1	0.4	0.9	0.9	0.8	1.1	0.7	1.2
運輸	[19.3]	1.0	2.5	5.1	4.6	6.1	5.2	5.2	4.0
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.1	-0.1	-2.0	0.0	-0.3	-2.0	-2.0
広告	[7.5]	-1.5	-0.3	-1.3	-0.2	-2.0	-1.2	-0.1	-0.4
情報サービス	[10.6]	0.8	0.6	1.0	1.1	0.9	1.8	1.3	0.9
リース・レンタル	[9.3]	-0.6	-0.6	-1.5	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-1.3
諸サービス	[31.3]	0.0	0.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2

— []はウェイト(%)

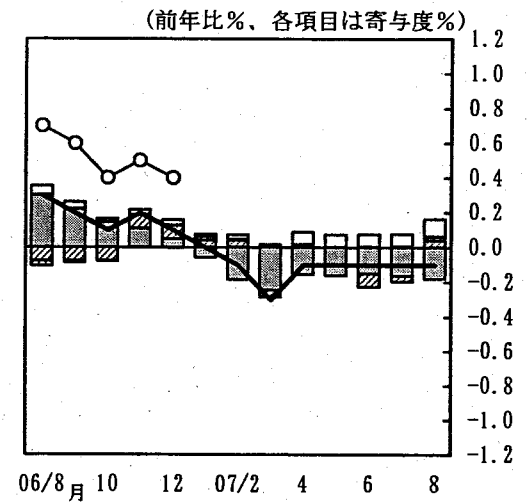
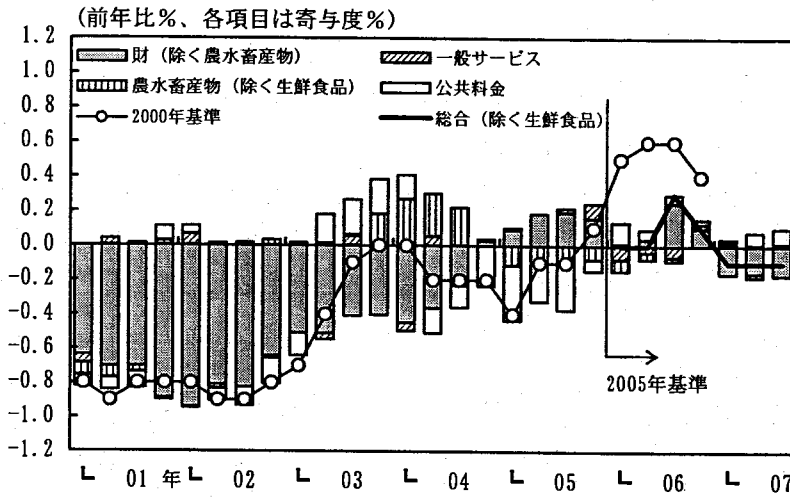


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

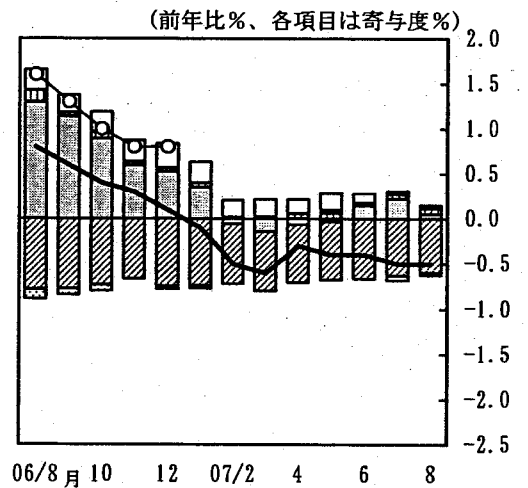
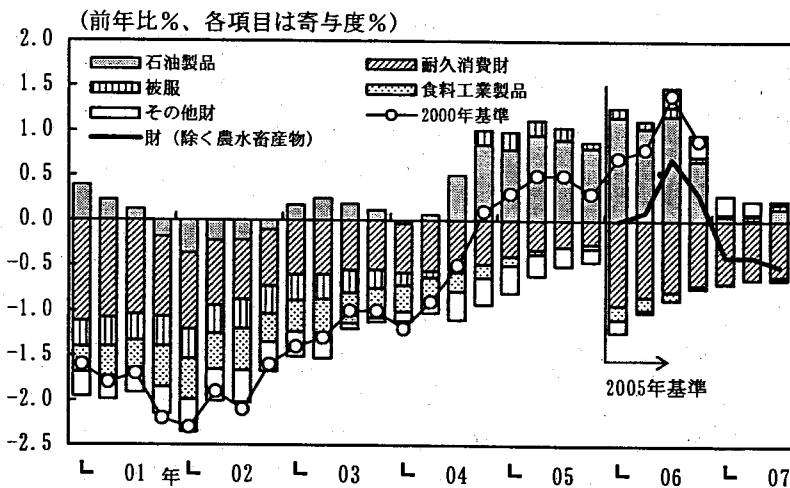
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

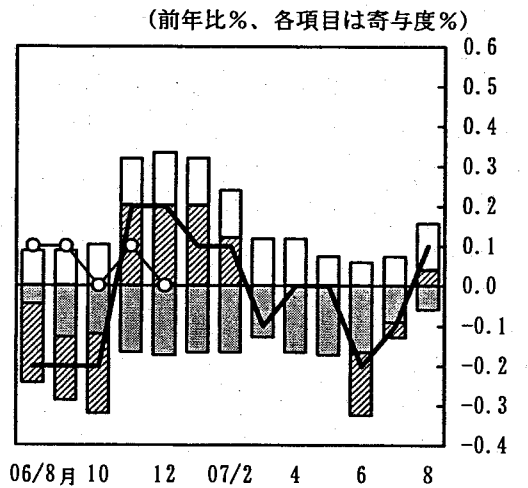
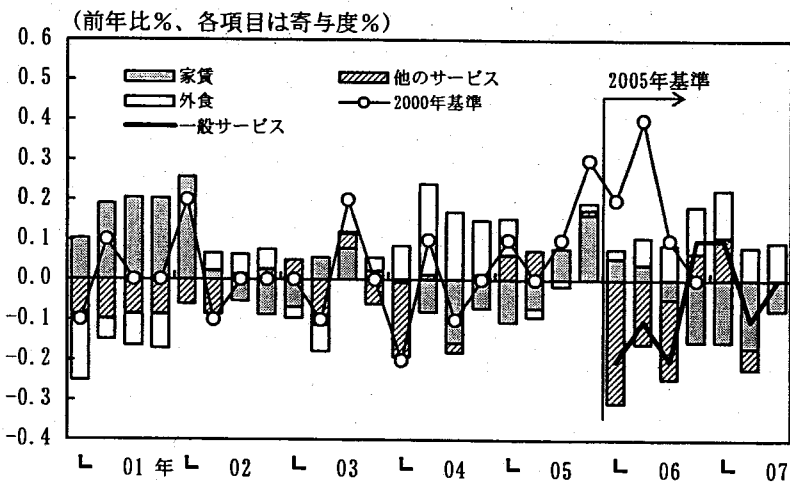
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



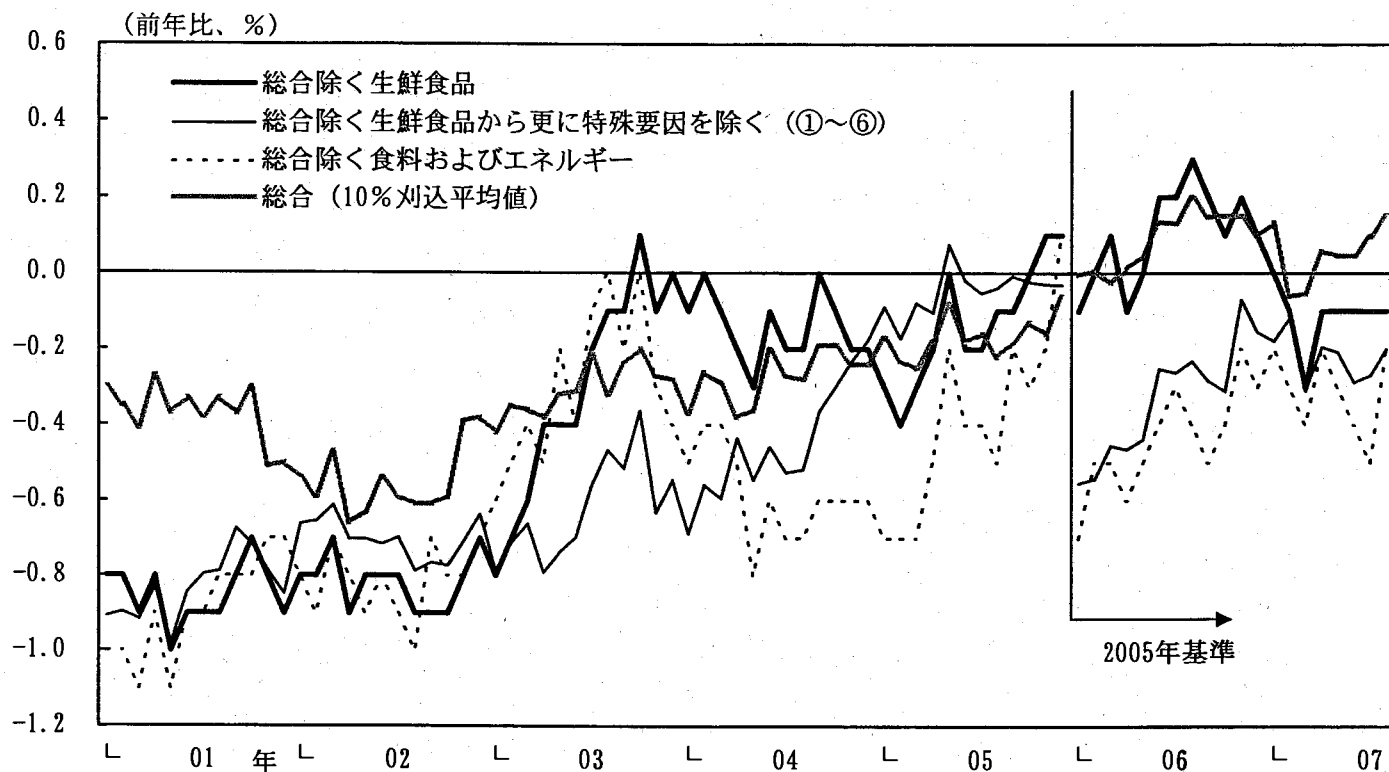
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
ウェイト(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.00	0.00	0.10	▲0.23	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.00	▲0.01	0.02	0.05	0.00	0.11	▲0.23	▲0.3
07/3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4
4月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2
5月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	0.08	▲0.21	▲0.3
6月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.06	0.00	0.15	▲0.29	▲0.4
7月	▲0.1	0.04	0.00	▲0.01	0.02	0.09	0.00	0.14	▲0.27	▲0.5
8月	▲0.1	0.04	0.00	▲0.01	0.02	0.02	0.00	0.07	▲0.20	▲0.2

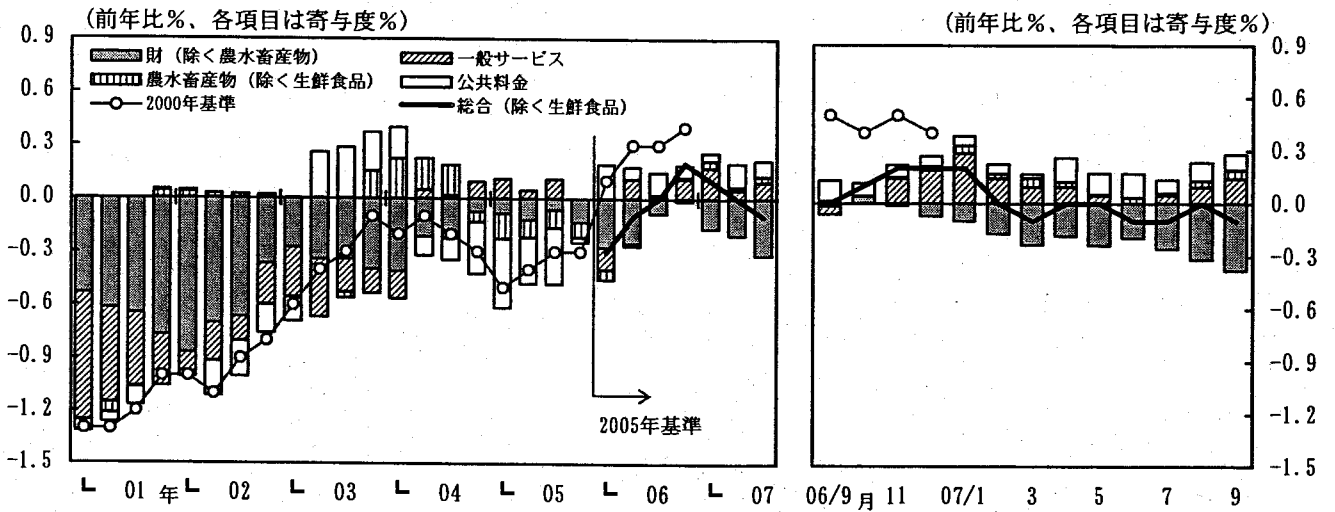
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

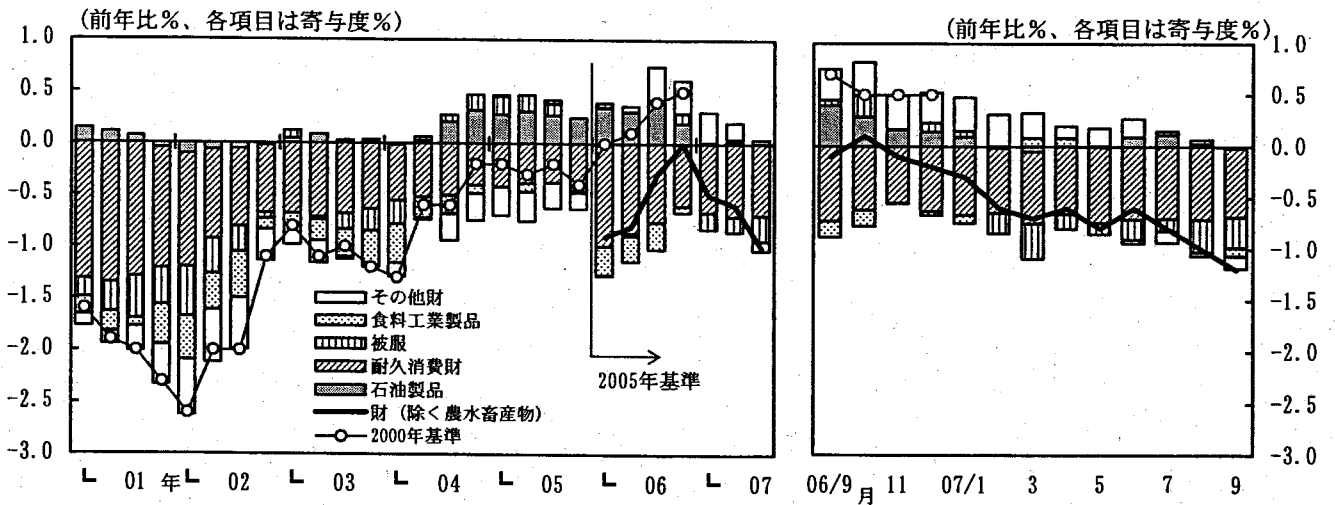
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

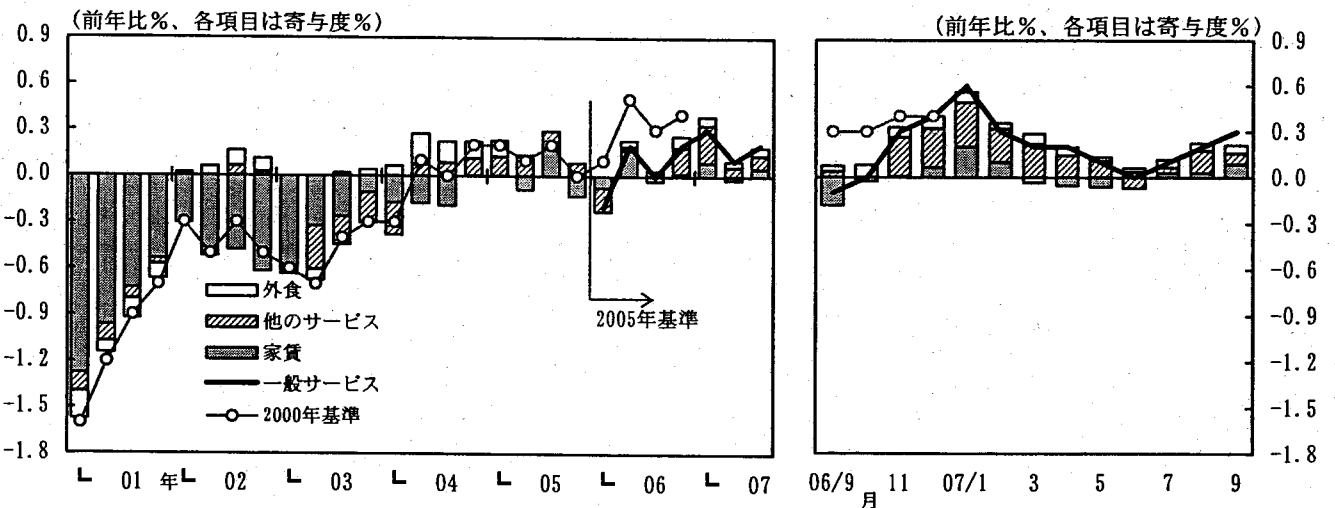
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/9月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		04/7月時点	05/1	7	06/1	7	07/1	7
住宅地	東京圏	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8
	大阪圏	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9
	名古屋圏	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4
	三大都市圏	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0
	地方平均	-4.4	—	-4.1	—	-3.1	—	-2.3
商業地	東京圏	-3.9	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1
	大阪圏	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0
	名古屋圏	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4
	地方平均	-7.1	—	-6.1	—	-4.3	—	-2.6

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0	1.9
	大阪市	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9	5.8
	名古屋市	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3	6.2
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3	1.3
	大阪市	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8	0.8
	名古屋市	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6	0.8

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
05年	06年	06/4Q	07/1Q	2Q	07/4月	5	6	
1,580	1,547	407	368	377	145	123	109	
(-1.3)	(-2.1)	(-1.9)	(-7.8)	(-3.6)	(-2.8)	(1.3)	(-9.5)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」